

図書館調査研究レポート No.18

(NDL Research Report No.18)

地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能

Library Facilities and Their Functions
as Hubs for Community Development

令和2年3月

March 2020

国立国会図書館

National Diet Library

はしがき

国立国会図書館では、平成14年度から、図書館協力事業の一環として、図書館及び図書館情報学に関する調査研究を実施しています。

これは、日本の図書館界全体を見通した調査研究を行い、その成果を広く図書館界に共有することにより、公共図書館・大学図書館等の各種図書館との協力関係の基盤整備や、各種図書館の業務改善などに資することを目的としています。

令和元年度の調査研究では、「地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能」をテーマとしました。

近年、まちづくりや地域コミュニティの形成・再生等を目的の一つとして、図書館が新設・更新されることが多く、これらの図書館は、多くの人を集める魅力的な存在として注目されています。本調査研究では、このような図書館を取り上げ、その施設が地域の拠点として実際にどのように機能しているかを調査分析しました。

この調査研究は、株式会社シー・ディー・アイに委託し、同社が次のメンバーによる研究会を組織して実施しました。

植松 貞夫（研究主幹。筑波大学名誉教授、日本図書館協会図書館施設委員会委員長）

中井 孝幸（愛知工業大学工学部教授、日本図書館協会図書館施設委員会委員）

柳瀬 寛夫（株式会社岡田新一設計事務所代表取締役社長、同上）

（以上五十音順、敬称略）

また、調査対象館である気仙沼図書館（宮城県）、大和市立図書館（神奈川県）、田原市中央図書館（愛知県）、瀬戸内市民図書館（岡山県）、伊万里市民図書館（佐賀県）とその関係者の皆様にも、多大なご協力をいただきました。調査研究を進め、ご協力いただいた方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

この報告書が、今後図書館の新設・更新を予定している地方公共団体や図書館等における検討に資するとともに、図書館が展開する多様なサービスを支える「器」である図書館施設への知見を深める一助となることを願っています。

令和2年3月

国立国会図書館関西館図書館協力課長

飛田 由美

執筆担当一覧

植松 貞夫（筑波大学名誉教授、日本図書館協会図書館施設委員会委員長）

第1章、第2章（2.1、2.3）、第3章、付録資料3

柳瀬 寛夫（株式会社岡田新一設計事務所代表取締役社長、
日本図書館協会図書館施設委員会委員）

第2章（2.2、2.6）

中井 孝幸（愛知工業大学工学部教授、同上）

第2章（2.4、2.5）、付録資料1-1

岡本 一世（株式会社シー・ディー・アイ主任研究員）

付録資料1-2、付録資料2

目次

本調査研究の概要	1
Research Study Outline	2
第1章 地域の拠点としての図書館施設	5
1.1 本調査研究の背景と目的	5
1.2 欧米における公共図書館とその建築の動向	6
1.3 日本の公立図書館の建築を取り巻く環境の変化	11
1.4 求められる図書館と図書館施設	17
第2章 事例調査	18
2.1 調査対象館選定の考え方	18
2.2 気仙沼図書館（気仙沼図書館・気仙沼児童センター）	20
2.3 大和市立図書館（大和市文化創造拠点シリウス）	38
2.4 田原市中央図書館	57
2.5 瀬戸内市民図書館	76
2.6 伊万里市民図書館	95
第3章 調査のまとめ—地域の拠点となる図書館施設をつくる	113
3.1 五つの図書館の特徴と共通点	113
3.2 図書館施設を整備する際のポイント	116
3.3 おわりに	122
付録資料 1-1 建築分野における図書館研究の動向	123
付録資料 1-2 図書館建築に関する文献リスト	126
付録資料 2 2010年以降に新築または改築を行った公共図書館のリスト	140
付録資料 3 日本図書館協会建築賞受賞館の顕彰ポイント	154

本調査研究の概要

近年、図書館サービスの向上に加えて、まちづくりや地域コミュニティの拠点となることを目的として、公立図書館が新設・更新されることが多く見受けられる。複合施設・単独館を問わず、これらの図書館は、資料利用だけでなく、ボランティア活動、生涯学習の教室、文化イベント等の場として、地域住民に活用されており、多くの人を集める魅力的な存在として注目されている。

本調査研究では、地域の拠点を形成する意図から整備された図書館施設が実際にどのように機能しているか、今後図書館施設を整備する際に重要なポイントは何かなどを整理した。事例調査では、国内の公立図書館5館について、図書館施設の視察、関係者へのインタビュー等により、施設面の特徴や、その施設が地域の拠点形成の面でどのように機能しているかを整理した。文献調査では、図書館建築に関する研究動向や文献リスト、また日本図書館協会建築賞受賞館のレビュー等を取りまとめ、基礎情報とした。

報告書は、以下の3章と付録資料から成る。

第1章は、本調査研究の導入部である。本調査研究の背景と目的について記すとともに、欧米における公共図書館とその施設の動向、日本の公立図書館の施設を取り巻く環境の変化などを概観し、これからの図書館の在り方や図書館施設に求められることを整理した。

第2章は、事例調査対象5館についての論考である。初めに、本調査研究における調査対象選定の考え方を記し、以下、気仙沼図書館（宮城県）、大和市立図書館（神奈川県）、田原市中央図書館（愛知県）、瀬戸内市民図書館（岡山県）、伊万里市民図書館（佐賀県）について、当該地方公共団体および図書館の概要、開館に至るまでのプロセス、計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴、場を活かした活動事例等を取りまとめた。

第3章は、本調査研究全体のまとめである。事例調査と文献調査から得られた知見を整理した上で、「地域の拠点」となる図書館施設を整備する際に重要と思われるポイントをまとめた。事例調査を行った図書館には、施設面、開館に至るプロセス、活動・運営面において、それぞれ複数の共通点が見いだされた。例えば施設に関しては、アクセスしやすい立地、フリースペースの存在、閲覧空間の適度な分節化、多様な閲覧環境の整備等の優れた点があった。施設整備の際の重要なポイントとしては、①複合施設の場合、各施設を明確な仕切りで隔てず、かつそれらを統一的に管理・運営する等、複合化のメリットを活かす工夫が求められること、②複合施設、単独館いずれの場合も、住民、行政・図書館、設計者の三者による「良き協働体制の形成」が重要であること、を挙げた。

巻末には、付録資料1: 建築分野における図書館研究の動向及び文献リスト、付録資料2: 2010年以降に新築又は改築を行った公立図書館のリスト、付録資料3: 日本図書館協会建築賞受賞館の顕彰ポイントを掲載した。

Research Study Outline

In recent years, we can note a rise in updated or newly established public libraries towards becoming urban and regional community hubs in addition to the evolution of library services.

Regardless of whether or not these are single or integrated facilities, such libraries are not only patronized by local residents for their reference materials, they are also used as venues for volunteer activities, lifelong learning classrooms, and cultural events, among other uses. These libraries, therefore, are attracting attention as appealing meeting places that bring many people together.

How do library facilities built with the intention of forming regional hubs function in practice? And what are the important points when developing future library facilities? This research study addresses these questions, among others. To explore the characteristics of such facilities and how they function as regional hubs, five domestic public libraries were taken as case studies and examined by means of staff interviews and the inspection of library facilities. As part of a study of relevant literature, the compilation of documents and papers related to library facilities, as well as a review of past Japan Library Association's Library Architecture Award winners, were used as sources of information.

This report consists of three sections with appendices.

Section 1 is an introduction to this research study. In addition to outlining this study's background and objectives, Section 1 also discusses Western libraries and library facility trends, as well as providing an overview of the changing environment surrounding Japanese public library facilities. Additionally, this section also provides a summary of the current state of these libraries and what is needed for the future of libraries and library facilities.

Section 2 focuses on the five library facilities surveyed for this research, beginning with the rationale behind the selection of the following facilities for this study: Kesenuma City Library (Miyagi Prefecture); Yamato City Library (Kanagawa Prefecture); Tahara City Central Library (Aichi Prefecture); Setouchi City Library (Okayama Prefecture); Imari Public Library (Saga Prefecture). For each facility, we provide an overview of both the library and its municipality and examine the facility's establishment process, the characteristics and development of facilities based on planning concepts, and examples of activities that utilize the space, among other topics.

Section 3 provides an overall conclusion to this study. After summarizing the findings obtained from our case studies and document surveys, this section outlines important points to consider when developing library facilities as “community hubs.” At the libraries where our case studies were conducted, we noted many commonalities when it came to facilities, establishment processes, activities, and operational aspects. For example, in regards to facilities, we noted several outstanding points such as easily accessible locations, the presence of free space, thoughtfully distributed reading spaces throughout the facility, and the utilization of a variety of reading environments. There were two important considerations raised in regards to facility development: 1) In the case of integrated facilities, rather than operating them using a segmented approach, manage and operate each facility in a unified manner, leveraging creative approaches to take advantage of this type of composite; and 2) In the case of both single and integrated facilities, the “formation of a positive collaboration system” among citizens, designers, and library administrators is of utmost importance.

Appendices:

Appendix 1: Library research trends in architecture, with a listing of documents and articles.

Appendix 2: A list of public libraries both newly constructed and renovated since 2010.

Appendix 3: A review of the facilities awarded the Japanese Library Association’s Library Architecture Award.

第1章 地域の拠点としての図書館施設

1.1 本調査研究の背景と目的

近年は、インターネットやスマートフォンなどが普及し、図書館に足を運ばなくてもさまざまな情報を容易に取得可能となっている。町田市（東京都）が2017（平成29）年度に実施した「町田市生涯学習に関する市民意識調査」では、「情報の主な調べ方」について、「インターネット検索（PC・スマートフォンなど）」が62.8%を占め、「本を買う」は7.7%、「図書館で本を借りる」は3.2%と報告されている¹。こうした状況を反映して、近年日本の図書館は、あらゆる年齢層の住民に開かれた施設という特質を活かした新しい役割に比重を移しつつあるといえる。日本図書館協会建築賞の受賞館では、2012（平成24）年度の小布施町立図書館（長野県）、2015（平成27）年度の宇美町立図書館（福岡県）、2016（平成28）年度の聖籠町立図書館（新潟県）、2018（平成30）年度のふみの森もてぎ図書館（栃木県）、そして2019（令和元）年度の竹田市立図書館（大分県）のように、中心市街地ににぎわいと活力を取り戻す「市街地再生」や、地域住民が気軽に集い交流できる「みんなの広場」づくりを施設整備の目的に掲げている例が続いている。応募館の中にも同様な目的を構想に組み入れている例は多い。

また、建築よりも図書館活動を主眼に選考されている“Library of the Year”でも、2006（平成18）年第1回受賞館である鳥取県立図書館が「ビジネス支援サービスなど地域に役立つ図書館活動」を評価されての顕彰であるように、2007（平成19）年に大賞を受賞した愛荘町立愛知川図書館（滋賀県）の「まちづくりへの積極的な参加」、2011（平成23）年大賞の小布施町立図書館の「文化と地域活性化の拠点としての活動」、以下2013（平成25）年大賞の伊那市立図書館（長野県）、2014（平成26）年優秀賞の海士町中央図書館（島根県）、2017（平成29）年大賞の瀬戸内市民図書館（岡山県）など、「地域に役立つ」「まちづくり」「地域活性化」「新しい公共空間」といった地域への貢献を評価しての選考が続いている²。こうした地域の文化と活力の再生を活動や建設構想において標榜する図書館の先駆けは、「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」を目標に設定して1995（平成7）年に開館した伊万里市民図書館（佐賀県）といえる。

1970年代以来の貸出サービスに重点を置く図書館のサービスモデルは、今日の情報化社会、インターネット社会において見直しを求められており、少子高齢化をはじめとする図書館を取り巻く環境の変化への対応として、図書館は「地域のさまざまな活動の拠点」を目指す方向にあると考えられる。図書館施設にも、そのような活動を支える器としての役

¹ 町田市教育委員会. 町田市生涯学習に関する市民意識調査報告書. 町田市, 2018, p. 53.
<https://www.city.machida.tokyo.jp/bunka/syakai/keikakutyosakaigi/tyosa/civilquestions2017.files/2017shiminishikicyousa.pdf>, (参照 2020-03-13) .

² “Library of the Year”. IRI 知的資源イニシアティブ. <https://www.iri-net.org/loy/>, (参照 2020-03-13) .

割が求められている。

こうした状況を踏まえ、本調査研究では、地域における今後の図書館の役割と図書館施設の在り方をより明確に捉えることを目的とする。「地域の拠点」を標榜する公立図書館を対象に資料調査と訪問調査を行い、どのような理由と経緯で「地域活性化」の施策枠組みの中に図書館の施設整備が組み込まれたのか、建設の目的がどのような形で建築に具現化されているのか、市民の要望を反映するその建設プロセスの実際、そして開館後の活動の実際等を、器である施設の視点から分析考察する。以下、本調査研究の導入部として、図書館施設をめぐる国内外の状況を概観する。

1.2 欧米における公共図書館とその建築の動向

欧米においても、デジタル情報技術の普及で図書館の存在感が薄れているのに対し、ゲーム機の提供や飲食に関する規則の見直し、館内環境の整備によって利用者を取り戻す努力を継続する図書館が増加している。さらに、移民問題など人々の意見の分かれる地域課題に関して、図書館が資料と情報を提供して積極的に関与するのはもとより、団体等に議論の場を提供するなど市民社会と民主主義を守る活動を展開している³。それも集会室など専用室ではなく、キャスター付きの書架や机を移動させて、閲覧室の一面に議論やイベントの場を設けることで誰もが参加しやすくなるようにしている。これまでの図書館が“Space for media”（資料・情報のための施設）であるのに対し、まさに“Space as a media”（市民活動の道具としての施設）という考え方である⁴。

1.2.1 北欧の状況

経済の国際化の下、1990年代初頭に始まる世界的な景気後退が進行し、1990年代に深刻な不況を経験しなかった主要先進国はないといわれている。その影響を受けて、図書館先進国がそろそろ北欧諸国においても、1990年代には国家と地方公共団体の財政が逼迫し、資料購入費の削減、開館日・時間の短縮、正職員の育成よりも非正規雇用職員への転換、そして閉館等サービスの質の低下を余儀なくされた。その一方で、1990年代半ばからのインターネット社会の到来、2000年以降のデジタル情報技術の広範な普及により、本を読まなくなる、必要な情報は自身でモバイル端末から得るといった傾向が強くなり、「市民生活における図書館の存在感が薄くなる」に従い、「利用者が減少」した結果として「社会的な支援を失う：図書館不要論、図書館予算の一層の削減」という悪循環に陥った⁵。

この状況に危機感を抱き、各国とも図書館・文化・教育関係部門が具体的なアクション

³ 吉田右子, 小泉公乃, 坂田ヘントネン亜希. フィンランド公共図書館：躍進の秘密. 新評論, 2019, 258p.

⁴ 2019年5月19日オーフス市立中央図書館（デンマーク）訪問時における館長よりの説明資料“The Change”（Ivar Moltke create）による。

⁵ 吉田ほか. 前掲.

プランを策定している。例えば、フィンランド教育省が2003年に公表したアクションプラン『図書館戦略2010：知識と文化へのアクセスのための政策』⁶であり、デンマーク図書館・メディア局が2010年に公表した報告書『知識社会における公共図書館』⁷である。それらの内容の、第一は、より利用しやすい電子図書館の技術開発、デジタルアーカイブの充実であり、第二は、文化を中心とした市民活動の場としての図書館の機能を発展させて来館者を増やす方策である。

デンマーク図書館・メディア局が2010年に公表した報告書『北欧の公共図書館2.0』⁸は、北欧4か国の図書館関係機関が新しい図書館像を求めて議論した「まとめ」である。

同書の冒頭でデンマーク図書館・メディア局長 Thorhauge 氏は、現状と将来方向を概観して、2000年以降のICTの進展とグローバル化によって文化的行動に変化が生じた結果、古くからの図書館の基本的機能の利用者数が減少する傾向が続いていること、何も借りずに図書館を利用する人が増えているのは明確であることを指摘する⁹。その上で、「図書館の役割は、伝統的な存在意義である収集と蔵書構築を基準点とするのではなく、知識社会の社会的課題に固有であり、かつ図書館がその解決に寄与しうる問題に対する市民のニーズと理解に基づいて変化しなければならない」¹⁰、また「図書館スペースは生涯学習の機会と文化のおよび社会的経験を提供すべきである。そして、市民が集まり、参加するための媒体であるべきである」¹¹としている。続く第2章「図書館スペース」では、スウェーデン芸術評議会の Hansson 氏は以下のように述べている。

「現在は本のためのスペースの代わりに利用者のためのスペースを作ることに重点が置かれている。本はもはや支配的な要素ではない。これまでは利用度の落ちた本を除籍して、利用者にアピールする表紙見せ陳列のために棚に空きスペースを生み出してきた。現在、除籍の目的は変わった。それは、マルチメディア機器、読書、ゲームステーション、ウェブサーフィン、エスプレッソマシンの、そして利用者が自由に使えるスペースを作ることにある。キャスター付きの書架を用いることで、著者を迎えての対話、討論会、読書会など、さまざまなイベントに合わせて、館内をアレンジすることができる。図書館が市民の集会所になるためには、継続的に活動とイベントを開催し続けることが

⁶ Library Strategy 2010 : Policy for access to knowledge and culture. Ministry of Education, Finland, 2003, 34p. <http://urn.fi/URN:ISBN:952-442-188-7>, (accessed 2020-03-13) .

⁷ The Public Libraries in the Knowledge Society : Summary from the committee on public libraries in the knowledge society. Danish Agency for Libraries and Media, 2010, 13p. https://slks.dk/fileadmin/publikationer/publikationer_engelske/Reports/The_public_libraries_in_the_knowledge_society_Summary.pdf, (accessed 2020-03-13) .

⁸ Larsen, Jonna Holmgaard et al. Nordic Public Libraries 2.0. Danish Agency for Libraries and Media, 2010, 111p. https://slks.dk/fileadmin/publikationer/publikationer_engelske/Nordic_public/Nordic_Public_Libraries_2.0.pdf, (accessed 2020-03-13) .

⁹ Ibid., p. 7.

¹⁰ Ibid., p. 9.

¹¹ Ibid., p. 10.

必要だ。継続性は図書館を訪れる理由を生み出すし、住民同士での話題になって次の人を誘い込む。(中略) 貸出返却デスクはセルフサービスに置き換えられているし、エントランスホールは、延滞金に関する情報満載の大きな貸出返却デスクをどけて厳選された魅力的な本に出会える場へと再設計されている。」¹²



写真 1-1
館内でミニコンサート：
1996年夏ニーシェピン市立図書館（スウェーデン）



写真 1-2
チェスに興じる高齢者や移民：
2000年3月カルマル市立図書館（スウェーデン）
（いずれも筆者撮影）

各図書館も独自の対策を講じている。筆者らが2019年に実施したフィンランドとデンマークの複数の公共図書館に対する視察からは、1) 文化施設および商業施設との複合施設内に立地することや、各種の市民サービス機能の出先を館内に設けることで、別の用事にせよ図書館に住民が足を向けるようにする、2) 広報活動の強化や館内での飲食自由など規則の見直しにより、来館者を増やす努力をする、そして上記の継続的なイベントの開催のための3) 多数の運営パートナーの導入、さらに、経費節減と人的資源の効率化を目的に4) セルフサービス化・機械化の徹底や徴兵忌避のため社会奉仕を義務付けられた者など低賃金雇用者の受け入れ、5) 一部サービスの有料化（職員を長時間拘束するサービスや経費が発生するサービス）や基金活動等が行われていることが見て取れた。

これら、再び住民（首長、議会、行政当局も含む）にとって「存在感のある図書館」に戻ることを目的とする改革が続けられている。以下、「運営パートナー制度」と「メイカースペース」を例にとり、その概要を紹介する。

1.2.1.1 運営パートナー制度

継続的に、多数かつ多岐にわたる文化的活動を図書館員のみで実施することは不可能である。そのため、専門的な知識や技能を有する個人や個人のグループ、社会貢献活動を図書館を使って行いたい企業や組織などをパートナーとして導入し、イベント等の企画と実施をパートナーの負担で行ってもらい、図書館はスペースや時間についての調整と広報を

¹² Ibid., p. 45-46.

行う。パートナー側からの申し入れに基づく例と図書館からの働き掛けに基づく例とがある。例えば、2019年にオーフス市立中央図書館（デンマーク）を訪問した際の館長の説明によれば、2015年開館の同館では、100以上のパートナーを有し、月平均80から100種開催するイベントのうち60%はパートナーが担当するとのことであった。

1.2.1.2 メイカースペース

メイカースペースとは、3Dプリンターなど普通にはなかなか利用できないハイテク機材、裁縫用ミシンや大型プリンター、工具類などを備え、さまざまな創作活動を支援しようとする公共スペースのことである。来館者の獲得を目的に、2011年に米国ニューヨーク州の公共図書館で設置されたのを最初に、現在米国や北欧をはじめとする各国の先進的な図書館が競って館内にそのスペースを設けている¹³。以前から設けられていた録音編集のできる音楽スタジオや、高機能パソコンを備え動画編集ができる画像スタジオなどもその先駆けといえる。

大きな音が発生する機材のあるスペースを除き、図書館の入口に近いところに、閲覧室と壁や扉で仕切られることなく設けられることが多い。基本的に、図書館員ないし上記のパートナー主催の機材の使い方についての講習会・説明会に参加すれば、後は個人で予約して自由に使用できる。困った時には利用者同士の助け合いが見られる。2019年5月に視察したフィンランドのエスポー市立エントレッセ図書館では3Dプリンターでも利用は基本無料であった。

設置目的は、住民に創作活動への興味を喚起する、仲間同士の教え合いを育む、そしてこれからのパートナーを発掘することなどである。

図表 1-1 オーフス市立中央図書館説明スライドより



写真 1-3 メイカースペースでのイベント：
襷掛けの人がパートナー。2019年5月エスポー市立セッロ図書館（フィンランド）（筆者撮影）

¹³ 依田紀久. 様々な創作活動を育む場所—メイカースペースを公共図書館に. カレントアウェアネス - E. 2012, (229), E1378. <https://current.ndl.go.jp/e1378>, (参照 2020-03-13) .

1.2.2 米国の状況

米国の図書館については、ジャーナリストの菅谷明子氏が著書『未来をつくる図書館—ニューヨークからの報告—』¹⁴ でニューヨーク公共図書館を例に、人々の暮らしを幅広く支援するサービスが多岐にわたって提供されていることや、講習・講座だけではなく市民活動の機会と場の提供活動、日常から災害時までの地域情報の提供者としての役割など、地域の未来をつくる図書館の活動を紹介している。また、地域や社会そして世界の課題について著者と語る会や討論会が頻繁に開催されるなど、地域に深く関わろうとする同館の活動ぶりは、映画『ニューヨーク公共図書館 エクス・リブリス』でも詳しく紹介されている。

また、ビジネス支援図書館推進協議会の豊田恭子氏は『図書館雑誌』2018（平成30）年2月号で、米国図書館協会（ALA）が図書館を地域づくりのハブとし、職員を地域変革のリーダーとして育成するプロジェクト「地域を変革する図書館」（Libraries Transforming Communities）について、次のとおり報告している。

「21世紀に入り、図書館、とりわけ公共図書館の地域における役割は着実に進化してきた。（中略）人々が図書館に行く理由は、もはや「本」だけではなくなっている。

居心地のいい場所を提供する図書館の役割に注目するのも、いま世界的な傾向だ。家、勤務先／学校に次ぐ「第3の場所（サードプレイス）」としての図書館が、米国でも盛んに議論されている。

こうした進化を背景に、ALAは「図書館はいま何を所持しているかではなく、何をしているかだ」という。

とりわけ、多くの課題を抱えている今日の地域コミュニティにおいて、図書館が何をしているのか、その解決への道づくりに、図書館がどう参加しているのかは、図書館の今後の役割、そして評価を決定づける重要な要素になっている。

評価は予算に反映され、人材の確保に直結する。」¹⁵

豊田氏は、プロジェクトを踏まえてALAが下した結論として、「図書館員が地域をより理解し、地域により深く関与すればするほど、地域もまた、図書館と図書館員の役割を理解する」「図書館が地域の声を集め、変革をリードすれば、地域を強くできる」などを紹介し、続く項で、氏の見解として「住民に居心地のいい場所を提供してきた図書館が、次には、街全体を住みやすい場所に作り変えようと動いている」と記している¹⁶。

¹⁴ 菅谷明子. 未来をつくる図書館 : ニューヨークからの報告. 岩波書店, 2003, 230p., (岩波新書, 837) .

¹⁵ 豊田恭子. ALAが展開する「地域を変革する図書館」プロジェクト : 地域とともに歩む図書館の新たな役割. 図書館雑誌. 2018, 112(2), p. 98.

¹⁶ 豊田. 前掲, p. 100.

「地域との関わりを強める」ことによって「地域における図書館の存在感が高まる」、この結果として「住民の認知度・評価が高まり、図書館の質的向上のための経費や支援が得られる」という好循環の生起を目指していることが読み取れる。

1.3 日本の公立図書館の建築を取り巻く環境の変化

日本では、利用者には依然として図書館イコール貸出という認識が強いといえるが、国、地方公共団体当局そして図書館でも、図書館サービスの量から質への転換、図書館が地域と地域住民の課題によりコミットすべきとの考え方は徐々に浸透してきている。

1.3.1 公立図書館の新たな役割

1.3.1.1 課題解決型図書館サービス

日本においても1990年代初頭のいわゆるバブル景気の崩壊により、国と地方公共団体の財政は逼迫するとともに、個人所得の伸びも停滞する「失われた10年」とも20年ともいわれる時代が続いた。公立図書館では、行財政改革により1992（平成4）年頃から資料購入費の削減や専任職員の減少、さらには施設整備の停止など、図書館サービスの質的低下が進行したにもかかわらず、来館者数と貸出冊数は増加を続けた。その一方で1990年代末に顕在化した出版不況の中で、一部の作家や出版界、書店等から、図書館の過度な貸出サービス重視は「無料貸本屋」との批判がなされた。この批判は、貸出サービスへの偏重に対する反省を促す契機となるとともに、貸出冊数など「量」のみを評価尺度とする図書館経営からの転換を迫るものであった。デジタル化の進展による図書館消滅論が喧伝されたことや新世紀を迎えるに当たって、国としての図書館政策の再構築などの理由からこれからの図書館像についての検討が行われた。

2001（平成13）年には、日本図書館協会から『図書館による町村ルネサンス L プラン 21：21世紀の町村図書館振興をめざす政策提言』が刊行された¹⁷。町村図書館活動推進委員会が策定を担当したため標題が町村となっているが、内容は県立・市立にとっても当てはまる。冒頭部分は、「だれであっても、どこに住んでいようとも、21世紀にふさわしい図書館サービスが受けられることで人々の暮らしは豊かになり、地域に活気が生まれてくる。情報技術（IT）を活用し、図書館を中心にしたまちづくりで町村の活性化を図る」と記され、以降、住民、行政、議会、首長そして図書館が一体となって、地域の課題抽出とその解決に向けて取り組むべきとする21項目の提言を行っている。

具体的には、住民個々が必要で十分な情報を得て自分自身の考え方を決定できるよう支援する民主主義を支える図書館を基本に据え、「地域社会と図書館」での提言は、

¹⁷ 日本図書館協会町村図書館活動推進委員会. 図書館による町村ルネサンス L プラン 21：21世紀の町村図書館振興をめざす政策提言. 日本図書館協会, 2001, 62p.

1. 図書館は地域の情報拠点
2. 地域の問題解決能力・政策立案能力を高める：地方分権の進展によって地方公共団体は自ら地域の課題を設定し、政策の立案・実施・評価を行うことになる。図書館は首長、議会、行政職員の政策立案のための支援を資料や情報の面から行う。
3. 地域に根ざす図書館：図書館運営への住民参加の拡充

の三つであり、それぞれの提言には、具体的なデータや事例が挙げられている。

2006（平成 18）年に文部科学省が公表した報告書『これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—』では、「これからの図書館サービスに求められる新たな視点」として、レファレンスサービスの充実と利用促進、課題解決支援機能の充実など 9 要素を列挙している¹⁸。レファレンスサービスは、貸出サービスに比して、市民への認知率も低かったが、地域の課題解決に向けて、重要なサービスとして改めて位置付けられた。

公立図書館が解決に役立てる可能性のあるのは、1) 地域課題の解決支援として、行政情報提供（行政職員や議会議員向けの政策立案支援サービスを含む）、ビジネス情報提供、防災情報提供、防犯情報提供、2) 個人の自立支援としては、医療情報提供（個人に対する医療・介護・健康等に関する情報提供、医療・介護機関の情報案内）、法務情報提供、企業・製品情報提供など、3) 地域の教育力向上支援には、学校教育支援、地域情報提供（地域の産業、企業、交通、地理、施設、商店等の情報、地域固有の風習や文化の情報の収集とその発信）などである¹⁹。

課題解決型の図書館サービスを重視することにより、地域住民が本を借りに行くだけではなく、何か困った時にとりあえず図書館に行ってみようというように、図書館が地域の課題解決における総合窓口としての役割を果たすことが期待されている。

1.3.1.2 にぎわい創出、地域再活性化の起点

図書館は、あらゆる年齢層の地域住民が、それぞれの目的を持って、個人単位で、予約不要で好きな時に、無料で利用できる施設であることが、他の公共施設にはない特色である。また、1980 年代以降の図書館規模の拡大などから、一部の図書館はとりわけ週末には多数の来館者でにぎわう、集客力の高い施設でもある。前記の図書館サービスの質の変化により地域における新しい役割を担うということに対して、こうした図書館の特質を活か

¹⁸ これからの図書館の在り方検討協力者会議. これからの図書館像—地域を支える情報拠点をめざして—（報告）. 文部科学省, 2006, p. 11-26.
http://warp.ndl.go.jp/collections/NDL_WA_po_print/info:ndljp/pid/286794/www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/04/06032701/NDL_WA_po_009.pdf, (参照 2020-03-13) .

¹⁹ 図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会. 地域の情報ハブとしての図書館—課題解決型の図書館を目指して—. 文部科学省, 2005, p. 4-8.
https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/houkoku/05091401/all.pdf, (参照 2020-03-13) .

して、地域のにぎわい創出や、住民相互の交流による新たな文化や活動の創造の場となることが、図書館の新たな役割として求められている。

にぎわい創出ということを図書館設置場所選定の主要要素にした初期の例は、1990（平成 2）年開館の町田市立中央図書館（東京都）である。駅の移転によりにぎわいを失う恐れのある旧駅周辺に人通りを復活させることを大きな理由として、再開発ビルにホテルとの複合で移転・開館した。今日、シャッター街と化した古くからの商店街やテナントが撤退した商業ビルのキーテナントとして移転するなど、多くの図書館でサービスと施設の両面で「にぎわい」が盛り込まれている。2017（平成 29）年 11 月 27 日に開館した土浦市立中央図書館（茨城県）の例で確認したい。

開館の 1 週間前となる 11 月 19 日、地方紙「茨城新聞」はコラム欄で取り上げ、

「県南の商都として栄えた土浦市だが、近年は駅前から大型店の撤退が相次ぎ、にぎわい創出が大きな課題。新図書館は市民の知の拠点であるだけでなく、駅前活性化という新たな使命を担う。（中略）文化と地域活性化は車の両輪である。県内 3 番目に古い歴史を持つ図書館が、活性化という役割を課され、27 日の船出を待つ。その明るい内観のように、駅前に「光」をもたらす核となり、新たな歴史を刻んでほしい。」

とした。そして開館 1 年後となる 2018（平成 30）年 12 月 15 日に「にぎわい創出一役」と題して第一面で大きく取り上げている。同館によると、この 1 年で予想を上回る延べ 55 万人が来館し、「家に引きこもりがちな高齢者も多く来館している」と報告している。また、まちづくり NPO の事務局長は「にぎわいは戻っていると実感している」と語っている。

1.3.2 国による施設整備費の支援が補助金から交付金方式に転換

地方公共団体の施設整備に当たっては、国庫補助金を得ることが通例となっており、補助金を得られたことでお墨付きを得たとの意識も強い。公立図書館の施設整備では、1951（昭和 26）年から 1997（平成 9）年まで、図書館法に明記された法律補助事業として、公立社会教育施設整備費補助事業が続けられた。これは、司書資格を有する館長の存在など要件を満たすことを条件に、本体工事費の一部に補助金が交付されるもので、この事業により整備された図書館は 900 館を超えるとされる²⁰。『図書館年鑑 1991』によれば、1976（昭和 51）年度から 1990（平成 2）年度までの 15 年間に建設された 925 館の約 60%に当たる 562 館が交付を受けている²¹。1990 年代に入り起債等別の資金調達法に切り替える地方公共団体が増加する一方で、地方分権推進委員会の勧告を受けて、地方公共団体の自主・自立を高める観点から 1997（平成 9）年度末をもって廃止された。

²⁰ 永田治樹編著. 図書館制度・経営論. 日本図書館協会, 2016, p. 198, (JLA 図書館情報学テキストシリーズ, 3-2).

²¹ 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会. 図書館年鑑 : 1991 年版. 日本図書館協会, 1992, p. 15.

その後の国による地方公共団体への補助は、合併特例債や過疎債など法律に基づく起債方式、および用途指定ではありながら地方公共団体の裁量の余地を持つ交付金配分方式に転換している。

近年の図書館施設整備において、最も多数の活用事例があるのは、国土交通省所管の「社会資本整備総合交付金」である²²。交付目的は年度により若干変更されるものの、「交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図ること」とされている。図書館の施設整備を直接対象とするものではなく、地方公共団体の「都市再整備事業計画」の一環に図書館の整備が位置付けられ、開館によって住生活の安定の確保が図られ、都市環境の改善が実現することが交付要件である。

交付金は、政策的な色合いが濃く、新設・統廃合、内容の変更が繰り返される。各省庁の交付金をまとめて把握しているのは、地方公共団体の首長部局である。また、上記の交付金の目的に則した都市再整備事業計画の立案も首長部局主導で進められる。そのため、教育委員会が主導で文部科学省所管の公立社会教育施設整備費補助金を得て建設計画を進めていた時代と異なり、地域課題としての「にぎわい創出」に貢献できる図書館といった事業理由の設定から、設置場所、サービス内容と施設設計および運営方式、都市再整備事業計画との整合まで、図書館建設は首長部局主導で進められることが通例化している。これには、1990年代半ばからの図書館業務の一部委託の普及、指定管理者制度の導入などにより、図書館の実際を知る図書館長や教育委員会事務局職員が減少していることも強く関係している。

1.3.3 首長部局への社会教育施設の移管

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（昭和31年法律第162号）により、図書館は教育委員会が関連事務を所管する機関と定められている。2007（平成19）年にその一部が改正され、条例の定めるところにより、地方公共団体の長が、スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く）または文化に関すること（文化財の保護に関することを除く）の「いずれか又は全てを管理し、及び執行することとすることができる」ようになった（第24条の2第1項、現行法では第23条第1項）。これを根拠に、首長部局に文化・スポーツ課を設け、図書館に関する事務を補助執行する地方公共団体の所管する図書館が、2008（平成20）年の6館（都道府県立2、市区立3、町立1）から、2011（平成23）年106館（同3、99、4）、2015（平成27）年136館（同4、126、6）と急速に増加している²³。

²² 日本図書館協会図書館年鑑編集委員会編『図書館年鑑』各年版の「問題別図書館概況（図書館の施設と設備）」に基づく。

²³ 数値は文部科学省の社会教育調査に基づく。

“社会教育調査”. 文部科学省.

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/index.htm, (参照 2020-03-13) .

さらに、中央教育審議会の生涯学習分科会により、2017（平成 29）年度に公立社会教育施設の所管の在り方等に関するワーキンググループが設置された。ワーキンググループでの議論を踏まえ、中央教育審議会は 2018（平成 30）年 12 月、「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」²⁴ を取りまとめ、公表した。答申では、一定の条件の下、地方公共団体の判断により、地方公共団体の長が公立社会教育施設を所管できる特例を設けることを可とする方針が示された。

これにより期待されることとして、以下 4 点が挙げられている²⁵。

- 1) 社会教育施設の事業と、まちづくりや観光等の他の行政分野の社会教育に関連する事業等を一体的に推進することで、より充実したサービス等を実現できる可能性
- 2) 福祉、労働、産業、観光、まちづくり、青少年健全育成等の他の行政分野における人的・物的資源や専門知識、ノウハウ、ネットワーク等の活用により、社会教育行政全体を活性化できる可能性
- 3) 社会教育の新たな担い手として、まちづくりや課題解決に熱意を持って取り組んでいけるがこれまで社会教育と関わりがなかった人材を育成・発掘できる可能性
- 4) 首長部局が中心となっていて行っている社会資本整備計画等を通じた施設の戦略的な整備や、様々な分野が複合した施設の所管を一元化することによる、当該施設の効率的な運営の可能性

上記答申を受けて、2019（令和元）年 6 月に第 9 次地方分権一括法（令和元年法律第 26 号）が成立し、首長が図書館を直接所管することが可能となった。

1.3.1.2 で見たように、図書館施設整備に首長と首長部局の関与が大きくなることに伴い、首長部局の課題である、地域活性化やにぎわい創出への寄与を目標に掲げることが一般化するものと予想される。

1.3.4 公共施設等総合管理計画

2012（平成 24）年 12 月に起きた中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故が大きなきっかけとなって、公共施設の老朽化の問題が注目を集めている。日本の社会資本整備は、高度経済成長期の 1960 年代から 1980 年代にかけて集中的に行われた。現在は、40 年から 60 年が経過していて老朽化が進み、今後大規模な改修や建て替え、更新が必要となる。そ

²⁴ 中央教育審議会. “人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）（中教審第 212 号）”. 文部科学省. 2018-12-21.

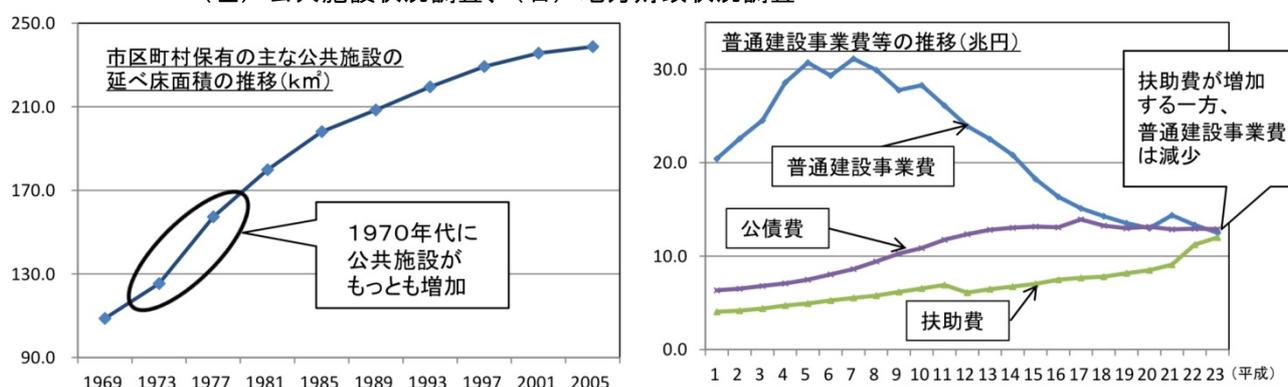
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1412080.htm, (参照 2020-03-13).

²⁵ 中央教育審議会. 人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）概要. 2018-12-21.

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/21/1412080_2_2.pdf, (参照 2020-03-13).

の一方で、地方財政は、税収減の中で社会保障関係費と公債費が増加するため、普通建設事業費は減少せざるを得ない。大きく膨らむことが予想される社会資本の維持・更新費用による財政的な負担を抑えながら、安心・安全な公共施設を維持していくための「公共施設マネジメント」は喫緊の課題となっている。そのため、総務省は2014（平成26）年に全ての地方公共団体におよそ2年の期間内に「公共施設等総合管理計画」を策定することを要請した²⁶。また、それに基づく施策展開のために、2017（平成29）年度に「公共施設等適正管理推進事業債」を創設し、集約化（既存の同種施設を統合一体化）、複合化（異なる機能の公共施設を複合）、転用（既存の公共施設を他用途で使用）等の事業について、事業費の一部に地方交付税を措置している²⁷。

図表 1-2 「公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進」の背景²⁸
 （左）公共施設状況調査、（右）地方財政状況調査



全ての地方公共団体の公共施設整備は今後、それぞれの公共施設等総合管理計画の実施計画に沿って進められることになるが、基本的にはさいたま市が定めた「ハコモノ三原則」²⁹のように、1) 新しい種類の公共施設は原則つぐらない。現有施設は長寿命化を図る、2) 建て替え・更新の場合には、複数の施設を統合して複合施設化する、3) 現有の施設の量（数と延べ床面積）を計画的に減少させる、こととなる。

²⁶ “公共施設等総合管理計画の策定要請”. 総務省. 2014-04-22.
https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000084.html, (参照 2020-03-13) .
²⁷ 総務省. 公共施設等の適正管理の推進.
https://www.soumu.go.jp/main_content/000609778.pdf, (参照 2020-03-13) .
²⁸ 総務省. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策等の推進. 2014-01-24.
https://www.soumu.go.jp/main_content/000271742.pdf, (参照 2020-03-13) .
²⁹ “さいたま市公共施設マネジメント計画【方針編】(平成24年6月)”. さいたま市. 2012.
<https://www.city.saitama.jp/006/007/014/014/001/p018371.html>, (参照 2020-03-13) .

1.4 求められる図書館と図書館施設

以上から、これからの図書館には、図書館法上の定義に見る「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する」(第2条第1項)ことのうち、住民の教養涵養や娯楽的に資する資料はこれまでどおり整備するとともに、

- 1) 地域と地域住民の課題解決に資する資料と情報の収集提供と職員の知識と技術により、地域の課題を抽出し、解決への手掛かりを与え、地域の文化や風習など地域の価値を広く発信することが期待される。
- 2) 住民が気軽に集まり、地域の課題について自主・自発的に読書や学習を継続できる資料、場所、機会や、市民の学習成果の発表の場を提供するなど、さまざまな市民活動に触れ、人と出会う機会を提供する。これにより、良きコミュニティ形成に寄与し、青少年の健全育成、地域の振興、観光などにも波及するまちづくり、地域活性化を支援することが求められている。

そのための施設は、

- 3) 個人単位で自由意思で利用する場所として、住民に明確な目的がなくても行こうと思わせる施設、気軽に入館できる場所に人を迎え入れるような雰囲気を持った施設、そして自宅と職場・学校以外の第3の場所「サード・プレイス」として、気軽に、習慣的に通うことができ、古い友人も新しい友人も見つかるような施設

ということが出来る。それはすなわち、資料・情報の施設という性格と集会施設という性格を兼ね備えたものといえよう。それも後者の比率の方が高いものが主流となろう。図書館の利用は各人の自由意思に基づくものであるから、人々が集まっても集団では行動しない点が他の集会施設と異なっているが、人々が集い交流することに意義を見いだすという点ではまさに集会施設である。集団で行動するのが苦手な人も、衆に紛れるという言葉があるように、集団の中にいることで安心感が得られるということもある。

1980(昭和55)年以降進められてきた、閲覧室内にさまざまな環境の場所を用意したり、カフェを設けたりするなど建築の魅力で人を引きつける、長い時間そこにいたくなる、館内をあちこち動き回りたくなるなどを目標とするいわゆる長時間在館(滞在)型図書館は、一人でも多くの来館者を集めるための集会施設化であったとも理解できる。

資料とサービスだけでなく、空間の魅力によって利用者を集め、利用者の集まることがさらに利用者を招き、図書館が集会施設としての存在感を増す。近未来の図書館が活気を保ち続けるためには、北欧のように、あらゆる努力を人の集まる施設となることに傾注すべきであろう。

第2章 事例調査

2.1 調査対象館選定の考え方

本調査研究では、調査結果が多くの地方公共団体における図書館の設置および運営の参考となるよう、対象館として、それぞれに特色を有する公立図書館5館程度を選考することとした。選定に際しては、1) 図書館が住民の諸活動の拠点施設と位置付けられていること、2) 図書館施設を活かした、何らかのサービスや活動を行っていること、3) 日本図書館協会建築賞受賞館ないしそれにごく近い質的水準を有する建築であること、を基準に候補館を抽出した。

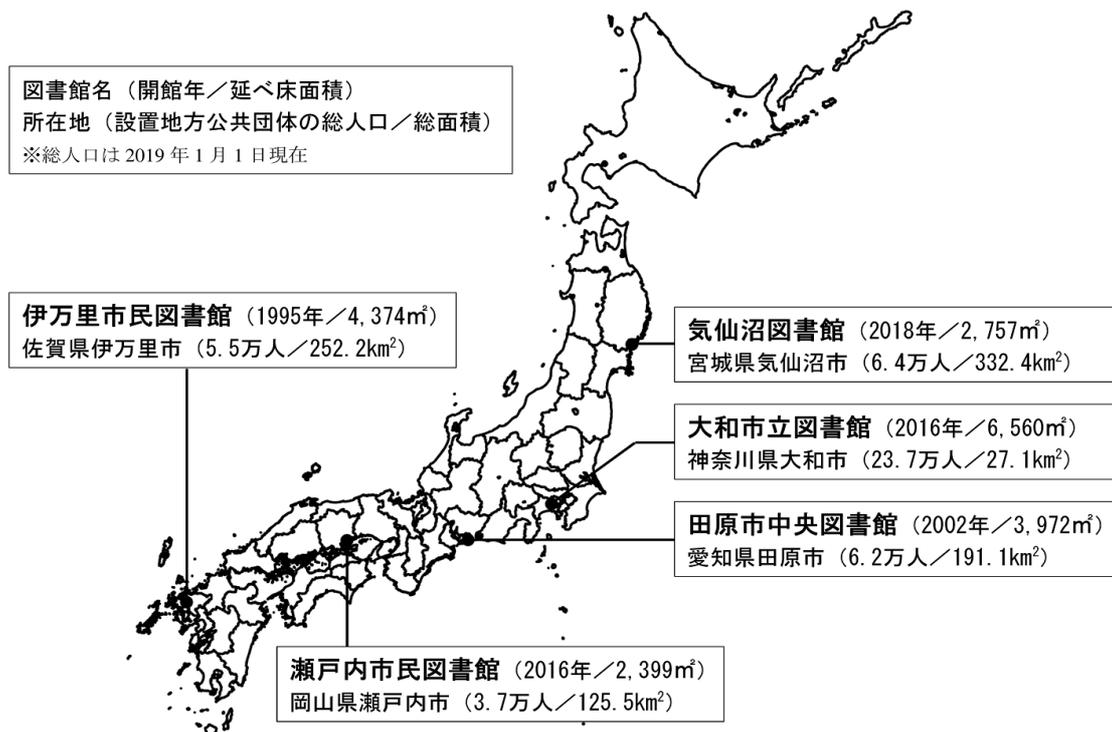
その中から、4) 施設・建築面に着眼した先行研究がない、または少ないこと、5) 近年割合が多くなっている複合施設と、単独館の両方を取り上げること、6) 開館当初は話題性から利用者が増えると考えられることから、長期的な施設の活用状況を確認するために開館から一定年数以上たった館も取り上げること、7) 立地する地方公共団体の規模や地域が偏らないこと、を基準に絞り込みを行った。さらに、本調査にご協力いただく負担を考慮して市立図書館を対象とし、指定管理による運営の館も加えた。

先方への協力依頼等のプロセスを経て、以下の5館に決定した。

- 伊万里市民図書館（佐賀県）：1995（平成7）年に開館。単独館。当時としては数少ない住民の設置要望運動を契機とする住民参加型施設整備の典型的な成功例として知られている。建設時の住民、図書館、行政の熱意が今に至るも持続していることは、その後に続く幾多の図書館の模範となっている。1997（平成9）年に日本図書館協会建築賞を受賞。
- 田原市中央図書館（愛知県）：2002（平成14）年に開館。複合施設。伊万里に倣った市民参加型施設整備プロセスをたどった。特に、館外での「地域の拠点としての図書館」活動を積極的に展開し、近年では地域課題への取り組みで成果を挙げてきている。開館以来一貫して先進的活動実績を有する図書館経験者を館長に招聘している。
- 瀬戸内市民図書館（岡山県）：2016（平成28）年に開館。単独館。全く図書館がない合併市で、新図書館建設を公約に当選した市長が、公募により館長を選考するなど、伊万里や田原に学んだ市民協働型図書館づくりを行った。それまで図書館になじみがなかった住民への働き掛けが効果を挙げている。
- 大和市立図書館（神奈川県）：2016（平成28）年に開館。複合施設。ことさら「地域の拠点」を標榜していないが、「市民の居場所となる図書館」を目指し自由な活動の場を多く持つ建築とした。日本最多レベルの来館者数である。複数企業連合の指定管理者による運営であり、かつ市の所管課が館内に事務室を置くという先例のない運営体制。多機能融合型図書館建築の最新例。

■気仙沼図書館（宮城県）：2018（平成 30）年に開館。複合施設。大震災以前からの施設整備計画を継続し、災害復旧事業の枠を超えた規模の施設である。復興のシンボルとして「つながる気仙沼図書館」を運営の基本に掲げ、地域とつながり、地域がつくる図書館を目指している。最近での市民、図書館・行政と設計者との協働の模範例といえる。

図表 2-1-1 事例調査対象 5 館と所在地



図表 2-1-2 現地調査の概要

対象館	担当委員	調査実施日	視察・インタビュー対応者（敬称略）
気仙沼図書館	柳瀬中井	2019年 8月9日(金)・ 10日(土)	吉田睦美（館長）、清野由美子（気仙沼児童センター館長）、豊田秀子（おはなしほっとけーき）、千葉千賀子（同前）、齋藤愛（café エスポアール）、鈴木貴文（気仙沼市建設部建築・公営住宅課建築営繕技術補佐）
大和市立図書館	植松柳瀬	同年 7月25日(木)	金守孝次（指定管理者やまとみらい統括責任者）、來嶋芙美（同、大和市立図書館長）、岡崎祐子（大和市文化スポーツ部図書・学び交流課図書係長）
田原市中央図書館	中井柳瀬	同年 8月2日(金)・ 3日(土)	是住久美子（館長）、森下正典（田原市教育委員会教育部生涯学習課主幹）、太田征樹（同施設監理係課長補佐兼係長）、小澤美穂子（NPO たはら広場）、椿実治郎（元田原町町議会議員）、豊田高広（前館長）
瀬戸内市民図書館	中井柳瀬	同年 9月16日(月)・ 17日(火)、 10月3日(木)	村上岳（館長）、川島ゆか（瀬戸内市立図書館協議会会長）、高原家直（前瀬戸内市副市長）、布野浩子（パトリアねっとわーく、瀬戸内市議会議員）、嶋田学（前館長、奈良大学教授）
伊万里市民図書館	柳瀬植松	同年 9月20日(金)・ 21日(土)	杉原あけみ（館長）、末次健太郎（伊万里市民図書館係長）、古瀬義孝（前館長、図書館フレンズいまり）、盛泰子（図書館フレンズいまり、伊万里市議会議員）

2.2 気仙沼図書館（気仙沼図書館・気仙沼児童センター）



写真 2-2-1 外観。日が西に傾く午後、東向き正面が陰に沈んで暗く見えないように光の反射に配慮



写真 2-2-2 1階児童図書エリア（えほんともものがたり架）。本に囲まれ横並びで読書できる環境整備

2.2.1 気仙沼市と気仙沼市図書館

2.2.1.1 気仙沼市の概況

気仙沼市は宮城県北東端に位置する。東は太平洋に面し、南は宮城県南三陸町、西は岩手県一関市および宮城県登米市、北は岩手県陸前高田市に接している。北上山系の支脈に囲まれ、そこから流れ出る大川や津谷川などが西から東に流れ、太平洋に注いでいる。太平洋に面した沿岸域は、半島や複雑な入り江など、変化に富んだリアス式海岸を形成し、その景観により三陸復興国立公園および海城公園、並びに南三陸金華山国定公園の指定を受けている。

また、特定第三種漁港の気仙沼漁港をはじめとした市内の各漁港は、沿岸漁業・養殖漁業、世界三大漁場「三陸沖」での沖合漁業、さらに世界の海を対象にした遠洋漁業の基地として機能し、関連する造船から水産加工まで幅広い水産業が集積する。

このような背景から、気仙沼都市圏の中心地としての買物等の集客や観光客に加え、漁業・水産関係者の往来も多く、交流拠点として発展してきた。2006（平成 18）年に唐桑町、2009（平成 21）年に本吉町と合併、総面積 332.44 ㎢と市域は広がった。

2011（平成 23）年の東日本大震災は気仙沼市にも大きな被害を残したが、市民挙げての復興への取り組みが続けられている。（2019〔令和元〕年 10 月末現在の人口 6 万 2,724 人）

2.2.1.2 気仙沼市図書館の概況

気仙沼市の図書館の歴史は古く、1916（大正 5）年 4 月に「本吉図書館（御岳村立図書館）」「気仙沼図書館（気仙沼町立気仙沼図書館）」が公立図書館として開館した。現在は、「気仙沼図書館唐桑分館」を含めた 3 館体制に移動図書館 2 台を加え、市全域サービス網を形成している。

2018（平成 30）年に刊行された『気仙沼市の図書館 100 年のあゆみ』の中で、気仙沼図書館長熊谷英樹氏（当時）は、特筆すべきこととして 2 点挙げている¹。

一つは、気仙沼図書館は篤志家の蔵書寄贈による児童図書館としての出発に始まり、終始市民の善意によって成立してきた図書館であるということ。もう一つは、こうした市民の善意の集積としての蔵書をどう活用し、守るのかについて一本筋をとおした菅野青顔という稀代の図書館人の存在で、時代の風潮に関わらず、名著は名著として図書館はこれを収集・保存し閲覧に供するべきであるとの信念を戦前・戦後を通して一貫して持ち続けたことである。

東日本大震災において本吉図書館、唐桑分館の被害は軽微であったが、気仙沼図書館は強震により甚大な損傷を被った。再建に当たり、2012（平成 24）年度に基本構想に当た

¹ 気仙沼市図書館. 気仙沼市の図書館 100 年のあゆみ. 2018, p. 3.
http://warp.ndl.go.jp/collections/NDL_WA_po_print/info:ndljp/pid/11362919/www.kesenuma.miyagi.jp/edu/s187/010/010/010/150/NDL_WA_po_toshokan-ayumi.pdf,（参照 2020-03-13）.

る検討報告、2013（平成 25）年度に基本計画に相当する綿密な検討を行い、未来につなげていくために、被災前の 1,944 m² を復旧するに留まらず、上限 3,000 m²（児童センターを含め 3,500 m²）に拡張すべきこととした。

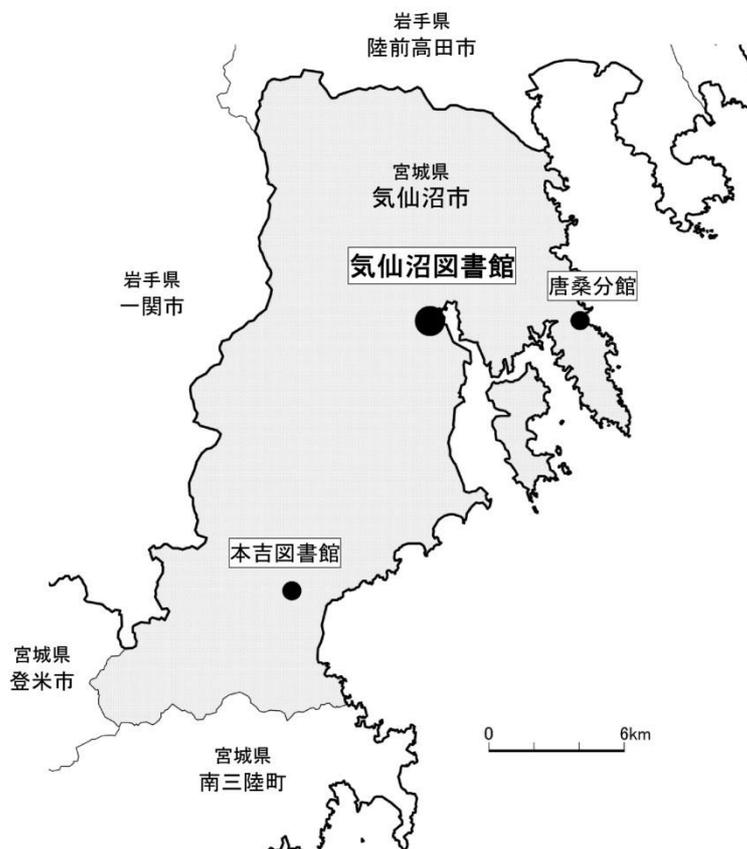
2014（平成 26）年に設計プロポーザルが行われ、児童センターとの複合施設として設計が取りまとめられ、2016（平成 28）年に建設工事着工、2018（平成 30）3 月に開館した。

図表 2-2-1 諸元リスト

基本情報	図書館名 (複合施設名称)	気仙沼図書館 (気仙沼図書館・気仙沼児童センター)
	所在地	〒988-0073 宮城県気仙沼市笹が陣 3-30
	開館年月日	2018（平成 30）年 3 月 31 日【新築】
	設置者（運営者）	気仙沼市（直営）
	蔵書数	23 万 7,551 点、雑誌 129 誌
	登録者数	1 万 6,222 人 ※2018 年度
	年間貸出点数	27 万 5,309 点 ※2018 年度
	職員数 (うち司書等)	職員 5 人（司書 3 人）、嘱託 16 人 (児童センター：職員 2 人、嘱託 8 人)
	年間運営費	図書館費 87,967 千円、資料費 10,560 千円 ※日本図書館協会 2018 年調査、2018 年度予算、3 館計
	立地・アクセス	JR 大船渡線気仙沼駅より車 10 分
	開館時間	火～金/9～19 時、土日/9～17 時（児童センター：火～日/9～17 時）
	休館日	月・祝日（月の時は翌日も）・第 4 木、年末年始・特別整理日 (児童センター：月、第 2・4 日、祝日（月の時は翌日も）、年末年始)
コンセプト等	「人と情報 人と人 過去と未来 地域と市民」がつながる	
建築の概要	複合・単独別 (複合施設内容)	複合施設（図書館、児童センター）
	構造	RC 造・一部 S 造
	規模	地上 3 階建
	指定地域等	設定なし
	面積	敷地：7,664.57 m ² 、建築：1,856.95 m ² 、延床：3,301.02 m ² (図書館 2,757.52 m ² + 児童センター 463.88 m ² / 1 階 1,684.78 m ² 、2 階 1,393.47 m ² 、3 階 143.15 m ² 、計 3,221.40 m ² + 駐輪場 79.62 m ²)
	主な施設構成	1 階：エントランスホール、児童図書エリア、児童センター諸室（ぎやらりー、ひらめきのへや、おやこのへや、みんなのひろば等）、カフェ、事務室、BM 車庫 2 階：一般・参考図書エリア、学習室、会議室、開架書庫、貴重書庫 3 階：機械室、倉庫
	設計（設計期間）	岡田新一設計事務所（2014 年 11 月～2016 年 3 月）
	施工（工事期間）	建築：クマケー建設、電気：白石電気工事、機械：米倉設備工事、 外構：アスリード (2016 年 9 月～2018 年 3 月、外構 2017 年 10 月～2018 年 4 月)
	総工費等（内訳）	—
	蔵書能力	計 36 万点（開架 12.3 万点、閉架 23.5 万点）
座席数	313 席（うちデスクのある席 261 席）※児童センター含む	
建築賞ほか 主な受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ・第 39 回東北建築賞作品賞（2019 年） ・第 13 回キッズデザイン賞（2019 年） ・第 53 回 SDA（サインデザイン）賞（2019 年） 	

設置 地方 公共 団体の 概況	地方公共団体名	気仙沼市
	市制施行	1953（昭和28）年6月1日（2町1村合併）
	総人口・世帯数	6万3,867人（男3万1,038人、女3万2,829人）2万6,434世帯 ※2018年12月末現在、住民基本台帳人口・世帯数
	人口構成	15歳未満10.1%、15～64歳54.3%、65歳以上34.9% ※2015年国勢調査、年齢不詳を含む総人口に対する割合
	総面積	332.44km ² ※2017年10月1日現在
	財政規模	歳入総額122,060百万円、歳出総額104,255百万円※2017年度決算 ※2016年度は、歳入総額186,996百万円、歳出総額163,013百万円、復興分含む
	産業構造	第1次7.2%、第2次26.8%、第3次66.0% ※2015年国勢調査
	図書館	計3館（気仙沼、唐桑分館、本吉）、自動車図書館2 3館計 延床面積3,424m ² 、職員数30人（専任9人、非常勤21人） ※日本図書館協会2018年調査
現行総合計画	第2次気仙沼市総合計画（2017年度策定／目標年次2026年度） 将来像：世界とつながる 豊かなローカル 将来目標2-3【教育】：人間力・挑戦する心・地域愛を育むまち (1)教育環境を整え、子どもの生きる力を育みます。 (2)人生100年時代を見据え、生涯学ぶことができ、スポーツ・文化活動に親しめるまちにします	
図書館関連の分野別計画	・気仙沼市教育大綱、気仙沼市教育重点施策 ・子ども読書活動推進計画（第1次）	

（出典）総人口・世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）、人口構成、総面積、財政規模、産業構造：総務省地方財政状況調査関係資料「平成29年度市町村別決算状況調（都市別概況）」、図書館：『日本の図書館2019』、その他：市ウェブサイト、図書館ウェブサイト、図書館提供資料



2.2.2 配置、平面、断面図など

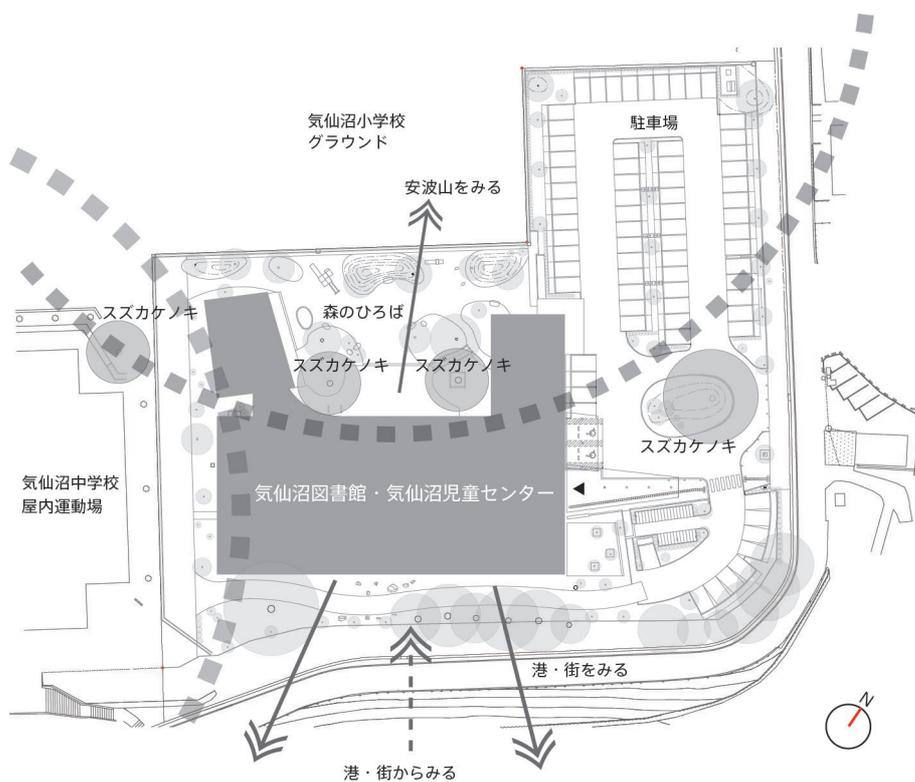
図表 2-2-2 案内図



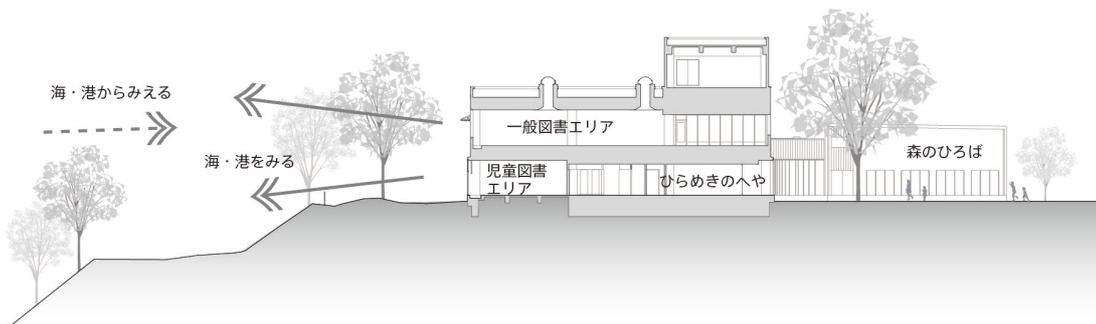
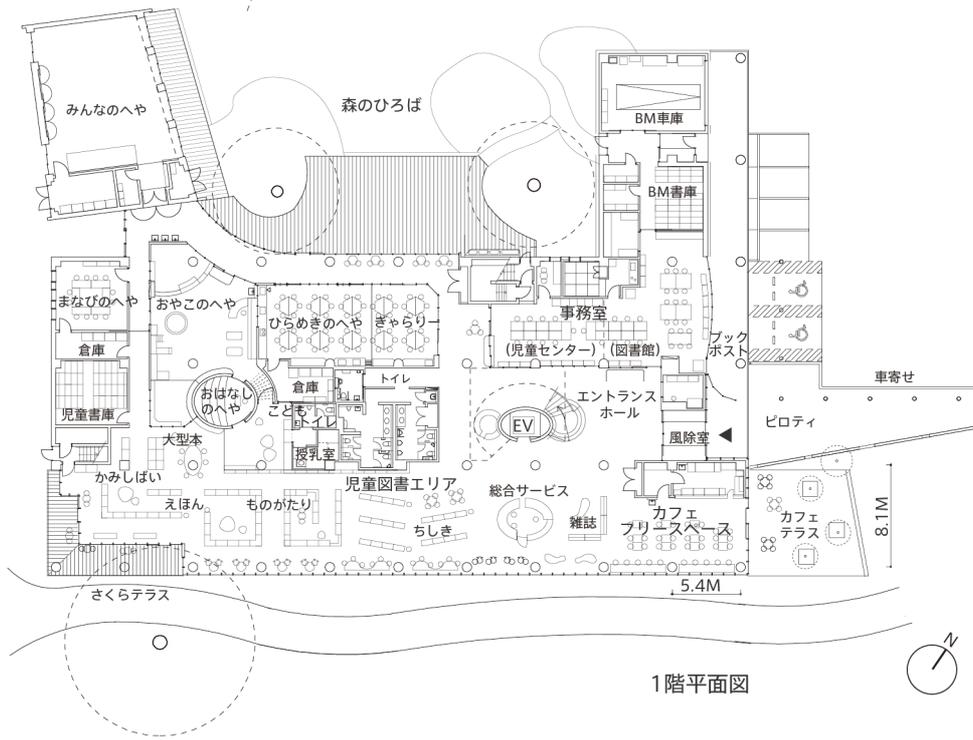
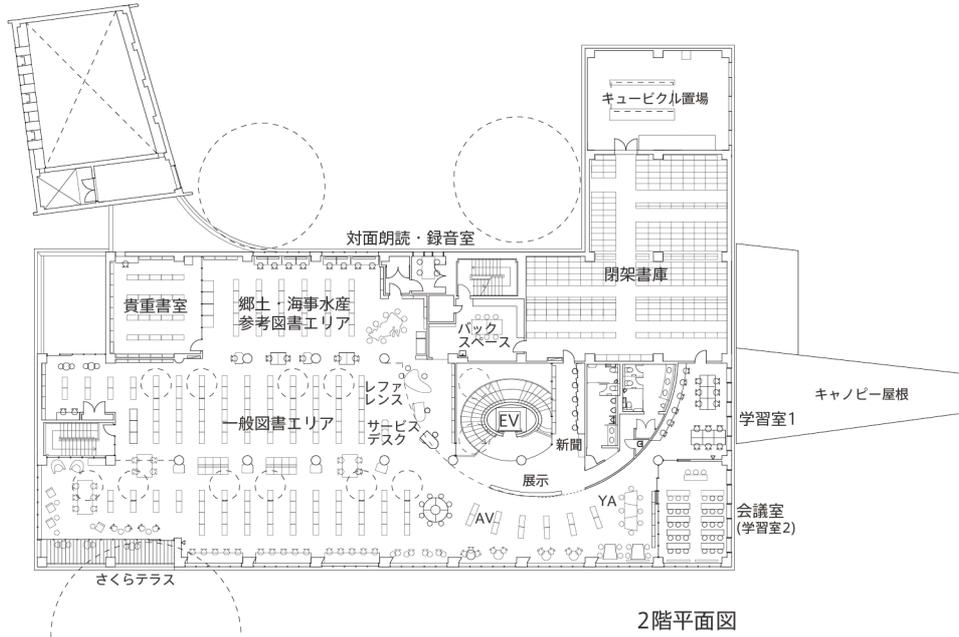
つながりを再編・強化する (2.2.4.1 参照)

桜越しの遠望 海・港との「つながり」
 小・中学校との境界のない「つながり」
 樹木の息づかい 自然との「つながり」

図表 2-2-3 配置図 S=1:1200



図表 2-2-4 各階平面図（上）、断面図（下） S=1:600



2.2.3 開館前のプロセスにおいて特筆すべきこと

2.2.3.1 東日本大震災からの復興に際して

2011（平成 23）年 3 月 11 日に発生した東日本大震災において、高台に立地する「気仙沼図書館」は津波被害を免れたものの、主要構造部の損傷により 2 階と 1 階の一部が使用不能になった。半壊状態でありながらも使える部分を整理して、被災地でいち早く震災から 19 日目に図書館業務を再開したのは、不安な日々を送っている市民に安らぎと情報提供の場を活用してもらおうという市の判断による。その背景には 100 年にわたる市民と図書館との信頼の歴史があった。日本図書館協会が被災地に乗り込んで支援活動を開始した最初の拠点気仙沼図書館であったのも、それまでの実績評価によると思われる。

当初は、再建財源を国の災害復旧予算に求めたことから、同規模での再開とされていた。しかし、震災の復興に係る市長の姿勢は「元に戻すことではない」という点において一貫していた。震災前の気仙沼は人口とりわけ若年人口の減少が続き、基幹産業である水産業においても水揚げの減少が続いていた。震災からの復興に当たり、未来への視座を持たない再現では意味がないという考えであった。

2.2.3.2 図書館再建整備に当たり、充実した基本計画が取りまとめられたこと

2011（平成 23）年 10 月に策定された市震災復興計画において、気仙沼図書館は「社会教育施設の復旧・再建重点事業」に位置付けられ、2012（平成 24）年度には教育委員会内に「気仙沼図書館整備事業検討委員会」が設置され、現在の図書館の運営方針を継承しながらの再建構想がまとめられた。続く 2013（平成 25）年度に、市内外の学識経験者・有識者・利用者等 12 人にて構成する「気仙沼図書館再建整備検討委員会」を設置し、より具体的に必要とされる施設内容や機能等が検討された。宮城県図書館からのサポートも続いた。その結果は『気仙沼図書館再建整備検討委員会検討結果報告書』（以下『検討委員会報告書』）として 2014（平成 26）年 3 月に取りまとめられた。

その骨子は、「これまで市民とともに歩んできた歴史と、震災後の地域の復興のため、新図書館の姿として、「人と本と 未来へ世界へ」つながる市民を支える図書館を目指す」ことで、〈つながる気仙沼図書館〉の基本的な枠組みがダイアグラムに表現されている。

具体的な施設内容は、以下のように示されている²。

- ① 一般開架スペース、展示資料の充実
- ② 書棚間のスペースや棚の高さなど市民が利用しやすい配置や動線、機能性の充実
- ③ 落ち着いた雰囲気の本が読めるスペースや学習室などの充実
- ④ サービスカウンターやレファレンスカウンターの充実

² 気仙沼図書館再建整備検討委員会. 気仙沼図書館再建整備検討委員会検討結果報告書. 2014, p. 13-18.

- ⑤ 震災関連資料・海事水産コーナー・地域活性化コーナーの新設
- ⑥ 新たに市民が交流するスペースとしてエントランスや市民ギャラリーの新設
- ⑦ 飲食コーナー（カフェ）など利便性や魅力的なエリアの新設
- ⑧ インドネシア政府からの寄附金等を活用した児童室（児童図書エリア）の充実 など

それらを実現するために、想定面積は被災当時の 1,944 m²から上限 3,000 m²に拡大、約 35 台であった駐車場も 100 台程度確保するべきとされた。

なお、インドネシア政府からの復興財源 200 万ドル（当時の為替レートで約 1 億 6,000 万円）の寄付金は、気仙沼の水産加工技術の実習などの縁による厚意であり、児童図書エリア整備の一部に活かされることになった。

2.2.3.3 児童センター整備計画の経緯

2008（平成 20）年度に『気仙沼市児童福祉施設等再編整備計画』が策定された。

その背景としては、急速に少子高齢化が進む中で、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は核家族化の進行や女性の社会進出等と相まって大きく変化していること、育児に対する負担感、不安感の広がりや虐待等の諸問題も深刻化しており、子育て支援の第一線にある児童福祉施設の役割は非常に大きくなっていること、などが挙げられる。

また、気仙沼市の認可保育所においては、保育ニーズが多様化し、低年齢児保育や長時間保育等が増加傾向にある一方、小規模保育所では入所児童の減少により、集団保育が困難になってきている状況もあった。そして震災後に、児童福祉施設等の再編整備を総合的かつ計画的に進める必要性が高まり、2014（平成 26）年 4 月に『気仙沼市児童福祉施設等再編整備計画』の見直しが行われた³。その中で老朽化している「古町児童館」を、市内児童館の拠点的な施設として整備することがクローズアップされた。

2.2.3.4 図書館と児童センターの複合へと発展した経緯

敷地が狭隘であった「古町児童館」の再建に当たり、中心地の広域が被災し建設需要に見合う土地が少ない状況の中で、新しい施設をどこに建てるのかが大きな課題となっていた。そうした気仙沼市の土地事情が、時期を同じくして建てられる二つの施設の複合につながった要因の一つとなった。

あわせて、図書館と児童センターの複合への相乗効果への期待があった。図書館側の状況としては、以前から児童サービスに力を入れてきたものの、当時の図書館活動の延長線上で大きな飛躍が図れるかとの課題を抱えていた。児童センターとの複合化は、同じ年代を対象とする（だが必ずしも利用者が重複しない）施設として職員同士が交流することで

³ 気仙沼市保健福祉部子ども家庭課. 気仙沼市児童福祉施設等再編整備計画. 2014, p. 15.
http://warp.ndl.go.jp/collections/NDL_WA_po_print/info:ndljp/pid/11424212/www.kesenuma.miyagi.jp/sec/s048/010/010/020/2601/NDL_WA_po_4-sonota1.pdf, (参照 2020-03-13) .

の相乗効果を生じさせ、職員のスキルアップはもとより新規利用者層の獲得や新たなニーズの創出を可能にすると考えたようである。その思いは児童センター側も同じであった。0歳から18歳までを対象としつつ中学生・高校生の利用の少なさが課題となっていた。

従来の「児童センターは福祉」「図書館は教育」という縦割りの行政区分を越えて、計画に当たっての調整が比較的順調に進んだのは、対象世代が重複するだけにとどまらず、「震災前に戻らない」ための工夫を建設に結び付けていかなければならない、という課題を共有化していた成果であった。その説明が双方の館長に共通していた。

図表 2-2-5 開館までの経緯

	西暦	和暦	主なできごと（◆新館建築関連 ◇旧館開館）
前史	1907	M40	気仙沼小学校内に児童図書館設置
	1916	T5	文部省により認可、「気仙沼町立気仙沼図書館」開館
	1927	S2	町長が私費により独立図書館を建設・寄付
	1953	S28	市制施行に伴い「市立気仙沼図書館」に改称（6月）
	1968	S43	市制施行10周年記念事業で現在地に新館建設（4月）、落成式（12月）
	1969	S44	◇「気仙沼市図書館」に改称、移転開館（3/1）
	2006	H18	唐桑町と合併（3月）、唐桑分館開設（7月）
	2009	H21	本吉町との合併に伴い「気仙沼市気仙沼図書館」に改称、本吉図書館設置（9/1）
現図書館の建設経緯	2011	H23	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により被災半壊・休館、再開（3月） ・余震により被災・再休館、再開（4月） ・インドネシア共和国大統領夫妻来市、200万ドル支援（6月） ・「気仙沼市震災復興計画」策定（10月）、重点事業の一環に図書館再建を位置付け
	2012	H24	<ul style="list-style-type: none"> ・プレハブ仮児童室「おおぞらるーむ」開設（3月） ◆気仙沼図書館整備事業検討委員会開催（12月～2013年2月、計3回）
	2013	H25	<ul style="list-style-type: none"> ◆基本構想（図書館整備事業検討委員会報告書）取りまとめ（3月）、「現在地での再建、現在規模を上回る延床面積」提示 ◆気仙沼図書館再建整備検討委員会開催（12月～2014年3月、計4回） ・唐桑分館移転・開館（8月）
	2014	H26	<ul style="list-style-type: none"> ◆図書館再建整備検討委員会報告書（基本計画）取りまとめ（3月）、「新図書館がめざす方向性と5つの枠組み」提示 ・「気仙沼市児童福祉施設等再編整備計画」策定（4月）、古町児童館の新図書館敷地内への移転整備案を提示 ◆気仙沼図書館災害復旧事業及び（仮称）気仙沼児童センター整備事業設計者選定プロポーザル審査委員会開催、設計者選定（8～10月）
	2015	H27	<ul style="list-style-type: none"> ・「お別れの会」開催、旧館閉館（4月） ・中央公民館1階に移転・仮館業務開始（5月）
	2016	H28	<ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館気仙沼分館に移転・仮館業務開始（2月） ◆基本設計・実施設計完了（2月） ・気仙沼図書館災害復旧及び（仮称）気仙沼児童センター整備事業関連企画「気仙沼って、どんないる？」開催（3月） ・気仙沼図書館開館100周年、旧館解体工事開始（4月） ・雑誌スポンサー制度導入（7月）、地元企業・市民とのつながり強化 ・建築本体工事の制限付き一般競争入札実施（8～9月） ◆新図書館建設工事着工（11月）
	2017	H29	<ul style="list-style-type: none"> ・新図書館内カフェ出店者の公募・選定（1～2月） ・開館準備のため休館（10月）
	2018	H30	<ul style="list-style-type: none"> ◆新図書館竣工（3/26） ★気仙沼図書館開館（3/31）

（出典）『気仙沼市の図書館100年のあゆみ』『気仙沼図書館の沿革』「第3章 新館建設について」、『広報けせんぬま』『図書館だより』ほか

2.2.4 計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴

2.2.4.1 “つながり”を再編・強化する

設計プロポーザルにおいて、筆者が代表を務める岡田新一設計事務所は、『検討委員会報告書』に掲げられたキーワード〈つながる気仙沼図書館〉の手掛かりを、まずは都市の記憶の中から見いだそうと試みた。それは巨大津波により、港周辺の都市風景が一変してしまっていたからである。図書館は高台にあったため、損傷を被ったものの原型をとどめていた。そこで現地建て替えに際し、2011（平成23）年を境に「場の記憶を様変わりさせない」設計を心掛けた。

港から遠望できたサクラの樹林越しのシルエットをほぼ再現。エントランスの方角、2階へ上がる階段の見え方、書架の間から桜が見える景色なども、かつての記憶に重なるように配慮した。地続きの小学校から見ると、新館がこの地の守り神のような4本のスズカケノキに寄り添う形をしているのもよく分かる（写真2-2-3参照）。その大樹と共存するように張り出た二つのウィングが「森のひろば」をつくって、子どもたちに遊び場を提供している。

「私は隣の気仙沼小学校に勤めていて、あのサクラやスズカケノキはどうなってしまうのか心配していた。あそこまで大きくなるには時間がかかる。残していただいて本当に良かった。外観も風景にマッチしている。」（ボランティアおはなしほっとけき・千葉千賀子氏⁴）

岡田新一設計事務所が重視している設計の進め方の一つに「洞察→予見→創造」がある。いきなり形のデザインに入るのではなく、まずは与条件を調査し深く理解すること、そこから導かれる望ましい方向性に向け、具体案を検討していくという、デザインプロセスを重視する設計姿勢であるが、既存樹木の果たしている社会性の尊重と保存は、その一例といえる。

祖父母に手を引かれて来る子どもたちは、いずれ自分の子どもと、そして孫に囲まれ訪れるようになる。その子にとって、5代にもわたる家族の思い出、あるいは関わりのあった人々との記憶を辿れる場所、気仙沼に住み続ける愛着を感じとれる場所…。そうなることが、この建築の使命であるとの意識のもとで、設計打ち合わせや作業は進められた。

2.2.4.2 図書館と児童センターの複合のさせ方

〈相乗効果への期待〉に対し、子どもたちの領域は1階を中心に、「図書館」と「児童センター」の境をあいまいにして回遊性を持たせることで応えている。事務室も一体化させ、

⁴ 本稿で関係者のインタビュー内容を紹介する際は、初出の人物のみ氏名と所属を明記する。インタビューの日付、対象者等は、p.19を参照。

お互いの活動が分かりやすく、協働しやすい環境を整備している。

一般的に、図書館と児童センターの複合は、エントランスホールを挟んで左右にエリアを分ける平面計画が多い。管理体制の違いもあるが、上足を原則とする児童センターと、下足ゾーンがほとんどの図書館の領域を分けざるを得ない建築のつくり方の問題が大きい。ゾーニングに合わせて事務室も分かれてしまう。結果として、利用者は双方を行き来しづらく、管理者側の協働もしづらい。そこで、この施設では、上足でなければならない理由を徹底議論し、ゾーンを最小限に限定することで、相互乗り入れしやすい諸室の組み合わせ方を工夫している。運営する図書館と児童センターの各担当者の信頼関係がそれを可能にした。

2.2.4.3 『検討委員会報告書』で掲げられた具体的な施設内容の実現に向けて

2階は「図書館」の一般図書エリアが中心で、中央階段を上がったところにYA(青少年)コーナーや視聴覚資料、漫画などがある。それは、1階を拠点とする子どもたちが、一般書を中心とする2階へ行きやすいようにとの配慮であり、音のゾーニングにグラデーションをつけることでもある。もとより1階は子どもと子どもの幸せを願う大人たちのエリアで会話やざわめきを伴う。2階の階段を上がってすぐのエリアに“ほどよいざわめき”を許容する雰囲気を持たせ、静けさを求める人々の好む空間が奥に向かって段階的につながっていくように感じさせる意図もある。将来の社会は“ほどよいざわめき”に対してより寛容になると想定した上で、2階の排架計画や家具レイアウトは柔軟に考えられている。

海事水産や郷土資料など、気仙沼を再確認し、創生をつなげていくためのエリアも奥まり過ぎないように計画されている。その近くのサービスデスクやレファレンスデスクは、利用しやすく、全体も管理しやすい要の位置にある。展示スペースも目に付きやすいところに点在し、その時々を魅力的に見せている。

書架間通路はいずれも、視線の先に窓が見え、外の緑が落ち着きを醸し出す。南、東側のサクラや北側のスズカケノキなどの既存樹木はその見え方を工夫、西の中学校側は工事中仮植えしていたイチョウを窓近くに戻している。葉の落ちる季節は、港や安波山の遠望がよりはっきりと見える。そうした景色を楽しめる窓に面したカウンター席が多く用意されている。友や家族で学び合えるテーブル席や学習室なども含めて、多様な学習に対応できるバリエーションを持たせている。1階には雑誌最新号のコーナーや、フリースペースと一緒にあったカフェがあり、おいしいコーヒーや食事が楽しめる。

また、インテリア設計において、窓周りの金属や家具サインのアクリルのエッジなどが角度により優しい光を帯びて見えたり、反射を繰り返した光が柔らかかにブレンドされるなど、「気持ち明るくする光の心理的効果」にもこだわっている。

こうした設計方針は、前述の『検討委員会報告書』で掲げられた具体的な施設内容の実現を意図するものであり、学ぶ、生きる気持ちを支援する空間を目指して設計されている。



写真 2-2-3 小学校側（北）外観。保存した大樹スズカケノキに寄り添う



写真 2-2-4 1階エントランス・2階への階段



写真 2-2-5 1階児童センターおやこのへや



写真 2-2-6 2階一般図書エリア



写真 2-2-7 2階気仙沼地図をかたどった閲覧テーブル

2.2.4.4 規模縮小を求める設計変更の際、変えたこと、変えなかったこと

2015（平成27）年5月段階の基本設計では、それまでの経緯を踏まえ3,521㎡でまとめられた。その後、復旧工事費高騰を受けての全体予算の見直しにより、規模縮小の方針が出され、最終的に3,221.4㎡（+駐輪場）に設計変更された。

その面積縮小に当たっては、図書館の開架および閉架蔵書数を減らすことなく、3階にあった展望フリースペースの取りやめ、会議室等の面積縮小など余裕の圧縮で対応している。フリースペースは、図書館本来の機能に膨らみを与える、みんなの居場所であってほしいとの市の願いの込められた場所であったが、やむを得ずカットした。考え方としては、館内いたるところに居場所を見いだせる場のつくり方、雰囲気づくりの工夫などの徹底で乗り切ろうとするものであった。実際には管理ゾーンの一部がやや狭いとの声もあった。



写真 2-2-8
1階フリースペース・カフェの窓からも美しい緑が楽しめる。喫茶でくつろぐ高齢者たち



写真 2-2-9
児童センター通路に面する設備点検扉を活用した貼れる展示壁。お互いの作品を探し合う小学生たち

2.2.5 場を活かした活動事例

2.2.5.1 図書館と児童センターの領域を越えた活動例

通常の図書館サービス（貸出・返却・レファレンス等）に加え、この施設の活動やイベントには多様性がある。①年齢層、②ジャンル、③ツール・ソース、④季節、および⑤場の使いこなしから生じる幅広さが反映されている。

図書館主体の活動例を、以下に分類する。

1) おはなし会

①おはなしたまご、②おはなし広場、③おはなしタイム、④おりがみあそび、⑤納涼おばけ話会、⑥ジョナサン&ディランと英語で遊ぼう など。

対象年齢層をきめ細かく設定し、子どもと子育て世代の多様なニーズに応じている。それぞれの内容や募集人数に応じて、場を使い分けている。

例えば、0歳児から1、2歳を対象とした「おはなしたまご」は、こじんまりとした「おはなしのへや」にてお母さんの膝の上で。大勢の小中学生が集まる人気企画「納涼おばけ話会」は、100人程度が集まれる広い児童センターの「みんなのひろば」にて開催するなど。それらの活動は「おはなしほっとけーき」などのボランティアグループと協働している。道具類の収納庫は、おはなし室周辺に広く用意されている。

児童センター職員も、児童センター諸室に居る子たちに「おはなし会、始まるよ」と声掛けするなど連携が密であり、管理体制の垣根は極めて低い。

2) 実験工作教室・工作教室

図書館の“講師”を呼べるネットワーク、豊富な本、その案内力を活かした企画。児童センター利用者も巻き込み、内容に応じてさまざまな場を活用している。テーマは多様で、①子ども理科実験教室、②つくって遊ぼう！プロペラ付きペットボトルカー、③天旗をつくろう、④ひつじのリースづくり など。

3) 企画行事など

児童センターとの共同企画や、地元企業やボランティア団体との協働も増えている。①こどもとしょかんコンサート、②まちの産業を知るシリーズ（地元企業協力）、③はじめての囲碁教室、④レファレンス探検隊、⑤てつがく探検隊、⑥しめ縄ワークショップ、⑦絵本や紙芝居の読み方「基礎・基本」、⑧としょかんおみくじ など。

②に参加する企業は、雑誌スポンサーとして図書館活動に協力している会社が先陣を切っている。例えばまちの印刷屋さん。その活動が、「こども名刺をつくろう！」などのイベントにつながっている。

ちなみに、児童センターの「ひらめきのへや」と「ぎやらりー」の組み合わせ方は、図書館からの提案に基づく。可動間仕切を開ければ2つの部屋がつながり小学校1学年60人が可動テーブルを使って活動できる。そうした協働成果が多様な企画行事を可能にしており、図書館と児童センター同士の活動の広がりを促している。



写真 2-2-10
納涼おばけ話会：
小中学生を対象とした夏休み人気企画。児童センター「みんなのひろば」で開催



写真 2-2-11
世界にひとつだけの磁石をつくろう！：
広くて自由なレイアウトが可能な「ひらめきのへや」にて

児童センター主導の活動も、子ども向け企画ばかりでなく、子育て世代向け企画なども充実してきている。開館当初から母親クラブが熱心に協働しており、固定+移動式掲示板を活用した呼び掛けや報告が、子どもたちの作品に交じって魅力的に見える。

このような活動を垣間見ることによって、これまで児童センターに馴染みの薄かった大人の図書館利用者が、子どもへの関心や理解を深める効果が出ているとの説明もあった。

2.2.5.2 学校との近さを活かした活動

隣接する小学校から、図書館・児童センターは目立った境界もなく同じ敷地内に見える。通常の小学校では寄り道を禁止しているが、開館直後の取り決めにより、ランドセルを背負ったまま来館できるようになった。専用カードの保護者・担任印を入館時に確認しスタンプを押す特別ルールを採用しており、スタンプがたまると貸出冊数の割り増しなどの特典も工夫されている。

一足早く来館する小学生低学年は、1階で宿題を済ませた後、1階諸室や広場を巡りながらみんなで遊ぶことが多い。高学年はすぐに2階 YA（青少年）周辺に向かう傾向がある。上がってすぐに子どもでも馴染みやすい本が並ぶ、遊び心のある椅子でグループ学習できる、なども誘う要素の一つとなっている。

児童センター受付周辺に、開館2か月にしてランドセル置き棚が増設された。

2.2.5.3 地域を巻き込んだ活動例

仮設建屋（中央公民館気仙沼分館）で図書館サービスを継続していた2016（平成28）年7月から、雑誌スポンサー制度を導入した。これにより購入している雑誌は、2020（令和2）年3月現在、64社（者）126誌を数える。市民、図書館、スポンサーをつなぐイベントなども数多く開催されている。

「まちの産業（なりわい）を知る」と題した企業主催の「和菓子づくり」などのイベント、気仙沼市物産振興協会による物産展示なども、館内各所を使って効果的な演出を工夫しながら続けられており、鮮度の高い魅力的な地域情報発信の場として、今後の活動が期待されている。

2.2.5.4 場が支える複合効果、管理者の実感から

直接運営に携わっている図書館と児童センターの長より、以下の説明があった。

「図書館と児童センターの持ち味が融合され、学びと遊びの在り方が多様になってきた。この場での活動も“図書館ルート”と“児童センタールート”の2倍になって、それぞれの利用者層が交じり合う成果も出ている。家族での来館も以前は親子が多かったが、祖父母も交えた3世代で過ごす姿も見受けられるようになった。」（図書館長・吉田睦美氏）

「以前と同じく中心は乳幼児や小学生だが、図書館と一緒になったことで中高生の利用が増え、他校の友人をつくる場にもなっている。共催イベントで訪れた後に継続して利用してくれる親子も多く、相乗効果を実感している。」(児童センター長・清野由美子氏)

図表 2-2-6 図書館サービスの基本実績、2009（平成 21）～2018（平成 30）年度

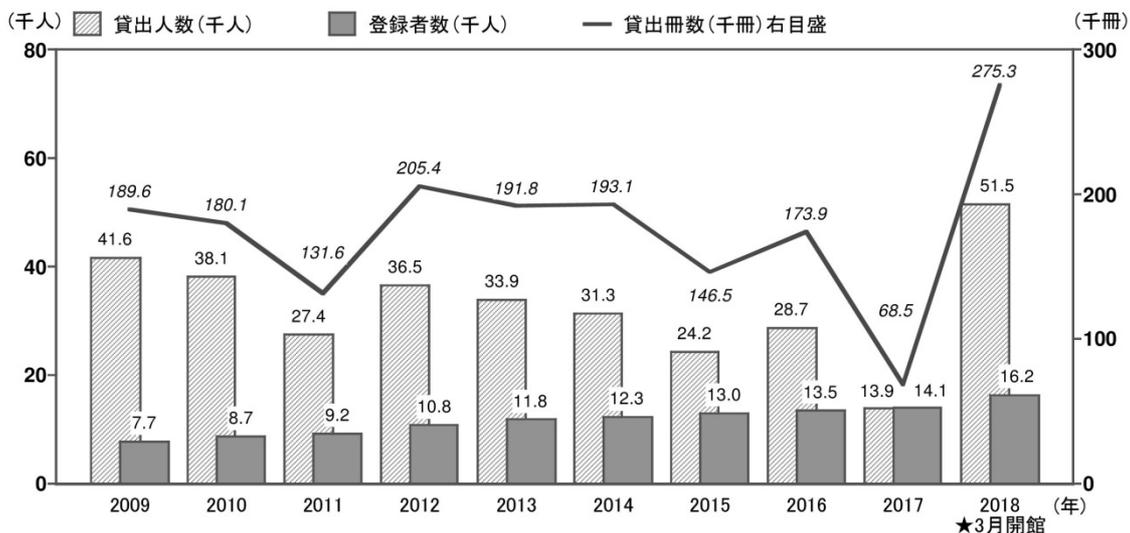
() 内は単位、▶は新館開館年、各年度末現在

年度	開館日数(日)	登録者数(人)		貸出人数(人)		貸出冊数(冊)	入館者数(人)	予約・リクエスト(冊)	レファレンスサービス(件)	
			うち団体		うち団体					
2009	H21	279	7,733	191	41,616	1,045	189,575	52,831	4,413	19
2010	H22	260	8,679	238	38,114	1,461	180,144	49,391	4,496	377
2011	H23	282	9,199	241	27,444	881	131,559	36,252	2,771	72
2012	H24	276	10,801	323	36,510	2,932	205,376	39,575	4,030	120
2013	H25	272	11,801	330	33,904	3,444	191,781	35,525	3,819	872
2014	H26	272	12,257	114	31,309	3,331	193,062	34,217	3,581	1,217
2015	H27	266	12,953	160	24,228	3,064	146,520	33,330	3,802	733
2016	H28	281	13,520	144	28,703	4,286	173,899	36,248	5,254	725
2017	H29	238	14,053	114	13,926	764	68,483	20,366	2,298	381
▶2018	H30	270	16,222	195	51,483	3,367	275,309	132,427	5,275	2,544

(注) 1. BM と団体貸出の利用も含む。「予約・リクエスト」は処理件数。 2. 東日本大震災（2011年3月）、中央公民館に移転・仮設運営（2015年5月～2016年1月）、中央公民館気仙沼分館に移転・仮設運営（2016年2月～2018年3月）

(出典) 館提供資料「利用状況推移」

図表 2-2-7 登録者数、貸出人数、貸出冊数の推移、2009（平成 21）～2018（平成 30）年度



(出典) 同前

図表 2-2-8 行事等開催実績、2018（平成 30）年度

() 内は単位

区分	主な事業	回数 (回)	参加者数 (人)
おはなし会	おはなし広場、おはなしたまご、おりがみあそび (以上定期開催)、おはなしタイム、納涼おぼけ 話会 等 [計 6 事業]	56	836
実験工作教室・ 工作教室	出前工作教室、こども理科実験教室 2018TOHOKU、 つくってあそぼう！ プロペラ付きペットボトル カー 等 [計 8 事業]	10	243
読書支援活動	平成 30 年度気仙沼・唐桑地区図書館担当者会議	1	25
企画行事等	図書館バッグを作ろう、第 1 回絵本原画展、てつ がく探検隊、古本リサイクル市 等 [計 19 事業]	35	1,250

(注) 絵本原画展、古本リサイクル市は開催日数を回数に換算、「企画行事等」はスラウェシ島への募金活動、研修会等への講師派遣を除く。

(出典) 館提供資料「平成 30 年度 気仙沼図書館行事実施状況」

図表 2-2-9 開館後の活動記録

	西暦	和暦	主なできごと
開館後	2018	H30	★気仙沼図書館開館 (3/31) ・「第 2 次気仙沼市総合計画」策定 (5 月)、「複合施設の特性を活かした多様な企画の展開、新たな図書館利用者層の拡大」等 ・スイセンおかえり！ワークショップ開催 (6 月) ・図書館・児童センター共同企画「図書館バッグをつくろう！」「絵本であそぼう！」講演会・ワークショップ開催 (6 月) ・まちの産業を知る No.3「子ども名刺をつくろう！」(10 月) ・第 1 回絵本原画展開催 (10 月)
	2019	H31/ R1	・第 1 回児童工作手芸展開催 (3 月) ・三陸国際芸術祭「気仙沼のインドネシア人」、映像・写真作品の制作展示 (3 月) ・まちの産業を知る No.4「和菓子作りに挑戦！」(4 月) ・図書館サイトリニューアル (6 月)

(出典) 館提供資料「平成 30 年度気仙沼図書館事業実施状況」、『広報けせんぬま』『図書館だより』

2.2.6 まとめ

2.2.6.1 設計具体化までの準備期間の重要性

2011（平成23）年3月11日東日本大震災から、設計プロポーザルが公告された2014（平成26）年8月26日までの準備期間は3年余りである。その間に、この図書館が果たすべき役割の整理、それを受けて①現地建て替え、②未来に向けての規模拡大、③児童センターとの複合など、施設・機能に関わる基本条件も合意形成されたことになる。

もとより「地域の拠点形成を意図した施設と機能」は、地域特有のさまざまな要因によって姿を変える。さらに100年の歴史を持つ気仙沼図書館ともなれば、市民も運営側も想いは多様であるはずで、関係者間の共通認識を取りまとめたこの3年余りの検討成果の確かさが、設計以降のスムーズな進捗につながっている。

2.2.6.2 都市・市民の記憶の視点から“場”を捉え直す事例として

一般的に小中学校の校歌に詠われる心象風景に校舎空間はあまり登場せず、ふるさとの山や川など外の情景が多いように、地域の拠点になりうるには内部空間のみを捉えたのでは不十分である。周辺環境とのつながり、世代を越えた市民の記憶をつないでいく場の在り方が、図書館には特に求められる。

気仙沼図書館・児童センターは、不意の建て替えに際し、都市景観としてのシルエットや道路からの入り方などの利用者動線を様変わりさせない選択をした上で、未来へつなげていく最新性、永く地域の拠点となるための恒久性を志向している。

2.2.6.3 他施設との複合事例として

より多様な市民ニーズに応えることで「地域の拠点」としての図書館の評価は向上していく。他施設との複合化はその選択肢の一つであり、一方の利用層が他方も使うようになっていく場の複合のさせ方がポイントとなる。図書館と児童センターの主要利用層が「子ども」だから複合効果が上がるとは限らず、上下足の違いをそのままゾーニングするなど、のつくり方では複合利用を促せない。

利用者目線に立ち、①子どもと保護者がしたい活動の場を、1階に関係性を持たせて面的につなげること、②図書館利用からも児童センター利用からも離れがちになる中高生の居場所を双方に魅力的につくり込んで、つながりを持たせた運営を行うこと、③祖父母も交えた3世代家族が過ごしやすい居場所づくり、④空いている時は誰でも使えるカフェとフリースペースの一体化、などに配慮している。

また管理側でも、事務室等の管理諸室の一体化などの場のつくり方が、職員同士の声の掛けやすさから、①スペースや装置等の相互利用の促進、②共同企画の推進、③協力体制の深化（児童センター職員が図書館企画のおはなし会への利用を声掛け協力など）につながっている。

2.3 大和市立図書館（大和市文化創造拠点シリウス）



写真 2-3-1 外観。ガラス張りで明るく目に付く建物



写真 2-3-2 館内。エントランス、カフェ（1階）と市民交流ラウンジ（2階右側）

2.3.1 大和市と大和市立図書館

2.3.1.1 大和市の概況

大和市は東京都心から約 40km、神奈川県ほぼ中央部に位置し、東で横浜市、北で相模原市と接する。市域は 27 km²と比較的狭く縦に長い形状で、中央林間駅のある北地区に東急田園都市線が、大和駅を中心とする中地区に相鉄線（2019〔令和元〕年 11 月より JR 埼京線への乗り入れ開始）が、そして南北に小田急江ノ島線が貫き、市内に 8 駅がある。そのため、首都圏のベッドタウンとして発展を続け、現在人口は 24 万人弱で微増を維持している。南西部に厚木基地（米海軍、海上自衛隊）があり、騒音問題等を抱えていることが特徴である。

1959（昭和 34）年に市制を施行（当時人口約 3.5 万人）、市制 50 周年に当たる 2009（平成 21）年に「健康都市やまと」を宣言して以降、保健、福祉、医療などを通じて守る「人の健康」、安全で快適な都市環境が整う「まちの健康」、人と人とのあたたかな関係に支えられる「社会の健康」の三つの柱を、全ての施策の基軸としている。2019（平成 31）年 2 月には「健康都市やまと総合計画（2019-2028 年度）」を策定した。

2.3.1.2 大和市立図書館の概況

2018（平成 30）年 4 月から、北地区の中央林間分館、中地区の本館、古くからの住民が多くを占める南地区の渋谷分館の 3 館体制である。大和市立図書館条例（最終改正平成 30 年 6 月）では本館という名称は使われていないが、誤解を避けるため広報誌等でも、文化創造拠点シリウスに設置されている大和市立図書館を本館と呼んでおり、本稿でもその呼称を用いている。

本館が 2016（平成 28）年 11 月に開館するまでは、大和市の図書館は、公民館（本市では学習センターと称する）図書室をサービスポイントとして運営されてきた。図書館の充実を図るため、分館的機能を有する図書館として、2018（平成 30）年 4 月に市内北部の中央林間駅に隣接する商業施設の 3 階に、中央林間図書館を設置した。この開館に合わせ、1971（昭和 46）年以来の林間学習センター図書室は閉館した。同時に、市域南部で 1969（昭和 44）年に開設され、2010（平成 22）年 4 月に高座渋谷駅前の複合施設内に比較的大きな面積で移転していた渋谷学習センター図書室が、渋谷図書館と改称され図書館法に基づく図書館に位置付けられた。この他、従前からの、桜丘学習センター図書室（1984〔昭和 59〕年 11 月開設、140 m²）、つきみ野学習センター図書室（1987〔昭和 62〕年 4 月開設、238 m²）がある。

2019（平成 31）年 4 月からは、全ての図書館・室において、同一の指定管理者により一体的なサービスが提供されている。なお、移動図書館車の運用は、神奈川県自動車文庫が廃止されて以降、実績はない。また、市内 8 駅全てと市役所、商業施設等にブックポストを設置している。神奈川県央地区の厚木市、綾瀬市、伊勢原市、海老名市、相模原市、

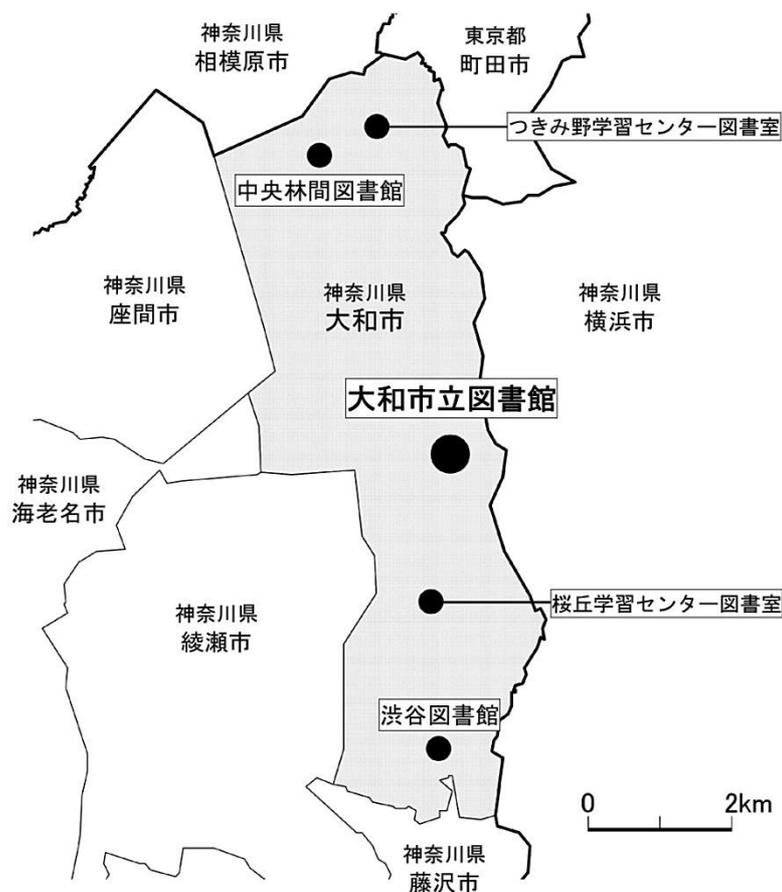
座間市、秦野市、愛川町、清川村の7市1町1村及び南北と東で隣接する町田市（東京都）、藤沢市（神奈川県）、横浜市との間で、相互利用協定を締結している。

図表 2-3-1 諸元リスト

基本情報	図書館名 (複合施設名称)	大和市立図書館 (大和市文化創造拠点シリウス)
	所在地	〒242-0016 神奈川県大和市大和南 1-8-1
	開館年月日	2016 (平成 28) 年 11 月 3 日【移転新築】
	設置者 (運営者)	大和市 (図書館流通センター ※指定管理者「やまとみらい」構成団体)
	蔵書数	40 万 1,522 点、雑誌 337 タイトル ※2017 年度
	登録者数	9 万 807 人 ※2017 年度、全館
	年間貸出点数	71 万 3,866 点 ※2017 年度
	職員数 (うち司書等)	委託派遣 56 人 ※2017 年度
	年間運営費	図書館費 522,699 千円、資料費 43,214 千円 ※日本図書館協会 2018 年調査、2018 年度予算額、全市
	立地・アクセス	小田急江ノ島線・相鉄本線大和駅から徒歩 3 分
	開館時間	3 階：9～19 時、1・2・4・5 階：月～土/9～21 時、日祝/9～20 時
	休館日	12 月 31 日・1 月 1 日
	コンセプト等	(複合施設) ①市民の居場所 ②全館まるごと図書館 (図書館) 健康都市図書館
建築の概要	複合・単独別 (複合施設内容)	複合施設 (芸術文化ホール、生涯学習センター、屋内こども広場ほか)
	構造	SRC 造一部 S 造
	規模	地下 1 階・地上 6 階・塔屋 1 階 (うち図書館は地上 1～3 階一部分および 4～5 階)
	指定地域等	商業・近隣商業地域準防火地域 (第 1 種市街地再開発事業)
	面積	敷地 9,378 m ² ・建築 7,427 m ² ・延床 2 万 6,003 m ² (うち図書館 6,560 m ²) ※『近代建築』掲載、複合施設全体
	主な施設構成	3 階：こども図書館 (児童開架スペース、おはなしのへや、こども読書室等)、4 階：健康都市図書館 (一般開架スペース、健康度見える化コーナー、ティーンズコーナー、展示コーナー、メインカウンター、読書テラス、閉架書庫、作業室、事務室等)、5 階：調べて学ぶ図書館 (一般開架スペース、参考図書コーナー、地域資料コーナー、団体貸出書庫、学習室、対面朗読室、レファレンスカウンター、閉架書庫等)、1・2 階：エントランスや通路に閲覧席・書架を配置
	設計 (設計期間)	佐藤総合計画 (2012 年 10 月～2014 年 3 月)
	施工 (工事期間)	清水建設 (2014 年 7 月～2016 年 7 月)
	総工費等 (内訳)	147 億円 (保留床取得額)
	蔵書能力	57 万冊
座席数	951 席	
建築賞ほか 主な受賞歴	・神奈川建築コンクール最優秀賞 (2017 年)	

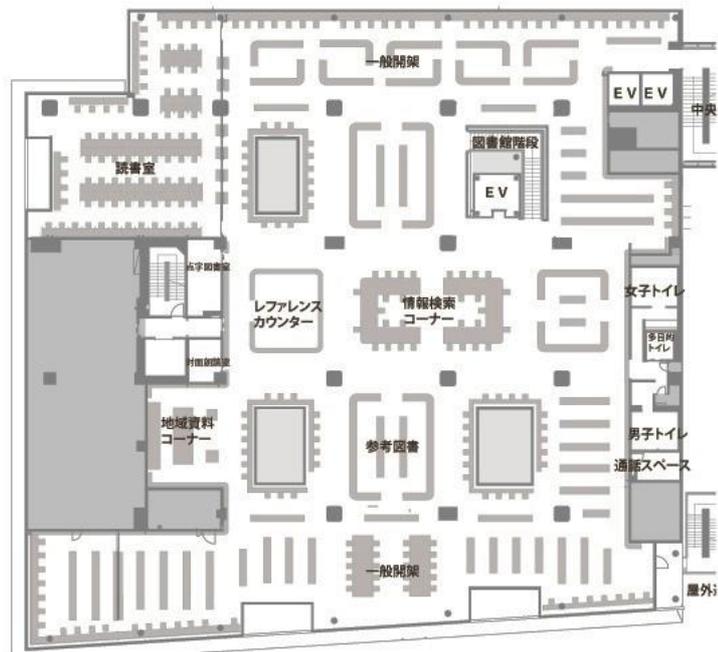
設置 地方公共 団体の 概況	地方公共団体名	大和市【旧特例市】
	市制施行	1959（昭和34）年2月
	総人口・世帯数	23万7,112人（男11万8,895人、女11万8,217人）11万1,822世帯 ※2019年1月1日住民基本台帳人口・世帯数
	人口構成	15歳未満12.8%、15～64歳63.8%、65歳以上22.8% ※2015年国勢調査、年齢不詳を含む総人口に対する割合
	総面積	27.09 km ² ※2017年10月1日現在
	財政規模	歳入総額75,843百万円、歳出総額73,172百万円 ※2017年度決算
	産業構造	第1次0.5%、第2次24.2%、第3次75.3% ※2015年国勢調査
	図書館	計3館（大和市立、中央林間、渋谷）、サービスポイント2 3館計：延床面積7,879 m ² 、職員数79人（兼任1人、委託派遣78人） ※日本図書館協会2018年調査
	現行総合計画	健康都市やまと総合計画（2019年2月策定、目標年次2028年度） （将来都市像）健康都市 やまと
図書館関連の 分野別計画	・こども読書わくわくプラン（第3次大和市子ども読書活動推進計画）	

（出典）総人口・世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）、人口構成、総面積、財政規模、産業構造：総務省地方財政状況調査関係資料「平成29年度市町村別決算状況調査（都市別概況）」、図書館：『日本の図書館2019』、その他：市ウェブサイト、図書館ウェブサイト、図書館提供資料

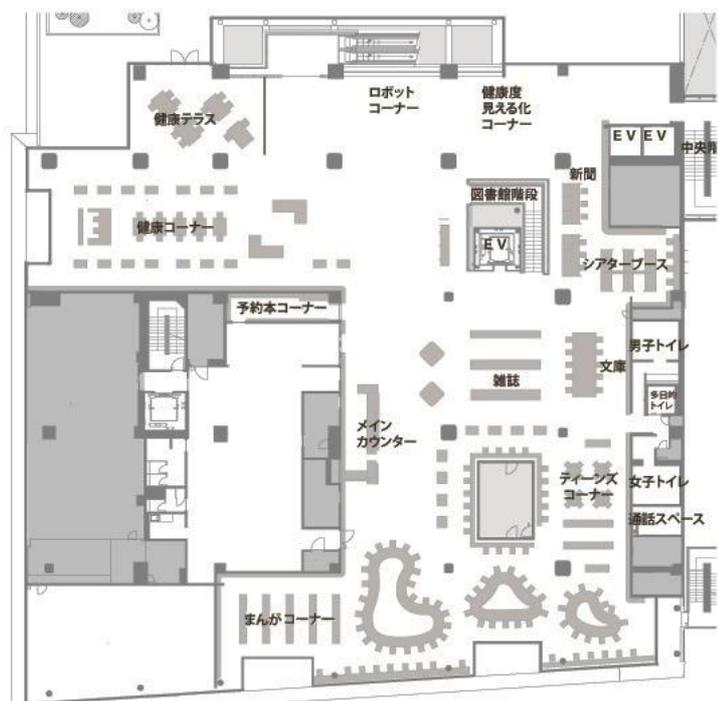




6 階平面図



5 階平面図



4 階平面図

2.3.3 開館前のプロセスにおいて特筆すべきこと

2.3.3.1 教育および図書館に関心の強い市長による指導力

大和市長の大木哲氏は、神奈川県議会議員等を経て2007（平成19）年5月に就任している。就任直後から「健康都市」の理念推進と安心安全なまちづくりに指導力を発揮している。教育環境の充実にも熱心で、その一つが学校図書館の環境改善である。2009（平成21）年から全公立小中学校の図書室をリニューアルするとともに開館時間の延長も実施、2010（平成22）年より全小学校、翌2011（平成23）年から全中学校に学校司書を市費で配置している。

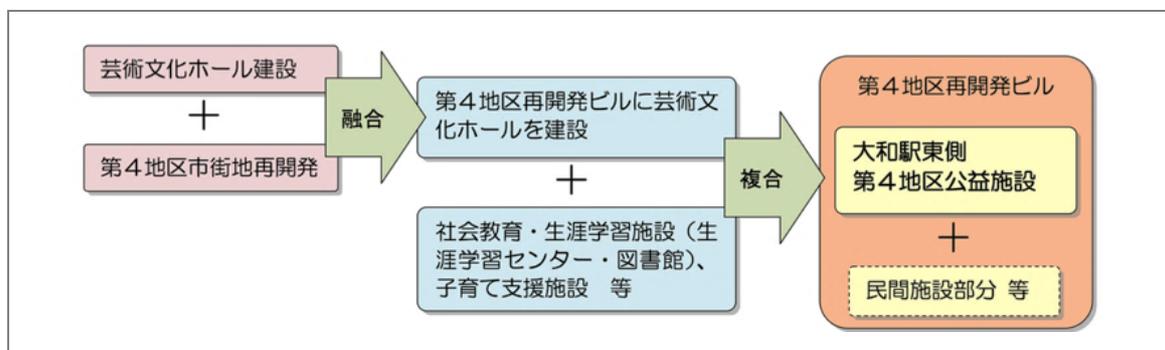
シリウスにおける図書館整備に関しても、再開発ビルの整備計画見直しの過程で、図書館本館を構成要素とすることを進めるとともに、内容の計画に当たって、利用者目線に立ち、「既成の考え方に捕われない」図書館、「気楽に出かけられ居場所となる」施設、「緩やかなルールによる」運営とすることなどをキーコンセプトとして指示している。

2.3.3.2 大規模な再開発ビルの9割を市が使用

大和市立図書館が入る大和市文化創造拠点シリウスは、大和駅東側第4地区約1.2haの再開発により整備され、延べ床面積2万5,000㎡を超える。

この再開発は、1993（平成5）年の相鉄線大和駅地下化および駅前広場整備（1994（平成6）年完了）に伴い、1994（平成6）年から検討が進み、1999（平成11）年7月に再開発準備組合が発足、2006（平成18）年2月に14階建ての分譲マンションを中心とした計画が都市計画決定され、翌2007（平成19）年3月に再開発組合の設立が認可された。地区内に市有地が含まれていたことから市も地権者として参加し「1フロアを取得し市民交流センターに当てる」計画内容であった。しかし、建設資材の高騰やリーマンショックを契機とする不動産市場の低迷が見込まれ、2008（平成20）年にこの計画が頓挫した。見直しの結果、市が保留床を購入し、権利床と合わせ全体の約9割を保有して、複数の公共施設から成る新しいタイプの公共施設とする再開発計画を、市主導により改めて策定することとなった。

図表 2-3-3 施設計画の経緯と公益施設の基本コンセプト¹



¹ 大和市. 大和駅東側第4地区公益施設基本計画. 2012, p. 2. <http://www.city.yamato.lg.jp/web/t-seibi/4tiku-kouekishisetsu-kihonkeikaku.html>, (参照 2020-03-13).

2.3.3.3 全ての市民の「居場所」づくり、施設の核としての図書館

大木市長は新聞でのインタビューで、「自分が住んでいる町で、ぶらりと気軽に掛ける場所は、実は非常に少ないのではないか」と言い、「図書館はその役割を果たしていると思うが、限界がある。だから、さまざまな方に利用していただけるよう、居場所としての付加価値を付けたかった」、また、「『図書館はこうあるべきだ』という理論に基づいて造られることが多いと思うが、それを少しずつ、取っ払った」と述べている²。

市長の言葉にあるように、あらゆる年齢層を利用対象とし、無料で、予約無しで利用できる、館内を自由に動き回ることができる図書館は、「居場所」と「行き先」の基本的要件を充たしている。にぎわいの拠点となるには、常時来館者のある図書館の方が音楽・演劇ホールよりも適している。その上でより多くの来館者を得るためには、目的がなくても来てみたいと思わせることが重要となる。大和市図書・学び交流課図書係長の岡崎祐子氏³によれば、「市民に求められる新しい図書館のスタイルを検討した結果、複合施設全体を図書館と捉え、市民の居場所にしようという発想が生まれた。それをフロアの造りや図書館の運営に反映させた」とのことである。このようにして、スタートは高機能ホールの整備であったが、先進図書館の視察を繰り返すなど整備構想の進行に伴い、図書館が構成施設の一つから核となる施設へと位置付け直された。

2.3.3.4 一部サービスの有料化

この図書館を中核とする複合施設である文化創造拠点シリウス内には、利用無料エリアと有料エリアが併存している。生涯学習センターの会議室、スタジオ、市民交流ラウンジ、屋内こども広場の「げんきっこ広場」等が有料である。有料の「げんきっこ広場」の隣には、無料の「ちびっこ広場」があるが、前者の方が面積が大きい。

同じく岡崎係長から、「大和市はだいぶ早くから受益者負担の考え方を持っていて（平成13年度に受益者負担の適正化についての方針を策定）、移転する以前から生涯学習センターやコミュニティセンターでは原則使用料を取るというスタイルだった。（中略）図書館を除き、公共施設も使用料がかかるという考え方が浸透していたので、子育て支援施設（屋内こども広場）などに関しても利用料をある程度負担いただくという方針が適用された」との説明があった。

² 図書館ユニークに変化 神奈川・大和 文化創造拠点「シリウス」. 茨城新聞. 2018-11-18.

³ 本稿で関係者のインタビュー内容を紹介する際は、初出の人物のみ氏名と所属を明記する。インタビューの日付、対象者等は、p.19を参照。

図表 2-3-4 開館までの経緯

	西暦	和暦	主なできごと（◆新館建築関連 ◇旧館開館）
前史	1949	S24	渋谷町図書館開館（11月）
	1955	S30	渋谷町分町により「渋谷村図書館」と改称（4月）
	1956	S31	大和町との合併に伴い「大和町立渋谷図書館」に改称（9月）
	1959	S34	市制施行に伴い「大和市立渋谷図書館」に改称（2月）、開館10周年記念
	1968	S43	大和市立渋谷図書館を「大和市立図書館」に改称（10月）
	1969	S44	渋谷文化会館新設に伴い、同館内に移転開館（7月）、開館20周年記念
	1971	S46	林間文化会館図書室（林間分館）開設（7月）
	1972	S47	中央文化会館開館（旧市民会館の増改築）に伴い、同館内に移転・開館
	1978	S53	市図書館計画に関する調査（6～10月、（社）日本図書館協会）
	1979	S54	新館設計開始（12月）
	1980	S55	新館建設工事着工（11月～1981年11月竣工）
	1982	S57	・新館落成式（3月） ◇新館開館（4,009㎡）（4月）、現「市民活動拠点ベテルギウス」（2018年4月開館）
現図書館の建設経緯	1994	H6	大和駅東側第4地区再開発研究会発足（3月）
	2006	H18	大和駅東側第4地区第一種市街地再開発事業都市計画決定（2月）
	2007	H19	「市街地再開発組合」設立認可（施工者、3月～2019年1月解散）
	2009	H21	◆大和駅東側第4地区市街地再開発事業スキーム変更、市が公益施設設置案（「芸術文化ホール」新設、生涯学習センター・図書館の移転を含む）提示（11月）
	2010	H22	◆（仮称）やまと芸術文化ホール建設検討業務委託報告書（大和駅東側第4地区市街地再開発事業施設概略プラン案）作成（3月） ・渋谷学習センターが高座渋谷駅前複合ビルIKOZA内に移転（3月）
	2012	H24	◆大和駅東側第4地区公益施設基本計画策定（2月） ◆特定業務代行候補者募集・決定（2～5月）
	2013	H25	・大和駅東側第4地区公益施設管理運営基本計画策定（1月） ◆基本設計完了、実施設計開始（3月） ・都市計画変更決定（3月）、定款・事業計画変更認可（11月）
	2014	H26	・施設建築物解体工事（1～6月）、 ・図書館条例および図書館条例施行規則改正（6月、7/1施行） ◆文化創造拠点（新図書館）建設着工（7月） ・新図書館指定管理者公募（10～11月） ・新図書館指定管理者選考（12月）
	2015	H27	・新図書館指定管理者議決（3月）
	2016	H28	◆文化創造拠点（新図書館）竣工（7/29） ・新図書館移転準備のため閉館（9～11月） ◆文化創造拠点シリウス内に移転・開館（11/3）

（出典）『大和市立図書館年報（平成29年度）』、大和市ウェブサイト「大和駅東側第4地区第一種市街地再開発事業これまでの経緯」

2.3.4 計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴

文化創造拠点シリウスは、東棟と西棟とで構成されている。東棟（ホール棟）にはメインホールとホワイエ、西棟には、図書館、生涯学習センター、サブホール・ギャラリー、屋内こども広場および市役所大和連絡所等が配置され、西棟の東側に全階を貫くエレベーターと階段が設けられている。施設ごとの階構成は、下表のとおりである。

図表 2-3-5 文化創造拠点シリウスがある再開発ビル「YAMATO 文化森」の構成施設

施設名称		階	施設内容
文化創造拠点 シリウス (2万2,904㎡)	芸術文化ホール	1階～ 3階	メインホール(1,007席) サブホール(272席) ギャラリー、楽屋、ホール事務室 マルチスペース
		1階	一般開架(旅行、家政、婦人向け雑誌等)
	図書館	2階	一般開架(政治・法律・経済、教育等)
		3階	こども図書館
		4階	健康都市図書館、健康度見える化コーナー
		5階	一般開架(参考等)、郷土資料コーナー、 読書室
	生涯学習センター	2階	市民交流ラウンジ
		3階	音楽スタジオ(3室、大40名他)
		6階	市民交流スペース(ぷらっと大和) 会議室、講習室、実習室、和室
	屋内こども広場	3階	げんきっこ広場、ちびっこ広場、保育室等
	その他市施設	1階	放送スタジオ
2階		市役所大和連絡所、イベント観光協会	
共用施設	各階	エレベーター、階段、通路等	
駐車場、駐輪場	地下1階	駐車場(73台)、駐輪場(232台)	
民間施設 (1,201㎡)	1階	店舗	
	2階	店舗、神社	
全体共用 (1,318㎡)	各階	防災センター、機械室、配管スペース等	
延べ床面積(2万5,423㎡)		地上6階、地下1階	

2012(平成24)年の「大和駅東側第4地区公益施設基本計画」では、施設全体の考え方をまとめているが⁴、それを具現化させた建築の工夫としては、以下の5点が挙げられる。

⁴ 大和市. 前掲, p.3. 考え方の概要は下記のとおり。

1. エントランスを共用化し、目当ての施設以外の場所に立ち寄りやすく、施設ごとに発信する情報にも容易に触れられる施設とする。
2. 大和を象徴するランドマークとしての役割を果たす施設を目指す。
3. いくつかの施設が複合により設置されることで得られる効果を最大限に活かす。類似設備の共用化による省スペース、省エネルギー化、複合する施設間での事業連携を想定した施設配置を行う。
4. 防災機能を高め、災害時における、近隣住民や大和駅での帰宅困難者の避難施設や防災拠点としての役割に対応できる施設とする。
5. 雨水利用や屋上緑化、太陽光発電等を積極的に採り入れ、環境にも配慮した施設とする。

(1) 各機能施設間に、明確な境界なし

4 種の主要機能施設ごとには明確な専有領域という考え方をとらず、鍵のかかる仕切りは設置されていない。エントランスも共通で基本は正面入口 1 カ所のみである。図書館のいわゆる不正持ち出し検出ゲートもここに設置されている。「全館が図書館」の考えから、図書館の本の館内での持ち歩きは自由で、ホール内でも、ホワイエでも、こども広場や生涯学習センターでも貸出手続を経ずに本を持ち込むことができる。そのことによって、生涯学習センターでの講座の聴講に図書館の本を持ち込むことで効果的な学習ができるという複合施設ならではの相乗効果が期待されている。とはいえ、当然のことながら、施設単位で見れば、有料エリアや音の出る場所など必要に応じて仕切られている。

前出の岡崎係長の説明では、「ある程度スペースがあるとはいえ、施設ごとに仕切ってしまうとどうしても閉塞感が出る。市長は建物に開放感を持たせることで居心地の良さが確保できると考えていた。その意味で、フロアごとに機能を分けるという考えはあったが、同じフロアの中では仕切りがなく、視線を遮らないようなデザインをとということだった。では管理をどうするかは後から考えたところがある。それより何よりとにかく明るく開放感のある空間で居心地の良さを醸し出すという考えがあった」とのことであった。

(2) 全ての市民の「居場所」を象徴する、市民交流スペース

市民交流スペースは「ぷらっと大和」と名付けられているエリアで、4 人掛けテーブルを基本に 200 席余が並ぶ。予約なし、制限時間なし、飲食・会話も自由の場である。日中は屋外テラス席も同様に使用できる。床材が硬いため騒々しいが、それが逆に自由な雰囲気強調している。

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」を議題とする中央教育審議会生涯学習分科会（第 91 回：2018〔平成 30〕年 5 月 17 日）で、当時の図書・学び交流課長の前嶋清氏は、「午前中は少しお年を召した方を中心とした人が将棋をしたりとか、少し何人かで手芸の活動をされたりとか、自由に使っていております。昼頃になりますと、3 階にあります屋内こども広場やこども図書館に来られたお母様方とお子さん方がお昼を食べる姿が見られますし、午後になりますと、早い時間は小学生のお子さん方が学校を終わってこられて宿題をみんなでやったり、カードゲームなどを持ち寄って遊んでいたりとかがございます。また夕方になると制服を来た中学生、高校生の方が大挙して押し寄せて、みんなでグループで勉強したりとかしている姿も見られます」と、利用状況を報告している⁵。

⁵ 文部科学省. “生涯学習分科会（第 91 回） 議事録”.
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/siryoku/1410378.htm, (参照 2020-03-13) .



写真 2-3-3 プロムナードから望む。地下は相鉄線線路



写真 2-3-4 おひとり様の居場所がたくさんある



写真 2-3-5 常時にぎわう「ぶらっと大和」



写真 2-3-6 地域資料コーナー



写真 2-3-7 保健師等が駐在する健康度見える化コーナー

(3) 健康都市図書館を具現化した4階フロア

4階には、健康に関する資料を集め、専門知識を有する司書デスクも配置された図書館の健康コーナー（開架閲覧室）と、健康に関するテーマの講演などのイベントの場である健康テラス（ガラス壁で一部仕切られた室）と、健康度見える化コーナーが配置され、「健康都市やまと」を支える健康都市図書館を具現化している。

健康度見える化コーナーは、「血圧計や体組成計や骨密度測定器、最近では認知症予防のコグニバイクというものも設置をさせていただいております。そういう中で、図書館に来たついでに血圧を測っていただいたりということもできるような仕組みになっておりまして、本市の健康づくり推進課というところの保健師も図書館内に常駐をして、御相談に乗ったり、測定結果などについてアドバイスをさせていただいたりしている状況」（前嶋氏）である⁶。

(4) さまざまな居場所、地域の歴史・文化を継承するスペース

図書館の本は1階から5階までに排架されており、閲覧のための座席は、全階にわたってさまざまな形状、環境、雰囲気のものを用意されており、“おひとり様”の席も多く用意されている。また、静かに読書等に専念したい人のためにガラス壁で仕切られ、仕切り板の付いた77の個人席が並ぶ「読書室」も5階に設けられている。このように、来館者の多様なニーズに応えるさまざまな居心地の良い居場所で、利用者は思い思いの時間を過ごすことができるよう配慮されている。

また、5階には、地域資料コーナーとして、郷土資料とともに、市内の遺構から出土した土器などの展示スペース等が設けられ、郷土の歴史・文化を学習することができるようにもなっている。

(5) 市担当課の事務室

図書館と生涯学習センターは、2007（平成19）年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、市長部局の文化スポーツ部が教育委員会からの補助執行で管理している。指定管理者制度を導入しているため、市職員が本施設内で執務する必要はないといえるが、この文化スポーツ部の「図書・学び交流課」全員が、6階の事務室で執務を行い、シリウス内での日常的な問題に可能な範囲で対応している⁷。

前出の岡崎係長によると、「全体的な役所としての見解を出さないといけないことがあって、そのような時には私ども図書・学び交流課がこの建物の中にいるので、役所側の窓口、取りまとめ課という役割を担っている。何かあれば文化振興課（芸術文化ホール所管）や、ほいく課（屋内こども広場所管）と調整し、指定管理者に伝える」「お客様の視点からの意

⁶ 文部科学省. 前掲.

⁷ 職員構成は、図書係3人、生涯学習センター担当の学び交流係が3人、特命事項の健康都市大学担当が5人（正規職員は1人）である。

見を受け止めるためには、私どもも同じ感覚でいる必要があり、所管外ではあってもホールとかで何が行われているかとか知っている必要がある」とのことである。

これは、複合化された各施設を物理的に仕切らないだけでなく、管理・運営面での垣根を低くすることで、施設総体を効果的に機能させる努力といえるだろう。

2.3.5 場を活かした活動事例

2.3.5.1 健康テラスを使用した活動

4階の「健康都市図書館」の拠点的なスペースが、「健康テラス」である。ガラス壁で区画されているため、透明性が高く、イベント開催時には「自分も入ってみよう」と思わせる。収容人数は机と椅子で20人程度であり、これらを移動させて、体操教室など体を動かす場としても利用可能である。閲覧席に隣接して設けられているが、マイク不要の規模であるため、イベント開催によって閲覧席利用に支障を及ぼすことがほとんどない。

この場所を会場にして、毎日開催されているのが、健康をテーマとするイベントである。健康体操や栄養・食事に関する講座や前述の体操教室などの他、市立病院の医師や看護師による月例の講演会などを内容とする。料金は無料であり、事前申し込みが必要なものもある。

健康テラスへのアプローチに沿って設置されている「健康度見える化コーナー」には、電動血圧計などいくつかの測定機器が設置されていて、誰でも自由に利用できる。その測定結果をもとに、保健師や管理栄養士、看護師による健康、食事、運動などに関する相談・アドバイスが受けられる。それら日頃の相談事例を含めた知見などに基づいて、健康テラスで、保健師や管理栄養士等による健康講座が開催されるという循環にもなっている。さらに、健康度見える化コーナーでは、近隣7市町村で連携し、市内や近隣市町村在住者に、測定結果の記録などに役立つ「健康度見える化手帳」を配布している。



写真 2-3-8
大和市立病院月例講演会：
大和市立病院の医師や看護師など、医療に従事されている方を講師に迎え、毎月さまざまなテーマで講演



写真 2-3-9
やってみよう！かんたん健康体操！：
シリウス3階にある「屋内こども広場」スタッフを講師に迎え、コーディネーショントレーニングを基にした体操を実施

2.3.5.2 健康都市大学

2019（平成31）年4月から設置されたのが「健康都市大学」である。従前の「市民大学」などの市民向けの講座事業を再構築し、市民が受講生として講義を聴いて学ぶだけでなく、自身が持つスキルや知識、経験を基に講師となる「市民でつくる健康学部」、市の各部署や外郭団体などが市民向けに実施している講座から成る「人の健康学部」「まちと社会の健康学部」の3学部で構成される。学長は市長である。市の担当課や外郭団体が企画・運営し文学講座や美術教室、国際理解講座等を内容とする後者の2学部は、従前からの講座を継承するもので、（一部）有料・申込・定員制を原則とし、公民館である生涯学習センターなどの公共施設で各種のプログラムが開催されている。一方、「市民でつくる健康学部」は新規に講座を設置したもので、無料・事前申込不要（一部講座は有料・事前申込制）であり、学術的なものから、趣味の話、自らの体験談等が内容として想定され、図書・学び交流課が企画・運営を担い、シリウスで毎日開催するとされている。

講師は、以下の要領で募集されている。

- ・大和市在住の人。年齢、性別、資格の有無等は一切不問。
- ・講義内容は学術的なものから、趣味の話、自らの経験談など、何でも自由（ただし、政治・宗教・営利活動となる内容は不可）。
- ・テーマを変えての複数講義も可能。

市民が企画に加わり、自己の知識や経験を基に講師を務めるようなイベントは、これまでは公民館において開催されることが一般的であったが、近年、伊丹市立図書館「ことば蔵」（兵庫県）などのように、「まちのにぎわいや交流を創る図書館」を目指す図書館では、積極的に取り組まれている。また、北欧の図書館で行われているパートナー方式によるイベント開催のように、特技や専門知識を有する市民を講師として、イベントを開催することで、市民同士の交流やインフォーマルラーニングを促進する活動といえる。

2.3.5.3 “おひとり様の居場所”

前出の岡崎氏は、「今われわれが想定しているのは“おひとり様の居場所”づくりである。高齢になって家族が2人きりになり、その後1人になる人が今後増えていくことが想定され、そういう人たちは家に引きこもりがちになるので、それが結果的に健康寿命を短くする。少しでも健康寿命を延ばしていつまでも健康でいられるようにという市の目標があるので、その第一歩はまず家から出ませんかということだ。家から出たら目的地があるといい。それが行動の目的ではなくて、なんとなく足が向くとか、なんとなく行く場所が必要だとしたら、シリウスがその役目を担えればということがある」と、目的がなくても来てみたくなる施設を目指していると述べている。

そのため、居場所づくりを基本コンセプトとする本施設では、6階の生涯学習センターでも、講座の参加者にその後のグループづくりを促す働き掛け活動を積極的に行うことはない。それでも、やまとみらい統括責任者、金守孝次氏によれば「毎日やって来ると顔見知りできて知り合いになって、例えばウォーキングのグループを組んで、大和市が主催している“やまとウォーキンピック”という大会に出るケースがあった」とのことである。

図表 2-3-6 図書館サービスの基本実績、2007（平成 19）～2018（平成 30）年度

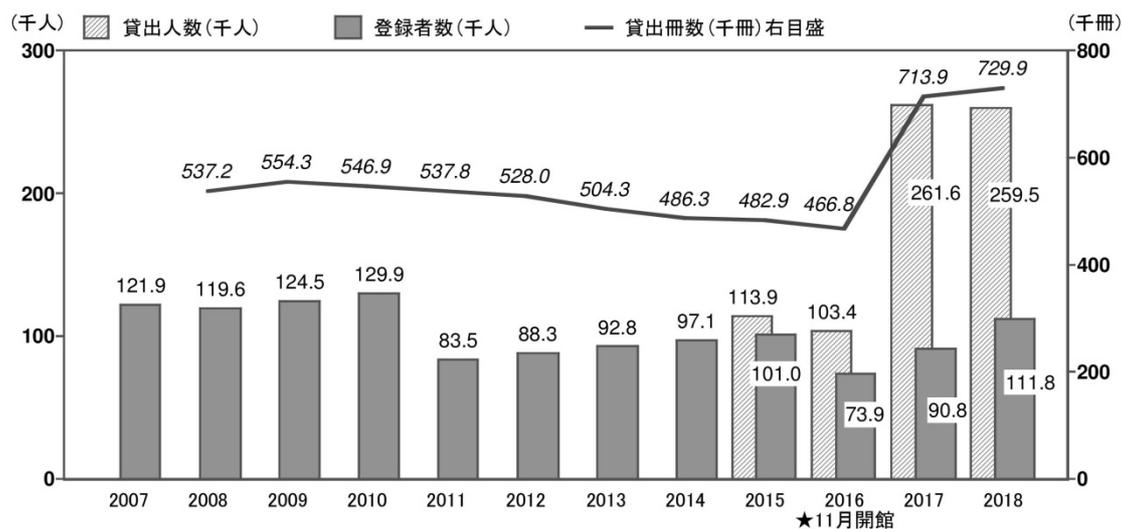
（ ）内は単位、▶は新館開館年、各年度末現在

年度	開館日数 (日)	登録者数 (人)	貸出利用者数 (人)	貸出冊数 (冊)	来館者数 (人)	予約・ リクエスト (件)
2007	H19	—	—	—	—	—
2008	H20	—	—	537,206	—	—
2009	H21	—	—	554,330	—	—
2010	H22	—	—	546,866	—	—
2011	H23	—	—	537,839	—	—
2012	H24	315	—	527,981	—	8,506
2013	H25	316	—	504,348	—	7,673
2014	H26	315	—	486,263	—	7,530
2015	H27	315	113,876	482,947	—	7,376
▶2016	H28	279	73,861	466,801	1,108,427	6,623
2017	H29	363	90,807	713,866	3,053,751	6,832
2018	H30	363	111,777	729,874	3,179,020	5,844

(注) 「登録者数」は全館共通、2016年度に長期貸出実績のない登録者を削除。「来館者数」はシリウス全体、2016年度は開館後約5ヵ月間の実績。

(出典) 『大和市立図書館年報』ほか

図表 2-3-7 登録者数、貸出利用者数、貸出冊数の推移、2007（平成 19）～2018（平成 30）年度



(出典) 同前

図表 2-3-8 行事等開催実績、2017（平成 29）・2018（平成 30）年度

（ ）内は単位

事業区分	主な事業	2017 (H29) 年度		2018 (H30) 年度	
		回数 (回)	参加者 数(人)	回数 (回)	参加者 数(人)
健康イベント	健康を考えるシンポジウム・講演会、健康テラス事業	379	7,676	387	7,836
家読推進事業	触れる地球ワークショップ、読み聞かせと折り紙教室 等	25	1,167	26	1,448
おはなし会	シリウス親子のおはなし会 等	113	3,222	118	2,968
各種講座・イベント	講演会、映画会、調べる学習講座 等	32	1,163	27	910
展示コーナー	こども図書館ミニ展示、健康コーナー展示、その他企画展示	115	—	110	—
学校対象事業	職場体験、学校貸出、施設見学	23	—	21	—
ボランティア育成講座	読み聞かせボランティア養成講座 等	14	—	14	—

(出典) 指定管理者事業報告 概要及び評価 (文化創造拠点シリウス) (平成 29・30 年度)

図表 2-3-9 開館後の活動記録

	西暦	和暦	主なできごと
開館後	2016	H28	★新・大和市立図書館（文化創造拠点）開館（11月） ・健康テラス事業開始 ・タブレットの館内貸出、LIBRARY CINEMA、電子図書館開始
	2017	H29	・第1回日本健康マスター検定実施（2月） ・横浜市との相互利用開始（3月） ・リサイクルコーナー設置（4月）
	2018	H30	・自分史の募集開始、コーナー設置（2月） ・中央林間図書館、渋谷図書館開館により3館体制（4月） ・第1回調べる学習コンクール地域コンクールの開催（8～9月）

(出典) 『大和市立図書館年報（平成 29 年度）』『図書館のあゆみ』ほか

2.3.6 まとめ

2.3.6.1 地域の拠点としての実績

大和市文化創造拠点シリウスは、2016（平成28）年11月3日のオープンから1,175日目の2020（令和2）年1月21日に、累計来館者数が1,000万人を突破した。1日平均にすると8,500人強となる、公共施設としては国内でもほぼ例のない来館者数を得ている。これは、居場所づくりという基本コンセプト、高水準の施設を備えた上で全館ほぼ全てが図書館という融合施設づくり、細かな規則を設けていないこと、そして専門知識を有するスタッフによる運営の賜物といえる。その根本には、市としても、市を代表する施設として相応の年間経費をかけていることがある。

館主催のイベントも非常に多く開催されており、6階の生涯学習センター諸室を使用する市民グループの活動も活発である。

周辺地域への効果で見れば、「通行量の増加という書き方をさせていただいておりますが、まちのにぎわいが非常に出てきた」「周辺の商店街にも、特に飲食店などを中心に、好影響を与えられている」⁸（前出：前嶋清氏）そうである。ただし、大和駅から最短距離のプロムナードは相鉄線の地上線路跡地であるが故、かつて商店街が線路の南北に背を向けた形でそれぞれ建設されてきていることから、商店街に比べるとプロムナードの道行きのにぎわいは、今のところない。

また、市内各地から市内8駅に遠くても徒歩15分以内には到達できることから、南北両地区からの来館者も多いとのことであり、また、中央林間図書館、渋谷図書館とも高い利用実績を上げている。特に新しい中央林間図書館は、旧図書館に比べ来館者数で3倍、貸出冊数で2倍、利用者満足度調査でも8割が満足と回答するなど、市全体として図書館の利用度は高まっているといえる。

さらに、周辺市、県内からの来館者も多く、特に「屋内こども広場」では市外利用者が多いとのことで、周辺市での同種施設整備を促すものといえよう。

2.3.6.2 多機能融合施設であるが故の利点と問題点

大和市文化創造拠点シリウスは、主に4種の機能施設が融合した施設である。その中で、1階に配置されている芸術文化ホールのメインホールは、1,000席を越える大規模かつ本格的な設備を備えたホールであることから、建築構造上、上部に他種施設を設置することができない。そのため、建物全体がホール棟（西棟）とそれ以外の棟（東棟）とに分割され、東棟の西端に、東棟の全階を貫く階段とエレベーターが配置された形となっている。結果として、以下のような利点と問題点がある。

⁸ 文部科学省. 前掲.

(利点)

- 1) この規模の施設としては、本棟の階当たりの面積は小さくせざるを得ないため、6階建ての施設となり、周囲から際立つ存在感がある外観となっている。
- 2) 同様の理由から、図書館部分では3階のこども図書館、4階の健康都市図書館、5階の一般・参考図書フロアと、適度な分節化が実現しているため、融合型施設でありながら、各階ごとに利用目的にふさわしい雰囲気に設えられているとともに、音のヒエラルキーも成立している。
- 3) 6階の市民交流スペースからは素晴らしい眺望が得られている。

(問題点)

- 1) ホール棟1階2階で前面に設けられているホワイエは、全施設の共有空間ではあるが、入口から見ると、エレベーターやエスカレーターを通り過ぎた場所であり共有空間として認知されにくいといえる。また、ホールの使用予定がある日はホール利用者だけの場とされているため、他利用者は立ち入りできない運用となっていることから共有性が低くなっている。
- 2) 図書館等の利用者にとっては、全階を貫く直通エレベーターが各階の西南の端部に配置されていることになるため、エレベーターを見つけにくい。

2.3.6.3 運営面における今後の課題

指定管理者は、年限を決めた契約に基づくものであるから、更新時に再び同じ事業者が選定されるとは限らない。また、更新の有無にかかわらず担当者レベルは数年間ごとの交代であろう。そのため、融合という計画時の理念、毎日毎年蓄積される運営上のノウハウをいかに継承していくか、同様に行政と指定管理者との良きパートナーシップを持続していくかが課題といえよう。

2.4 田原市中央図書館



写真 2-4-1 正面（西）外観



写真 2-4-2 図書館（左）と文化会館（右）との間の中庭

2.4.1 田原市と田原市図書館

2.4.1.1 田原市の概況

田原市は愛知県南端の渥美半島に位置し、市域は東西約 30km、南北延長は、約 10.1km と東西方向に細長く、南側は太平洋、北側は三河湾に面している。東側は陸続きに豊橋市と接している。鉄道は、田原地区の豊橋鉄道渥美線三河田原駅までで、赤羽根地区や渥美地区には整備されていないため、市民の普段の日常生活は車での移動が中心となっている。昭和の大合併から 50 年ほどは、田原町、赤羽根町、渥美町の 3 町の時代が続いたが、2003（平成 15）年 8 月に田原町が赤羽根町を編入合併することで田原市となり、2005（平成 17）年 10 月に渥美町の編入合併により現在の市域を有する新しい田原市が誕生した。

産業別就業者の割合（平成 27 年国勢調査）は、第 1 次産業が約 30%、第 2 次産業が約 27%、第 3 次産業が約 40%となっている。農業産出額は、全国市町村第 1 位（平成 29 年市町村別農業産出額（推計））で、電照菊・ガーベラなどの花き、キャベツ・ブロッコリーなどの野菜、肉用牛・豚などが中心である。工業面では、製造品出荷額等が、都道府県第 1 位の愛知県の中で第 5 位（平成 30 年工業統計調査）と全国でも有数の地域で、そのうちの大部分を輸送機械製造業が占めている。農業や工業から見ると、バランスの取れた産業構造となっている。

2.4.1.2 田原市図書館の概況

田原市中央図書館は、2002（平成 14）年に田原町図書館として開館した。平成の大合併前、田原町、赤羽根町、渥美町それぞれに図書館が設置されていたが、合併後は田原町図書館を田原市中央図書館に改称し、旧赤羽根町と旧渥美町の図書館をそれぞれ分館とし、田原市図書館は 3 館体制となっている。移動図書館は 2 台あり、主に小学校を巡回しているが、現在は田原地区と赤羽根地区を巡回する「いずみ号」を中央館に、渥美地区を巡回する「やしの実号」を渥美図書館に配置している。

田原町図書館と田原市中央図書館で初代館長を務めた森下芳則氏は、日野市立図書館（東京都）から異動し準備室長として建設に関わるなど、新図書館の基礎を築いた人物である。二代目館長の豊田高広氏は、静岡市立御幸町図書館から移り、ビジネス支援だけでなく地域の課題に向けた取り組みを実践してきた。現在三代目館長を務める是住久美子氏は、京都府立図書館から 2018（平成 30）年度に移り、事業を引き継ぎながら新しい図書館像を模索中である。

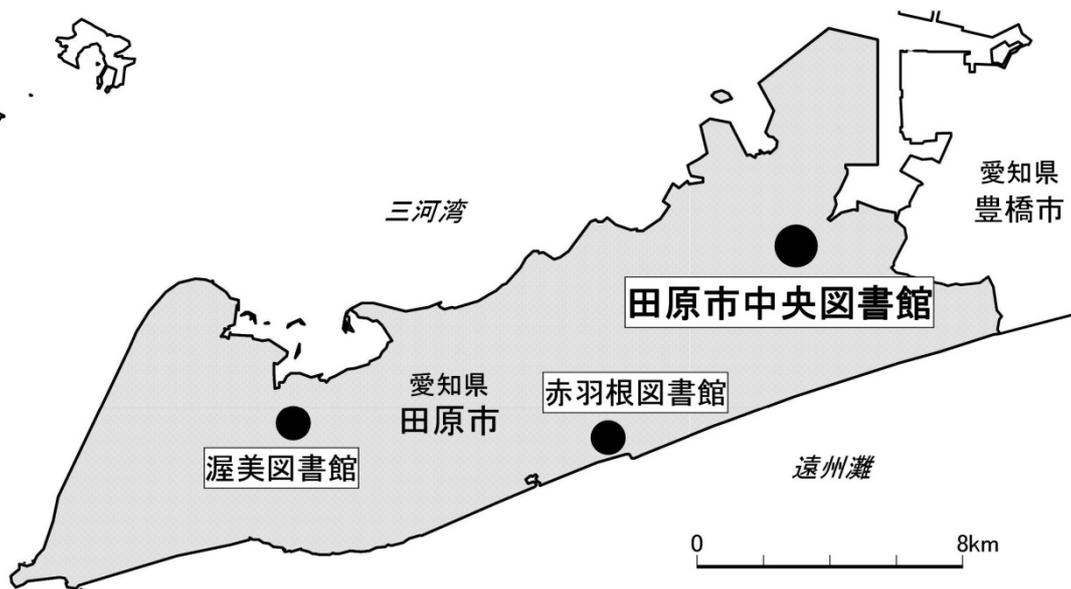
田原市中央図書館のユニークな点は、後述するように複合施設としての機能融合の在り方、図書館単体としての建築的な魅力など数多くあるが、館長を 3 代続けて外部から招聘し、サービスの充実に取り組んできた点も注目に値する。

図表 2-4-1 諸元リスト

基本情報	図書館名 (複合施設名称)	田原市中央図書館
	所在地	愛知県田原市田原町汐見 5
	開館年月日	2002 (平成 14) 年 8 月 2 日 【新築】
	設置者 (運営者)	田原市 (直営)
	蔵書数	32 万 2,513 点、雑誌 323 誌 ※2018 年度
	登録者数	6 万 3,798 人 ※2018 年度、全館
	年間貸出点数	57 万 6,992 点 ※2018 年度
	職員数 (うち司書等)	専任 7 (7) 人、非常勤・臨時 21 人 ※2018 年度、日本図書館協会 2018 年調査
	年間運営費	図書館費 76,054 千円、資料費 28,576 千円 ※日本図書館協会 2018 年調査、2018 年度予算、3 館計 ※当初 132,735 千円、うち資料費 28,449 千円、補正 16,451 千円 (2018 年度図書館事業年報による)
	立地・アクセス	豊橋鉄道渥美線三河田原駅から徒歩 15 分
	開館時間	火水金：10～19 時、木：10～20 時、土日祝：10～17 時
	休館日	月・第 2 金、年末年始・特別整理期間
コンセプト等	—	
建築の概要	複合・単独別 (複合施設内容)	複合施設 (ホール、体育館)
	構造	SRC 造一部 S 造
	規模	地上 3 階 ※複合施設を含む
	指定地域等	第 2 種住居地域
	面積	敷地：2 万 9,726.89 m ² 、建築：1 万 1,386.12 m ² 、 延床：1 万 5,109.75 m ² (うち図書館 3,972 m ²) ※複合施設を含む
	主な施設構成	検索コーナー、インターネットコーナー、視聴ブース、研究個室、おはなしのへや、たたみコーナー、くつろぎコーナー 等 ／駐車場 303 台、駐輪場 145 台 ※複合施設との共用
	設計 (設計期間)	和設計事務所 (1999 年 6 月～2000 年 9 月)
	施工 (工事期間)	戸田建設+八木工務店 (2000 年 11 月～2002 年 3 月)
	総工費等 (内訳)	17 億 3,543 万円 (資料収集費 2 億 4,210 円を含まない)
	蔵書能力	35 万冊 (開架 13 万冊、開架書庫 7 万冊、閉架書庫 13 万冊、BM 書庫 2 万冊)
座席数	430 席	
建築賞ほか 主な受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症の私と輝く」大賞 (2016 年) ・「第 5 回図書館レファレンス大賞 文部科学大臣賞」 (2019 年) 	

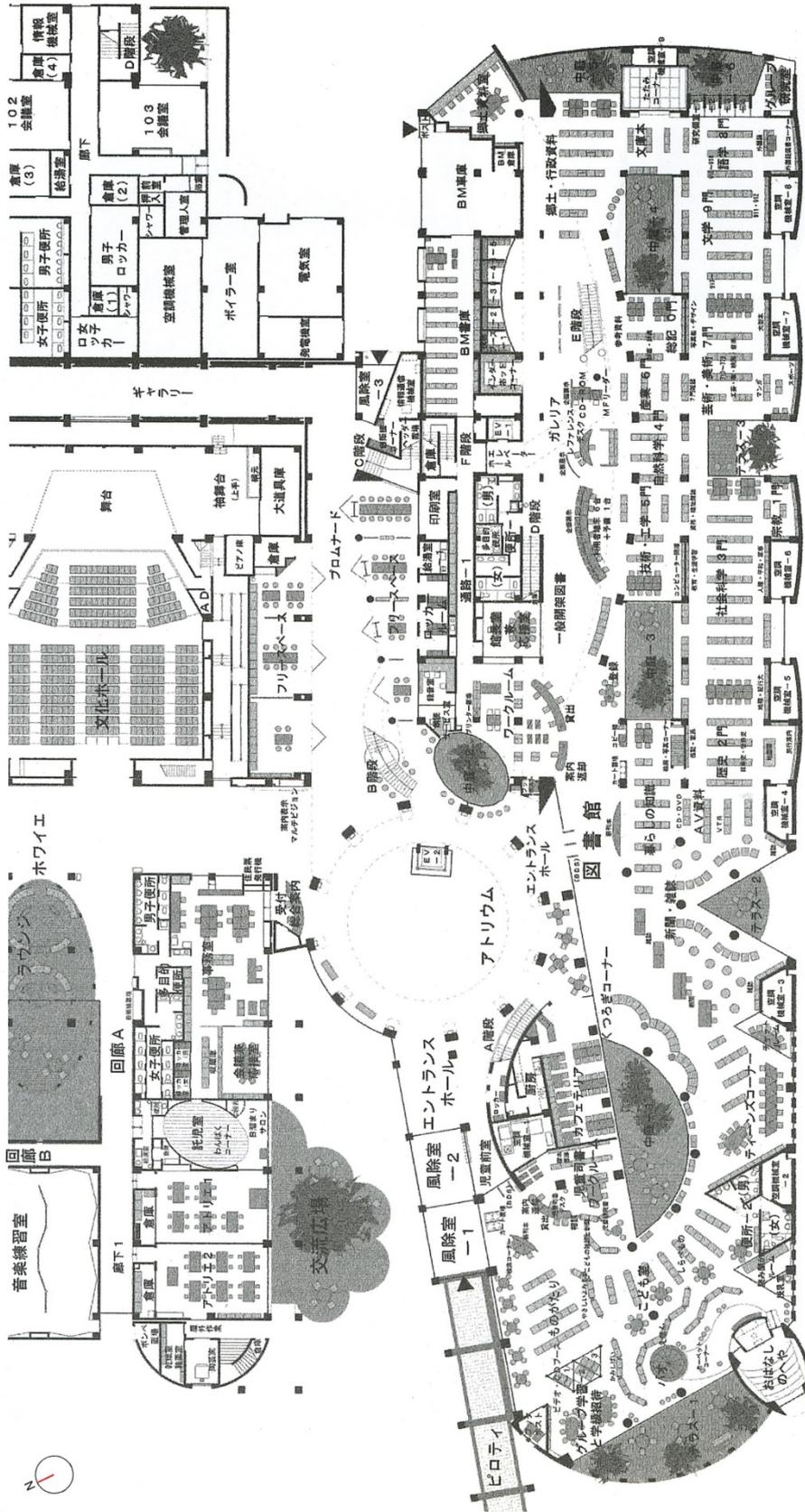
設置 地方公 共団 体の 概況	地方公共団体名	田原市
	市制施行	2003（平成15）年8月（2町合併）
	総人口・世帯数	6万2,452人（男3万1,587人、女3万865人）2万2,426世帯 ※2019年1月1日住民基本台帳人口・世帯数
	人口構成	15歳未満13.1%、15～64歳60.8%、65歳以上25.6% ※2015年国勢調査、年齢不詳を含む総人口に対する割合
	総面積	191.12km ² ※2017年10月1日現在
	財政規模	歳入総額28,424百万円、歳出総額27,720百万円 ※2017年度決算
	産業構造	第1次30.8%、第2次28.1%、第3次41.1% ※2015年国勢調査
	図書館	計3館（田原市中央、赤羽根、渥美）、自動車図書館2 3館計 延床面積6,006m ² 、職員数38人（専任9人、非常勤29人） ※日本図書館協会2018年調査
	現行総合計画	第1次田原市総合計画（2013年3月改訂、目標年次2022年度） （まちづくりの理念）みんなが幸福を実現できるまち （将来都市像）うるおいと活力のあるガーデンシティ
図書館関連の 主な分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・まち＊ほん 田原市生涯読書振興計画 ・総合教育大綱・田原市教育振興基本計画・田原市ふるさと教育取り組み指針 	

（出典）総人口・世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）、人口構成、総面積、財政規模、産業構造：総務省地方財政状況調査関係資料「平成29年度市町村別決算状況調（都市別概況）」、図書館：『日本の図書館2019』、その他：市ウェブサイト、図書館ウェブサイト、図書館提供資料

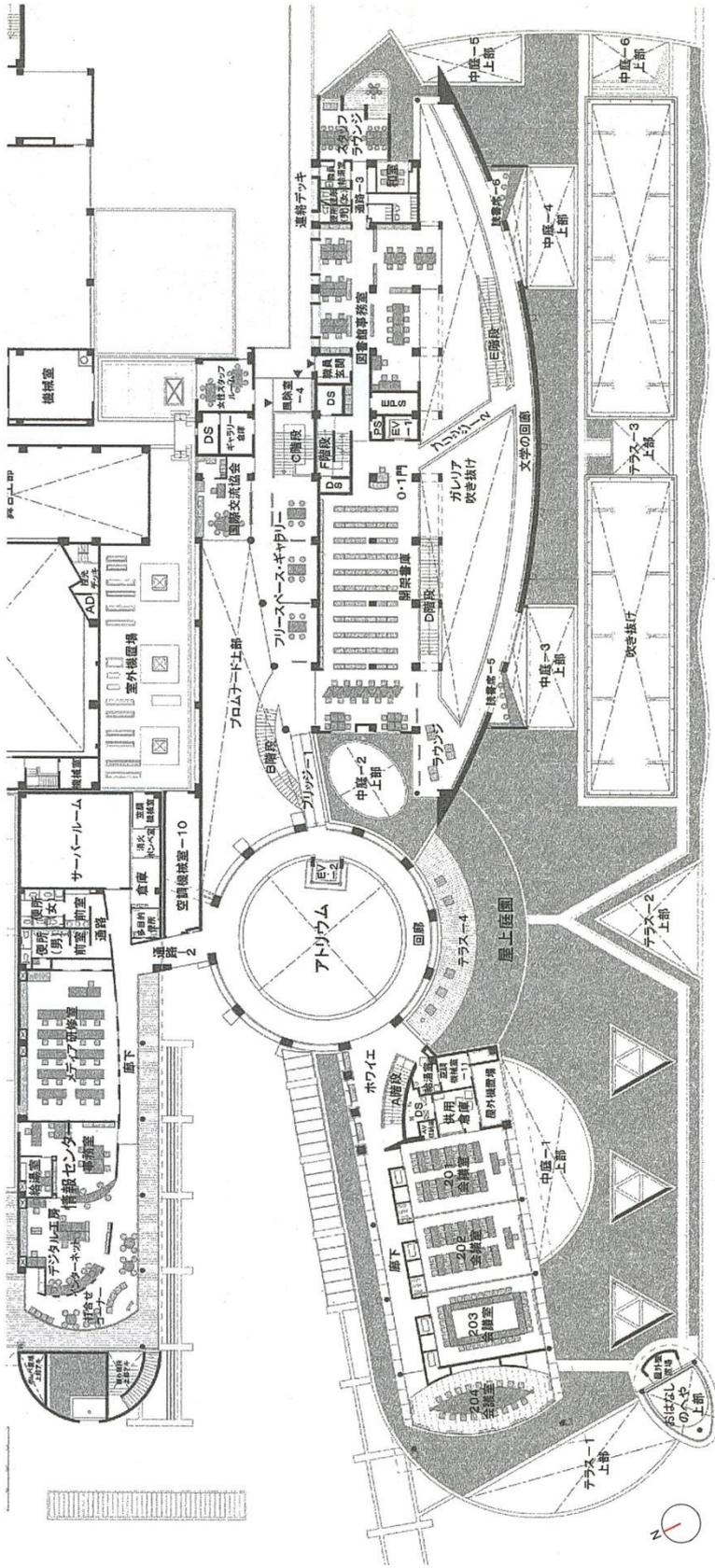


2.4.2 配置、平面、断面図など

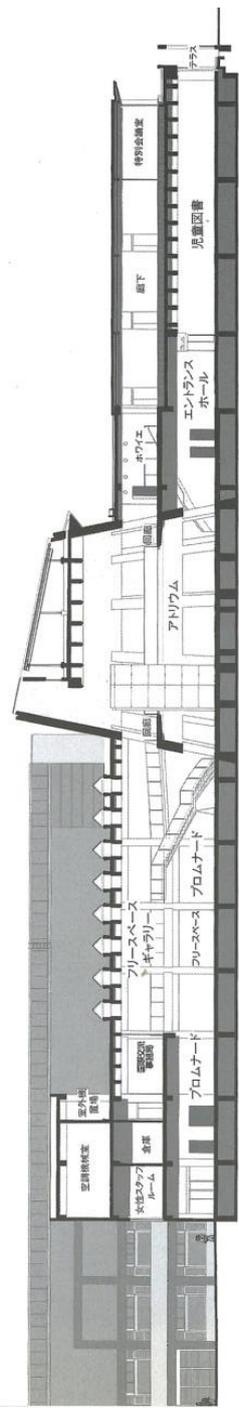
図表 2-4-2 平面図、断面図 S=1:600



1階平面図



2階平面図



断面図 (プロムナード-アトリウム)

2.4.3 開館前のプロセスにおいて特筆すべきこと

2.4.3.1 集約した施設の敷地と機能

田原市中央図書館は単独館ではなく、既存の文化会館と総合体育館を改築・増築し、それらと一体となった複合施設として整備されている。大変細長い敷地を巧みに活用し、文化施設を1か所に集約できたことは、地域の拠点形成につながったといえる。

田原市中央図書館が立地する場所は、市役所や駅から少し離れている。この場所は、元々「地域文化広場」として整備されており、文化会館（1982〔昭和57〕年開館）、総合体育館（1978〔昭和53〕年開館）、150台程度が収容できる駐車場やテニスコート等が設けられていた。このうち、駐車場等があった細長いスペースを利用して、田原町図書館と立体駐車場の建設が行われた。2002（平成14）年の田原町図書館開館とほぼ同時に、文化会館と総合体育館も改修され、図書館、文化会館、総合体育館が複合した現在の姿となった。

建設候補地の選定に当たっては、現在の敷地ではなく、田原町の総合病院であった渥美病院の跡地に整備する計画案もあった。ちょうど渥美病院の移転があったためであり、白井孝一町長（当時、後に市長）は当初、その跡地に3階から4階建ての施設を建設し、面積に不足があれば階層を増やすという構想を持っていたという。そのような中、市民グループ「図書館フレンズ田原」（詳細は後述）が、先進的な取り組みで全国的にも注目を集めていた伊万里市民図書館（佐賀県）を視察するよう町長に要望したところ、準備室の担当者が、町長を伊万里市民図書館と荇田町立図書館（福岡県）の視察に案内した。視察を経て町長は考えを変え、渥美病院跡地での積層型建築ではなく、両館のような平屋に近い平面とする計画に落ち着いたとのことである。

2.4.3.2 図書館規模の想定

図書館規模の決定に至る経緯としては、1996（平成8）年の田原町の総合計画に「蔵書10万冊以上を備えた図書館の整備を促進する」とあり、同年5月に図書館建設構想委員会が設置され、同年の11月に同委員会が答申を出し、1998（平成10）年3月に「田原町図書館及び生涯学習施設建設基本計画」が完成している¹。

人口6万人の都市に図書館部分の延床面積4,000㎡、蔵書規模35万冊の図書館は、現行の「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」と比べても、規模の大きな図書館といえる。特に、合併する前の田原町の時代なので、人口は約3.6万人程度だったと思われるが、その当時の規模計画としてはトップクラスだったと考えられる。図書館規模の想定は、周辺地域の事例を参考にして、人口に応じて算定することが多いが、よく言われるように「図書館は小さく生んで大きく育てられない」とされている。近年は「図書館の設置及び運営上の望ましい基準」が一つの数値目標を示しているが、約20年前の田原町の時代に4,000

¹ 森下芳則. 図書館をはじめます—田原町から—（第3回）. 本を選ぶ. ライブラリー・アド・サービス, 2001, (198), p. 2-3.

m²の図書館建設を決めたのは、当時の白井町長の英断だったといえる。

2.4.3.3 「情報広場」による対話型の計画づくりと市民グループの活動

設計・施工段階において、初代館長（当時は準備室長）の森下氏や設計事務所の和設計も同席する市民参加型の意見交換会「情報広場」を、9回も行っている。「情報広場」は行政が用意した会議でもあったが、主催は、「図書館フレンズ田原」（以下「フレンズ」）であった。「フレンズ」は神本浩子氏を発起人、小澤美穂子氏を事務局代表として1997（平成9）年に発足した市民グループであり、発起人の神本氏は、米国で留学生生活を過ごした際に図書館の重要性を認識し、田原町での図書館設立のために署名運動を始めた人物でもある。

「情報広場」では、「貸出型ではなく滞在型の図書館に」「耐震や車椅子での利用のために本棚の高さを低くし、棚の間隔は車椅子がすれ違えることができるように」「どこに座っても庭が見えるようにしてほしい」など、住民からさまざまな要望がなされたという。

一方、主催者側の「フレンズ」でも、単に要望を聞くだけではなく、議論するテーマづくりのために視察を繰り返している。視察時の目的の一つは、市民が活動に使用できる「フリースペース」導入のための調査であった。鎌倉市や神奈川県内の市民活動センター（鎌倉市市民活動センター、かながわ県民センター）等を田原町の委託事業として見学し、こういうフリースペースを作りたいという年間計画をまとめた冊子を作成した。また、和設計や森下氏と一緒に、「フレンズ」のメンバーもレンタカーで北九州の図書館4館から5館の見学を行ったとのことである。

開館前に、設計者や館長と市民グループが一緒にこうした意見交換会や施設見学会を持つことは、「共通の認識」を共有できるため、「愛着を持って長く市民に利用される図書館づくり」においては、非常に有効であると考えられる。対話型の計画づくりにより、市民側からの要望を行政に伝えられる関係の構築が重要である²。

このように、田原市中央図書館建設には、「フレンズ」などの各種の市民グループの働きが大きな推進力となり、官民が一体となって計画を作り上げていった。こうした市民グループによる活動は、後述する「かぶ会議」のように、図書館建設後も図書館のスペースを活用して継続している。

² 「フレンズ」は、図書館整備以外でも、小学校の校区外にある図書館や陸上競技場に来てもらうために、子どもたちが安心して乗れる「ぐるりんバス」を開館に合わせて運行するよう働き掛けを行った。以前は、小学生は親同伴でないと校区外へ出られなかったが、「ぐるりんバス」に乗れば、親の同伴なしで来館することが可能となっている。

図表 2-4-3 開館までの経緯

	西暦	和暦	主なできごと（*住民の動き ◆新館建築関連 ◇旧館開館）
前史	1983	S58	◇文化会館図書室（160㎡）開館（11/3）
	1986	S61	第3次田原町総合計画策定、「住民の多様化する学習意欲に対応できる図書館の建設」提示
	1991	H3	田原中央地区市街地再開発基本設計策定、「再開発ビルの公共スペースの一部に約1,300㎡の図書館を建設」提示
現図書館の建設経緯	1992	H4	*「よい図書館をつくる会」署名活動開始（3月）
	1996	H8	・第4次田原町総合計画策定、「蔵書10万冊以上を備えた図書館の整備を促進する」提示 *糸賀雅児氏図書館講演会実施（7月） ◆ 図書館建設構想委員会設置・開催（5～11月答申） 、「目標人口4万5千人、延床面積4千㎡、蔵書冊数35万冊、年間購入冊数2万2千冊、職員15名程度」提示
			*「図書館フレンズ田原」活動開始（11月）
	1998	H10	◆ 田原町図書館及び生涯学習施設建設基本計画策定（3月） 、コンセプト・候補地・規模等を提示 *図書館フレンズ田原による町長への要望書提出、情報公開・専門家招致等を要請（11月）
			◆ 指名型プロポーザル方式による設計者選定（2月） ◆設計者による関連団体・機関ヒアリング調査（5月～2001年3月、延101回） ◆「生涯学習センター建設準備室」設置、室長着任（6月） ◆候補地選定委員会答申（7月）、文化会館周辺案を提示 ◆行政・住民・設計者による先進施設見学会実施 ◆意見交換会開催（10月）、自由参加の住民説明会 ◆建設懇話会設置（10月～2000年2月、計2回開催）
	2000	H12	◆「情報広場」開催（2月～2001年3月、計9回開催）、行政・住民・設計者による意見交換、講演会、見学会等を実施 ◆ 図書館基本設計完了（4月） ◆ 図書館実施設計完了、文化会館改修設計開始（10月） ◆ 図書館建設着工（11月）
			・文化会館図書室閉館（7月） ・文化会館改修・情報センター着工（9月） ・移動図書館巡回開始（9月） ◆ 図書館建築現場見学会（11月） 、「情報広場」最終回
	2002	H14	◆ 新図書館竣工（3月） *図書館フレンズ田原による「たはらフリースペースの有効活用について」とりまとめ（3月） ・文化会館リニューアル開館、フリースペース使用開始（6月） ★ 田原町図書館・生涯学習施設（現・田原市中央図書館）開館（8/2）

（出典）『田原市の図書館：図書館事業年報（平成30年度）』ほか

2.4.4 計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴

田原市図書館による 2002（平成 14）年度の事業年報³では、冒頭に「田原市の目指した図書館計画」が示されており、具体的な計画理念として「資料と情報の図書館」「学びとくつろぎの図書館」「交流と参加の図書館」「共に歩む図書館」の 4 点が挙げられている。以下では、これらの理念を踏まえて整備された施設上の工夫・特徴を紹介する。

2.4.4.1 複合施設の中の「フリースペース」

先述したように、田原市中央図書館は文化会館および総合体育館と複合している。これらの機能をつなぐために、円形のアトリウム空間があり、このアトリウムから東へ通じる通路部分に「フリースペース」と呼ばれる空間が計画されている。

ここの利用は基本的には田原市が管理しているが、ギャラリーとしての展示会や学生たちの学習スペースとして利用されている。複合施設の場合、閉館時間や休館日が施設によっても異なることが多いが、こうしたフリースペースがあれば、時間外の利用に対応できる。実際、図書館が平日は午後 7 時（木曜日のみ午後 8 時）、土日祝は午後 5 時の閉館となっているのに対し、フリースペースは午後 10 時まで利用可能となっている。

現在のフリースペースの利用率は高く、Wi-Fi が使え、飲食やおしゃべりも OK なので、夏休み期間は朝から小中学生が利用している。グループだけでなく、個人で利用してもよく、囲碁を打っても、ろくろを回しに来てもよい誰もが自由に使える場所であり、このようなゆるやかに利用できるスペースが、地域の活動拠点形成のきっかけになるのではないかと考えられる。

2.4.4.2 吹き抜けに面した公開書庫のギャラリー

田原市中央図書館のシンボリックな空間は、「ギャラリー」と呼ばれる回廊に面した吹き抜け空間である。図書館は東西に細長い平面形をしているが、三日月型の吹き抜けと、特長的な片流れ屋根の形によるハイサイドライトからの採光で明るい空間となっている。

近年、蔵書量を視覚化するために、非常に高い壁面書架で開架室を取り囲む事例も増えてきたが、多くの事例は閉架書架で利用者が使えない場合や、インテリアとして見せるだけの擬似的な演出の場合がほとんどである。しかし、田原市中央図書館の場合は、ギャラリーに面した回廊部分の壁の中に、1 階・2 階部分とも本棚の支柱が埋め込んであり、棚板が増設できるようになっている。

開館当初に図書館を見学した際は、この回廊部分は展示スペースとして利用されており、本棚は設置されていなかったと記憶している。開館時のパンフレットにもこの本棚に関する記載はない。現在は棚板も増設され、利用率が少し下がったノンフィクションの単行本を中心に排架され、多くの利用者が回廊で本を探している姿を見かける。特長的な空間は、

³ 田原市の図書館：図書館事業年報。平成 14 年度，田原市図書館，[2003]，38p.
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/section/library/pdf/nenpo/2002nenpo.pdf>，（参照 2020-03-13）。

見るだけでなく利用されなければ意味がないと考えるため、将来像も見越した壁面書架の工夫は秀逸である。

2.4.4.3 子ども室と一般開架室の中庭による分節化されたつながり

市民グループからの要望もあり、細長い平面形を有機的につなげるためにも、田原市中央図書館では、「中庭」が非常に多く計画されている。中庭が配置されることで館内は明るく、通風と採光も確保されるが、開架スペースとしては細かく分節されるため、排架も工夫が必要となる。さまざまな居場所となるスペースを計画することが意図されているが、開架閲覧スペースを分節化して、各コーナーのゆるやかなテーマごとの排架も試みられている。

特に秀逸なのが、子ども室と一般開架室とのゾーニングで、同一平面ではあるため、人の行き来は可能であるが、その接点の部分の通路幅を狭くしてつないでいる点である。子ども室に接している一般開架室側は、ティーンズコーナーやチャットルームがあり、北側の中庭を挟んでくつろげるソファ席や新聞雑誌コーナーが配置されている。子どもたちが多少騒いでも、一般開架室へ音が回り込まず、音のゾーニングがきちんと計画されている。吸音材など仕上げ材だけでなく、視線はつながりつつ、壁の位置や各コーナーのレイアウトなど平面計画の工夫により、利用者の動線と音のゾーニングができていているといえる。

2.4.4.4 座席数の多さ

10年ほど前、初代館長の森下氏から、430席の閲覧席数がちょうど人口の1%だと思ったというお話をお聞きした。開架閲覧室の座席数をいくつに設定するのかは、実は非常に難しい。学生たちが席を占領して、一般利用者が利用できなくなるという状況はよく耳にするが、そうならないためにはゆとりを持って座席数を計画できれば、利用者がある程度距離感を持って利用できると考えられる。そういった意味で、地区人口の1%の座席数というのは、従来の閲覧席数に比べると非常に多いと考えられるが、これからの滞在型利用を目標に計画していく上では、良い目標値ではないかと考えられる。

開架冊数や蔵書冊数は、図書館の規模を表す重要な指標であるが、「滞在型利用」を目指す場合には閲覧席数や座席数といった指標も重要となる。筆者が行った過去の調査のように、地域住民の約30%しか図書館を利用していないといった報告もある⁴。これから図書館に対する要求も多様化していくが、「居場所」をどのように確保し、整備していくのかについても工夫が必要である。

⁴ 中井孝幸. 利用圏域の二重構造に基づく疎住地の図書館計画に関する研究. 三重大学, 2000, 博士論文. p. 28. <https://www.doi.org/10.11501/3175442>, (参照 2020-03-13) .



写真 2-4-3 ガレリアと公開書庫の回廊



写真 2-4-4 三つの機能をつなぐアトリウム

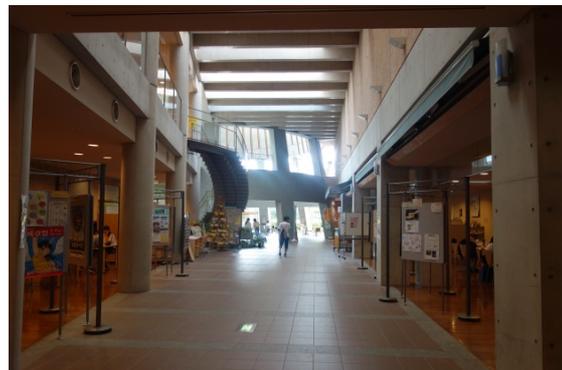


写真 2-4-5 フリースペース



写真 2-4-6 中庭と新聞雑誌コーナー



写真 2-4-7 分節化された開架閲覧室

2.4.5 場を活かした活動事例

2.4.5.1 議会支援サービス

2014（平成 26）年に、田原市の議会事務局から議会図書室を改造したいという相談があり、それを機に、議会事務局で購入した刊行物や雑誌のバックナンバーを図書館で管理するようになった。実際に議会からレファレンスがあった場合、図書館でバックナンバーを持っておいた方が有効に活用できると判断したとのことだった。議会支援サービスは、2016（平成 28）年から本格的に実施している。

議員が議会で質問するための下調べをする際に、図書館にレファレンスが寄せられる。図書館は、過去の新聞記事や地方公共団体のウェブサイト等を調べて提供し、説明している。また、議員は議会事務局の事務室で時間調整をするので、団体貸出として、そこに本を貸し出している。議員のニーズを選書に反映するようにしたので、図書館の資料が議員に多く活用されるようになったとのことである。

図書館では、「図書館で議員と語ろうホリデー」といったイベントが、開架フロアで行われている。図書館が市民と議会をつなぐ場所となることで、市民が自分のまちを考える「きっかけ」をつくり、地域の課題解決に役立つと考えられる。つまり、図書館が、民主主義を実際に学ぶ場として機能していると考えられる。

2.4.5.2 行政支援サービスと他部門との連携

行政支援サービスは、2012（平成 24）年 4 月から実施している。行政職員も、他の先進事例などを図書館に尋ねる場合があり、図書館職員が迅速に調べて、回答している。現館長の是住氏は、「図書館は住民のシンクタンクであり、行政のシンクタンクだと思ってもらえればうれしい」と語っている。また、田原市の行政職員は、図書館をよく利用しており、図書館も、図書館以外の市職員との接点を増やす工夫をしているとのことであった。

前館長の豊田氏⁵によると、2018（平成 30）年度に教育委員会で「田原市ふるさと教育取り組み指針」を作成した際には、図書館・博物館が主導したとのことである。従来は、例えば田原市の教育の基本と位置付けられている「ふるさと教育」について、各学校、図書館、博物館がそれぞれ個別に行っていたが、この指針を作成する過程で、学校教員と博物館学芸員と図書館司書とが、さまざまな場面で交流するようになった。先日は、図書館の休館日に博物館の館長に図書館に来てもらい、田原の近代の歴史上の人物について学ぶ研修会を行い、図書館スタッフが 30 人程度、市の各部署からも 30 人程度の職員が参加したそうである。

このように、部署が異なる職員が互いに交流し親密な関係を築ければ、良き理解者として、継続して図書館を利用し、支援していくと考えられる。

⁵ 本稿で関係者のインタビュー内容を紹介する際は、初出の人物のみ氏名と所属を明記する。インタビューの日付、対象者等は、p.19 を参照。

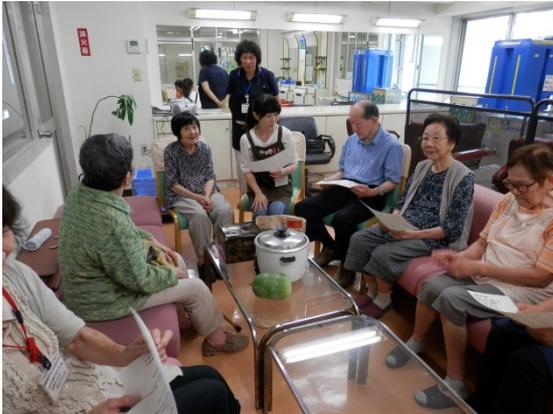


写真 2-4-8
元気はいたつ便：
職員とボランティアが高齢者福祉施設を訪問して、回想法やレクリエーションを行ったり、本の団体貸出を実施したりしている



写真 2-4-9
行政・議会支援サービス：
行政職員や議員に対し、レファレンスや資料提供、広報支援等を行っている

2.4.5.3 大学、高校との連携事業

田原市は、比較的近くにある愛知大学および豊橋技術科学大学と包括協定を締結しており、多様な分野で連携・協力を行っている。例えば、豊橋技術科学大学とは、2018（平成30）年度は「〈弱いロボット〉をさがせ！」と題し、学生によるデモンストレーション、プレゼンテーションを交えたイベントを、図書館の入口付近や子ども室で開催した。また、インターンシップ事業で2か月ほど田原市に派遣される4年生にアプリを作ってもらったり、科学遊びをコーディネートしてもらったりしている。2019（平成31）年2月には、ロボット工学の学生がロボットを何台か連れてきて、同じく子ども室などで子どもたちと交流しながら実証実験を行っている。

中央図書館ではないが、渥美図書館でも、隣の県立福江高校との間で連携事業を行っている。高校で必要としている本を図書館が購入し、それらをいったん全部高校に送って使用してもらっているとのことである。また、高校の校長が生徒を助手として、図書館で子ども向けの実験教室を行っている。

このように、地元の大学、高校と連携した事業を行うことで、お互いに相乗効果を得ていると思われる。

2.4.5.4 展示スペースとしての地域資料コーナー

前館長の豊田氏は、田原市の課題に即した活動を行うことを考えていたが、2010（平成22）年に民主党政権下で検討されていた高速道路無料化案の影響で、田原市の伊良湖岬と対岸の鳥羽市（三重県）をつなぐ伊勢湾フェリーが廃止されるかもしれないという話が出た。

そこで、鳥羽市立図書館と協力して、人がたくさん来る図書館をギャラリーのようにして関連の展示を行った。フェリー会社から船の模型を借りて展示し、渡り廊下に「再発見！

鳥羽⇄伊良湖フェリー展」という横断幕を出し、両方で資料を出し合って、2010（平成22）年7月から9月まで2か月間展示した。鳥羽市立図書館が所蔵している、昭和30年代から40年代にかけての観光パンフレットやポスターを借りて展示用の複製を作成し、また、お互いの市史や関連資料を交換して両館で同時に展示を行った。

この時に大きな意味を持ったのは、細長い建物である。細長い閲覧室は、移動距離が長くなるため、図書が探しにくいと言われることもあるが、回遊して見て回るのにはよいいため、展示スペースを作る際には利点になる。田原市中央図書館は、全体的に面積にゆとりがあるのは確かだが、細長さを上手に活用して、開架スペースを展示スペースとして使用しており、また、展示内容も地域の課題に関することが主であることが特筆される。

なお、美術館や博物館では「収蔵庫」があり、図書館には「書庫」はあるが、モノを収納するスペースが少ない。今回のレポートでは詳しく述べていないが、「元気はいたつ便」のための民具は、廊下の少しくぼんだ部分に置かれていた。多様な活動をするためには、備品や用具などのモノをストックできるスペースが今後は必要となってくる。

2.4.5.5 ガラス張りの館長室と「かぶ会議」

田原市中央図書館でユニークなスペースの一つが、ガラス張りの館長室である。開架閲覧室に面した一角に位置しており、館長室であり、応接室でもあるが、ここで月1回、館長も参加する市民グループの全体会「かぶ会議」が行われている。

これは、「NPO 法人たはら広場」のボランティア組織「田原市図書館サポーターズ・おおきなかぶ」の会議であるが、さまざまな人が自由に来て話ができる場としている。来年度の予算の話がテーマになることもあれば、市民活動に携わっている方を招いて話を伺うこともあり、それをヒントにして展示を企画するというようなことが、ここ数年いくつか出てくるようになったという。

現館長の是住氏も、この「かぶ会議」は引き継いでいくそうである。これからの施設像としては、「活動の見える化」が求められるが、この象徴的なガラス張りの箱が、そうした活動の拠点になっている。

2.4.5.6 アトリウムやフリースペースでの活動

田原市中央図書館の大きな特徴の一つは、図書館機能とホール機能、体育館機能をつなぐ共用部に、「アトリウム」と「フリースペース」があることである。単独の施設ではこうしたスペースは計画しづらいが、複合施設の場合は比較的計画に盛り込みやすい。

毎年、アトリウムをメイン会場とし、図書館と市民グループが協働で、図書館の開館をお祝いする「お誕生日会」として、コンサートや朗読などを行っている。アトリウムは、飲食可能なスペースではあるが、普段は通過動線上にある静かな環境である。

フリースペースは、普段から、学生や市民がさまざまな形で利用している。フリースペースの一角では、毎週金、土、日曜日の13時から18時まで、「リサイクルブックオフィス」

を行っている。このリサイクルブックオフィスは、図書館とフレンズとの協働計画で、ボランティアが運営しており、図書館の廃棄本や図書館に寄せられた寄贈本を1冊50円で販売している。その売り上げの一部で「大型活字本」を購入し、図書館に寄贈している。

図表 2-4-4 図書館サービスの基本実績、2002（平成14）～2018（平成30）年度

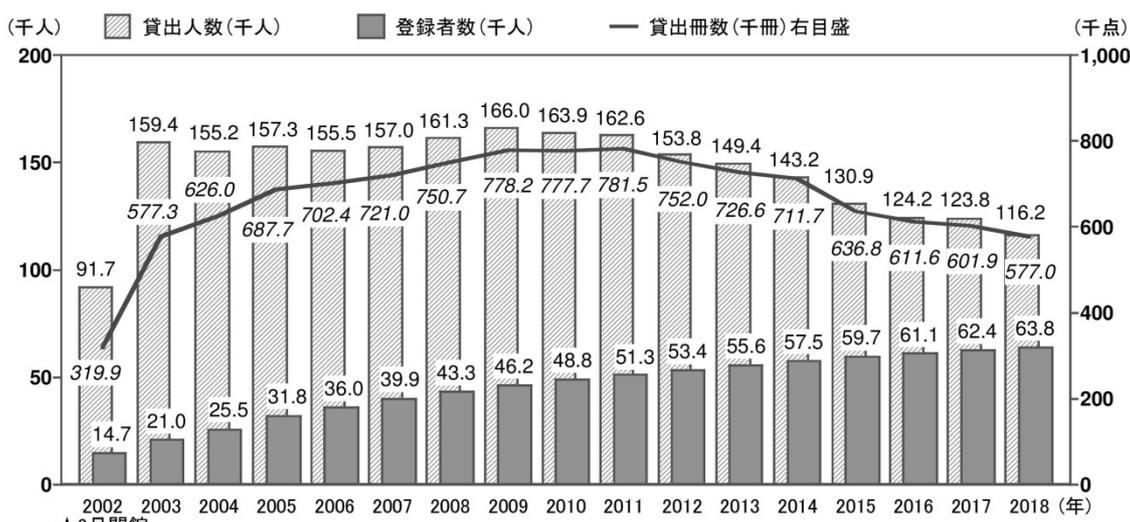
（ ）内は単位、▶は新館開館年、各年度末現在

年度	開館日数 (日)	登録者数※ (人)	利用者数 (人)	貸出点数 (点)	リクエスト 処理件数 (件)	入館者数 (人)	
▶2002	H14	190	14,730	91,705	319,909	3,495	301,487
2003	H15	286	21,010	159,373	577,295	11,133	403,578
2004	H16	289	25,521	155,211	626,030	23,793	383,523
2005	H17	289	31,814	157,288	687,692	32,720	383,624
2006	H18	290	36,047	155,476	702,364	41,595	364,491
2007	H19	290	39,936	156,967	720,957	48,505	352,890
2008	H20	291	43,285	161,282	750,717	65,984	344,213
2009	H21	291	46,200	166,019	778,222	71,793	335,384
2010	H22	291	48,822	163,897	777,745	70,981	332,951
2011	H23	290	51,291	162,607	781,473	67,856	324,931
2012	H24	286	53,390	153,784	752,010	64,598	307,293
2013	H25	288	55,649	149,405	726,594	64,909	308,862
2014	H26	289	57,525	143,167	711,696	62,323	288,183
2015	H27	292	59,721	130,917	636,806	58,901	272,136
2016	H28	290	61,104	124,234	611,581	58,861	256,997
2017	H29	291	62,446	123,778	601,895	61,709	253,520
2018	H30	290	63,798	116,204	576,992	56,387	242,158

(注) 「登録者数」は全館合計、「利用者数」「貸出点数」「リクエスト件数」には移動図書館を含む。

(出典) 『田原市の図書館：図書館事業年報』（平成14～30年度）

図表 2-4-5 登録者数、利用者数、貸出点数の推移、2002（平成14）～2018（平成30）年度



(出典) 同前

図表 2-4-6 行事等開催実績、2018（平成 30）年度

（ ）内は単位

主な事業	回数 (回)	参加者数 (人)
こどもブックフェスタ（展示、おはなし会、上映会 等）	—	314
工作教室	3	48
ジュニア司書講座	3	10
読書かんそう画コンクール（公募、展示）	—	68
大学実務訓練	—	2
豊橋技術科学大学からかがくのおねえさんがやってくる！	3	49
豊橋技術科学大学からロボットのお兄さんがやってくる！	1	—
図書館でウォーリーをさがそう！（出版社等共同企画）	—	670
おはなし会、すくすくタイム（定期開催）	93	2,098
図書館見学・訪問	6	119
職場体験学習	—	14
豊川用水@ライブラリー（愛知県図書館・豊橋市図書館連携事業）	—	142
ふしぎ文学半島プロジェクト「夜ふかし図書館」	—	110
オープンデータ講習会等	2	49
回想法講座	1	25
音訳ボランティア養成講座	23	266
旅鉄 Gate 武ジイと渥美線について熱く語ろう	1	22

（注）中央図書館「館内事業」より「定期刊行物」を除く。

（出典）『田原市の図書館：図書館事業年報（平成 30 年度）』

図表 2-4-7 開館後の活動記録

	西暦	和暦	主なできごと
開館後	2002	H14	★田原町図書館・生涯学習施設開館（8/2）
	2003	H15	田原町が赤羽根町を編入合併、市制施行に伴い「田原市中央図書館」に改称（8月）
	2004	H16	「田原市子ども読書活動推進計画」策定（11月）
	2005	H17	渥美町を編入合併、新市制施行（10月）、赤羽根・渥美図書館と3館体制に
	2006	H18	開館時間延長試行開始（8月）
	2007	H19	「第1次田原市総合計画」策定（3月）
	2008	H20	・無線LANサービス開始（7月） ・英語多読コーナー設置（9月）
	2010	H22	・「再発見！鳥羽⇄伊良湖フェリー展」開催（7～9月）
	2011	H23	・「田原市図書館の目標」制定（4月）
			・こどもしつ「かがくのへや」オープン（6月） ・「元気はいたつ便」試行開始（8月）
	2012	H24	・全館無線LANサービス、行政支援サービス開始（4月） ・中央図書館開館10周年（8月） ・iPad貸出サービス開始（9月） ・泉名月記念ふしぎ図書館（新コーナー）開設、ふしぎ文学半島プロジェクト開始（11月）
			・電子書籍「お散歩e本」刊行（2月） ・Twitter公式アカウント運用開始（8月） ・「まちほん～田原まちじゅう本想い～」開催（市制施行10周年記念）（11月）
	2013	H25	・電子書籍「お散歩e本ふしぎ編」刊行（3月） ・「郷土研究室」を「静けさコーナー」として運用開始（9月）
	2014	H26	・Facebook公式ページ運用開始（2月） ・議会支援サービス試行開始（4月）
			・「元気はいたつ便」本格実施（7月）
・「まち*ほん 田原市生涯読書振興計画」策定（8月）			
2015	H27	・学校図書館支援センター物流部門「コンテナ便」「ふくろ便」試行開始（12月）	

	西暦	和暦	主なできごと
	2016	H28	<ul style="list-style-type: none"> ・議会支援サービス本格実施（4月） ・豊橋市図書館との連携事業開始（11月）
	2017	H29	<ul style="list-style-type: none"> ・「ブラタハラ」開催（Code for MIKAWA との共催）（1月） ・「田原市図書館マンガ資料収集方針」策定（3月） ・トヨタ自動車田原工場連携開始（3月） ・「行政支援サービス」を「行政・議会支援サービス」に改称（4月） ・市役所アウトリーチサービス（出前図書館）試行開始（7月） ・中央図書館15周年記念事業（外部塗装修繕工事）（9月） ・すくすくタイム試行開始（12月）
	2018	H30	<ul style="list-style-type: none"> ・ジュニア司書講座試行開始（8月） ・ふしぎ半島プロジェクト「夜ふかし図書館」開催（10月）
	2019	H31/ R1	「田原市図書館資料収集方針」改訂、「田原市図書館資料選定基準」策定（3月）

（出典）『田原市の図書館：図書館事業年報（平成30年度）』『図書館の歩み』ほか

2.4.6 まとめ

2.4.6.1 行政、図書館、市民、設計者による対話型の設計

田原市は、図書館開館前から、「フレンズ」などの市民グループとしっかり対話し、活動してきた。建設前には、市民グループ、館長、設計者が一緒に「情報交換会」や先進事例見学を実施して、共通の図書館像を共有した。そのため、完成後の運用も視野に入れた意見交換ができていた。開館後も、図書館と市民グループが協力して、図書館の場を活かして活動している。

また、現在、図書館の基本計画的なものとして、「まち＊ほん 田原市生涯読書振興計画」（平成27年度～平成31年度）がある⁶。そこでは、生涯にわたって読書ができる環境を整え、読書活動を振興する、図書館は、その施策を実行する中心的な機関として、市民協働を充実することを前提とし、今後も質・量ともに高い水準のサービスを実現する、とされている。また、田原市の教育関係の計画類を一本化し、いわば読書計画の全世代バージョンを取りまとめているそうである。このように、図書館を中心として、さまざまな施設や機能とつながって読書活動を振興するとされたのは、これまでに、行政、学校、市民と「対話型」の関係を構築してきたことが基盤になっていると思われる。

2.4.6.2 ゆとりのある計画がさまざまな活動を生み出す

地域資料コーナーや一般開架閲覧室が展示スペースになり、中庭で分節されても各コーナーがきちんと形成されているのは、やはり人口規模に比べると床面積や蔵書冊数が多く、「ゆとり」があるからだと考えられる。

特に、田原市中央図書館は文化会館と体育館とも複合しているため、共用部の計画が重要である。今回のフリースペースのような、飲食や会話も可能な気軽に利用できるスペー

⁶ 田原市図書館編. まち＊ほん 田原市生涯読書振興計画. 2015, 26p.
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/section/library/pdf/shogaidokusho1508.pdf>, (参照 2020-03-13) .

スは、人が集まる場には必要であり、利用者の来館を促すことにもつながると考えられる。

また、滞在型利用を見越して座席数を多く計画し、壁面書架を公開書庫として設え、将来の増設を意図して棚板だけ後で設置できるように設計している。将来どのような活動を行うかを予測することは難しいが、ハード面の設計に取り組む際には、なるべく将来像を思い描くことが必要となろう。

2.4.6.3 地域の課題解決を支援する活動

田原市中央図書館の特徴として、施設の特長だけでなく、歴代館長をはじめとする職員の熱意を原動力として、さまざまなサービスを行っていることが挙げられる。先述した、議会支援サービス、「元気はいたつ便」、大学や高校との連携など、地域の課題解決を支援するための活動を、人と資料、人と人のつながりを活かしながら、積極的に行っている。

図書館活動の方向性として、二代目館長の豊田氏は、「地域の課題解決を支援する図書館という方向性は、地域の知を編集しシェアする図書館と矛盾しないし、むしろそれをどう活かしていくかという話になる」、三代目館長の是住氏は、「いろいろな利害関係者が集まって、対話によって地域の課題を解決し、イノベーションにつなげていく場所として、図書館が情報を提供し、ファシリテーター、コーディネーターとして機能する」と話している。田原市図書館が施設の特長を活かして今後どのような活動を行うか、注目される。

2.5 瀬戸内市民図書館



写真 2-5-1 正面（南西）外観。左が瀬戸内市民図書館、右が瀬戸内市中央公民館



写真 2-5-2 市民図書館と中央公民館との間の「オリーブの庭」

2.5.1 瀬戸内市と瀬戸内市立図書館

2.5.1.1 瀬戸内市の概況

瀬戸内市は、2004（平成 16）年 11 月に旧邑久町、旧長船町、旧牛窓町が対等な 3 町合併でできた、人口約 3.7 万人の市である。岡山県の東南部に位置し、西は岡山市、北は岡山市、備前市と接し、市の西端を南北に一級河川吉井川が流れ、中央部には千町川との間に千町平野が広がり、東南部は瀬戸内海に面した丘陵地と、長島、前島などの島々から成る。

牛窓地区はオリーブの生産で有名で、西日本最大級のヨットハーバーがあり、夕日百選に選ばれるなど、海と緑に囲まれた自然環境の良い地域である。長船地区は古くから備前長船と呼ばれる刀剣が盛んにつくられており、備前焼のルーツでもある須恵器の産地であったと考えられる窯跡が数多く残っている。邑久地区は岡山市に隣接する都市近郊型のまちとして、鉄道や岡山ブルーラインなどが整備され、交通アクセスは良い地域である。市役所や市民図書館は邑久地区にあるが、福祉部門は長船地区、教育部門は牛窓地区に置かれている。

2.5.1.2 瀬戸内市立図書館の概況

瀬戸内市民図書館は、中央公民館に隣接した旧郷土資料館跡地に、2016（平成 28）年 6 月に約 2,400 m²、開架 12 万冊、閉架 8 万冊の計 20 万冊の新築で開館した。図書館の愛称である「もみわ広場」とは、全国公募の中から選ばれたもので、瀬戸内市民図書館の基本理念である「もちより・みつけ・わけあう広場」の頭文字をとって名付けられた。

この基本理念を実現するために、①市民が夢を語り、可能性を拓ける広場、②コミュニティづくりに役立つ広場、③子どもの成長を支え、子育てを応援する広場、④高齢者の輝きを大事にする広場、⑤文化・芸術との出会いを生む広場、⑥すべての人の居場所としての広場、⑦瀬戸内市の魅力を発見し、発信する広場、の七つの指針を定めている。

瀬戸内市立図書館は、市民図書館のほか、長船図書館と牛窓図書館がある。後者 2 館は、一部屋ずつの小さな図書館で、合併前の旧図書館を継承している。移動図書館車を 2 台運行しており、1 台は市内の全幼稚園・保育園、もう 1 台は高齢者福祉施設でアンケートを採って希望のあった特別養護老人ホームやデイサービス事業所など 15 カ所ほどを巡回している。また、全域サービスとして 3 館および市内の学校図書館を対象とした配送便を行っている。学校図書館とは図書館システムを統一し、オンラインでリクエストを受け付ける体制を整備している。

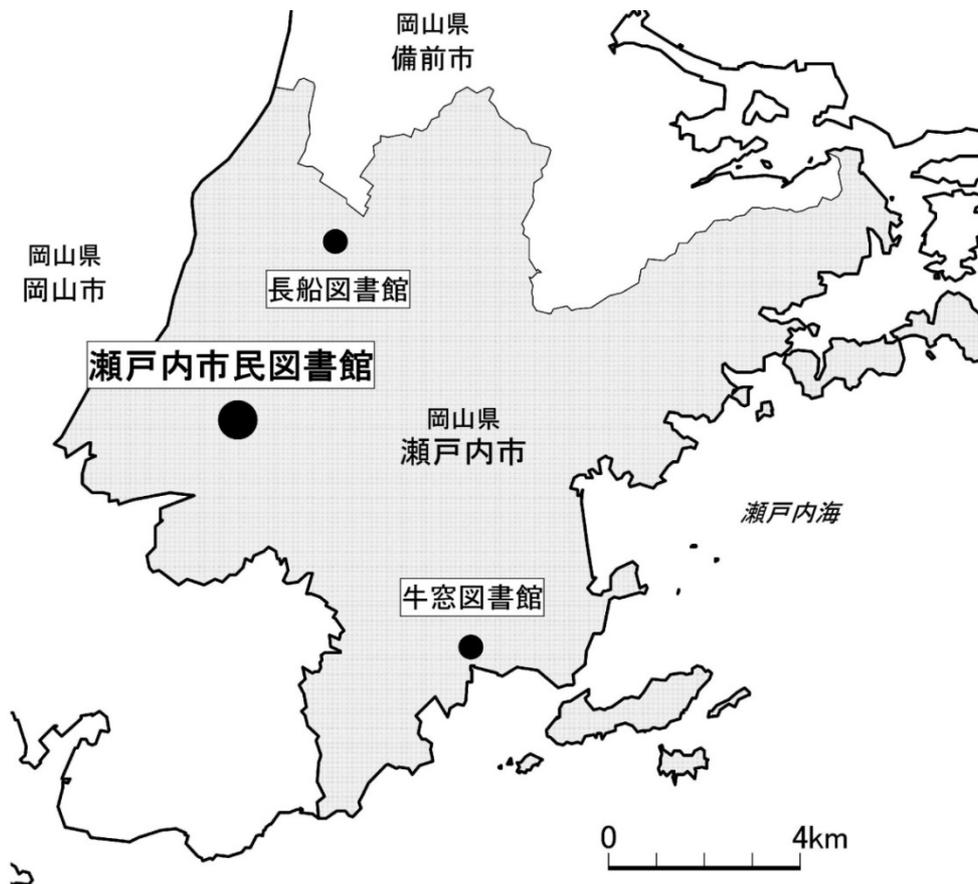
初代館長は、2011（平成 23）年に公募で新図書館建設準備室長に選ばれた嶋田学氏で、東近江市立永源寺図書館（滋賀県）から赴任され、建設までと開館後の約 3 年の基礎を築かれた。現在の館長は、2 代目の村上岳氏で、文化財を扱ってきた、もと学芸員でもあり、新図書館の計画段階から携わってきておられる。

図表 2-5-1 諸元リスト

基本情報	図書館名 (複合施設名称)	瀬戸内市民図書館
	所在地	岡山県瀬戸内市邑久町尾張 465-1
	開館年月日	2016 (平成 28) 年 6 月 1 日【新築】
	設置者 (運営者)	瀬戸内市 (直営)
	蔵書数	10 万 9,348 点 ※2018 年 3 月末
	登録者数	1 万 7,888 人 ※2018 年度、3 館計
	年間貸出点数	32 万 2,122 冊 ※2018 年度、3 館計
	職員数 (うち司書等)	正規 5 (4) 人、臨時 9 (9) 人 ※調査時点、3 館計
	年間運営費	図書館費 64,796 千円、資料費 22,111 千円 ※日本図書館協会 2018 年調査、2018 年度予算、3 館計 ※経常経費 (教育費・社会教育費・図書館費) 2018 年度当初予算 100,906 千円 (視察用資料による)
	立地・アクセス	JR 邑久駅から徒歩約 10 分
	開館時間	火水土日祝 : 10~18 時、木金 : 10 時~19 時
	休館日	月・祝日翌日・最終水、年末年始・特別整理期間
コンセプト等	もちより・みつけ・わけあう広場	
建築の概要	複合・単独別 (複合施設内容)	単独施設 (隣接地に中央公民館)
	構造	RC 造一部 S 造
	規模	地上 2 階・塔屋 1 階
	指定地域等	—
	面積	敷地 : 1 万 237.31 m ² 、建築 : 1,496.06 m ² 、延床 : 2,399.19 m ²
	主な施設構成	1 階 : えほんコーナー、もみわかフェ、読書テラス、喜之助ギャラリー、つどいのへや、せとうち発見の道、e ラーニングルーム、静寂読書室/代読室、サービスカウンター、おはなしのへや、せとうちまーる号のいえ 2 階 : インターネットコーナー、チャットルーム、ミーティングルーム、スタディルーム、調べものカウンター/コピーサービス、AV コーナー
	設計 (設計期間)	香山壽夫建築研究所 (2013 年 8 月~2014 年 3 月)
	施工 (工事期間)	中国建設工業・康愛産業共同企業体 (2014 年 12 月~2016 年 2 月)
	総工費等 (内訳)	総事業費 9 億 6,190 万円
	蔵書能力	20 万冊 (開架 12 万冊、閉架 8 万冊)
座席数	200 席	
建築賞ほか 主な受賞歴	・「Library of the Year 大賞・オーディエンス賞」 (2017 年)	

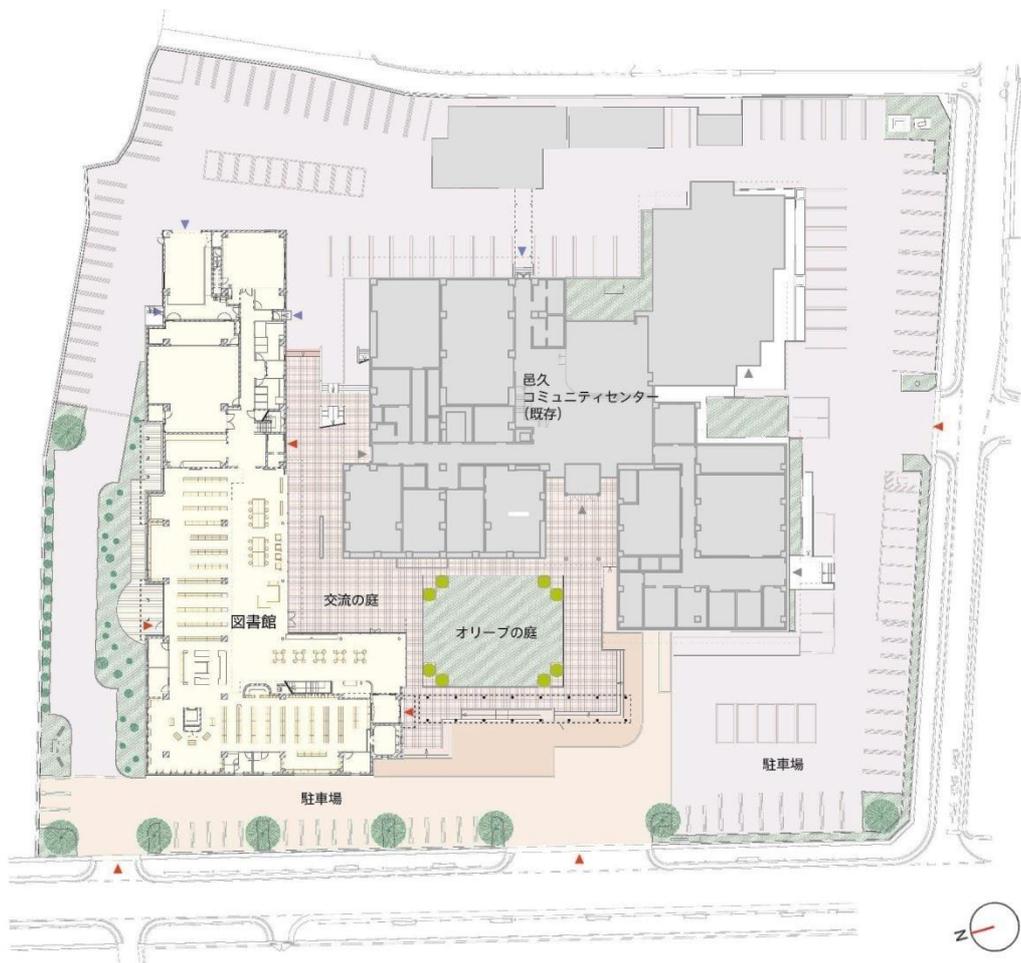
設置 地方公 共団 体の 概況	地方公共団体名	瀬戸内市
	市制施行	2004（平成16）年11月（3町合併）
	総人口・世帯数	3万7,411人（男1万7,951人、女1万9,460人）1万5,522世帯 ※2019年1月1日住民基本台帳人口・世帯数
	人口構成	15歳未満11.8%、15～64歳54.9%、65歳以上32.9% ※2015年国勢調査、年齢不詳を含む総人口に対する割合
	総面積	125.45 km ² ※2017年10月1日現在
	財政規模	歳入総額18,943百万円、歳出総額18,155百万円 ※2017年度決算
	産業構造	第1次9.7%、第2次29.9%、第3次60.3% ※2015年国勢調査
	図書館	計3館（瀬戸内市民、牛窓、長船）、自動車図書館2 3館計 延床面積2,956 m ² 、職員数14人（正規5人、臨時9人） ※日本図書館協会2018年調査、職員数は2019年9月現在
	現行総合計画	第2次総合計画（後期）（2016年3月策定、目標年次2020年度） （将来像）人と自然が織りなす しあわせ実感都市 瀬戸内
図書館関連の 分野別計画	・第2次瀬戸内子ども読書活動推進計画 ・瀬戸内市立図書館サービス計画2018	

（出典）総人口・世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）、人口構成、総面積、財政規模、産業構造：総務省地方財政状況調査関係資料「平成29年度市町村別決算状況調査（都市別概況）」、図書館：『日本の図書館2019』、その他：市ウェブサイト、図書館ウェブサイト、図書館提供資料

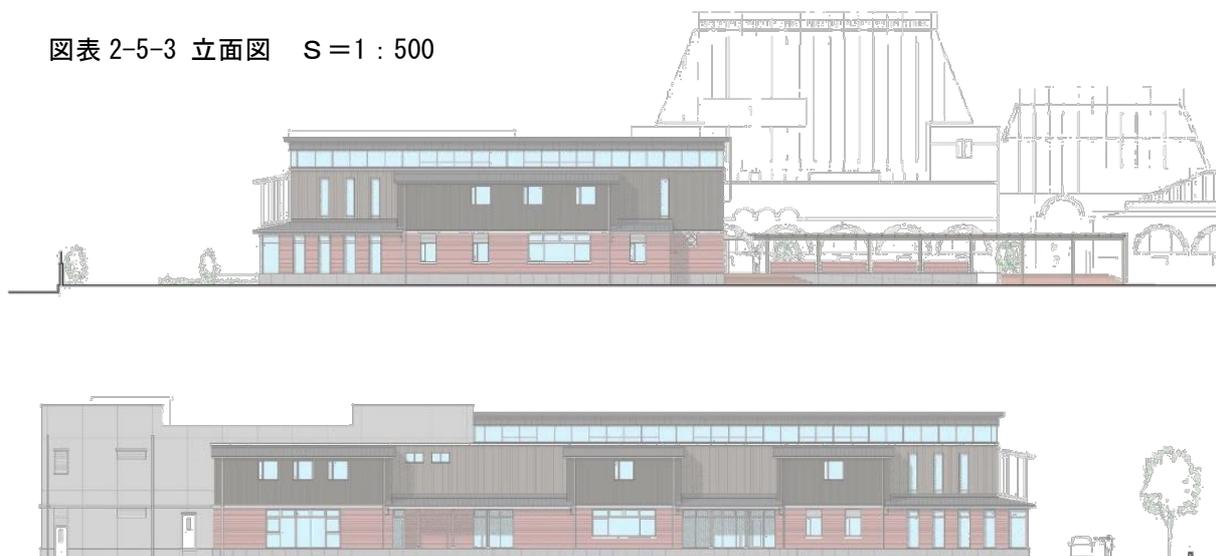


2.5.2 配置、平面、断面図など

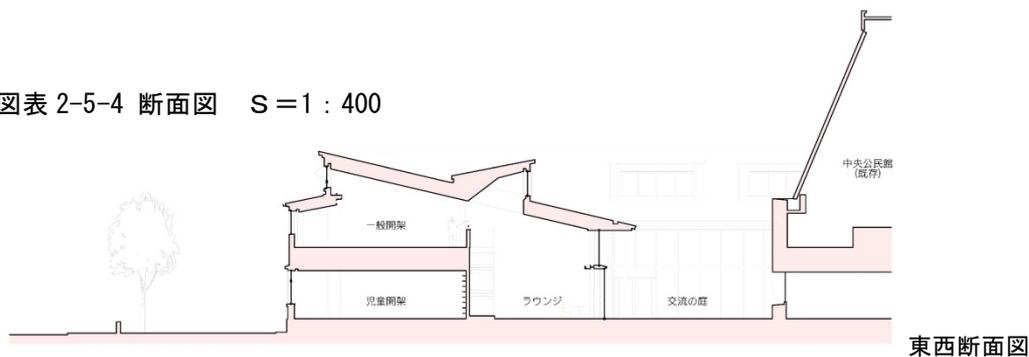
図表 2-5-2 配置図 S=1:900



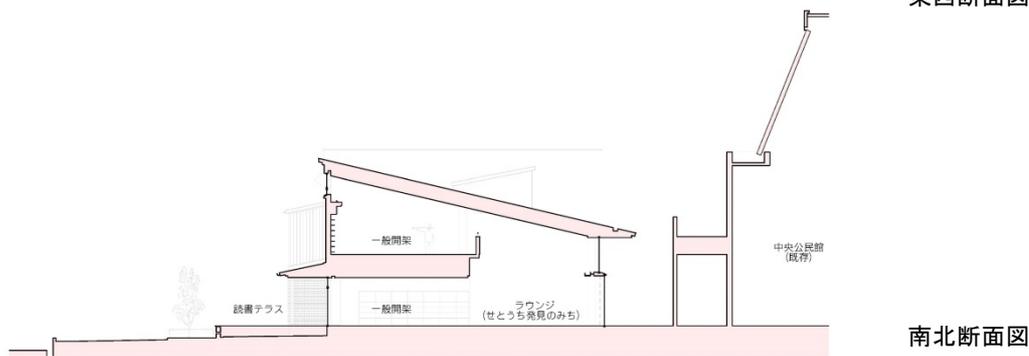
図表 2-5-3 立面図 S=1:500



図表 2-5-4 断面図 S=1:400



東西断面図

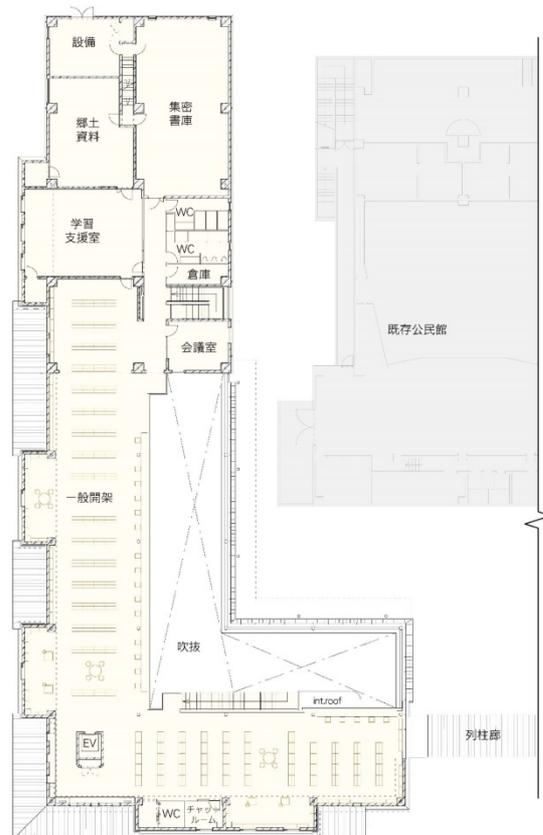


南北断面図

図表 2-5-5 平面図 S=1:600



1階平面図



2階平面図



2.5.3 開館前のプロセスにおいて特筆すべきこと

2.5.3.1 新図書館建設準備室の設置

現在の武久顕也・瀬戸内市長は、新しい図書館の整備を公約に掲げて2009（平成21）年7月に初当選し、就任後1年余の2010（平成22）年10月に、市役所内に「図書館整備検討プロジェクトチーム」が発足した。早速に市民アンケートを実施し、計画段階からの市民参画を求める市民グループからの陳情が市議会で採択された。市議会と市長に宛てて提出されたこの陳情には「3本の柱」があり、①整備に関する情報の市民への公開、②整備プロセスへの市民参画、③館長は図書館のベテランを全国公募すること、が挙げられていた。

そこで、2011（平成23）年1月に全国公募し、同4月に嶋田学氏が館長候補者として、東近江市から着任した。当時は政策調整課参事という立場だったが、嶋田氏を新図書館建設準備室に課長級で迎えたことが、出発点でもあり成果が上がった大きなポイントだったと前副市長の高原家直氏は話している。それから基本構想を作り、市民参画の仕組みとして、「としょかん未来ミーティング」というワークショップを始めている。

図書館整備において、館長が違えば図書館づくりの方向性も異なることが多い。図書館の理想像はさまざまであるが、リーダーとなる人がいないと理論だけでは実現しないし、瀬戸内市民図書館の場合は、東近江市で図書館づくりの実績があった嶋田氏が来て、瀬戸内市民として生活したことが、地域に根付いた図書館整備につながっていると考えられる。

2.5.3.2 「としょかん未来ミーティング」による市民参加型の図書館づくり

「としょかん未来ミーティング」（以下未来ミーティング）は、2011年11月に第1回目を開催した。2013（平成25）年3月に「瀬戸内市としょかん未来プラン（新瀬戸内市立図書館整備実施計画）」¹が策定された後も継続して実施し、開館後に開催した1回も含め計12回実施している。開館までは段階ごとにテーマを変えながら意見交換を進め、委員を決めず誰でも参加できるオープンな会議で、「何月何日にこういうテーマで未来ミーティングを開催する」と告知して募集し、当日まで誰が来るか分からない状態で回を重ねた。また、子どもの意見を反映するために「子ども編」を1回開催し、中・高校生が企画運営委員となり、小学生を含めた意見交換を行い、アンケートも採って意見を集約した。

2013年7月に設計プロポーザルで香山壽夫建築研究所を選定した後、2014（平成26）年3月に実施設計が完了するまでは約8か月間しかなかったため、設計事務所が未来ミーティングに参加したのは1回のみであったが、ここに出てきた意見は設計にも反映されてい

¹ 瀬戸内市教育委員会. 瀬戸内市としょかん未来プラン ～サービス計画・郷土学習機能計画～（新瀬戸内市立図書館整備実施計画）, 2013-03.

https://lib.city.setouchi.lg.jp/setouchi_lib/miraiplan2013.pdf, （参照 2020-03-13）.

る。

プロポーザル時の平面から変わった点は、まず入口となる風除室の位置である。L字型のほぼ中央から南西角に移動してカウンターから少し距離を取っている。後述の「つどいのへや／喜之助シアター」も、利用のしやすさや人形劇に用いる道具の搬入を考え2階から1階へ変更している。また、絵本コーナーの押入的なスペースは、子どもからの「押入れの隅で本を読むような隠れ家的な読書スペースが欲しい」という意見と、親からの「子どもに目が行き届く場所で自分も本を読みたい」という意見など、矛盾する意見を両方取り入れてきたものだと考えられる。全ての意見は取り入れられないが、対立する意見をうまくミックスして生まれた遊び心のある空間が、随所に用意されている。

2.5.3.3 図書館建設に向けたサポーターの活動

図書館を作るために活動していた旧3町の読書ボランティアグループが、一緒になって「パトリアねっとわーく」という新しい図書館を作るための市民応援団を結成した。同ねっとわーくの布野浩子氏²によると、「パトリア」という名は、『わたしのとくべつな場所』という絵本の主人公（作者）の名前から採ったそうである。

結成当時は、図書館建設に反対する意見も多くあり、反対する市議会議員もいた。そこで、同ねっとわーくは、新しい図書館のイメージを持ってもらいたいと考え、図書館ができる前に「図書館に行くとこんなに楽しいことがある。新しい図書館ができるのが楽しみだ」という機運を高めるため、「つなげよう♥みんなの大好きな本」という取り組みを行った。いろいろな人に「この本面白いよ」「小さい頃はこんな本が好きだった」といった本を紹介してもらうもので、市民が自主的に活動し、教育委員会の後援、広報への掲載、公民館図書室での掲示を行った。本の紹介文は、幼稚園や保育園が団体で参加し、また地元の商店主などさまざまな人に書いてもらい、結果は600以上集まったとのことだった。

図書館が建設される前にできることは多くあるが、こうした市民が自主的に取り組んだ活動は、開館後の利用に大きな影響を与えるのではないかと考える。概ね新しい図書館は、開館後3年ほどすれば、貸出冊数などの利用統計は下がってくることが多い。しかし、こうした草の根的な活動は、一過性の利用者層を取り込むだけでなく、継続した利用者層を育てることにもつながるため、活動を続けることも望まれる。

2.5.3.4 郷土資料館の機能を包含した図書館づくり

瀬戸内市民図書館は、旧郷土資料館の跡地に建設されたこともあり、この場所にあった郷土資料を図書館が引き継いでいる。計画段階で新図書館に資料館機能を持たせることになったため、学芸員として文化財を扱っていた現館長の村上氏が計画の検討メンバーに加わることになった。また、前館長の嶋田氏も、郷土資料館機能を図書館で引き受けること

² 本稿で関係者のインタビュー内容を紹介する際は、初出の人物のみ氏名と所属を明記する。インタビューの日付、対象者等は、p.19を参照。

は賛成だったが、今までのような網羅的な展示は経費的に難しいため、常設展示は1階カウンターの前「せとうち発見の道」だけにし、他は図書館内の各所に分けて展示するとともに、年4回企画展を行う方針とした。

郷土資料館時代に比べて、展示スペースは大きく減少しているが、図書館内で積極的に実物展示が行われているため、利用者にとってはある意味において、郷土資料が「近く」なると考えられる。郷土資料館の機能を、図書館とうまく融合させて整備できたといえる。



写真 2-5-3
としょかん未来ミーティング子ども編：
中高生が企画委員を務めた



写真 2-5-4
第1回目のもみわ祭2017：
図書館友の会などと共催で行った

図表 2-5-6 開館までの経緯

	西暦	和暦	主なできごと（*住民の動き ◆新館建築関連 ◇旧館開館）
前史	2001	H13	岡山県「邑久郡地域の将来像」（12月）、合併により推進が期待される主要事業として邑久町「複合文化施設の整備（図書館、ホール、人形資料館、生涯学習機能）」等を例示
	2004	H16	<ul style="list-style-type: none"> ・「新市建設計画」（3月）、重点プロジェクトの1つに中央図書館を含む「（仮）生涯学習センターの整備」を掲げる ・旧牛窓町立図書館が台風により被災（8月） ・牛窓町・邑久町・長船町が対等合併、「瀬戸内市」市制施行（11月）、瀬戸内市立牛窓図書館、邑久町公民館図書室、長船公民館図書室設置
現図書館の建設経緯	2005	H17	*市民有志「ライブラリーの会（瀬戸内市の図書館を考える会）」結成
	2009	H21	中央図書館建設を公約に掲げた市長が当選（7月）
	2010	H22	◇牛窓図書館を牛窓公民館図書室に移転・改称、中央公民館図書室（118㎡）を「瀬戸内市立図書館」として暫定開館（4月）
			◆図書館整備検討ワーキンググループ設置（8～9月、計3回開催） *ライブラリーの会が「市の公共図書館についての陳情」提出（10月、12月可決）、「情報公開」「市民参加」「館長公募」等を要請 ◆新図書館整備検討プロジェクトチーム設置（10月～2012年3月、計15回開催） ◆新図書館建設市民アンケート実施（11月） ・プロジェクトチームによる視察研修（12/16）
	2011	H23	・新図書館館長候補者公募（1月） ・「第2次瀬戸内市総合計画」策定（3月）、図書館施設整備事業提示 ・政策調整室（市長部局）に館長候補者着任（4月） ◆「新瀬戸内市立図書館整備基本構想」策定（5/31）、メインコンセプトと7つの指針、規模「延床2,800㎡、蔵書20万冊、開架13万冊」、候補地「瀬戸内市役所周辺」等を提示 ◆市民ワークショップ「としょかん未来ミーティング」開催（11月～2013年10月、「特別編」を含め計12回開催） *ボランティア団体「パトリシアねっとわーく」設立（11月）、講演会・募金活動等を展開
			◆教育委員会に新図書館開設準備室設置、「新瀬戸内市立図書館整備基本計画」策定、公表（4/1）、建設候補地「現・瀬戸内市立郷土資料館」、配置計画、プロポーザル方式での設計者選定等を提示
	2012	H24	◆「新瀬戸内市立図書館整備実施計画」策定、公表（4/1）、規模「延床2,300㎡、蔵書20万冊、開架12万冊」、サービス計画、整備方針等を提示
	2013	H25	・設計委託予算可決（5/10） ◆設計者選定プロポーザル、設計者決定（7/14） ◆基本設計完了（10/31）
			・新築工事請負費を含む予算案可決（3/20） ◆実施設計完了（3/31）
	2014	H26	・新築工事入札不調（6月） ・新築工事再入札、新築工事監理委託入札、事業者決定（12月） ◆新築工事着工（12/22）
工期延期決定（12月）			
2015	H27	◆新築工事完了（2/29） ・「第2次総合計画（後期基本計画）」策定（3月） ◆新図書館竣工式（5/18）	
		*「パトリシアねっとわーく」と「ライブラリーの会」が統合 ◆瀬戸内市民図書館開館、長船図書館、牛窓図書館設置（6/1） ・としょかん未来ミーティング開催（6月）、第12回	

（出典）瀬戸内市民図書館ウェブサイト「としょかんができるまで」

2.5.4 計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴

2.5.4.1 郷土資料展示と「せとうち発見の道」

先述の「せとうち発見の道」は、郷土資料の実物展示だけでなく、「瀬戸内市二万年のあゆみ」といった地域の歴史についても展示されている。こうした地元密着の資料は、周辺住民にとっては自明の情報と思いきや、瀬戸内市になるまでの町の変遷を見ている利用者も多く見られるとのことであった。国・県・市の指定文化財の写真と名称を入れてあるため、自分の地域のものを探しているそうである。

特に、敷地の埋蔵文化財の発掘調査の時の様子を再現して、床に埋め込まれたガラス越しに見える「土器」は人気があり、子どもたちが喜んでガラス上に記された説明文を読んでいるそうである。また、1階にはダイヤル式の電話や真空管のラジオといった生活民具も展示されており、子どもたちはそれらも物珍しそうに見ているとのことである。

一般開架室の書架と一体となった展示はもちろん、瀬戸内市にある門田貝塚の断面を剥ぎ取って作成したパネル、床に埋め込んだ土器など、図書館の各所にも郷土資料の実物が「手で触れる」近さに展示してある。こうした取り組みは、図書資料と実物展示の組み合わせにより地域を考えるきっかけをもたらすものとして、非常に魅力的である。

2.5.4.2 人形劇を実演できる「つどいのへや／喜之助シアター」

糸操り人形師として知られる竹田喜之助（1923年-1979年）は、現在の瀬戸内市邑久町の出身であり、合併により瀬戸内市ができる前から邑久町に顕彰会が存在した。喜之助の名を冠した人形劇の祭典「喜之助人形劇フェスタ」も、喜之助の顕彰と人形劇文化の振興を目的として毎年夏に開催されており、2019（令和元）年の会場は瀬戸内市民図書館、瀬戸内市中央公民館であった。

村上館長によると、市内にあるいくつかのアマチュアの劇団から、図書館の建設に際して、それまで郷土資料館にあった竹田喜之助の記念室がなくなるので、図書館に代替となる展示スペースや定期的に公演ができる舞台を作ってほしいという要望があった。そこで、図書館に竹田喜之助を顕彰する「喜之助ギャラリー」と、糸操り人形劇が上演できる舞台設備を持つ「つどいのへや／喜之助シアター」が設けられている。

プロポーザル案では、立派なホールが吹き抜けに面して2階にあり、1階にギャラリーが配置され、上下をつなぐというコンセプトで見下ろしたり見上げたりできるようになっていた。さまざまな要因により規模が縮小され、多目的な用途にも利用できる「つどいのへや」として1階に集約されたが、市民の利用や人形劇の搬入動線を考えると、1階にあった方がアクセスはしやすいと考えられる。

こうした地域出身の著名人を顕彰する諸室機能は、固定化されることが多く、市民が日常的にはあまり利用しないことが多い。今回はシアターの機能に固定化せず、集会機能も付加させたことで、顕彰する部屋を日常的に使い、著名人により一層親しみを持って利用

できると考えられる。その一例が、後述する「認知症カフェ」であり、シンボリックな部屋を日常的なイベントで使うことで、愛着を持って長く利用されるのではないかと期待している。

2.5.4.3 エントランスホールとしての「もみわカフェ」

エントランスを入るとすぐにカウンターではなく、利用者がフリーに使える「もみわカフェ」が出迎えてくれる。一般的には、図書館のエントランスを入った時にはカウンターの司書と目が合い「圧」を感じてしまうことがあるが、ここでは飲食もおしゃべりも可能である。瀬戸内市立図書館協議会の川島ゆか氏は、「動線にワクワク感があっていい。エントランス（カフェゾーン）にいるといろいろな人に会うことができる。誰かと会いたい時はここで過ごし、1人で何かしたいときは2階の奥に行く」というように、それぞれ時間の過ごし方によって場所を変えているとのことだった。

入口を中央部から南側の端へ移動させたことで、カウンターから距離はできてしまったが、逆ににぎやかなエリアが出迎えてくれるため、利用者にとっては「入りやすくなった」のではないかと考えられる。もう少し時間をかけて観察する必要もあるが、これからの図書館づくりにおいては、親しみを持って近づけるかという「アクセシビリティ」の確保が重要であると考えており、今後も「もみわカフェ」の活用は注視したい。

2.5.4.4 音のゾーニングに配慮した居場所づくり

もみわカフェには、東京おもちゃ美術館（東京都）や剣淵町絵本の館（北海道）を参考にして、木枠の中に木の玉を敷き詰めた遊具「木のたまごプール」が設置されている。子どもたちが遊び始めると結構な音が出て、2階のカウンター席まで音が響いてしまい、利用者からは「うるさい」との苦情もあるらしい。しかし、静かな環境で勉強しようと思えば、「木のたまごプール」から遠い東側のカウンター席へ移動することもできる。また、ミーティングルームや自習用のスタディールームなど、さまざまな音環境で段階的に構成された場所も用意しているため、もう少し時間をかけて見ていく必要がある。

市内にこういった施設が今までなかったせいか、中高生の利用が増え、本が好きな子どもだけでなく、一人の自習でもグループでも来るようになり、長船地区や牛窓地区からも自転車に乗って来ているという。特に、おしゃべりができる2階のチャットルームは、空いていれば職員に声を掛ければ利用でき、小学生や中高生に人気で、友だち同士で動画を見たりもしているが、グループで宿題や勉強をしていることもあるとのことであった。前館長の嶋田氏は、この図書館ができて一番良かったと思ったのは、「それまで行く場所のなかった中高生が、この図書館の中で生き生きと、友だちとゲームをしたり、カップルで来たりして午後のひとときを好きに過ごしていること。別に本の貸出につながらなくても、多感な時期に公共空間の中で、そういう自分が過ごしたい時間を仲間と過ごすことが大事だ」と話されていた。

今までの図書館では静謐な環境が求められてきたが、「にぎわいの創出」や「多世代との交流」も期待されている図書館づくりでは、誰もが気持ちよく利用できるように、音のゾーニングに配慮した居場所が求められている。これからの図書館づくりでは、「音のゾーニング」に配慮した計画が必須である。

2.5.4.5 中央公民館と図書館をつなぐ「オリーブの庭」

中央公民館と市民図書館との間に、共通の庭である「オリーブの庭／交流の庭」が設けられている。四隅には市の木でもあるオリーブが植えられ、庭全体に芝生が敷かれた1年を通して緑のある庭となっている。プロポーザル案から、中央公民館のレンガタイル張りの外観と調和した外観デザインとすること、中央公民館と新図書館をつなぐスペースとして「オリーブの庭」を設けることが提案されていた。

街並みに溶け込んだ市民図書館に近づくと、中央公民館との間の「オリーブの庭」が、まず利用者が出迎えてくれ、利用者は心がなごむ。以前は、コンクリート製の立体的な花壇はあったが、そこではあまり活動できなかった。フラットな芝生広場になったことで、子どもたちは裸足で走り回り、高校生も遊び、また家族連れはピクニックシートを広げてお弁当を食べるなど、さまざまな行為が誘引され、各々が好きなように広場で過ごしているとのことであった。建物に入る前に、多くの市民は、今まで瀬戸内市にはなかった空間と、新しい活動的な景観を体験しているといえる。

庭から市民図書館の内側を見ると、「もみわかフェ」の中の活動がしっかり見えて、入ることに対する安心感を与えているといえる。今まで新しい建物や図書館に行ったことがない人に、「なんだ、本を読んでいない」と思わせ、中のカフェでコーヒーを飲んでいる人や、「木のたまごプール」で子どもと遊ぶ親子も見え、ごく自然に建物にアプローチできるといえる。

中央公民館と図書館という異なる機能を有機的につなぐだけでなく、この「オリーブの庭」は、建物への「近づきやすさ」にも影響を与えている。それほど大きな面積ではないが、屋外にこうした活動スペースを設けることで、図書館でできる行為が増え、滞在型の利用を促すのではないかと考えられる。



写真 2-5-5 「せとうち発見の道」と床に埋め込まれた土器が展示された吹き抜け空間



写真 2-5-6 エントランス兼もみわカフェ



写真 2-5-7 展示スペースが一体の一般書架



写真 2-5-8 隠れ家的な子どもの本のスペース



写真 2-5-9 人形劇が行える「つどいの部屋」

2.5.5 場を活かした活動事例

2.5.5.1 地域包括支援センターと連携した「認知症カフェ」

市民図書館という拠点ができただけで、理学療法士など専門家が講師となった健康医療に関する講座や、市内に国立ハンセン病療養所があることから人権関連の講座、さらには男女共同参画やLGBTなどさまざまなテーマの企画が、図書館に集まってきている。

特にニーズが強い企画は、図書館単独ではなく関連部局・団体との連携のもと行っており、高齢者福祉における地域での認知症への対応・支援に関するものもその一つである。社会福祉協議会の職員と連携して相談しながら、図書館を会場とした認知症サポーター養成講座、認知症カフェやセミナーを開催している。

筆者らが訪問した時も、市の地域包括支援センターによる認知症カフェの開催のため、その下見を兼ねた打ち合わせを「つどいのへや」で行っていた。認知症カフェは、認知症の当事者や関係者に参加してもらい、認知症に関する講座や情報提供をし、お茶を飲みながら交流する。もともとはセンターでしていたが、図書館で行えばいろいろな人が参加しやすいのではないかということで、今回初めて図書館の「つどいのへや／喜之助シアター」を使って実施するとのことだった。

図書館をこうしたイベントの会場として利用することで、今までとは異なる利用者層や、子どもからお年寄りまでの幅広い利用者層に、活動内容を周知することができる。

2.5.5.2 人形劇フェスティバルでの中央公民館との連携

中央公民館と市民図書館は隣接しているので、建設当初から連携した事業展開が期待されていたが、実際のところはまだまだ十分に連携した活動が展開できていないようである。

中央公民館を使っている人たちが、図書館を利用するケースはあり、人形劇のサークルが「喜之助人形劇フェスタ」を開催する時は、中央公民館のほかに図書館の「喜之助シアター」も会場となるほか、毎月「喜之助シアター」で定期公演を行っている。また、着付けグループの人たちも、中央公民館での活動だけでなく図書館でもイベントを行うなど、両方の施設を上手に活用している例も散見される。

ただ、利用形態は、公民館は団体・グループ利用が主で、図書館は個人利用が主であることから、多くの場合、それぞれの機能がそれぞれの施設で完結している。同じ日にイベントをしても、相互に利用促進をするような組織間の連携は、今のところ見られなかった。公民館は開館後すでに20年たって業務パターンも定まり、早くから年間計画を立てて動いている一方で、開館して日が浅い図書館は日々の業務で手一杯で、余裕をもって先々の計画が出せる状況にないため、現状ではそれぞれが別に年間計画を立てているという。

2.5.5.3 「もみわフレンズ」による図書館施設を活用したイベント

「もみわフレンズ」（主メンバー60人）は、図書館ができた後に結成された図書館応援

団体で、前述のパトリシアねっとわーく（主メンバー20人）とは別団体である。一部のメンバーは共通しており、「もみわ祭」や「BOOK ブック こんにちは！」といった事業は両団体が協力して行っている。

「もみわフレンズ」メンバーでもある、前出の川島氏によると、メンバーはみんな図書館が好きで、図書館をより魅力的な場所に育てたい、育ち合いたいという気持ちが強いとのことである。2019（平成31）年3月には、70代男性メンバーが昔からやりたかったという「ぬいぐるみのおとまり会」を、皆で協力して実施した。子どもがぬいぐるみを持ってお話し会に参加し、司書が絵本を選書して、子どもたちがお話を聞いてぬいぐるみを置いて帰った後、ぬいぐるみが夜の図書館を探検する様子を写真に撮って冊子にした。

また、郷土資料を活用した「ふるさとカルタ」の作成や、瀬戸内市のボランティアが作った郷土の昔話の布絵本を紹介する活動等も行っている。職員の協力も得て、メンバーがそれぞれに得意な分野を活かして、さまざまな活動を企画して、行っている。

ぬいぐるみのお泊り会は、他館でもよく実施されているが、図書館職員だけではなく、市民グループの積極的な働き掛けがあって、図書館という「器」を職員と協働で使いこなしている事例は、珍しいのではないかと思われる。市民グループだけでは趣味的になりがちであり、職員だけでも制約があってなかなか実現できないこともあり、ほどよい規模、ほどよい距離感を保ちながら、図書館を舞台に市民と協働した活動が展開しているといえる。

図表 2-5-7 図書館サービスの基本実績、2016（平成28）～2018（平成30）年度

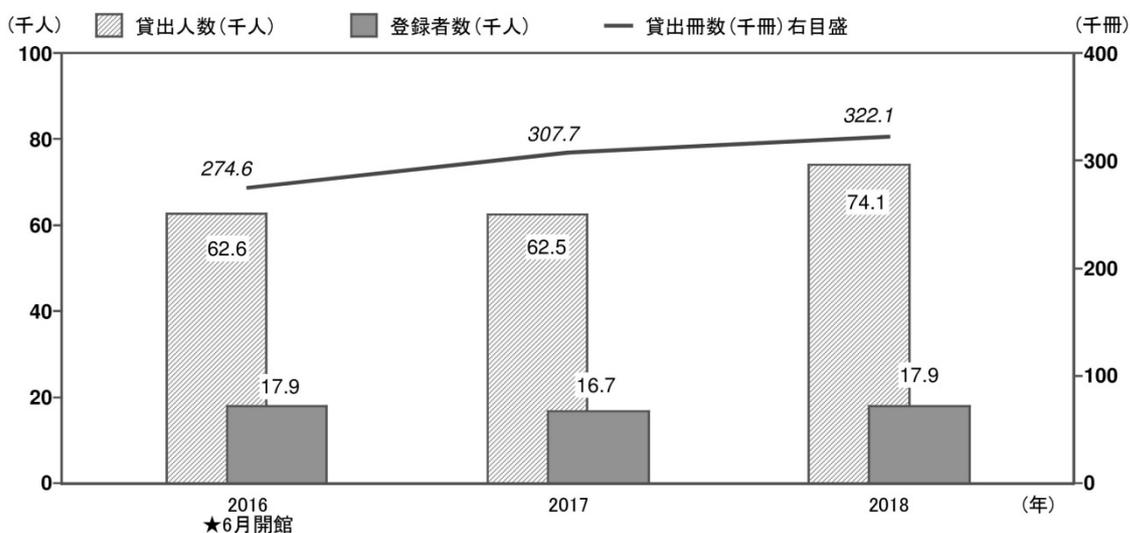
（ ）内は単位、▶新館開館、各年度末現在

年度	登録者数 (人)	実利用者 数 (人)	貸出人数 (人)	個人 貸出点数 (点)	来館者数 (人)	各種行事 開催回数 (人)	各種行事 参加者数 (人)
▶2016 H28	15,592	6,589	62,605	274,605	143,096	75	577
2017 H29	16,731	6,477	62,464	307,693	158,847	173	6,228
2018 H30	17,888	6,439	74,096	322,122	186,961	189	8,149

(注)「来館者数」を除き3館計。「実利用者数」は年間に1度でも貸出利用があった人。

(出典)『瀬戸内市立図書館要覧 2017 (概要と平成28年度の事業実績)』、瀬戸内市教育委員会「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」(平成28～30年度)

図表 2-5-8 登録者数、個人貸出点数、貸出人数の推移（3館計）、
2016（平成28）～2018（平成30）年度



(出典) 同前

図表 2-5-9 行事等開催実績、2018（平成30）年度

() 内は単位

区分	主な事業	回数(回)	参加者数(人)
主催・共催	もみわ祭（開館記念日）	—	3,037
	もみわフェスタ	3	180
	おはなし会（呂久・牛窓・長船）	79	614
	ブックスタート	12	190
	人形劇定期公演	10	494
	もみわシネマ、こどもシネマ	25	752
	もみわセミナー（主催講座）	8	187
	放送大学公開講座	2	37
	BOOKブックこんにちわ!	1	600
	その他（講演会、講座等）	14	465
友の会主催	講演会、語りの学校、もみわ寄席、ぬいぐるみおとまり会等	24	1,289
その他主催	寒風陶芸会館、子育て支援センター、地域包括支援センター、秘書広報課ほか7団体機関	11	304

(出典) 館提供資料「平成30年度 瀬戸内市立図書館事業実績」

図表 2-5-10 開館後の活動記録

	西暦	和暦	主なできごと（*住民の動き）
開館後	2016	H28	★瀬戸内市民図書館開館、長船図書館、牛窓図書館設置（6/1） ・第12回としょかん未来ミーティング開催（6月）
	2017	H29	*図書館友の会「せとうちもみわフレンズ」設立（1月） ・「認知症にやさしい本棚」設置（6月）
	2018	H30	・第13回としょかん未来ミーティング開催（1月） ・「瀬戸内市立図書館サービス計画2018」策定（3月） ・「認知症にやさしい図書館プロジェクト」アクションプラン策定（9月）

(出典) 『瀬戸内市立図書館サービス計画2018』、『もみわレター』

2.5.6 まとめ

2.5.6.1 行政、市民、設計者との対話とリーダーシップ

瀬戸内市民図書館は、2011（平成23）年4月に嶋田氏が準備室に館長候補者として着任してから、約半年後の11月に「としょかん未来ミーティング」をスタート、2012（平成24）年3月に図書館整備基本計画を、2013（平成25）年3月に図書館整備実施計画を策定している。その後、2013年7月に設計者選定プロポーザルで香山壽夫建築研究所を選定し、同年10月末に基本設計、2014（平成26）年3月末に実施設計を完了している。建設工事の入札不調があったが、2014年12月に事業者が決定し着工、2016（平成28）年2月に工事完了、同年6月1日に新図書館が開館している。

このように、非常にタイトなスケジュールで図書館整備が進められたが、密度の濃い市民との対話や設計者との対話できたのは、前館長の嶋田氏の功績が大きいと考えられる。実際のところ、「未来ミーティング」に設計者が参加したのは1回だけであり、瀬戸内市の直轄工事では、設計と施工監理は別の事業者が行う第三者監理が基本であったため、設計者の香山壽夫建築研究所に監理業務を発注できなかった。そうした中で、定例の工程会議で積み残った事項について、嶋田氏自身が何度も東京の香山壽夫建築研究所へ出向いて協議を行い、その結果を工程会議で報告したそうである。このように、良い図書館施設を計画するためには、設計者と施設運営者が対話し、設計や施設運営の趣旨をお互いに十分に理解することが、大変重要である。

また、市民グループの図書館建設に向けた非常に前向きな活動も、開館後のさまざまなイベントや取り組みに発展している。こうした市民グループとの適度な関わりやさまざまな調整には、嶋田氏をはじめとする図書館職員の懐の広さのようなものが大きく影響していると考えられる。

2.5.6.2 入りやすい図書館と日常生活の充実

瀬戸内市民図書館で最もユニークな空間構成は、エントランスホールを兼ねた「もみわかフェ」の存在ではないかと考えている。この「もみわかフェ」は、「オリーブの庭」にも面しており、外からも中の様子を見ることができる。この、飲食もおしゃべりも可能なスペースが、エントランスを入ってすぐであり、その奥にサービスカウンターが設置してあるため、利用者に緊張を与えることなく、「入りやすい」のではないかとと思われる。なお、エントランスは、設計段階で変更されて、サービスカウンターから遠く離れた位置に設けられた。こうした、利用者を「招き入れる」緩衝帯としてのスペースづくりは重要である。複合施設の場合は、フリースペースやエントランスホールとして計画されやすいが、単館で計画する場合でも、入りやすい「中間領域」的なスペースを計画していく必要がある。

これからの図書館は、図書の貸出はもちろん、滞在型の利用ができて、暮らしの中で困ったことや分からないことを解決してくれる場所となるのが望ましいと思われるが、その

ためにはまず、利用者に図書館へ「来館」してもらわなければならない。今後の図書館計画には、「音」のゾーニングに対する配慮に加えて、入りやすさや近づきやすさといった「アクセシビリティ」が求められる。

前出の川島氏が述べたように、「もみわカフェ」は、誰かが来るのを待って、誰かが来たからおしゃべりできる場所である。行き場所がなかった中高生が、遠い地区から自転車に乗ってやって来るようになったそうであるが、このカフェがあることも、その一因であると思われる。入りやすい図書館という新しい居場所ができて、各自の日常生活に良い変化をもたらしている。

2.5.6.3 多様なスペースが他施設・他機能との連携を生む

認知症カフェのように外部団体と連携して行っている事業もあるが、隣接している中央公民館との連携は十分とはいえない。グループ利用の公民館と個人利用の図書館、30年近い実績を持つ公民館と開館後3年しかたっていない図書館など、確かに施設サービスや機能面で異なることは多い。

しかし、前副市長の高原氏も指摘しているように、月に一度でもいいので定例会議を持つようになれば、中央公民館と図書館とで密接に連携した事業を展開する足掛かりになると考えられる。現館長の村上氏によると、図書館は開館して間もないため日々の業務に手一杯であるが、公民館側と歩調を合わせることは、今後取り組むべき課題として認識しているとのことである。

2,400 m²の決して大きくない図書館ではあるが、居場所としては非常にたくさんのスペースが計画されている。学習環境だけではなく、ミーティングルームや「つどいのへや」、「オリーブの庭」、「もみわカフェ」などのスペースを活用した連携事業は、アイデア次第でさらに広がりを持つと思われる。今後の活用に、期待したい。

2.6 伊万里市民図書館



写真 2-6-1 南の庭から見る外観。第3土曜日に実施される庭整備ボランティアの作業風景



写真 2-6-2 子ども開架室。読書席にセットされたパラソルも開館当初からのもの

2.6.1 伊万里市と伊万里市民図書館

2.6.1.1 伊万里市の概況

伊万里市は九州西北部、佐賀県の西端に位置する。伊万里川と有田川が流れ込む伊万里湾を東・南・西の三方から囲む市域の面積は 255.25 km²で、西は長崎県と接する。中心市街地は市域南部の伊万里川河口付近にある。

伊万里港は天然の良港として、古くは「古伊万里」の積出港として、石炭産業全盛期には石炭の積出港として栄え、近年では伊万里湾総合開発を軸に、大規模な臨海工業団地を造成し、造船、IC 関連産業、木材関連産業等が集積する。

市内の随所に焼き物など「古伊万里文化」が感じ取れ、四季折々に往時の面影がしのばれる(2019〔令和元〕年12月1日現在の人口5万4,627人、過去10年間で約3,600人減)。

2.6.1.2 伊万里市民図書館の概況

1995(平成7)年7月に開館した「伊万里市民図書館」は全国にその名が知られ、25年近く経過した今でも視察が絶えない。きめ細かく設計された施設見学とともに、図書館が生まれるまでの過程やその後も続く市民協働の秘訣を知りたいとのリクエストも多い。

前身は1928(昭和3)年創立の町立図書館にさかのぼるが、1967(昭和42)年の大水害で図書館資料が全て流されたため、それ以後は公民館の狭い1室を図書館としていた。

1986(昭和61)年に結成された「図書館づくりをすすめる会」の活動を契機として、1990(平成2)年に市は、新図書館建設予定地を伊万里中学校一帯の文化ゾーン内に決定した。1991(平成3)年には新聞社の元編集委員である森田一雄氏を図書館長として迎え入れ、翌年に図書館建設準備室も設置された。そして1993(平成5)年に基本設計・実施設計が完了した。

1994(平成6)年2月に着工、1995(平成7)年3月竣工、3か月の準備期間を経て、7月7日に開館している。7が三つ並ぶ特別な七夕の日に開館したことになみ、毎年七夕に「☆(ほし)まつり」が開催されている。この誕生日のお祝いは、起工式を記念する「図書館めばえの日・ぜんざい会」とともに、この図書館を愛する市民同士が「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」の意義を再確認し、発信し続ける象徴的な行事となっている。そうした活動の推進主体は、開館時に「図書館づくりをすすめる会」から発展的再編成された「図書館フレンズいまり」であり、多くのボランティアが現在も活動を続けている。

図書館の市全域サービスは、開館以来市民図書館1館と自動車図書館2台で行っている。自動車図書館は1991(平成3)年に「ぶっくん1号」、2年後に2号が加わっている。2019(平成31)年度現在では市内69か所を回り、その利用は総貸出数の3割を占める。この10年ほどで幼稚園・保育園や学童クラブなどへの団体貸出が定着し、成長期の子どもたちに対し常に本のある環境を提供できるようになった。また2017(平成29)年度から、新たな取り組みとして高齢者向けの音読教室も始まっている。

図表 2-6-1 諸元リスト

基本情報	図書館名 (複合施設名称)	伊万里市民図書館
	所在地	佐賀県伊万里市立花町 4110-1
	開館年月日	1995 (平成 7) 年 7 月 7 日【新築】
	設置者 (運営者)	伊万里市 (直営)
	蔵書数	380 千点 147 種 ※2017 年度
	登録者数	4 万 3,769 人 ※2018 年度
	年間貸出点数	42 万 5,014 点 ※2018 年度
	職員数 (うち司書等)	正職員 6 (3) 人、嘱託・臨時 11 (嘱託 7) 人 ※2018 年 4 月現在
	年間運営費	図書館費 78,574 千円、資料費 18,000 千円 ※日本図書館協会 2018 年調査、2018 年度予算 ※2019 年度予算 114,000 千円、うち資料費 10,000 千円 (+補正 8,000 千円) (視察用資料による)
	立地・アクセス	JR 筑肥線・松浦鉄道各伊万里駅から徒歩 20 分・車 5 分
	開館時間	火水木土日: 10~18 時、金: 10~20 時
	休館日	月・祝日・第 4 木、年末年始・特別整理期間
コンセプト等	伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館	
建築の概要	複合・単独別 (複合施設内容)	単独施設
	構造	RC 造 (一部 S 造)
	規模	平屋建、一部 3 階
	指定地域等	第 2 種住宅専用地域
	面積	敷地: 7,692.14 m ² 、建築: 4,053.96 m ² 、延床: 4,374.51 m ² (1 階 3,074.63 m ² 、2 階 552.35 m ² 、3 階 367.96 m ² 、4 階 379.57 m ²)
	主な施設構成	1 階: 伊万里学コーナー、AV コーナー、一般開架室 (A・B・C 群)、くつろぎコーナー、ホール、特別展示室・展示ホール、子ども開架室、南の庭、北の庭、のぼりがまのおへや、イスの木のコーナー、ぶっくん書庫 等、2 階: 書庫
	設計 (設計期間)	山手総合計画研究所 (現株寺田大塚小林計画同人) (1993 年 1 月~1993 年 10 月)
	施工 (工事期間)	奥村・黒木・川原・金崎建設共同企業体 (1994 年 2 月~1995 年 3 月)
	総工費等 (内訳)	総事業費 23 億 6,480 万円 ※設計費含む (建設費 19 億 1,209 万円、用地費 2 億 5,719 万円、資料費等 1 億 3,552 万円)
	蔵書能力	48 万冊 (1 階開架 18 万冊、2 階開架 12 万冊、3 階閉架 7 万冊) ※3 階書棚増設後
座席数	524 席 (館内のみ) ※テラス・屋外席を含めると 720 席	
建築賞ほか 主な受賞歴	<ul style="list-style-type: none"> ・日本図書館協会建築賞 (1997 年) ・公共建築優秀賞 (2000 年) ・子どもの読書活動優秀実践図書館 (2002 年、2014 年) ・文字活字文化推進大賞 (2008 年) ※対象は伊万里市 ・Library of the Year ライブラリアンシップ賞 (2016 年) 	

設置 地方 公共 団体の 概況	地方公共団体名	伊万里市
	市制施行	1954（昭和29）年4月（9町村合併）
	総人口・世帯数	5万5,083人（男2万6,610人、女2万8,473人）2万3,366世帯 ※2019年1月1日住民基本台帳人口・世帯数
	人口構成	15歳未満14.8%、15～64歳56.5%、65歳以上28.6% ※2015年国勢調査、年齢不詳を含む総人口に対する割合
	総面積	255.25 km ² ※2017年10月1日現在
	財政規模	歳入総額27,426百万円、歳出総額27,142百万円 ※2017年度決算
	産業構造	第1次9.3%、第2次32.0%、第3次58.7% ※2015年国勢調査
	図書館	計1館（伊万里市民）、自動車図書館2、サービスポイント2 延床面積4,375 m ² 、職員数18人（正職員6人、嘱託・臨時12人） ※日本図書館協会2018年調査、職員数は2019年4月現在
	現行総合計画	第6次総合計画（2019年3月策定、目標年次2026年度） （基本理念）時代に柔軟に適応し みんなで支え育てるまちづくり （将来都市像）人がいきいきと活躍する 幸せ実感のまち 伊万里
図書館関連の 分野別計画	・第三次伊万里市子どもの読書活動推進計画	

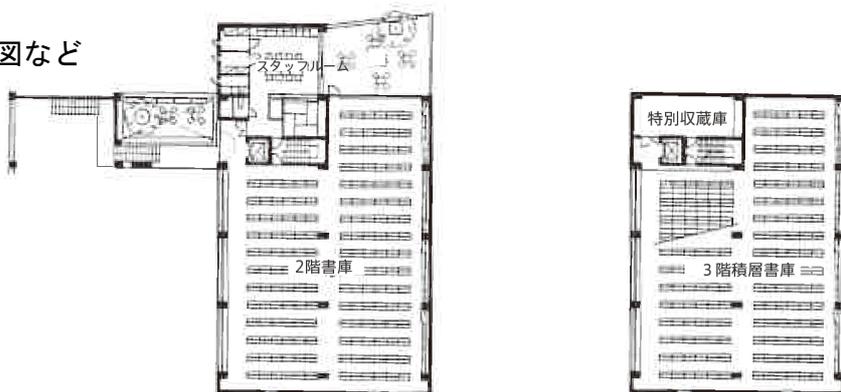
（出典）総人口・世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成31年1月1日現在）、人口構成、総面積、財政規模、産業構造：総務省地方財政状況調査関係資料「平成29年度市町村別決算状況調査（都市別概況）」、図書館：『日本の図書館2019』、その他：市ウェブサイト、図書館ウェブサイト、図書館提供資料



2.6.2 配置、平面、断面図など

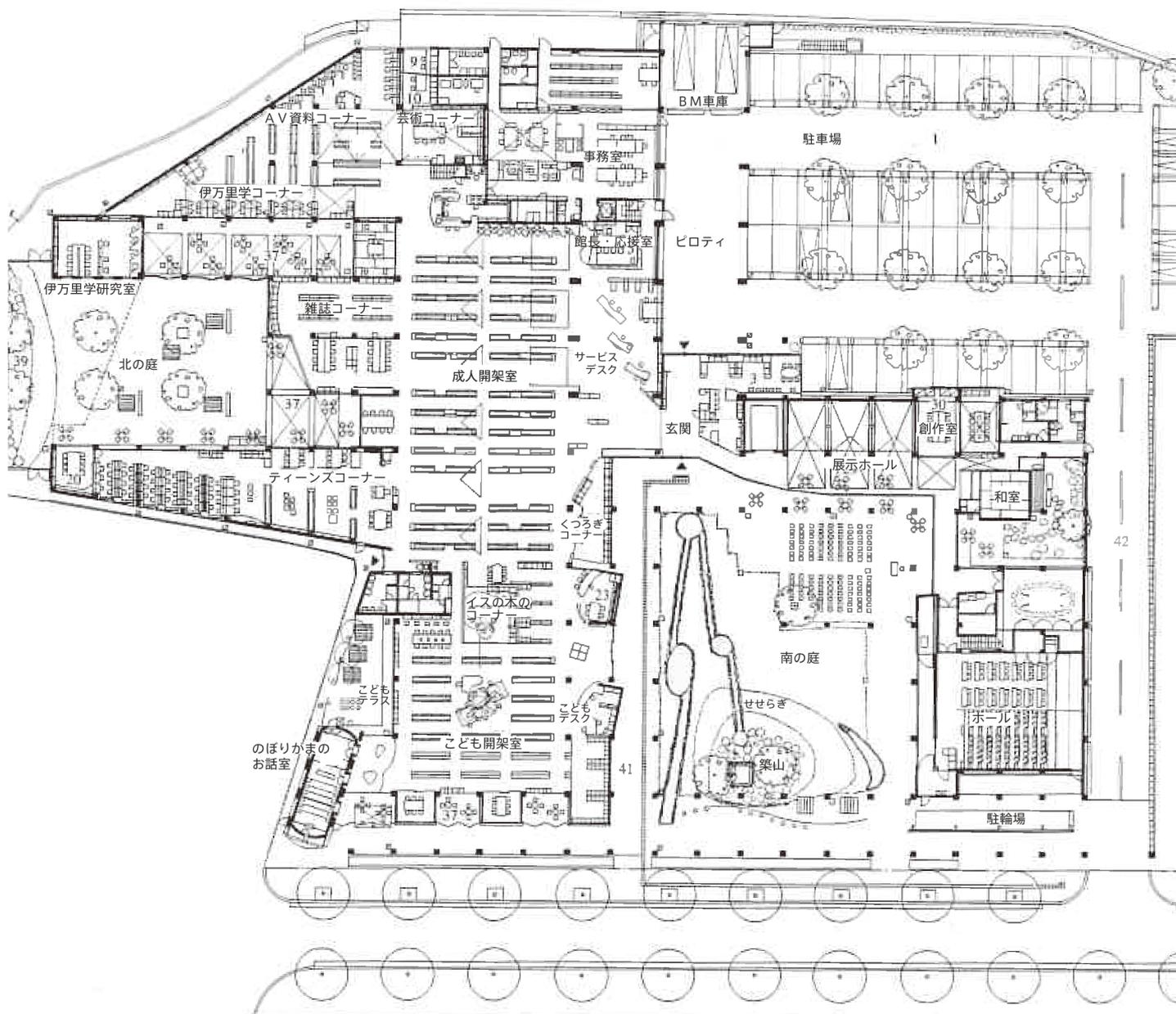
図表 2-6-2 配置・平面図

S=1:600



2階平面図

3階平面図



1階平面図



図表 2-6-3 断面図 S = 1 : 600

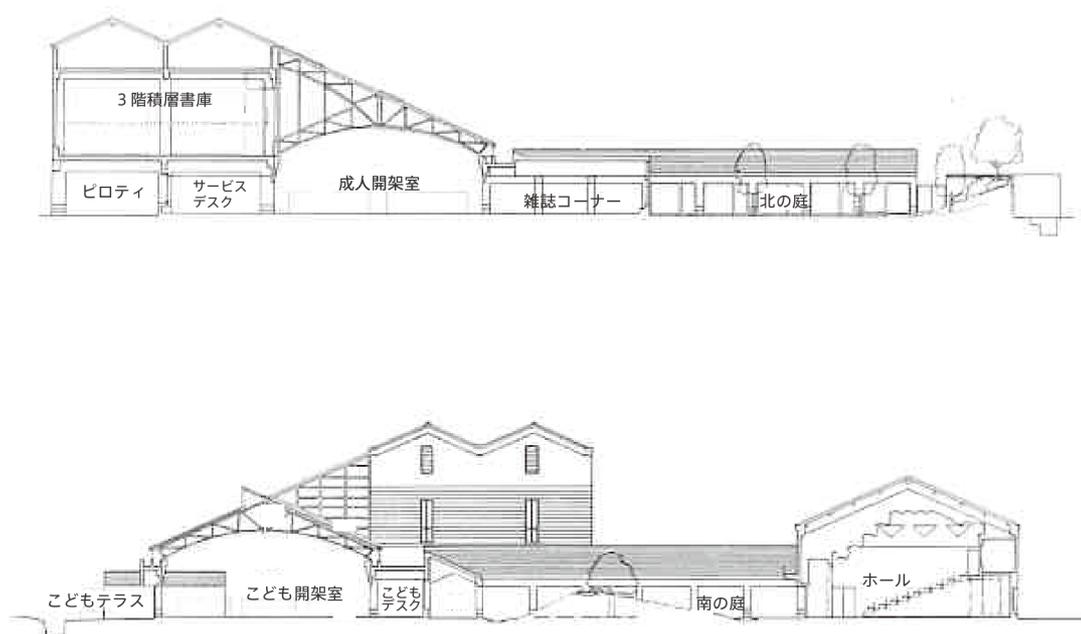


写真 2-6-3 南側外観

2.6.3 開館前のプロセスにおいて特筆すべきこと

2.6.3.1 市民の共通認識の高まりと建築への要望

1928（昭和 3）年、昭和天皇即位大礼式の記念事業として町立図書館を立ち上げた坂本満次郎氏は、町長を辞して図書館長に就いた。「真の文化は、図書館を背景とす」に続く 5 つの標語を掲げた館長としての活動は 17 年間に及ぶ。

その後 1967（昭和 42）年の大水害により狭いスペースでの活動を余儀なくされた時代を経て、1986（昭和 61）年に母親を中心とする若い世代が優れた図書館を求める声を挙げた。体育施設は整備されているが文化施設はいまひとつと揶揄される状態から脱却すべく、「母と子の読書会」が母体となって「図書館づくりをすすめる会」を結成し、子育てを豊かなものにするための新図書館をつくる活動を開始した。図書館の専門家や先進図書館長を招いての勉強会や、近隣の新しい図書館の見学会なども積極的に実施された。

「母と子の読書会」は当時、市内各小学校と一つの幼稚園にあった。子どもと保護者による放課後の読書活動の中で、公民館の狭い一室に置かれた図書館では十分な子育てができないとして、優れた図書館を求める声が高まっていったという。

また、その頃に大阪に本社のある造船所の伊万里事業所が開設され、移住してきた 3,000 人に及ぶ従業員家族に対し、図書館はそのエリアにも移動図書館を巡回させることとした。他所から来た新住民もまた、図書館づくりの大きな推進力となった。

「図書館づくりを進める市民活動は、市民の中に中心的なリーダーがいないと難しいと思われる。伊万里の場合は「図書館が欲しい」という情熱のかたまりがあった。さらに新住民を中心とした、単に貸出型の図書館ではなく、さまざまな活動のできる、それこそ地域の拠点となるものが欲しいという声に、地元の人たちが共鳴した。」（前図書館長、現図書館フレンズいまり・古瀬義孝氏）¹

近隣の図書館見学の中で、市民の心を捉えたのは「福岡県苅田町立図書館」であった。その設計者が自分たちの図書館を設計することに決まった時の市民の喜びは大きかった。

「夏休みに、たくさん子どもたちを苅田町立図書館に連れて行った。子どもたちは正直で「来週も連れて行って」と。帰りの車中で「あんな素敵な図書館を伊万里に望んでも無理だから、今日のことは忘れよう」と言い合ったくらい素晴らしく、カルチャーショックだった。その後、同じ設計者に決まり、きっと同じように素敵なものができるだろうと肩の荷を下ろしかけたが、設計者から意見を求められることも多く、むしろそれ以降が大変だった。」（図書館フレンズいまり・盛泰子氏）

¹ 本稿で関係者のインタビュー内容を紹介する際は、初出の人物のみ氏名と所属を明記する。インタビューの日付、対象者等は、p.19 を参照。

そうした運動の広がり過程において、町立図書館の記憶は世代間の理解をつなぐ役割を果たしたと思われる。ちなみに、読書への熱い思いにあふれる先人の標語は、2016（平成28）年に発刊された『伊万里市民図書館開館20周年記念誌』においても、「インターネットやスマホにおされ、本を読まない世代が増えた今こそ、玩味して欲しい言葉です」と紹介されている。

2.6.3.2 運営側の取り組みと、開館までの市民との協働のプロセス

市民の声の高まりを受けて、1990（平成2）年に行政の動きが本格化する。9月、庁議にて伊万里中学校一帯の文化ゾーン内に、新図書館を建設することが決定されてからの進捗は早かった。翌1991（平成3）年に森田一雄氏が図書館長として迎え入れられ、6月に基本計画の取りまとめを図書館計画施設研究所（菅原峻氏）に委託した。11月から行政内部の「図書館建設委員会」、そして市民代表20人による「図書館建設懇話会」が開始した。移動図書館「ぶっくん」1号の巡回も開始、2年後には2号も加わった。1992（平成4）年には、生涯学習課内に図書館建設準備室が設置され、図書館建設委員会と図書館建設懇話会を合同で開催することも行われた。

策定された基本計画書（要約）には、「新図書館は、図書館サービス網の要として働き、また全市民の資料要求に応えるためのものです。資料は、音声・映像資料を含め、地域資料行政資料にも力を入れ、図書は約10万冊の開架とします。特に陶磁器資料の収集・利用・展示に特色をもたせます」とした上で、「地域情報コーナー30㎡、開架スペース1,713㎡、学習・創造活動を援助する部門520㎡、資料部門・管理運営部門559㎡、移動図書館部門270㎡、その他共用スペース618㎡、合計3,710㎡」との計画規模が明示されている²。その与条件をもって設計者選定プロポーザルは実施された。

特定された（株）山手総合計画研究所（寺田芳朗氏）による基本設計・実施設計期間は、1993（平成5）年1月から11月までの約10か月間である。その設計期間中の6月から翌年2月まで計8回、一般市民に公開の形で開催された「図書館づくり伊万里塾」は、図書館長の発案によるもので、文化事業における官民協働を「伊万里学運動」の実践の場と位置付け、協働を図書館づくりの基本に置くための学習活動であった。主題を公共図書館と学校図書館に分け、初回と最終回は全体集会として目標の共有が図られた。同時に、市民はどう使いたいのかへの問い掛けに対する答えが設計に反映された。参加した市民は、その時「協働」を強く実感したと語っている。

他にも、竹下内閣のふるさと創生事業の一環として、司書と市民代表5人を米国に派遣する事業も行っている。公共図書館の状況、「図書館友の会」の活動をつぶさに見て、これからの図書館づくりに役立てようと企画されたものであった。その報告は、1995（平成7）

² 図書館計画施設研究所. 21世紀の図書館サービスを求めて—伊万里図書館建設基本計画. 1991, p. 4-5.

年1月に西日本新聞に10回にわたって掲載され、大きな話題となった。

1994（平成6）年2月の起工式には、市民有志200人の集会在現場で開催された。敷地に建物の形を白線で引き、子どもたちも一緒になって、新図書館を想像しながら敷地内を歩き、ぜんざいでお祝いをした。以来毎年この時期に「図書館めばえの日・ぜんざい会」が開催されている。10月には中間見学会が市民60人を集めて実施された。

1995（平成7）年3月竣工に当たり、「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」の始まりとして、市民参加の記録が陶板の銘板に刻まれ館内に設置された。7月7日開館に向けた既存図書館からの移転には、本の整理ボランティア200人が参加している。

図表 2-6-4 開館までの経緯

	西暦	和暦	主なできごと（*住民の動き ◆新館建築関連 ◇旧館閉館）
前史	1928	S3	伊万里町立図書館開館
	1954	S29	2町7村合併により市制施行、「伊万里市立図書館」開館（4月）
	1967	S42	豪雨水害により被災、休館（7月）
	1970	S45	◇新中央公民館（現生涯学習センター）開館に伴い、同館内に移転開館（216㎡）
	1974	S49	「一坪図書館」活動開始
現図書館の建設経緯	1976	S51	*「母と子の読書会」発足
	1986	S61	*「図書館づくりをすすめる会」発足（11月）、勉強会・各地の図書館見学・行政との懇談会等の活動を展開
	1990	H2	*市長選挙時の公開質問状に対して市長が新図書館整備意向を表明（4月）
	1991	H3	・移動図書館「ぶっくん」巡回サービス開始（6月）
			・「第3次伊万里市総合計画基本構想」策定（6月）、図書館新設関連事業予算化 ◆図書館建設委員会、図書館建設懇話会設置（11月）
	1992	H4	◆基本構想取りまとめ（3月） ◆図書館建設準備室設置（4月） ◆新図書館基本計画策定（6月、委託：図書館計画施設研究所）、「延床3710㎡、蔵書10万冊」提示 ◆新図書館設計指名プロポーザル実施・設計者決定（10月）
			◆基本設計・実施設計完了（11月） ◆「図書館づくり伊万里塾」開催（6月～1994年2月、計8回開催）
	1993	H5	◆新図書館起工式（2/26）、設計者による説明会、市民200名が参加 ◆建設中の新図書館市民見学会（10/15）、設計者による説明会、市民60名が参加
1994	H6	・米国図書館視察（11月）、ワシントン州ブレマートン等3館、市民5名が参加	
		・移転準備のため旧館閉館（1月） ◆新図書館竣工、新館への移転作業開始（3月） ★伊万里市民図書館開館（7/7）	
1995	H7		

（出典）視察用資料「伊万里市民図書館の概要」、開館20周年記念誌、『広報いまり』ほか



写真 2-6-4 展示架の並ぶ成人開架室。奥に2層の書庫が見える



写真 2-6-5 くつろぎコーナー。テレビも置いてある



写真 2-6-6 奥にティーンズのための本と学習席



写真 2-6-7 サービスデスク



写真 2-6-8 創作室と屋外テラス

2.6.4 計画理念を踏まえた施設上の工夫・特徴

2.6.4.1 図書館づくりを伊万里学の実践に

基本設計・実施設計を担当した山手総合計画研究所は「アイデアの切貼りや過去の図面の修正では良い図書館はできません。苅田（町立）図書館の建築から議論を始めず、その利用者の声から図書館を考えてゆくこととしました。また、図書館をとりまく全体環境からみんなで考え、図書館づくりを伊万里学の実践にしよう取り組みました」と振り返る³。

基本計画を前提として、図書館との協議および市民との協働を受けて、具体的に工夫された建築・家具に関するポイントを以下にまとめる。

2.6.4.2 蔵書構成と排架計画から組み立てられた開架室

かまぼこ型の高天井の基軸空間に、成人開架室と子ども開架室がある。その北側と南側に天井の低い諸機能を連続させ、それぞれの部門の個性に合わせた机や座席、書架をデザインして、魅力ある雰囲気づくりに成功している。

成人開架室は、その蔵書群を分かりやすくするために、書架列を人文・社会・自然科学の3群構成に組み立てている。その北側に、雑誌、新聞コーナーを張り出している。子ども開架室は、成人開架室の東側に連続している。後述する10代向けのエリアを分離することでこのエリアのサービス対象を明確にし、専属の視聴覚資料や視聴席を設けている。ボランティア活動の拠点や児童文学研究の拠点、グループ学習室などを組み込んでいる。また、お話を夢のある空間にしたいという市民との協働の中から生まれた「のぼりがまのおへや」は、この図書館のシンボルの一つとなっている。

2.6.4.3 北の庭を囲む西翼と東翼

基軸空間から北の庭に向かって長く腕を伸ばすように張り出す西翼は、10代の子どもの場を確立する目的のエリアである。ティーンズ向け図書を、①情報・雑誌、②仕事・進路、③ヤングアダルト撰書、④旅行、の4群に分け、展示交流機能とともに組み込んだコーナーの奥に、1クラス分の席を持つ調べ学習席やグループ学習室をつくり込んでいる。

一方、東翼はBDS管理区域となっている。地域・行政資料を中心とする「伊万里学コーナー」、市民からの「自分の家に書齋がないから欲しい」との要望を受けてつくられた「伊万里学研究室」や、芸術部門、視聴覚資料のコーナーがある。北の庭に面する藤棚の屋外テラスにも席があり、緑豊かな学習環境を市民に提供している。

市民のための読書空間としては、この両翼や雑誌、新聞コーナーなど、書架の並ぶ基軸空間から北の庭に張り出たエリアにまとまっている。自習室がないのは、将来伊万里に帰

³ 図書館フレンズいまり. 伊万里市民図書館の計画と設計. 1995 (2013 再版), p. 1.

ってきてほしい中高生にとって、図書館が受験勉強の記憶しか残らない場ではなく、いい思い出をつくってほしいとの考えに基づく。なお、1 クラス分の席を持つ調べ学習席については、クラス単位での授業は学校から図書館へのアクセス方法などに課題が残り、実際には使われていないようである。

2.6.4.4 表情豊かなシステム化された木製書架

人と本をつなぐ組み替えシステムを持たせた書架デザインを展開している。書架連の中央部にも展示ボードまたはベンチが組み込まれ、館内の魅力を引き立てている。ソファは、その場で座ってブラウジングしたい市民ニーズに応えた工夫で、人気の場所になっている。また立体物を展示できるショーケースやアクリル架なども組み込める。



写真 2-6-9
成人開架室の書架に組み込まれた展示架と中間にある座席を利用する市民



写真 2-6-10
伊万里学コーナーから緑の育った屋外テラスを見る

2.6.4.5 南の庭を囲む活動エリア（展示ホール、創作室、視聴覚ホールなど）

主人公は市民ゆえに市民が成長できる図書館を目指そうという考え方および北欧先進事例なども参考に、視聴覚ホール、会議室、和室、創作室、展示ホールなど、市民の生活に役立つ機能が整えられている。さまざまなアイデアがベースとなる設計図に付け足され、当初 3,710 m² の計画は最終的に 4,375 m² となった。「創作室はミシンとアイロンを同時使用するのでコンセントをたくさん」などの細かな要望にも応えている。視聴覚ホールの 144 席はロールバック（可動格納）式で平土間利用も可能である。背後には母と子の防音視聴室も設置されている。

2.6.4.6 公開書庫の設置

書架は 2、3 階に積層されている。2 階は公開書庫として、雑誌バックナンバーや貸出回転の鈍くなってきた本を対象に 10 万冊の収容規模で計画されている。利用者は東翼の BDS 管理区域内から専用階段でアクセスできる。3 階は 2 階とほぼ同じ面積で、非公開資料や行政資料を対象とする。将来集密化することで 21 万冊の収容が可能となるよう計画されて

いる。その2層の書庫が見えるように、成人開架室の天井を高くしている。非常時は煙感知器連動シャッターで区画されるが、普段は空間がつながっているため、特に冬期間の空調バランスに運用上の難しさがある。

2.6.4.7 図書館員の働きやすい図書館として

成人開架室の入口側にあるサービスデスクは、利用者1人に対して1職員で対応できる分節型を採用している。その背後にガラス張りの館長応接室、その奥に事務室、続いて移動図書館書庫・車庫があり、駐車場からも使いやすく、管理動線にも配慮された配置となっている。

2.6.5 場を活かした活動事例

2.6.5.1 「図書館フレンズいまり」の活動を支える場のちから

「図書館フレンズいまり」（以下「フレンズ」）は、開館を機に「図書館づくりをすすめる会」を発展的解消させて、新たなスタートを切っている。旗印は「協力と提言」。現在の会員数は367人。会費（1,000円/年）だけでも応援したいという会員も多い。開館当時から会員に加え、帰郷や移住してきた人たちがほぼ半数を占める。この図書館を訪れ「場」の持つ魅力を実感したり、会員の話聞いてつながりを持ちたいと思ったなど、きっかけはさまざまであるが、「場」が本と人、人と人の縁を取り持っている。会員資格は「伊万里市民図書館を愛する人」。行政からの補助金などは受けていない。

実際に活動している会員は50人から60人で、定例行事や図書館のイベント協力などを中心に行っている。ただし、発言はするが司書の専門性に関わる仕事には踏み込まないなど、切り分けた活動方針は徹底されている。

また、古本市などによる事業収入の一部を、図書館ボランティア団体に助成している。2018（平成30）年は、おはなしキャラバン・てんとうむしの家・いすのき合唱団・草ひばりの4団体を対象とした。図書館に対しても充実のための費用支援を継続している。

そうした活動の拠点となる事務局は、玄関横のライブラリーフレンズコーナーに置いている。入館してすぐ分かる場所であり、市民参加を象徴する「場」となっている。図書館紹介や活動記録のパンフレットはここで購入することができ、その収益も「フレンズ」の活動資金となっている。

2.6.5.2 開架室内での活動

「フレンズ」が開館1年目に行った利用者アンケートの問いの一つに、「館内でお気に入りの場所はどこですか？」があった。一番多かったのは「書架の間の座席」で、それ以外にも多くの場所が挙がった。「例えば、今日は調べ物がしたいので伊万里学研究室とか、今日はゆっくり過ごしたいのでくつろぎコーナーなど、市民が使い分けて館内を味わって

ることが分かった。それだけ愛されているというか、私たちが望んだことが実際に役立っていることを実感した。」(前出・盛泰子氏)

その「書架の間の座席」の近くをはじめ、開架室全体にテーマ展示架が多い。それを活用する力が図書館司書にある。サービスデスク周辺にも手を伸ばしたくなる本がさりげなく展示してある。その時々でテーマの内容は変わるが、県内に原発があることから「原発コーナー」など地域の課題も多く、市民が自分の地域を深く知る、みんなで論じ合うなどのきっかけを提供している。「誰のための図書館か」を図書館員も市民もみんなで問い掛け合って、「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」を実践している。その先陣をテーマ展示が担っているといえ、出張展示も行っている。それは議会にまで及び、議論されているテーマ(自然災害、働き方改革など)に関する本を議員控室に展示するなどの支援をしている。それをきっかけとして図書館を利用し始めた議員もいる。

2.6.5.3 外部空間の活用

南の庭・北の庭には椅子・テーブル、ベンチが点在し、読書や喫茶の場として活用されている。南の庭にはオーニング(日除け)の掛かる120席程度の広場もある。井戸のある芝生の築山から流れるせせらぎの底には陶片が貼られ、伊万里らしさを醸し出している。また、中庭の見える会議室では、短歌教室や読書会などさまざまな講座や研修会が行われている。2017(平成29)年度からは「高齢者向け音読教室(いきいき音読教室)」が始まっている。庭の景色を眺めながら声を出して読むことは健康的であり、家でも読み聞かせをするきっかけとなるなど、家族のコミュニケーションを促進する家読(うちどく)にもつながっている。

2.6.5.4 玄関南の活動エリアの使われ方

144席の視聴覚ホールは、講演会や映画上映会、コンサートなどのほかに、椅子を格納した平土間形式での利用も多い。実行委員会を組織して実施される「☆まつり」の多彩な催しなど、各種イベントに活用されている。ゴザを敷いて人形劇の九州大会が開催されたこともある。舞台背景壁を上部に吊り上げ、ガラス扉を開け放して庭と一体化させる使い方もできる。催し物の主催は、図書館と「フレンズ」がほぼ同数である。

「フレンズ」の役員会などに使用されている会議室や和室は予約制であり、監視カメラがなく管理者の目が届きにくいこともあって自由な利用はさせていない。

創作室は、曜日を決めて活動している市民グループの利用がほとんどである。夏休み中の子どものための工作講座、簡単な打ち合わせにも使われている。使用回数は年間107回、稼働率38%程度である⁴。

展示ホールは予約が減ってきている。利用者が自由に使える飲食も可能なフリースペースとしての利用は今後も見込まれる。

⁴ 施設利用状況は、杉原あけみ館長、末次健太郎係長へのインタビューによる。



写真 2-6-11
第 20 回☆まつり前夜祭：
いすのき合唱団が子ども開架室でコーラスを披露



写真 2-6-12
第 20 回☆まつり古本市：
毎年恒例のフレンズ主催イベント。原資は図書館への寄贈本

図表 2-6-5 図書館サービスの基本実績、
1995（平成 7）・2000（平成 12）・2005（平成 17）～2018（平成 30）年度

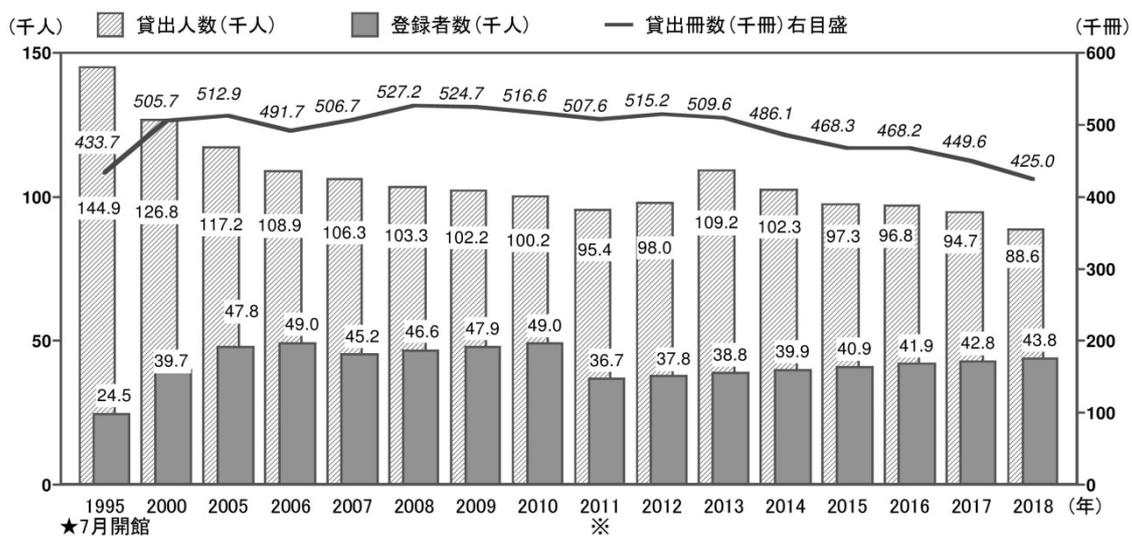
（ ）内は単位、▶新館開館、各年度末現在

年度	開館日数 (日)	登録者数 (人)	貸出 利用人数 (人)	貸出点数 (点)	予約・ リクエスト (件)	レファレンス (件)	
▶1995	H7	208	24,509	144,941	433,696	1,427	227
2000	H12	269	39,694	126,780	505,746	9,310	405
2005	H17	282	47,823	117,213	512,894	8,571	978
2006	H18	278	48,962	108,883	491,718	7,091	985
2007	H19	288	45,234	106,269	506,693	7,300	1,221
2008	H20	286	46,589	103,342	527,229	8,822	2,716
2009	H21	286	47,891	102,224	524,722	7,517	2,904
2010	H22	288	48,988	100,202	516,552	8,063	3,158
2011	H23	286	※36,742	95,434	507,596	8,252	1,069
2012	H24	282	37,776	98,032	515,161	9,019	424
2013	H25	288	38,799	109,205	509,641	9,780	635
2014	H26	285	39,863	102,328	486,051	9,460	697
2015	H27	287	40,886	97,308	468,297	10,399	802
2016	H28	287	41,949	96,796	468,150	10,514	1,111
2017	H29	287	42,833	94,652	449,636	10,040	1,372
2018	H30	282	43,769	88,646	425,014	9,986	1,386

(注) 2011（平成 23）年度に登録者数見直し（異動処理）

(出典) 視察用資料「伊万里市民図書館の概要」、開館 20 周年記念誌

図表 2-6-6 登録者数、貸出利用人数、貸出点数の推移、
1995（平成 7）・2000（平成 12）・2005（平成 17）～2018（平成 30）年度



(出典) 同前

図表 2-6-7 行事等開催実績、2005（平成 17）・2016（平成 28）～2018（平成 30）年度

() 内は単位

年度	西暦	2005		2016		2017		2018	
	和暦	H17	H17	H28	H28	H29	H29	H30	H30
主な事業		回数 (回)	参加者 数(人)	回数 (回)	参加者 数(人)	回数 (回)	参加者 数(人)	回数 (回)	参加者 数(人)
図書館主催集会活動		107	3,722	177	4,382	190	3,655	165	3,462
土曜お話し会		47	1,613	49	1,374	46	1,202	47	1,137
おはなし012		80	1,873	40	1,176	39	1,140	39	1,135
ブックスタート		12	513	12	482	12	451	12	435
子ども上映会		16	548	13	210	12	175	14	151
名画上映会		24	338	6	114	6	114	16	168
企画展示		22	—	39	—	34	—	31	—
市民主催集会活動		845	10,299	550	10,500	412	6,791	402	6,492
小学校・保育園来館		10	622	150	2,979	125	2,569	162	2,998

(注) 「ぶっくんでの出前おはなし会」「視察人数」を除く。

(出典) 視察用資料「過去 6 年間の利用実績」、開館 20 周年記念誌「過去 10 年間の利用実績」

図表 2-6-8 開館後の活動記録

	西暦	和暦	主なできごと（*住民の動き）
開館後	1995	H7	★伊万里市民図書館開館（7/7） * ボランティア団体「図書館フレンズいまり」設立（9月） * 九州沖縄図書館づくりセミナー開催（10月）
	1996	H8	* 「図書館めばえの日・ぜんざい会」開始（2月）、起工式を記念して来館者にぜんざいをふるまう行事（主催は図書館フレンズいまり） * 開館記念行事「図書館☆（ほし）まつり」開始（7月）
	1997	H9	* 福祉喫茶「あおぞら」開店（運営は伊万里市手をつなぐ育成会）
	2004	H16	* 赤ちゃんのブックスタート事業開始、3か月児健診時の絵本の贈呈
	2005	H17	* 伊万里市民図書館の「望ましい基準値」策定、「伊万里市子どもの読書活動推進計画」策定（3月） * 開館10周年記念「図書館伊万里塾」開催（7～12月、計6回）等
	2007	H19	* 黒川町をモデル地区として「家読」開始（6月） * 片岡繁男・犬塚堯文学館（コーナー）開設（10月）
	2009	H21	* 「子ども読書の街」づくり推進事業実施（8月～2010年3月）、文部科学省委託 * 「第1回家読サミット in 伊万里」開催（10月）、市制施行55周年記念事業
	2010	H22	* 心といのちの文庫コーナー設置（2月） * 開館15周年記念「こども読書のまち・いまり」宣言（10月）
	2013	H25	* 「九州うちどくネットワークフォーラム in 伊万里」開催（12月）
	2015	H27	* 20周年記念「図書館伊万里塾」開催（9月～2016年3月、計5回・懇話会）等 * 「森永太一郎展示コーナー」開設（11月）
	2016	H28	* 開館20周年記念誌、図書館フレンズいまりパンフレット刊行（3月） * 「伊万里市民図書館・学校図書館を使った調べる学習コンクール」開始（8～9月公募、11月表彰式） * 「日本一のうちどく推進のまち・いまり」宣言（9月）
	2017	H29	* 館内に「うちどく推進室」設置（4月） * 「いきいき音読教室」（高齢者向け教室）開始（9月） * 図書館改修事業（10～2018年2月）
	2018	H30	* 肥前さが幕末維新博覧会関連事業（10～11月）、講演会等の開催
	2019	H31/ R1	* 新元号ワークショップ（3月） * 一日図書館長にさが総文「あさぎちゃん」を任命（4月）

（出典）視察用資料「伊万里市民図書館の概要」、館ウェブサイト「図書館のあゆみ」

2.6.6 まとめ

2.6.6.1 開館までのプロセスの重要性

「図書館づくりをすすめる会」が結成された1986（昭和61）年から、1995（平成7）年開館までの10年間、市民が勉強会や見学会、設計段階での協働などを通して獲得したのが、「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」である。

利用者を選ばない唯一の公共施設として、過ごしたい場所を自分で選べる、家族そろってゆっくり過ごせる図書館が欲しいという願いをかなえるために、図書館には図書館を育てる市民が不可欠。その共通認識を代表する集まりが「図書館フレンズいまり」である。

そして、今も続くその活動を「場」が支えているといえる。大勢が集まって活動できる物理的な「場」と同時に、愛情を注げる「場」でもあることの意味は大きい。開館

する前から深く関わってきた記憶が、新たな記憶をつないでいく。当然のことながら、「場」の魅力が進化し、「場」が本と人、人と人の縁を取り持っている源泉は、図書館員の専門性と実行力にある。

そうしたソフトを支えるハードの基盤は、図書館づくりを市民との協働で進めていくこと、市民も行政も学習しながらまちづくりを進めていくことを伊万里学の実践と捉え、行政、図書館、設計者が一致した考えを持って、基本計画から基本設計・実施設計および工事段階を通し、市民とともに協働してきた歴史がつくっている。

開館するまでのプロセスがいかに大切かを、この図書館は発信し続けている。

2.6.6.2 今後の変化への期待

とはいえ、25年もたつとハード面に不具合も出てくる。対策に際し、雨漏りや空調の効きが悪い等の技術的な側面と、使い勝手に関わることは分けて捉えることが望まれる。

例えば、満杯に近い書庫は、開架室や公開書庫の弾力的な運用に影響する。

自動車図書館のための作業スペースの広さを求める声は、幼稚園・保育園も含めて成長期にある子どもたちに常に本のある環境を提供しているなど、広い市域を持つ伊万里にとって欠かせないサービスに関わる。

玄関より南の活動エリア（視聴覚ホール、会議室、和室、創作室、展示ホールなど）は、「フレンズ」や多くの図書館ボランティアにとって欠かせない「場」であるが、一般利用者の利用率を向上させるためには、玄関に一番近い展示ホールの活性化を図ることが有効と考える。通常は玄関から開架室に直行するので、利用動線から外れている場所へは特別な目的や興味がないと行かないこと、開架室各所に十分快適な座席が見いだせるなどの理由により、展示ホールに席はあっても、使う人は夏休み等を除くと少数にとどまるようである。

現在の室名は限定した利用をイメージさせるので「フリースペース」等に名称を変えるなど、自由な使いこなしを再検討する時期にあるのかもしれない。次の段階に“そだっていく”ための課題解決もまた模範的であることを期待している。

第3章 調査のまとめ—地域の拠点となる図書館施設をつくる

必要な情報がインターネットを介して即座に手に入れられる時代、果たして図書館は必要なのかと問われる時代だからこそ、図書館は、より多くの市民に利用される、市民の日常生活の中でより存在感のあるものになっていく必要がある。本調査研究で取り上げた五つの図書館施設は、市民生活に根差した地域の拠点として、どのように機能していたのであろうか。まとめである本章では、各館の特徴や共通点を整理した上で、そのような施設を整備するために重要と思われる点を紹介する。

3.1 五つの図書館の特徴と共通点

【伊万里市民図書館】

1995（平成7）年に開館した伊万里市民図書館は、図書館が生まれるまでの過程やその後も続く市民協働で、全国的に知られている。前図書館長で現在「図書館フレンズいまり」の古瀬義孝氏は、「(図書館づくりを進める市民活動に) 図書館が欲しいという情熱のかたまりがあった。さらに新住民を中心とした、単に貸出型の図書館ではなく、さまざまな活動のできる、それこそ地域の拠点となるものが欲しいという声に、地元の人たちが共鳴した」と語る。

図書館と市民、設計者との協働による建物は、図書館の単独施設であるが、さまざまな利用目的を持った人がそれぞれにふさわしい場所を見つけられるようになっている。閲覧室とは別棟のような形で、陶芸など生涯学習の活動ができる活動室やホール、活動成果が発表できる展示ホール、そして築山のある広い中庭までが市民のさまざまな活動の場として設けられており、運営や施設の維持管理にも市民が深く関与し続けている。

【田原市中央図書館】

2002（平成14）年に開館した田原市中央図書館は、伊万里に倣った市民協働による施設整備とともに、開館から今日まで、貸出と調査研究支援という基本的なサービスにおいて高い実績を上げ続けている。また、外部から招聘された歴代の館長が、ビジネス支援サービスや議会への資料提供など、新しい図書館サービスに取り組むとともに、それに関して積極的に情報発信を続けている。

「情報広場」という意見交換会を頻繁に開催して官民が一体となって計画を創り上げた施設は、既存の文化会館・文化ホールなどを大幅に改修してアトリウムとプロムナードを造ることで一体化・接合させたもので、図書館を核に生涯学習空間の拠点が形成されている。閲覧室は、伊万里同様、資料のすぐ近くに多様な形態と環境の閲覧空間が配され、自分の好みの読書席が見つけられる。また、複合施設全体の共用スペースとしてフリースペースが設けられた先行例でもある。

【瀬戸内市民図書館】

2016（平成 28）年に開館した瀬戸内市民図書館は、2004（平成 16）年に 3 町が合併したが、図書館らしい図書館がなかった市に、市長のリーダーシップと、計画の出発時点で全国公募により選ばれた図書館長候補者の熱意、そして「としょかん未来ミーティング」という市民参画の仕組みにより実現した図書館である。開館からあまり年数がたっていないが、市民グループの図書館建設に向けた非常に前向きな活動は、開館後のさまざまなイベントや取り組みに発展している。

館内でにぎわいと交流を生み出す源泉となっているのは、エントランスホールに続いて設けられている「もみわカフェ」である。誰にでも開放され、飲食もおしゃべりも許容されているこの場は、図書館初心者が多い市民にとって、図書館への「敷居を低くする」設えの象徴である。中央公民館との共通の庭である「オリーブの庭」も、同様の役割を果たしている。図書館という新しい居場所ができて、各自の日常生活に変化をもたらしている。

上記 3 図書館からは、図書館づくりに向けた市民と図書館・行政との協働、そしてこれに設計者を交えた協働体制の構築が、市民に愛され使い続けられる図書館にとって、不可欠であることを確認することができた。こうした図書館は、人が育ち、まちづくりに役立つ存在となっている。

【気仙沼図書館】

2018（平成 30）年に開館した気仙沼市気仙沼図書館は、東日本大震災以前からの図書館本館の施設更新計画を継承するとともに、震災後の市民意識を踏まえ、「これまで市民とともに歩んできた歴史と、震災後の地域の復興のため、新図書館の姿として、「人と本と 未来へ世界へ」つながる市民を支える図書館を目指す」を基本理念とした。これに基づく充実した建築計画書が策定されたことで、図書館と設計者との協働が、細部まで緻密に設計された建築を実現させた。市内外の学識経験者・有識者・利用者等 12 人にて構成する「気仙沼図書館再建整備検討委員会」が策定した建築計画書が、設計者と図書館との対話のベースとして機能し、また、設計者が、建築計画書を咀嚼した上で新たな提案をできたため、市民の望む図書館を実現させたことが確認できた。

今後、適度な仕切りで同居する児童センターとの共催イベントや隣接する小学校との連携などが発展することで、地域の拠点を目指す活動が新たに展開されていくことが期待される。

【大和市立図書館】

2016（平成 28）年 11 月に開館した大和市立図書館は、上記の 4 図書館とは全く異なる意味での地域の拠点となる図書館である。市長のリーダーシップのもと、全ての市民の居場所づくりを基本コンセプトに、図書館を核として、いずれも高度な機能空間を備えた計

4種の施設を設けた。それぞれが高水準のサービスを提供するとともに、相互間に明確な仕切りを設けない多機能融合型施設とすることで、相乗的な利用を促し、目的がなくても「行ってみようか」と思わせる施設として、全国でも屈指の年間来館者数を得ている。この図書館は、駅からの通行量を増加させるといったにぎわい創出だけではなく、「図書館のまち大和」として、大和市とそのさまざまな取り組みが発信され認知されていく上で、大きな影響・効果を与えるだろう。

第1章の1.4で記したように、今日の図書館には、資料を収集し、利用者の教養、調査研究、レクリエーションに資する機能を提供するだけではなく、下記の役割が求められている。

- 1) 地域の課題の解決に貢献し、地域の文化・風習など地域の価値を広く発信すること
- 2) 住民が気軽に集まり、学び教え合う場を提供し、良きコミュニティ形成に寄与すること

その場となる図書館施設は、明確な目的がなくても行こうと思わせる施設、人を迎え入れるような雰囲気を持った施設であることが求められる。それは、図書館単独の建物であれ、他施設との複合施設であれ変わらない。

図書館に求められる機能とそれを支える施設の観点から、上記5館の多くに見られた共通点を抽出すると、以下のようにまとめられる。

■施設

- ・多くの人がアクセスしやすい立地であること
- ・フリースペースが存在すること
- ・さまざまな閲覧空間が、適度に分節化されていること
- ・好みの場が得られるように、多数の座席、多様な閲覧環境が用意され、音によるゾーニングがなされていること
- ・郷土の過去、現在、未来を学ぶ地域資料室、展示スペースがあること

■開館に至るプロセス

- ・図書館整備に対する住民の熱意や、そのために活動する市民グループが存在したこと
- ・細部まで検討された建築計画書が策定されたこと
- ・市民、図書館・行政、設計者が協働したこと
- ・強いリーダーシップが存在したこと

■活動・運営

- ・地域への情報発信を積極的に行っていること
- ・地域の課題への取り組みを支援していること
- ・市内外の他組織と連携していること

以上の特徴や共通点は、いずれも注目すべき優れた点である。ただし、他の地方公共団体や図書館でそのまま直ちに実現できるとは限らない。そこで、議論を少し敷衍して、上記のような図書館施設を整備するために重要と思われるポイントを、二つ紹介したい。

3.2 図書館施設を整備する際のポイント

3.2.1 複合化を行う場合の施設上の工夫

3.2.1.1. 複合施設の図書館とは

今後ますます少子高齢化の進行する大多数の地域にあつては、住民の多様化・高度化する公共サービスへの要求を満たすためには、図書館を含む公共サービス施設を統合・集約化した複合施設化を図ることが主流になるとと思われる。他種の社会教育施設や文化教養施設などと複合することで連携関係の実質化が深まり、相乗効果によって、前ページの 1) や 2) で記した目的を果たすことが可能となる。

複合施設内図書館について、図書館界では 1990 年代初期まで、分館はともかく本格的な図書館としては、管理運営上や施設設計上の難点を理由に、消極的であった。しかし、住民の施設需要の多様化や利用に便利な用地の確保難という背景、「ついで利用」や相乗効果への期待などから、1990 年代になると本館であつても複合化を前提とする計画が一般的となり、『図書館年鑑 2000』によれば、1990 年代に新築された本館の半数以上が複合館であった。また、複合相手の数も増えるとともに商業施設など種類の多様化も進行した。その流れを加速させたのは、生涯学習の中核的施設としてさまざまな住民サービス・活動との連携が求められたこと（代表例：せんだいメディアテーク（宮城県）、2001〔平成 13〕年開館）であり、図書館の持つ集客力の強さから市街地再開発事業などで図書館を中心に据えた複合化（代表例：豊田中央図書館（愛知県）、1998〔平成 10〕年開館）が増えたことにある。

一般論として、図書館を複合施設の中に設置することのメリットは、建築面では以下の 3 点である。

- 1) 土地の有効利用、住民の利用に好都合な位置、あるいはにぎわいを創出したい地に得られた土地の高度利用を図る。
- 2) 共有空間を豊かなものとするができる。田原市中央図書館のフリースペースが好例である。個々の施設相互をつなぐグレーゾーンの空間が新たなコミュニケーションを生み出す媒体となる。

- 3) 大和市文化創造拠点のように、たくさんの機能施設を集約することで、大きな建物となり目立つ存在となる。同時に、重複する室・スペースの共同利用を図ることで、個々の施設の特色が出せる。

その一方で、以下の課題がある。

(建築面)

- 1) 各施設の動線処理が最も重要である。利用集中時間帯などを考慮するとともに、分かりやすいゾーニングやサイン誘導システムが必要である。
- 2) 施設の階構成、配置とその組み合わせ（ゾーニング）は慎重に検討する。特に防音や臭気を発生する施設の配置が課題となる。どうしても問題の起きやすい部屋は対策を考える。
- 3) 各施設の専有部分と共有部分の決定は慎重に行う必要がある。施設によっては、国庫補助金の関係などから、専有と共有の明確な分離が求められることもある。
- 4) どの施設も利用に便利な位置、階を求めるため、ゾーニング計画について、多様な組み合わせを行い比較検討する必要がある。

(運営面)

- 1) 各施設（管理諸室等）をできるだけ同一条件とする。
- 2) 開館日、開館時間を施設間でできるだけ合わせる。ただし、図書館本館と分館など他の同種施設との関係もあるので難しいこともある。
- 3) 全館並びに個々の施設ごとの、防犯システム警備、災害時の避難誘導の責任分担を明確化する。
- 4) 近隣住民には、多数の利用者が往来することによるプライバシーの侵害や騒音などの問題が起こり得る。（ソフト、ハード両面からの）対策を行わないと理解が得にくい場合もある。

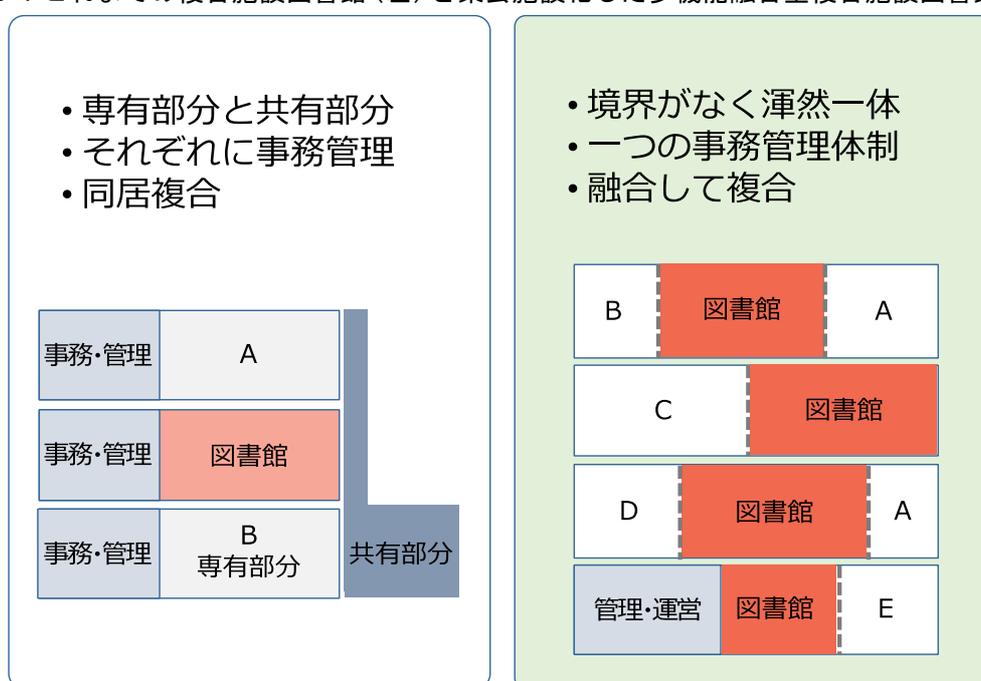
3.2.1.2 多機能融合型図書館について

複合施設の形としては、図表 3-1 に示すように、従来は、複合施設を階によって分けるなど仕切りを設けてそれぞれの施設の専有部分を明確にすることが多かった。各機能施設の管理体制は執りやすく、合理的・機能的ではあるが、複合の偶発的なメリットを引き出しにくい。これを、各階に複雑に施設を混ぜると、利用者にとっては刺激的であるが管理体制が整えにくく、各施設の開館閉館時刻が合わないと難しい。複合のメリットは発揮しやすいが、注意深い動線計画が不可欠となる。これまで図書館では資料の管理すなわち不正な持ち出しを防ぐことに関心が強く、他施設との明確な仕切りを求める傾向があった。近年、IC チップを内蔵した RFID タグシステムを用いた資料管理方式が普及してきており、

大和市立図書館では、それを採用することで「全館が図書館」を実現している。

図書館を中核とする複合施設の究極的な姿とは、学校を除いて、コミュニティ施設としてのあらゆる要素を取り込んだ図書館であるといえる。図書館の中に、公民館、博物館・史料館、美術館・ギャラリー・工房・スタジオ、ホール、行政手続きや観光案内の窓口、交流・出会いの場、物販、飲食・会話の場を包含する図書館である。その建築は、これまでのような各要素機能施設がいわゆる専有部分を持ち個別に管理運営される同居型複合施設ではなく、諸要素が明確な仕切りで隔てられておらず融合的に組み合わせられていて、かつそれらが統一的に管理・運営され、施設総体として集会施設としての性能を発揮する建築である。

図表 3-1 これまでの複合施設図書館（左）と集会施設化した多機能融合型複合施設図書館（右）



(注) A から E までは図書館以外の多機能施設等を示す。(筆者作成)

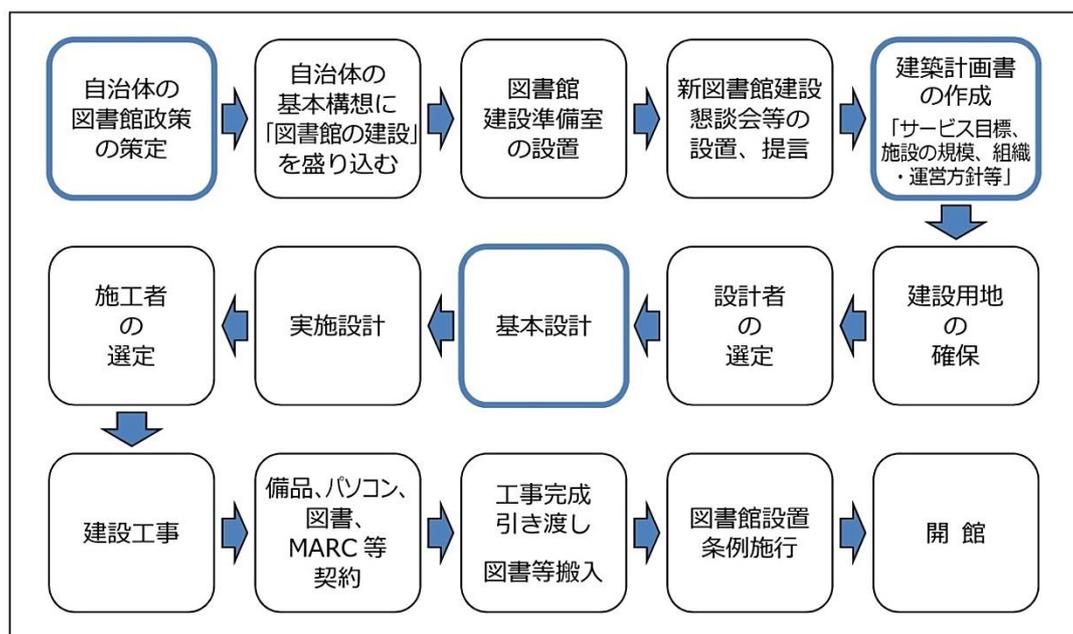
3. 2. 2 良き協働体制の形成

地域の拠点となる図書館の施設を整備するプロセスでは、住民、行政・図書館、これに設計者を加えた三者の協働が、重要な要素である。

図書館の施設整備ではさまざまな段階・プロセスを経る。図表 3-2 は、開館までの主な過程を示したもので、大略すれば、上段が「計画」段階で、新たに造られる図書館のサービス・運用等の内容を明確にし、それが展開できる建築に求められる要求事項をまとめた建築計画書を作成する段階である。中段は、「設計」段階で、建築計画書に記された内容を具体的な建築にまとめる段階である。下段では、左端が建築工事が進められる「施工」であり、以降は、開館に向けた最終的な準備の過程である。

この中で、施設整備に向けて協働体制での取り組みが求められるのは、主に以下の3過程である。第一に、個々の施設計画の前提となる地方公共団体の図書館に関するマスタープラン策定の段階であり、第二に、ある図書館の設計に向けた要求事項をまとめる建築計画書策定の段階である。この2過程では住民と行政・図書館とによる協働である。続いて、第三は、設計者が選定された後の基本設計の段階である。良い図書館建築にとって、基本設計段階において、設計者と注文主側である住民、行政・図書館とが、設計案をベースとする対話を積み重ねることが不可欠である。以下、三つの過程における留意点を解説する。

図表 3-2 図書館開館までの主な過程



(出典) 文部科学省作成パンフレット「すべてのまちに図書館を」¹を基に、筆者作成

3.2.2.1 地方公共団体の図書館政策の策定

施設整備の第一歩は、個々の図書館云々ではなく、地方公共団体として、全域に対する図書館サービスの全体像、マスタープランを設定することである。個々の図書館整備はそれに基づいて進められる。

図書館は社会教育法第9条で、社会教育のための機関とされている。同法第3条で、「国及び地方公共団体は（中略）社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない」とされていることから、サービス対象範囲のどこに、どのような図書館

¹ 文部科学省生涯学習政策局. すべてのまちに図書館を～公立図書館の整備への支援策等の紹介～. 2006. https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/tosho/pamph/06020303/001.pdf, (参照 2020-03-13).

を設置し、どのようなサービスを提供することで住民の実際生活における文化的教養を高めるようにするかが、図書館政策の内容である。伊万里市民図書館はその設置構想の段階で、市民も参加して「伊万里をつくり 市民とともにそだつ 市民の図書館」という目標を設定している。

今日の図書館は、住民に資料と情報を提供する「知の拠点」としての役割に加えて、地域の政策課題や住民の課題にどのように関わっていくことができるかが問われていることは、第1章で見たとおりである。また、図書館の高い集客力から、中心市街地活性化や再開発の中に取り込み、人の流れを生み出すことやにぎわい創出の面で一役担うことを期待する例も少なくない。図書館の現状と取り巻く環境の変化の方向を見据えるとともに、図書館のマスタープランの上位計画である、それぞれの地方公共団体の総合計画において掲げられる理念の実現に向け、10年単位の長さで、図書館がどのような役割を果たすこととするか、そのために、既存図書館の統廃合や移転・新設等も含め、本館と複数の分館をどこに配置するか、どのような運営体制とするかなどについての計画を策定する。

3.2.2.2 新図書館の建築計画書の作成

図書館施設整備に責任を持つのは、通常は教育委員会であるが、開設の計画や開館までの準備のための事務局的な組織として、開設準備室が設置されることが多い。開設準備室のメンバーには、館長候補者や館員候補者が就任する。準備室長になる館長候補者には、開館に至るまでの長いプロセスにわたる組織統括のリーダーシップ、図書館についての専門知識と識見、教育委員会及び行政内部との交渉力、そして市民との協働での対応力など多様な能力を有していることが望まれる。本調査研究の対象館については、伊万里市、田原市、瀬戸内市の3市で、この段階で館長候補者を公募方式等で外部から招聘している。

準備室を事務局として、新しく整備する図書館の内容を検討する委員会、懇談会等を設置する。政策提言ができる権限を有することがこの会の要件である。目的は、設計者への注文書である建築計画書の策定である。メンバーは、1) 住民、利用者の代表として地位や肩書きにとらわれずに図書館づくりに関心の強い者の中から、年齢層、職業、居住地域、考え方などで広範な背景を持つ複数人が加わるのがよい。2) 行政の関連担当部局（企画・財政・建設・社会教育等）、3) 図書館の専門家、コンサルタント、学識経験者、そして4) 障害者など図書館利用に特別な要求を持つ者などで構成する。全体の人数は、効率的・実質的に審議が重ねられるよう少人数で、かつそれぞれの立場の違いを反映できる程度には幅広くすべきである。まずは、作業のプロセスや方法、策定すべき内容について勉強し理解することから始めねばならない。図書館づくりを経験した他館の館長や図書館専門家をメンバーに加えるかコンサルタントとして委嘱し、アドバイスを得ることも有効である。

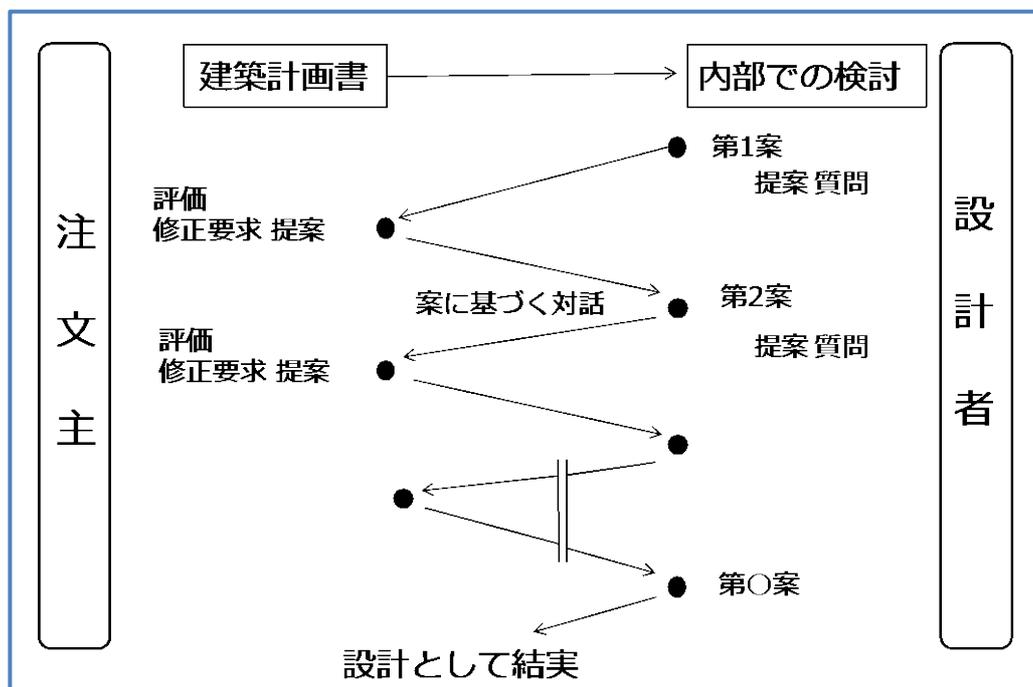
また、中間段階でのまとめを公表してパブリック・コメントを得ることや、例えば「子どものスペース」について関心を持つ人に呼びかけてのワークショップを開催して細かな検討を行うなど、多様な住民参加の機会を設けることも必要である。

3.2.2.3 基本設計の段階

設計は、基本設計と実施設計の2段階に分けられる。基本設計では、建築計画書の内容を分析し、組み立て、具体的な形の基本を決定する。建築計画書は、新図書館でのサービスの内容や達成目標、運用方法等いわば中身について記述した「サービス・活動計画」と、その場となるために必要な室・スペース等の機能・面積などを示し、設計に対する具体的な要求事項を記述した「建築計画」とで構成される。本調査で対象館とした、伊万里、田原、瀬戸内、気仙沼の各図書館では、いずれも密度の高い建築計画書が策定されている。設計者の作業は、建築計画書の理解に基づく設計条件の把握から始まる。設計者独自で敷地周辺の自然環境、社会環境、景観の把握、法規上の諸制約等の調査・整理あるいは文献や実例見学による図書館そのものについての理解に努める。これに相当の時間を要する。

しかし、建築計画書を読めば設計ができるというものではなく、図表3-3に示すように、注文主である図書館・行政や利用者との度重なる協議・修正を積み重ねることで、設計案の改良が進められていくのが普通である。その過程では、建築計画書の内容を変更し、議論の中で生まれた新しい考え方に改めることなども少なくないため、基本設計は、設計者と注文主の協働作業であるといえる。両者の協議にかける時間が多ければ多いほど、設計の質と密度が高まることが期待できる。

図表 3-3 基本設計の進め方



(筆者作成)

3.3 おわりに

以上、地域の拠点として機能している五つの図書館の特徴・共通点や、そのような施設を整備する際に重要と思われる点を紹介した。今後各地で図書館施設を新設または更新することを検討する際には、上記を踏まえた最大公約数として、下記の考え方を出発点にできると思われる。

- 1) 地域の事情や住民の希望、これまでの実績や予算規模などにより、それぞれに、優れた図書館の在り方がある。人々の価値観が多様化した今日にあって、それぞれの地方公共団体、図書館は、不断に在るべき図書館像を模索し続けながら、施設を整備し、サービスや活動を展開していく必要がある。
- 2) 図書館施設を整備する際には、市民と関係者が、それぞれの事情に応じて「良き協働体制」を形成できるとよい。両者が図書館の将来像について共通の認識を持つことができれば、図書館は、市民生活に根差した地域の拠点として機能する可能性が高くなる。

付録資料 1-1 建築分野における図書館研究の動向

日本図書館研究会が発行する論文誌『図書館界』350号と400号の「施設計画と建築」で、筆者らは、日本建築学会において発表された学術論文のレビューを行っている¹。日本建築学会での学術論文には、口頭発表のない査読付き論文の「論文集」、口頭発表の全国大会の「大会学術講演梗概集」、全国各支部における「研究報告集」などの種類がある。

本稿では、図書館情報学研究者や図書館職員が普段あまり目にしないと思われる、建築学分野における図書館研究の動向を、『図書館界』400号にて行ったレビューに基づき、紹介する（期間は、2010〔平成22〕年から2018〔平成30〕年まで）。

1. 日本建築学会における図書館関係の研究論文

日本建築学会において、2010年1月から2018年12月までの9年間に発表された図書館に関する研究論文は、刊行物の種別では、日本建築学会計画系論文集、同環境系論文集、口頭発表の日本建築学会大会学術講演梗概集（大会論文）、分野別では、建築計画を主として、歴史意匠、都市計画、農村計画、建築情報システム、環境設備、構造工学である。

論じている図書館種別とその論文数を見ると、公共図書館107編、大学図書館33編、学校図書館19編である。2000（平成12）年から2009（平成21）年までの時期に比べると、大学図書館や学校図書館に関する研究論文が増えたが、本稿では、公共図書館に関する論文のみを紹介する。より一般的な研究動向を探るために、歴史意匠分野19編、環境・構造系分野9編を除いた、建築計画・都市計画分野の79編の内容を整理する。

論文79編の主な研究テーマは、「館内利用」が26編（33%）と最も多く、次いで「複合施設」が17編（22%）、「海外事例」11編（14%）、「管理運営（指定管理者）」7編（9%）、「平面構成」5編（6%）、「立地条件」3編（4%）、「震災被害」3編（4%）、「学校図書館と公共図書館」2編（3%）、「公共施設再編」2編（3%）となり、「マイクロライブラリー」「転用事例」「ワークショップ」が各1編（1%）であった。

¹ 詳細については、下記を参照されたい。

中井孝幸. 施設計画と建築. 図書館界, 2010, 61(5) (通号 350), p. 437-447.

https://doi.org/10.20628/toshokankai.61.5_437, (参照 2020-03-13) .

中井孝幸, 楠川充敏. 施設計画と建築. 図書館界, 2018, 70(1) (通号 400), p. 125-141.

https://doi.org/10.20628/toshokankai.70.1_125, (参照 2020-03-13) .

2. 具体的な研究内容

次に、上述の各テーマにおける、具体的な研究内容を紹介する。なお、建築計画の分野での研究手法は、利用者や施設管理者へのヒアリングやアンケート調査、平面図などによる事例調査、館内での行動観察調査などが多い。

「館内利用」では、1) 成人利用と家族連れのファミリー利用による利用エリアの滞在時間やエリア間の行き来が報告され、2) 着座行為に着目して時刻変動による着座率に差がないことや利用者層による滞在場所の偏り、ピーク時に必要な駐車台数や閲覧席数の予測も行っている。また、3) 子どもの利用に着目した児童閲覧室やお話室での行動観察、4) 複数の図書館における利用状況や選択理由などから各館の特徴に応じた使い分け利用が整理されている。

「複合施設」では、1) 建築雑誌に掲載された全国の公共図書館を含む複合施設の規模や階構成を調査したものや、首都圏内や全国の複合施設へのアンケート調査から休憩や飲食による滞在利用を考察するものなどソフトとハードの課題を報告している。また、2) 図書館を含む複合施設全体でのアンケートと行動観察調査により、利用者の滞在場所を交通手段や空間の仕切り具合から整理したもの、3) 複合施設内での音環境を測定し、音環境による利用者への影響をアンケートや行動観察調査から報告したものもある。

「海外事例」では、1) PFI による図書館整備の英国と日本の比較、2) 英国・ロンドンの区立図書館やイタリアでの図書館の再編と整備手法の分析を通じた、地域の課題解決の取り組みが報告されている。

「管理運営（指定管理者）」では、1) 書店と複合する指定管理者が運営する図書館を対象としたアンケートや行動観察調査による利用者の滞在利用の差を整理したもの、2) 直営や指定管理者による運営による図書館整備状況を報告したものがある。これに関連して、「立地条件」や「公共施設再編」では、平成の大合併による図書館整備の状況や、総量規制による施設再編を中心市街地などの立地条件と合わせて整理し報告したものがある。

「平面構成」に関する研究は、面積や平面形状などの事例分析が主であるが、照度計を用いた分析、配架と書架配置によるブラウジングへの影響、図書館内のサインや OPAC による図書の探し方に関するものが報告されている。

「震災被害」では、東日本大震災を受けて、宮城県内の図書館での震災発生前後の図書館利用の変化から、図書館が果たしてきた役割について報告されている。

また、ここ数年は「学校図書館」に関わる研究が増えており、公共図書館利用との関係を整理したものや、学校づくりにおける学校図書館の設計での取り組みが報告されている。

3. 研究動向のまとめ

この10年近くで図書館を取り巻く環境は、本当に多様化し、大きく激変している。そうした変化は、建築学会で発表されている論文タイトルを見ても、うかがい知ることができる。

2009（平成21）年までは、地域に対してどのように図書館を整備していくかという視点から、「利用圏域」に関する研究論文が多かった。しかし、市町村が合併することで行政区域も変わり、生活単位も徒歩圏から自動車による移動範囲へと広域化しているため、研究テーマとしては、近年大きく減少している。

一方で、行政区域の広域化とともに、中心市街地の活性化やコンパクトシティ化という動きも生じており、それを受けて、2010（平成22）年以降は、「複合施設」や「公共施設再編」に関する研究が増え、指定管理者や維持管理などの「管理運営」、「立地条件」といったテーマに関心が広がってきている。建築計画の分野では、やはり「館内利用」が多く、施設面と運営面の観点から研究が行われている。

震災やワークショップに加え、指定管理者制度や公共施設再編、マイクロライブラリーといった、新しいテーマも登場している。また、建築学会の大会論文で毎年報告がある「館内利用」においても、研究テーマが固定化されているわけではなく、次々と新しい研究テーマが報告されており、多様化している。

また、建築計画の分野では、調査方法も多岐にわたっている。従来は、利用者へのアンケートや行動観察などのデータに基づく「使われ方」の研究論文が多かったが、郵送アンケートや訪問や視察によるヒアリングに基づく研究も増えている。研究テーマだけでなく、研究や調査の方法も多様化していくと考えられる。

付録資料 1-2 図書館建築に関する文献リスト

凡例

1. 図書館建築を主題とする論文・図書中の参考文献リスト、および主要文献データベースのキーワード検索結果等から、2000 年以降に刊行された図書館建築に関する雑誌記事および図書を抽出した（主な情報源については下記参照）。
2. 雑誌記事と図書に大別し、雑誌記事は掲載誌の種別により「日本建築学会論文集等」「図書館専門誌」「その他（建築専門誌等）」の三つに区分した。各区分内の排列は、刊行年月の新しいものから順に掲載した。
3. 「日本建築学会論文集等」には、原則として『日本建築学会計画系論文集』および『日本建築学会大会学術講演梗概集（建築計画および都市計画）』所収の論文を掲載した。2010 年以降の収録論文は、「付録資料 1-1 建築分野における図書館研究の動向」で分析対象とした 79 編に限定した。
4. 下記に該当する記事は、「付録資料 1-1 建築分野における図書館研究の動向」で分析対象としたもの以外は、原則として除外した。
 - 1) 著者名がない、もしくは著者が施設・団体名のもの（事例紹介を含む）
 - 2) 公共図書館以外の図書館（大学図書館、学校図書館、専門図書館）、国立国会図書館、海外の図書館、防災（震災対応を含む）、バリアフリー、施設の管理・運営を主題とするもの
 - 3) 特集の趣旨説明、イベント等の開催報告、建築専門誌の施工事例紹介、建築家や建築史に関するもの

■主な情報源

1. 図書館建築を主題とする論文・図書中の参考文献リスト
 - ・中井孝幸「図書館建築と図書館利用の動向」（『専門図書館』296号、2019）
 - ・中井孝幸「最近の図書館建築の動向」（『みんなの図書館』501号、2019）
 - ・中井孝幸「図書館建築の動向」（日本図書館情報学会研究委員会編『公共図書館運営の新たな動向』勉誠出版、2018）
 - ・中井孝幸・楠川充敏「施設計画と建築」（『図書館界』400号、2018）
 - ・中井孝幸「施設計画と建築」（『図書館界』350号、2010）
 - ・植松貞夫『図書館施設論』（樹村房、2014）
2. 日本建築学会・論文検索、図書館蔵書目録検索（参照 2019-11-21）
対象期間：2018～2019 年、検索キーワード：図書館
3. 国立国会図書館オンライン・雑誌記事、図書（参照 2019-11-21）
対象期間：2000～2019 年、検索キーワード：雑誌記事「図書館×建築」「図書館×複合施設」、図書「図書館建築」
4. Cinii Articles・論文検索（参照 2019-11-21）
対象期間：2000～2019 年、検索キーワード：図書館×建築、図書館×複合施設

論文リスト

A. 日本建築学会論文集等

1. 酒井要, 大島秀明. 設置された図書館・施設の状況と図書館来館者数に対する影響 : 複合施設に設ける図書館整備に関する研究 その1. 計画系論文集. 2018, (752), p. 1909-1918.
2. 小島悠暉, 小松尚. 公共図書館の開架閲覧空間における物理的領域に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 491-492.
3. 中井孝幸, 村瀬久志. 図書館を含む複合施設の階構成と施設機能による利用者層分布 : 複合施設における「場」としての図書館に関する研究・その1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 493-494.
4. 村瀬久志, 中井孝幸. 図書館を含む複合施設の施設構成要素と利用行為からみた居場所形成 : 複合施設における「場」としての図書館に関する研究・その2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 495-496.
5. 三澤葉月, 新井育実, 柳澤要. 中心市街における複合型図書館の実態に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 497-498.
6. 新井育実, 柳澤要. 滞在型図書館の空間構成と利用実態に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 499-500.
7. 芳賀瑞穂, 佃悠, 小野田泰明. 滞在を促す図書館の空間的特徴に関する研究 : 国内外の先進図書館を事例として. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2018, p. 501-502.
8. 中井孝幸, 秋野崇大, 谷口桃子. 図書館における利用者属性からみた座席の選択行動と過ごし方 : 「場」としての公共図書館の施設計画に関する研究 その1. 計画系論文集. 2017, (741), p. 2767-2777.
9. 小松尚, 小篠隆生. 公共空間としてのポーロニャ市立「サラボルサ図書館」に関する考察. 計画系論文集. 2017, (739), p. 2227-2237.
10. 芳賀瑞穂, 佃悠, 小野田泰明. 公共図書館の平面構成の変遷に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 97-98.
11. 小島悠暉, 古田大介, 小松尚. 課題解決支援を推進する公共図書館の空間整備に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 99-100.
12. 小松尚, 古田大介. 幅広い利用の視点からみた全国公共図書館の館内空間整備と運営プログラムの現状 : 幅広い利用に考慮した公共図書館の空間と運営に関する研究 その1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 101-102.
13. 古田大介, 小松尚. 幅広い利用を促す建築空間及び運営の特徴とその関係 : 幅広い利用に考慮した公共図書館の空間と運営に関する研究 その2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 103-104.
14. Yu-Hsin Lin, Haruka Tsukuda, Yasuaki Onoda. The Changing of Architectural Planning in Taiwan Analysis on the Architectural Planning of Recent Public Libraries. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 105-106.
15. 木尾卓矢, 小中佑斗, 中井孝幸. 公共図書館と学校図書館の継続利用からみた子どもの読書活動 : 疎住地における図書館の設置計画に関する研究 その1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 107-108.
16. 小中佑斗, 木尾卓矢, 中井孝幸. 公共図書館における音と光環境からみた居場所選択について : 疎住地における図書館の設置計画に関する研究 その2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 109-110.
17. 福本七海, 志波文彦, 中野雄貴, 福田拓人, 野嶋淳平. 来館目的と滞在空間からみたEb, Tg館の利用実態 : 指定管理者制度が導入された複合公立図書館の利用実態 その1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 111-112.
18. 福田拓人, 志波文彦, 中野雄貴, 福本七海, 野嶋淳平. Eb, Tg館における空間相互のつながりと利用行動の展開 指定管理者制度が導入された複合公立図書館の利用実態 その2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 113-114.
19. 橋本諒介, 山崎俊裕, 鈴木裕一. 公共図書館の施設複合化状況と施設面・運営面の課題について. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 115-116.
20. 耿旭, 宮本文人. 公共図書館を含む複合公共施設の基本機能構成及び複合管理手法. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 117-118.
21. 村瀬久志, 中井孝幸. 図書館を含む複合施設における音環境からみた「場」の選択性と居場所形成. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 119-120.
22. 長谷川峻也, 平野吉信, 石垣文. 市町村合併後の公共施設の再編に関する研究 広島県下の小学校・中学校・図書館を対象に. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2017, p. 947-948.
23. 高橋歩, 円満隆平. 公立図書館の建築計画の変遷と現在の維持管理実態調査. 大会学術講演梗概集(建築社会システム). 2017, p. 305-306.

24. 三森弘. 民間図書館の開設経緯からみたソーシャル・キャピタルの形成とその要因 : 住民の図書館活動にみる地域ストックの形成に関する研究. 計画系論文集. 2017, (732), p. 393-402.
25. 中井孝幸, 小野美咲, 宮城喬平. 東日本大震災における浸水域の広がりからみた図書館利用の変化と図書館像 : 被災地における「場」としての図書館の施設計画に関する研究. 計画系論文集. 2016, (729), p. 2359-2369.
26. 李燕, 小松尚. ロンドンの区立図書館「Idea Store」の立地及び建築空間と提供プログラムの関係. 計画系論文集. 2016, (729), p. 2371-2381.
27. 手島るみ, 中井孝幸. 公共図書館における図書の情報探索行動からみたサイン計画に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2016, p. 99-100.
28. 耿旭, 宮本文人. 公共図書館を含む複合地域施設の名称や機能構成に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2016, p. 101-102.
29. 武脇卓磨, 脇坂圭一. 複合図書館における空間構成と利用者意識からみた滞在場所の空間特性. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2016, p. 103-104.
30. 佐藤泰雅, 岸本達也. 滞在型図書館における来館者の移動経路および活動分布と空間構成の関係. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2016, p. 105-106.
31. 片岡桃子, 中井孝幸, 大西拓哉. 連続した読書環境による子どもの図書館利用の発達に関する研究 海士町における公共図書館と学校図書館との連携について. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2016, p. 113-114.
32. 渡邊麻友, 鳩心治, 小林剛士. 複合機能を有する図書館整備の動向と市街地活性化における有効性との関係に関する研究. 大会学術講演梗概集(都市計画). 2016, p. 823-824.
33. 村瀬久志, 中井孝幸, 田中隆一郎. 図書館を含む複合施設のついで利用に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築歴史・意匠). 2016, p. 51-52.
34. 李燕, 小松尚. 地域の課題とニーズに基づくロンドンの区立図書館「Idea Store」の再編と都市・地域計画の関係. 計画系論文集. 2015, (717), p. 2449.
35. 李燕, 小松尚. Idea Store の立地と提供プログラムの関係 : 地域の課題とニーズに基づくロンドンのタワー・ハムレッツ区立図書館「Idea Store」の再編 その 1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 103-104.
36. 小松尚, 李燕. Idea Store の建築空間と提供プログラムの関係 : 地域の課題とニーズに基づくロンドンのタワー・ハムレッツ区立図書館「Idea Store」の再編 その 2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 105-106.
37. 渡邊昭彦. 活動が見え・情報支援型の集会・文化・図書館等の分析 : 利用促進型の地域公共施設に関する研究 2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 107-108.
38. 中井孝幸, 小野美咲. 東日本大震災における浸水域の広がりからみた図書館の利用圏域と図書館像. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 109-110.
39. 田中隆一郎, 中井孝幸. 公共図書館における利用者属性別の利用行動からみた居場所形成. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 111-112.
40. 根本昌汰, 坂牛卓. 複合公共図書館の図書空間の公共性に関する研究 : 図書空間とオープンスペースの関係性に着目して. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 113-114.
41. 耿旭, 宮本文人. 複合施設における公共図書館の計画に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 115-116.
42. 平柳伸樹, ベン・ライサミ, 鯨坂徹, 増留麻紀子. 図書館の複合化による音環境が利用者にも与える影響についての研究 (その2) . 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 117-118.
43. 杉浦徳利, 竹本桂. ブラウジング実験の概要および選定された図書の特徴 : 図書のブラウジングに関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 511-512.
44. 竹本桂, 杉浦徳利. ブラウジング行為と書架配置および配架方法との相関 : 図書のブラウジングに関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 513-514.
45. 渡邊麻友, 鳩心治, 小林剛士. 複合機能を有する図書館の立地特性と市街地構造との関係に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 785-786.
46. 渡辺猛, 三井貴文. 複合施設基本設計における市民参加ワークショップに関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2015, p. 803-804.
47. 渡邊昭彦. 情報による活動支援と活動が見える集会・文化・図書館等の分析 : 利用促進型の地域公共施設に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 153-154.
48. 平柳伸樹, 鯨坂徹, 増留麻紀子. 図書館の複合化による音環境が利用者にも与える影響についての研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 409-410.
49. 中井孝幸, 宮城喬平. 東日本大震災における図書館利用の変化と図書館像. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 411-412.

50. 阿久津翼, 真境名達哉, 丹藤卓也. 公共図書館における飲食スペースの研究その 1 : 施設規模でみる設置の実態. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 413-414.
51. 丹藤卓也, 真境名達哉, 阿久津翼. 公共図書館における飲食スペースの研究その 2 : 利用実態とその課題. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 415-416.
52. 丹羽一将, 渡邊裕二, 中井孝幸. 図書館のある複合施設における利用実態に関する研究 : 図書館のある複合施設における利用実態と利用行動 2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 417-418.
53. 李燕, 小松尚. ロンドンの Idea Store に見る地域ニーズに対応した公共図書館の再編方法. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2014, p. 425-426.
54. 北尾靖雅. コロンビアにおける建築を通じた国際コミュニティ支援事業に関する調査研究 : 歴史的小都市における地域図書館の設計および建設とその運用. 計画系論文集. 2014, (697), p. 773-782.
55. 中澤梓, 広田直行. 千葉県の公共図書館における屋外スペースの利用実態. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2013, p. 237-238.
56. 丹羽一将, 中井孝幸. 図書館のある複合施設における利用者意識に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2013, p. 239-240.
57. 秋野崇大, 中井孝幸. 利用者の相対的な選択利用行動からみた居場所としての図書館計画に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2012, p. 243-244.
58. 中澤梓, 広田直行. 千葉市図書館における屋外スペースの利用実態 : 公共建築のオープン化に関する研究. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2012, p. 247-248.
59. 吉川祐加, 前田博子. 全国の子ども図書館の複合化の実態 : 子ども図書館の複合化における特徴と課題に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2012, p. 249-250.
60. 前田博子, 吉川祐加. 小牧市えほん図書館における利用実態 : 子ども図書館の複合化における特徴と課題に関する研究その 2. 大会学術講演梗概集(建築計画). 2012, p. 251-252.
61. 北岡敏郎. Active ゾーンを形成した図書館におけるファミリー利用の特徴 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (4) . 計画系論文集. 2011, (667), p. 1545-1552.
62. 安田純一, 中井孝幸. 既存施設から図書館への転用における施設計画に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2011, p. 113-114.
63. 中島和亮, 佐藤嵩, 渡辺富雄. 児童閲覧室の構成について : 公共図書館の児童閲覧室の計画に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2011, p. 115-116.
64. 佐藤嵩, 中島和亮, 野村雄一郎, 渡辺富雄. おはなし室の利用形態について : 公共図書館の児童閲覧室の計画に関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2011, p. 117-118.
65. 谷口桃子, 中井孝幸, 秋野崇大. 施設規模の違いによる児童配架の配架スペースと利用行動について : 公共図書館における利用行為からみた児童開架スペースに関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2011, p. 119-120.
66. 秋野崇大, 中井孝幸, 谷口桃子. 児童を中心とする利用者属性と行為パターンについて : 公共図書館における利用行為からみた児童開架スペースに関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2011, p. 121-122.
67. 北岡敏郎. Active ゾーンを形成した図書館における成人利用の特徴 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (3) . 計画系論文集. 2010, (652), p. 1365-1371.
68. 小野田泰明, 山田佳祐, 坂口大洋, 柳澤要, 石井敏, 岡本和彦, 有川智. 英国における PFI 支援に関する研究 : 公共図書館の PFI における日英の比較を通して. 計画系論文集. 2010, (657), p. 2561-2569.
69. 前田博子. 公共図書館におけるおはなし会に関わる空間に関する基礎的研究 : ボランティアおよび図書館職員の視点から. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 313-314.
70. 瓜生なつみ, 桂英昭. 公共図書館における空間構成及び利便性に関する研究 : 熊本県八代市を事例として. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 315-316.
71. 山崎俊裕, 後藤和也, 鈴木裕一. 都内公立 2 図書館における利用者の時刻変動と滞留分布特性について : 「滞在型」公立図書館の施設機能と運営・利用実態に関する調査研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 317-318.
72. 鈴木裕一, 山崎俊裕, 後藤和也. 都内公立 2 図書館の利用圏と利用実態について : 「滞在型」公立図書館の施設機能と運営・利用実態に関する調査研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 319-320.
73. 石川宏之. 疎住地に立地する公共図書館の利用実態に関する考察 : 地方都市における立地特性からみた公共図書館の利用構造に関する研究 その 3. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 321-322.
74. 中井孝幸, 秋野崇大. 滞在型利用の傾向と図書館選択の理由について : 図書館の雰囲気や場の選択に与える影響に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 323-324.

75. 秋野崇大, 中井孝幸. 場の選択からみた利用者が求める図書館における開放性について : 図書館の雰囲気は場の選択に与える影響に関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 325-326.
76. 一木拓太, 本杉省三. 閲覧席における利用行為と閲覧席選択について : 東京都北区立中央図書館を事例として. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 327-328.
77. 山崎舞, 松田雄二, 初見学. フィンランドの公共図書館に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2010, p. 329-330.
78. 末弘真也, 熊野稔. 農山漁村地域における 24 時間活用図書館の実態と評価及び方向性に関する研究 : その 1 萩市立須佐図書館のシステムと利用動向. 大会学術講演梗概集(E-2 建築計画、農村計画、教育). 2010, p. 493-494.
79. 小野田泰明, 石井敏, 坂口大洋, 岡本和彦, 山田佳祐, 有川智, 柳澤要. 日英の公共図書館 PFI 事業に関する事例的考察: 日本型 PFI の実態と課題に関する研究その 3. 学術講演梗概集(F-1 都市計画). 2010, p. 1167-1168.
80. 青山裕亮, 中井孝幸. 公共図書館における図書・資料の探索行動からみた書架レイアウトに関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 307-308.
81. 前田博子. 公共図書館における子どもの読書活動推進に対する取組と空間. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 309-310.
82. 中嶋輝, 山田健太, 真境名達哉. パートナーシップによる社会教育施設の運営の状況とその可能性に関する研究 その 1 : 北海道の社会教育施設の概況. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 311-312.
83. 山田健太, 中嶋輝, 真境名達哉. パートナーシップによる社会教育施設の運営の状況とその可能性に関する研究その 2 : 北海道の図書館におけるボランティア活動の状況. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 313-314.
84. 津田さやか, 大佛俊泰. ネットワーク距離に基づく公共図書館の利用圏分析 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 315-316.
85. 石川宏之, 小林明. 中心市街地に立地する公共図書館の利用実態に関する考察 : 地方都市における立地特性からみた公共図書館の利用構造に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 317-318.
86. 小林明, 石川宏之. 中心市街地に立地する公共図書館の利用圏域に関する考察 : 地方都市における立地特性からみた公共図書館の利用構造に関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 319-320.
87. 岡本卓也, 花岡雄太, 山崎俊裕, 鈴木裕一. 神奈川県内公共図書館の施設機能と運営・利用状況に関する事例調査. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 321-322.
88. 後藤和也, 花岡雄太, 山崎俊裕, 能登谷明. 神奈川県内公共図書館における利用者の館内滞留行動に関する調査. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 323-324.
89. 李恵利, 中村航, 古谷誠章. 情報記録媒体の変化に伴う図書館の変容と可能性. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2009, p. 325-326.
90. 北岡敏郎. ポピュラーライブラリーエリアの形成と資料構成案 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (2) . 計画系論文集. 2009, (638), p. 751-760.
91. 吉村彰, 唐澤尚生. 複合している図書館の位置と動線及び管理運営体制からみた分析 : 学校施設の複合化の効果に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 137-138.
92. 唐澤尚生, 吉村彰. 複合している図書館の児童の利用実態からみた分析 : 学校施設の複合化の効果に関する研究その 2」. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 139-140.
93. 中井孝幸, 伊藤禎浩, 青山裕亮. 図書館利用者の滞在利用の時刻変動と着座行為 : 公共図書館における滞在利用からみた開架スペースの建築計画に関する研究 その 1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 147-148.
94. 伊藤禎浩, 中井孝幸, 青山裕亮. 利用者属性と行為内容からみた閲覧席の使われ方 : 公共図書館における滞在利用からみた開架スペースの建築計画に関する研究 その 2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 149-150.
95. 青山裕亮, 中井孝幸, 伊藤禎浩. 座席タイプからみた利用者の場所選択 : 公共図書館における滞在利用からみた開架スペースの建築計画に関する研究 その 3. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 151-152.
96. 入江貴之, 遠出敦, 渡辺仁史. 図書に囲まれた空間構成が作業生産性に与える影響. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 153-154.
97. 金子祐子, 若山滋, 須藤正時. インターネット社会における図書館像の研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2008, p. 783-784.

98. 北岡敏郎. ポピュラーライブラリーエリア創出の可能性 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (1) . 計画系論文集. 2008, (626), p. 751-756.
99. 中井孝幸, 植松貞夫, 柳瀬寛夫. 公共図書館における既存施設の転用に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2007, p. 115-116.
100. 唐澤尚生, 吉村彰. 志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館の安全性についての検証 : 各種地域施設事例との比較. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2007, p. 419-420.
101. 嘉瀬靖之, 岩間梢, 吉村彰. 図書館利用からみた分析 : 志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館の複合施設効果に関する研究 その1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2006, p. 325-326.
102. 岩間梢, 嘉瀬靖之, 吉村彰. 総合学習からみた学杜融合の効果 : 志木小学校・いろは遊学館・いろは遊学図書館の複合施設効果に関する研究 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2006, p. 327-328.
103. 渋谷泉帆, 北岡敏郎. 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 6 : ポピュラーライブラリーの構成と Active ゾーンの利用形態. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2006, p. 397-398.
104. 門谷和雄. 教育学習施設 (図書館) における流動型内外部空間と連関させた教育学習環境創りの実践と展開-4. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2006, p. 399-400.
105. 藤木俊大, 小野田泰明, 菅野寛, 坂口大洋. 公共図書館利用者の視線の動きに関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2006, p. 867-868.
106. 北岡敏郎. 利用型の転化の可能性と分担収集からみた図書館の型 : 地域公共図書館の相互利用ネットワークに関する研究 (3) . 計画系論文集. 2005, (596), p. 21-26.
107. 寺本薫, 古谷誠章, 平瀬有人. 公共建築の使われ方研究 : 都道府県立図書館を中心として. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2005, p. 561-562.
108. 永田真, 古谷誠章. 複合図書館における複合要素による空間構成及び複合サービスに関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2005, p. 563-564.
109. 山本啓輔, 北岡敏郎. ポピュラーライブラリーと ACtive ゾーンの形成段階 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 5. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2005, p. 565-566.
110. 勝矢元文, 桂英昭. 地域公共施設に関する研究 : 熊本県における公共図書館を事例として. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2004, p. 191-192.
111. 丁圓, 今井正次. 複数施設の選択利用を前提とした図書館配置計画のモデル的検討 : 施設の利用を促す地方都市における図書館計画に関する研究 2. 計画系論文集. 2004, (577), p. 41-48.
112. 丁圓, 今井正次. 選択利用に基づくモデル的配置計画の試案 : 広域利用からみた地方都市における図書館計画に関する研究・5. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 291-292.
113. 西本雅人, 今井正次, 丁圓. 図書館における利用者の座席選択から見た座席配置. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 293-294.
114. 小島泰典, 宮本文入, 押出拓也. コーナー設置状況と機能構成把握の方法について : 公共図書館におけるコーナー配置と機能構成に関する研究 その1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 295-296.
115. 押田拓也, 小島泰典, 宮本文入. 施設の部分及び全体にみられる機能構成の傾向について : 公共図書館におけるコーナー配置と機能構成に関する研究 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 297-298.
116. 福澤祥子, 北岡敏郎. ポピュラーライブラリーエリアと Active ゾーンの利用特性 (成人利用) : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 3. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 299-300.
117. 北岡敏郎, 福澤祥子. ポピュラーライブラリーエリアと ACtive ゾーンの利用特性 (ファミリー利用) : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 4. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 301-302.
118. 畠中雅英, 福田由美子. 地域拠点としての図書館に関する研究 : 24 時間開館運営の有効性の考察. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2003, p. 303-304.
119. 李廷美, 富江伸治. 公共図書館における家族同伴の利用形態からみた児童部門の計画に関する研究. 計画系論文集. 2002, (562), p. 143-150.
120. 北岡敏郎, 福澤祥子. ポピュラーライブラリーエリア創出の可能性 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (1). 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 115-116.
121. 福澤祥子, 北岡敏郎. 書店の配架実態からみたポピュラーライブラリーの資料構成 : 地域公共図書館における開架フロアのゾーニング手法に関する研究 (2) . 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 117-118.
122. 長岡英之, 藤谷幸弘, 前田博子. 名古屋市立図書館における利用圏域の形状の変化に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 119-120.

123. 谷地耕平, 藤谷幸弘, 前田博子. 公共図書館の建替え時に発生する利用動向に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 121-122.
124. 丁圓, 今井正次, 大前裕樹, 中井孝幸. 来館目的と行為の差異からみた館内空間環境の影響 : 広域利用からみた地方都市における図書館計画に関する研究・4. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 123-124.
125. 鋤柄ひかり, 谷口元. 公共図書館における読書行為の可能性 : 読書空間に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 125-126.
126. 菊地理恵子, 天野克也. 地域図書館の閲覧スペースとその利用実態に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2002, (1), p. 127-128.
127. 丁圓, 今井正次, 中井孝幸. 複数図書館の選択利用の諸要件に関する研究 : 施設の選択利用を促す地方都市における図書館計画に関する研究. 計画系論文集. 2002, (557), p. 173-179.
128. 北岡敏郎. 地域公共図書館の開架フロアにおけるコーナーの利用人数と必要座席数の算定. 計画系論文集. 2001, (548), p. 113-120.
129. 北岡敏郎. 地域公共図書館における貸出冊数の変動要因とその算定. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 387-388.
130. 菊地理恵子, 天野克也, 谷口汎邦, 堤大輔, 松本健, 打矢潤市. 地域図書館における開架スペースの座席数に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 389-390.
131. 堤大輔, 天野克也, 谷口汎邦, 松本健, 打矢潤市, 菊地理恵子. 地域図書館における部門・機能別面積構成に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 391-392.
132. 谷地耕平, 藤谷幸弘, 前田博子. 中小規模の公共図書館の平面構成に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 393-394.
133. 中井孝幸, 今井正次, 大前裕樹. 図書館利用者の館内行為と滞在場所からみた居場所の形成 : 滞在型利用からみた公共図書館の施設計画に関する研究 その1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 395-396.
134. 大前裕樹, 今井正次, 中井孝幸. 他者との関係に見る居場所形成の要因 : 滞在型利用から見た公共図書館の施設計画に関する研究 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 397-398.
135. 吉田圭一, 竹宮健司, 上野淳. 図書館における来館者の行動・利用特性に関する研究 : 町田市立中央図書館におけるケーススタディ. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 399-400.
136. 富江伸治, 李廷美. 児童部門における家族同伴利用とスペース別滞留状況 : 公共図書館の児童部門の建築計画に関する研究 (1) . 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 401-402.
137. 李廷美, 富江伸治. 児童部門における子供の居場所選択行為モデルと家族の集い場所 : 公共図書館の児童部門の建築計画に関する研究 (2) . 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 403-404.
138. 丁圓, 今井正次, 中井孝幸, 熊谷健太郎, 三輪恭子. 利用者の属性からみた複数図書館の選択特徴 : 地方都市における広域的な地域施設整備に関する基礎的研究 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 469-470.
139. 熊谷健太郎, 今井正次, 中井孝幸, 丁圓, 三輪恭子. 図書館までの交通手段とその影響 : 地方都市における広域的な地域施設整備に関する基礎的研究 その3. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2001, p. 471-472.
140. 大佛俊泰, 岡林昭憲. 施設利用者の空間的移動パターンと時間的変動特性 : 図書館システムのもとの利用構造 その3. 計画系論文集. 2000, (535), p. 115-122.
141. 朴仁圭. 朴成元, 長澤泰. GISを活用した公共図書館の計画に関する研究 (その1) . 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 441-442.
142. 中井孝幸, 今井正次, 熊谷健太郎, 大前裕樹. 複数図書館設置地域における利用圏域の広域化と図書館選択行動 : 広域圏における図書館設置計画に関する基礎的研究 その1. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 443-444.
143. 熊谷健太郎, 中井孝幸, 大前裕樹, 今井正次. 距離と施設規模からみた図書館選択行動 : 広域圏における図書館設置計画に関する基礎的研究 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 445-446.
144. 大前裕樹, 今井正次, 中井孝幸, 熊谷健太郎. 子どもの利用圏域と図書館像 : 子どもの居場所としての地域施設利用. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 447-448.
145. 李廷美, 富江伸治. 公共図書館の来館者数と時刻別在館者数 その2. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 449-450.
146. 打矢潤市, 堤大輔, 天野克也, 谷口汎邦. 地域図書館における蔵書新鮮度に関する考察. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 451-452.
147. 北岡敏郎. 書籍配架の実態からみた一般書コーナー分割の可能性 : 地域公共図書館におけるコーナー再編成に関する研究 (1) . 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 455-456.

148. 井原徹. 地方小都市公共図書館の雑誌コーナーの利用特性 : 地域施設の情報提供空間に関する調査研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 457-458.
149. 津森俊英, 宮本文人. 公共図書館施設における機能配置と規則性に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 459-460.
150. 清水貞博, 仙田満, 谷口新. 空間分節からみた公共図書館の利用形態に関する研究. 大会学術講演梗概集(E-1 建築計画). 2000, p. 461-462.
151. 中井孝幸, 今井正次. 地域蔵書割合と利用者属性からみた図書館圏域構造 : 疎住地の地域施設の設置計画に関する耐究 3. 計画系論文集. 2000, (529), p. 141-146.
152. 大佛俊泰, 石崎直孝. 移動コスト軽減からみた図書自由返却システムの評価 : 図書館システムのもとでの利用構造 その 2. 計画系論文集. 2000, (528), p. 103-109.

B. 図書館専門誌

153. 中井孝幸. 特集, 平成を振り返る II: 図書館建築と図書館利用の動向. 専門図書館. 2019, (296), p. 15-21.
154. 浅野隆夫. 常識のカバーをはずそう : 札幌市図書・情報館が変えたこと、変えなかったこと. カレントアウェアネス. 2019, (340), p. 20-23.
155. 大字根弘司. 図書館建築とは何か : 公共建築の設計を通して考えること. 図書館研究三多摩. 2019, (9), p. 57-100.
156. 猪谷千香. 猪谷千香の図書館エスノグラフィー(Vol.9) 須賀川市民交流センター「tette」 : 複合施設から、一歩先の「融合施設」へ. LRG. 2019, (26), p. 118-127.
157. 中井孝幸. 特集, 図書館建築を考える: 最近の図書館建築の動向. みんなの図書館. 2019, (501), p. 2-8.
158. 川島宏. 特集, 図書館建築を考える: 図書館建築の歴史から学ぶ. みんなの図書館. 2019, (501), p. 9-15.
159. 伊東直登. 特集, 図書館建築を考える: 相互作用で生まれた図書館サービスと施設の方向. みんなの図書館. 2019, (501), p. 16-22.
160. 太田剛. 特集, 図書館建築を考える: 図書館建設のハードとソフトを編集する. みんなの図書館. 2019, (501), p. 23-31.
161. 上岡真土. 特集, 図書館建築を考える: 全国初の県市合築(がっちく)図書館 : オーテピア高知図書館. みんなの図書館. 2019, (501), p. 32-38.
162. 井上一夫. 特集, 図書館建築を考える: 「武雄市図書館・歴史資料館」を建築的に考えた. みんなの図書館. 2019, (501), p. 39-51.
163. 小澤多美子. 特集, 図書館建築を考える: とびきり心地よく、刺激的なサードプレイスを創ろう : 県立長野図書館「信州・学び創造ラボ」検討ワークショップについて. みんなの図書館. 2019, (501), p. 52-58.
164. 長澤悟. 動向レビュー : 学校と公立図書館との複合施設. カレントアウェアネス. 2018, (338), p. 12-15.
165. 小室祐樹, 小櫻美樹, 尾澤咲, 林充恵, 徳安由希, 小泉公乃. 日本の公共図書館における館内環境要素. 図書館界. 2018, 70(4), p. 539-549.
166. 小泉公乃. オーテピア高知図書館 : 県と市の合築による一体型図書館. カレントアウェアネス. 2018, (337), p. 2-4.
167. 中山誠. まちづくりと図書館最前線(11)地域でつくる新しい施設を目指して : 公民館・図書館の複合施設「なかまちテラス」の誕生. 図書館雑誌. 2018, 112(9), p. 624-625.
168. 岡田知之. 特集, 公立図書館の管理・運営の多様化: 直営図書館を核とした複合施設を PFI で整備運用 : 安城市中心市街地拠点施設アンフォーレの挑戦. 図書館雑誌. 2018, 112(6), p. 397-399.
169. 氏原茂将. 市民と〈設計〉した公共空間 : 太田市美術館・図書館における基本設計ワークショップ. カレントアウェアネス. 2018, (336), p. 2-5.
170. 西尾恵一. 《座標》公共図書館の複合施設化と入館者数. 図書館界. 2018, 70(1), p. 1-1.
171. 中井孝幸, 楠川充敏. 400号記念特集「図書館・図書館学的发展—2010年代を中心に」: 《Ⅲ. 図書館管理と運営》施設計画と建築. 図書館界. 2018, 70(1), p. 125-141.
172. 柳瀬寛夫. 特集, 図書館の話題アラカルト: 図書館を支える建築の使命. 図書館雑誌. 2017, 111(8), p. 492-494.
173. 李明喜, 柳澤潤, 古谷誠章. 総特集 図書館のデザイン、公共のデザイン: 座談会 図書館建築における新しいデザイン. LRG. 2017, (20), p. 68-84.
174. 常世田良. 特集, 第 58 回研究大会シンポジウム: 《基調報告》図書館と複合施設・複合的サービス : そのメリットとデメリット. 図書館界. 2017, 69(2), p. 80-86.

175. 伊東直登. 特集, 第 58 回研究大会シンポジウム: 《報告 1》複合施設における図書館の運営とサービス: 塩尻市立図書館の事例を中心に. 図書館界. 2017, 69(2), p. 87-93.
176. 竹村誠. 特集, 第 58 回研究大会シンポジウム: 《報告 3》子育て世代・青少年の抱える課題を自らの課題として: 複合施設における新しい図書館サービスの模索. 図書館界. 2017, 69(2), p. 102-106.
177. 伊東直登. 特集, 見える図書館員: 地域に図書館を見せるということ. 現代の図書館. 2017, 55(1), p. 3-8.
178. 藤谷幸弘. 公共図書館における基本的機能: 建築計画論の視点から. 中部図書館情報学会誌. 2017, 57, p. 9-23.
179. 植松貞夫. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: 近年の複合施設内の図書館の傾向. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 210-213.
180. 藤村龍至. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: 水戸・大船渡・紫波: 三つの複合型図書館から見る「複合」の時代的意味. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 214-217.
181. 吉成信夫. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: 子どもの声は未来の声: 次世代型図書館をめざして. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 218-219.
182. 田中榮博. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: くまもと森都心プラザ図書館: ビジネス支援センターが併設された図書館. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 220-221.
183. 中井孝幸. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: 複合施設内の図書館はどのような機能によって利用者にアプローチすべきか: 図書館のある複合施設での利用調査から考える「ゆるやかな機能連携」. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 222-225.
184. 森田秀之. 特集, 複合施設の潮流: 図書館からのアプローチ: 図書館の遺伝子をもった新しい施設種. 図書館雑誌. 2016, 110(4), p. 229-231.
185. 武田文秀. 塩尻市立図書館の概要について: 複合施設「市民交流センター えんぱーく」の機能と図書館のサービス. 信州大学附属図書館研究. 2016, (5), p. 101-108.
186. 赤山みほ. 地方公共団体における PFI を利用した複合施設内の公立図書館に関する調査. 日本図書館情報学会春季研究集会発表論文集. 2015, p. 58-61.
187. 小笠原弘之. 建館 110 周年「大阪府立中之島図書館・建築の歴史」. 専門図書館. 2014, (266), p. 10-16.
188. 宮下和幸. 歴史的建造物の保存と金沢市立玉川図書館近世史料館の取り組み. 専門図書館. 2014, (266), p. 17-23.
189. 植松貞夫. 特集, デジタル時代の図書館建築とその施設・設備: デジタル情報時代の図書館建築, その可能性と課題. 情報の科学と技術. 2013, 63(6), p. 216-220.
190. 中井孝幸. 特集, デジタル時代の図書館建築とその施設・設備: 利用行動からみた「場」としての図書館に求められる建築的な役割. 情報の科学と技術. 2013, 63(6), p. 228-234.
191. 益子一彦. 特集, デジタル時代の図書館建築とその施設・設備: デジタル化時代の図書館空間. 情報の科学と技術. 2013, 63(6), p. 235-240.
192. 中村研一. 特集, デジタル時代の図書館建築とその施設・設備: 人とメディアのインターフェイスが生み出す空間. 情報の科学と技術. 2013, 63(6), p. 241-250.
193. 五十嵐太郎. 特集, デジタル時代の図書館建築とその施設・設備: 建築家は情報化をどう意識しているか. 情報の科学と技術. 2013, 63(6), p. 251-254.
194. 根本彰. 特集, 場所としての図書館: 「場所としての図書館」再考. 現代の図書館. 2013, 51(2), p. 51-60.
195. 中井孝幸. 特集, 場所としての図書館: 図書館における空間デザインと利用者行動. 現代の図書館. 2013, 51(2), p. 68-80.
196. 岩見祥男. 動向レビュー: 米国および日本におけるグリーンライブラリーの事例紹介. カレントアウェアネス. 2013, (316), p. 18-23.
197. 宮川浩. ブックラボ インタビュー 建築家 宮川浩さん 地域や環境と溶け合った「そこにしかない存在」となる図書館がずっと愛される理想のカタチです. Bookbird : a journal of international children's literature. 2012, (9), p. 74-79.
198. 田戸義彦. 図書館は生きている(図書館は、生きている!!--知っておこう図書館建築のこと--(講師 アジェル・コア代表 田戸義彦さん)講演会を図書館で企画・開催して). みんなの図書館. 2011, (414), p. 39-44.
199. 内野安彦. 知恵の交流を通じた人づくりの場として: 複合施設としての機能を活かす. 平成 22 年度関東地区公共図書館協議会研究集会報告書. 2010, 2010, p. 24-27.
200. 中井孝幸. 350 号記念特集, 図書館・図書館学の発展: 21 世紀初頭の図書館: 施設計画と建築(III. 図書館経営と図書館員). 図書館界. 2010, 61(5), p. 437-447.
201. 川島宏. 特集, 図書館をつくる: 学校から図書館への用途変更: 渋谷区臨川みんなの図書館の場合. 現代の図書館. 2009, 47(2), p. 87-93.

202. 富山久代. 特集, 図書館をつくる: 奈良県立図書情報館構想から開館まで. 現代の図書館. 2009, 47(2), p. 94-102.
203. 小川俊彦. 特集, 図書館をつくる: 長崎市立図書館の建設と運営. 現代の図書館. 2009, 47(2), p. 103-119.
204. 植松貞夫. 特集, トピックスで追う図書館とその周辺: 鬼頭梓氏の図書館建築に果たした功績. 図書館雑誌. 2009, 103(1), p. 30-31.
205. 桂英史. 特集, デザイン--場としての図書館: 図書館建築のデザイン思想. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 369-372.
206. 富江伸治. 特集, デザイン--場としての図書館: 図書館建築そのデザインの変遷. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 373-375.
207. 寺田芳朗. 特集, デザイン--場としての図書館: デザイン・場としての図書館づくり, その向こう側にあるもの: 設計者も出会い学び変わるといふこと. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 376-377.
208. 分須正弘. 特集, デザイン--場としての図書館: 広いフロアをデザインする: さいたま市立中央図書館の試み. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 378-379.
209. 川井国孝. 特集, デザイン--場としての図書館: コミュニケーションセンターのデザイン: 利用者が作っていくデザイン. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 382-383.
210. 戸松恵美. 特集, デザイン--場としての図書館: 図書館活用という時間軸をデザインする. 図書館雑誌. 2008, 102(6), p. 384-385.
211. 川島宏. 特集, 図書館の快適性--環境や設備を整える: 快適な図書館空間を考える: 建築設計の立場から. 神資研. 2007, (42), p. 7-12.
212. 笹本直裕. 図書館のガラス建築化とその思想. カレントアウェアネス. 2006, (288), p. 2-3.
213. 根本彰. 動向レビュー: 「場所としての図書館」をめぐる議論. カレントアウェアネス. 2005, (286), p. 21-25.
214. 植松貞夫. 特集, 図書館のリニューアル: 総論: 図書館の成長・変化に対応した施設改善: 使い続けられる図書館のために. 情報の科学と技術. 2005, 55(11), p. 468-473.
215. 川島宏. 講演会 建築設計者の考える明日の図書館(第 517 回[神奈川県資料室研究会]例会). 神資研. 2005, (40), p. 40-42.
216. 孫誌術, 歳森敦, 植松貞夫. 公共図書館におけるインターネットサービス提供状況に関する調査: 図書館建築計画的観点において. 図書館情報メディア研究. 2004, 1(2), p. 1-14.
217. 中井孝幸. 地方中小都市における図書館利用とモータリゼーション: 利用圏域の二重構造に基づく図書館の地域計画. 現代の図書館. 2001, 39(2), p. 102-110.
218. 中村恭三. 特集, 300 号記念「図書館・図書館学の発展: 21 世紀を拓く»: 図書館建築と施設計画(III. 図書館経営と職員問題). 図書館界. 2001, 53(3), p. 261-266.
219. 桂英史. オブジェとしての本(3)オブジェとしての図書館建築. 図書館の学校. 2001, (15), p. 36-38.
220. 程野真人, 田戸義彦. 特集, 図書館という空間をデザインする: 開架室をつくるために考えたこと. 現代の図書館. 2000, 38(4), p. 231-238.
221. 加藤修子. 特集, 図書館という空間をデザインする: 公共図書館のサウンドスケープ(音環境)デザイン. 現代の図書館. 2000, 38(4), p. 269-275.
222. 田戸義彦, 大澤正雄, 鬼頭宗範, 寺田芳朗. 図書館建築の現状と展望. 図書館研究三多摩. 2000, (5), p. 68-83.
223. 加用真実, 森徹, 伊藤隆彦, 西野篤夫. 特集, 図書館生き残り作戦: 変化する図書館機能と空間創造. 情報の科学と技術. 2000, 50(6), p. 351-357.

C. その他(建築専門誌等)

224. 桑原芳哉. 中心市街地における公立図書館整備に関する近年の動向: 民間商業施設との複合整備事例を中心として. 尚絅大学研究紀要. A, 人文・社会科学編. 2019, (51), p. 45-57.
225. 伊東直登, 常世田良, 柳澤潤. 複合施設における子育て支援センター利用者の図書館利用と意識調査. 地域総合研究. 2019, (20), p. 105-125.
226. 河井信典. 複合施設オーテピア: 図書館の紹介を中心に. 四銀経営情報. 2019, (166), p. 12-18.
227. 田中健夫. 図書館を中心とした複合施設で市民の居場所づくり: 神奈川県大和市 大和市文化創造拠点シリウス(つながりをデザインする: 新・公民連携). 地域創造. 2018, 44, p. 10-14.
228. 大塚淳, 鈴木洋雄, 檜木小絵, 岡本隆司, 山本和正, 堀場容平, 久保萌, 高地進, 志賀一鑑, 露木博視. 図書館建築における竣工設備データ. 建築設備士. 2018, 50(12), p. 55-102.

229. 久野和子. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 第三の場(サードプレイス)としての図書館. 地域開発. 2018, 626, p. 4-8.
230. 音喜多信嗣. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 八戸ブックセンターの試み. 地域開発. 2018, 626, p. 9-12.
231. 田中富男. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: せんだいメディアテーク: 図書館機能を備えた美術・映像文化の活動拠点の試み. 地域開発. 2018, 626, p. 13-17.
232. 富岡義雅. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 太田駅前の新たなランドマーク「太田市美術館・図書館の試み」. 地域開発. 2018, 626, p. 18-22.
233. 新谷敬正. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 絵と言葉のライブラリー ミッカ 公民連携の子ども限定図書館. 地域開発. 2018, 626, p. 23-27.
234. 小出元一. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 千代田区立図書館の試み セカンドオフィス利用. 地域開発. 2018, 626, p. 28-31.
235. 高野良子. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 小さな村の小さな図書館: いごち日本一の図書館をめざして. 地域開発. 2018, 626, p. 32-37.
236. 吉成信夫. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 図書館は屋根の付いた公園: 本がひととまちをつなぐ. 地域開発. 2018, 626, p. 38-42.
237. 綾野昌幸. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: ことば蔵の試み. 地域開発. 2018, 626, p. 43-47.
238. 小林純子. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: オーテピア高知図書館の試み. 地域開発. 2018, 626, p. 48-52.
239. 岡本真. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 図書館行政における『協働』の現在と未来. 地域開発. 2018, 626, p. 59-63.
240. 太田剛. 特集, 図書館(書店)機能が地域を変える: 図書館で地域が変わる、未来を拓く: ソーシャルイノベーションを起こす図書館へ. 地域開発. 2018, 626, p. 64-69.
241. 嶋田学. ブック・ストリート 図書館 図書館という建築物. 出版ニュース. 2018, (2487), p. 16.
242. 磯達雄ほか. 注目タイプ 1 ハブ型図書館/地方都市立地 学ぶ場から「つなぐ場」に進化(Special Feature 攻略! ニュータイプ建築: 縮小時代の都市型施設はこうつくる). 日経アーキテクチャ. 2018, (1126), p. 48-53.
243. 田中健夫. 駅前のサロンで“創造的太田人”を育む美術館・図書館複合施設: 群馬県太田市 太田市美術館・図書館(新たな居場所: まちの文化・交流施設). 地域創造. 2017, 42, p. 16-21.
244. 坂本聡. 特集, まちづくりを担う公共図書館とFM: 図書館に学ぶ場づくりと価値創造: まちづくり4機能が相乗効果を生む「プレイス」: 武蔵野市立ひと・まち・情報創造館武蔵野プレイス 東京都武蔵野市. JFMA journal. 2017, (187), p. 30-33.
245. 嶋田学. ブック・ストリート 図書館 図書館という建築について. 出版ニュース. 2017, (2450), p. 15.
246. 糸賀雅児. 特集, 図書館の魅力: 特集インタビュー まちづくりにおける図書館のポテンシャル. 日事連. 2016, 54(9), p. 12-15.
247. 檜垣政宏, 井上翔太, 谷川大輔. 現代日本の公立図書館の設計論における地域との接点領域. 日本インテリア学会論文報告集. 2016, (26), p. 63-70.
248. 樋口万季. 日比谷図書文化館という多面体: 図書部門の活動から. 情報管理. 2014, 57(4), p. 223-233.
249. 植松貞夫. 特集, 明日へつなぐ図書館: 図書館と図書館建築の現在と課題. 文教施設. 2013, 49, p. 18-23.
250. 柳瀬寛夫. 特集, 明日へつなぐ図書館: 明日へつなぐ図書館・建築計画的アプローチ序論 はじめに: 「なぜ、図書館か」. 文教施設. 2013, 49, p. 24-39.
251. 酒井要, 大島秀明. 地方都市における複合公共施設に設置される図書館の利用に関する研究. 福山大学工学部紀要. 2013, 36, p. 119-124.
252. 吉川祐加, 前田博子. 小牧市えほん図書館における利用者評価: 子ども図書館と子育て支援施設との複合化の場合. 豊田工業高等専門学校研究紀要. 2013, 45, p. 115-120.
253. 重村力. 特集, リノベーション: 建築再生とまちづくり 建築がまちの歴史を継承する: 脇町立図書館脇町のまちづくり. 日事連. 2012, 50(7), p. 7-11.
254. 高野良子. BMM レポート 日本一小さな村の図書館: 駅舎併設の舟橋村立図書館. Re: Building maintenance & management. 2012, 33(4), p. 67-70.
255. 前田博子, 吉川祐加. 子ども図書館の設置状況と複合化に関する実態調査. 豊田工業高等専門学校研究紀要. 2012, 44, p. 95-100.
256. 伊東豊雄, 白石達. 座談会 建築家・伊東豊雄氏×大林組社長・白石達氏 均質な空間からの脱却を: これからの環境建築を語る. 日経アーキテクチャ. 2011, (948), p. 72-76.

257. 山崎麻未. 複合施設と図書館(田中功教授退任記念号 ; 田中功教授退任記念特集). 国文目白. 2011, (50), p. 79-89.
258. 加藤光男. リアスホール(設計 : 新居千秋都市建築設計、岩手・大船渡市) 1カ月に2万人が来る人口4万人の街の文化拠点. 日経アーキテクチュア. 2009, (901), p. 18-27.
259. 植松貞夫. 特集, 図書館の計画と設計 2009: 近年の図書館建築の傾向. 近代建築. 2009, 63(4), p. 46-49.
260. 中井孝幸. 特集, 図書館の計画と設計 2009: 近年の図書館建築と利用動向. 近代建築. 2009, 63(4), p. 50-51.
261. 齊藤誠一. 特集, 図書館の計画と設計 2009: 地域の課題解決を支援する公共図書館. 近代建築. 2009, 63(4), p. 52-53.
262. 植松貞夫. 特集, 図書館の計画と設計 2008: これからの図書館像とそれを実現する図書館建築. 近代建築. 2008, 62(4), p. 78-81.
263. 小川俊彦. 特集, 図書館の計画と設計 2008: 管理者として見た望ましい図書館建設. 近代建築. 2008, 62(4), p. 82-83.
264. 鳴海雅人. 特集, 図書館の計画と設計 2008: 都市サバイバルとしての図書館. 近代建築. 2008, 62(4), p. 84-85.
265. 柳瀬寛夫. 特集, 図書館の計画と設計 2008: 「開架スペース」の建築計画的アプローチ. 近代建築. 2008, 62(4), p. 86-87.
266. 島崎義治. コミュニティシンクタンクとしての図書館 : 市民がプロデュースする図書館構想への試案. 人間環境論集. 2008, 7, p. 1-10.
267. 黒川直人, 井上麻衣, 永峯章. 公共建築の維持管理に関する調査研究 : 図書館の維持管理の実態調査. 環境の管理 : 日本環境管理学会誌. 2007, 64, p. 117-120.
268. 野村公子. 日本図書館協会『図書館建築賞』受賞作品について. 情報学. 2006, 3(1).
269. 奥山恵美子. 特集 2, 模索する公共図書館: 複合施設が拓く図書館の未来 : せんだいメディアテークの実践. 都市問題. 2005, 96(9), p. 61-69.
270. 馬場泉, 小林是綱. 対談 地域を育てる建築の力、知の力 : 馬場泉×小林是綱 田富町立図書館・八ヶ岳大泉図書館 (建築が地域の風土になるとき : 山梨・馬場設計が考える公共建築のかたち). 建築ジャーナル. 2004, (1072), p. 2-5.
271. 糸賀雅児. 特集, 公共建築と評価の視点: 公共施設としての図書館の評価. 公共建築. 2004, 46(3), p. 35-38.
272. 桂英史. 特集, 図書館をかんがえる: 知は資本である : 図書館建築の資本論. 草思. 2004, 6(3), p. 22-29.
273. 李廷美, 富江伸治. 公共図書館の児童部門における家族利用の形態と集まる場所. デザイン学研究. 2003, 50(4), p. 21-30.
274. 若狭諭, 越部毅. 公共建築の施設経営評価における運営状況評価指標の分析 : 世田谷区立集会施設, 図書館, 児童館について. 職業能力開発総合大学校紀要 A 理工学・技能編. 2003, (32), p. 61-70.
275. 才津原哲弘. 特集, 公共建築 : その新たな可能性を求めて: 本物の図書館・博物館づくりを目指して : 琵琶湖のほとり、水、緑、人が輝く水車の町から. 国土交通. 2003, (25), p. 26-27.
276. 長岡英之, 谷地耕平, 藤谷幸弘, 前田博子. 名古屋市立中村図書館の建替えに伴う利用状況の変化に関する研究. 豊田工業高等専門学校研究紀要. 2002, 35, p. 87-92.
277. 熊谷昌彦. 特集, 施設整備の仕組み: 斐川町立図書館プロポーザル. 公共建築. 2002, 44(2), p. 48-51.
278. 李廷美. 公共図書館における家族利用の形態からみた児童部門の計画に関する研究 : 大規模図書館の児童部門における利用調査を中心に. 芸術学研究. 2002, (6), p. 43-51.
279. 中村恭三. 90年代の図書館建築. 芸術 : 大阪芸術大学紀要. 2001, (24), p. 62-69.
280. 関口礼子. 特集, いきいきと過ごす(2)いきがいを育む公共建築: まなぶ(図書館)知識・情報の集積地から生涯学習の場へ. 公共建築. 2001, 43(4), p. 31-34.
281. 李廷美. 公共図書館の児童部門における館内行為と空間構成に関する研究. 芸術学研究. 2001, (5), p. 91-94.
282. 植松貞夫. 「伝える人」が見えない建築 : 宮城県図書館(これからの公立図書館(2)知のインフラを築く ; 事例6選). 建築ジャーナル. 2000, (974), p. 36-41.
283. 益子一彦. これからの図書館建築の方向性 : 下館市立図書館 益子一彦インタビュー(これからの公立図書館(2)知のインフラを築く ; 事例6選). 建築ジャーナル. 2000, (974), p. 46-49.
284. 植松貞夫. 特集, 20世紀の公共建築: 図書館と図書館建築. 公共建築. 2000, 42(4), p. 32-35.
285. 北岡敏郎. 地域公共図書館の利用構造に関する建築計画学的研究(建築計画)(学位論文要旨). 建築雑誌. 建築年報. 2000, p. 102.

286. 鬼頭梓, 常世田良, 植松貞夫. 特集, これからの公共図書館(1)図書館がまちを変える: 座談会 いま、図書館で. 建築ジャーナル. 2000, (967), p. 34-41.
287. 中村守, 下川和彦. 特集, これからの公共図書館(1)図書館がまちを変える: 図書館設計法 司書が語る. 建築ジャーナル. 2000, (967), p. 50-53.
288. 力丸世一. 特集, これからの公共図書館(1)図書館がまちを変える: 市民からのメッセージ このまちが好き人が好き図書館が好き. 建築ジャーナル. 2000, (967), p. 54-56.

D. 図書

289. 図書館年鑑編集委員会編. 図書館年鑑 2019. 日本図書館協会, 2019, 582p.
290. 日本図書館協会編. 新しい複合施設図書館の建築と運営: 第40回図書館建築研修会 (2018年度). 日本図書館協会, 2019, 105p.
291. 日本図書館協会図書館調査事業委員会. 日本の図書館: 統計と名簿 2018. 日本図書館協会, 2019, 509p.
292. 岡本真. 未来の図書館、はじめます. 青弓社, 2018, 208p.
293. 中井孝幸. “図書館建築の動向”. 公共図書館運営の新たな動向 (わかる!図書館情報学シリーズ 第5巻). 日本図書館情報学会研究委員会編. 勉誠出版, 2018, p. 117-139.
294. 日本図書館協会編. 公共施設マネジメント計画と図書館: 第39回図書館建築研修会 (2017年度). 日本図書館協会, 2018, 135p.
295. 益子一彦. 続・図書館空間のデザイン: 実践3事例とICT導入法. 丸善出版, 2018, 143p.
296. 日本図書館協会編. 対話に基づく図書館設計: 設計は対話で深化する: 第38回図書館建築研修会 (2016年度). 日本図書館協会, 2017, 99p.
297. 内野安彦. 図書館はまちのたからもの: ひとが育てる図書館 (図書館サポートフォーラムシリーズ). 日外アソシエーツ, 2016, 217p.
298. 「信州しおじり本の寺子屋」研究会. 「本の寺子屋」が地方を創る 塩尻市立図書館の挑戦. 東洋出版, 2016, 150p.
299. 建築設計テキスト編集委員会編. 図書館 (建築設計テキスト). 彰国社, 2016, 80p.
300. 青柳英治編. ささえあう図書館 「社会装置」としての新たなモデルと役割. 勉誠出版, 2016, 256,6p.
301. 立野井一恵. 日本の最も美しい図書館. エクスナレッジ, 2015, 153p.
302. 根本彰. 場所としての図書館・空間としての図書館: 日本, アメリカ, ヨーロッパを見て歩く. 学文社, 2015, 125p.
303. 日本建築学会編. 公共施設の再編: 計画と実践の手引き. 森北出版, 2015, 223p.
304. 梅澤幸平. 図書館からの贈り物 (図書館サポートフォーラムシリーズ). 日外アソシエーツ, 2014, 196p.
305. 岡本真, 森旭彦. 未来の図書館、はじめませんか?. 青弓社, 2014, 194p.
306. 鳴海雅人, 渡辺猛, 牛込具之, 吉田朋史, 大橋秀允, 高瀬真人. ほんものづくり. 建築ジャーナル, 2014, 177,83p.
307. 日本図書館協会編. 明日の図書館その建築について考える: 第36回図書館建築研修会 (2014年度). 日本図書館協会, 2014, 82p.
308. 堀場弘, 工藤和美編. 図書館をつくる. 彰国社, 2014, 151p.
309. 植松貞夫. 図書館施設論 (現代図書館情報学シリーズ; 12). 樹村房, 2014, 186p.
310. 日本図書館協会編. 地域活性化と図書館、その建築: 地域とのつながりを考えた図書館建築: 第35回図書館建築研修会 (2013年度). 日本図書館協会, 2014, 90p.
311. 猪谷千香. つながる図書館: コミュニティの核をめざす試み (ちくま新書; 1051). 筑摩書房, 2014, 238p.
312. 松本直司, 瀬田恵之, 高井宏之, 建部謙治, 谷田真, 中井孝幸, 矢田努共. “第4章 調べる・揃える (図書館)”. 建築計画学. 理工図書, 2013, p. 265-280.
313. 日本図書館協会編. にぎわい・ふれあい空間を考える: これからの図書館における仕掛けと場のつくり方: 第34回図書館建築研修会 (2012年度). 日本図書館協会, 2013, 81p.
314. 花井裕一郎. はなぼん わくわく演出マネジメント. 文屋, 2013, 254p.
315. 福本徹. 図書館施設特論 (ベーシック司書講座・図書館の基礎と展望; 9). 学文社, 2012, 122p.
316. 根本彰. 理想の図書館とは何か: 知の公共性をめぐって. ミネルヴァ書房, 2011, 214p.
317. 益子一彦. 図書館空間のデザイン: デジタル化社会の知の蓄積. 丸善出版, 2011, 272p.

318. 西川馨. 図書館建築発展史 : 戦後のめざましい発展をもたらしたものは何か. 丸善プラネット, 2010, 291p.
319. 水谷長志編. MLA 連携の現状・課題・将来. 勉誠出版, 2010, 296p.
320. 大串夏身, 鳴海雅人, 高野洋平, 高木万貴子. 触発する図書館 : 空間が創造力を育てる. 青弓社, 2010, 141p.
321. 植松貞夫, 富江伸治, 柳瀬寛夫, 川島宏, 中井孝幸. よい図書館施設をつくる (JLA 図書館実践シリーズ ; 13). 日本図書館協会, 2010, 125p.
322. 小川俊彦. 図書館を計画する (図書館の現場 ; 9). 勁草書房, 2010, 209p.
323. 日本図書館協会編. 来館を促す建築的魅力 : 非来館型利用が増える中で“場としての図書館”を考える : 図書館建築研修会 第 31 回. 日本図書館協会, 2009, 59p.
324. 藤谷幸弘. 公共図書館の利用をめぐる評価. あるむ, 2008, 191p.
325. 日本図書館協会. 図書館建築・既存施設からの転用を考える : “学校から図書館”にみる現状と課題 : 第 30 回図書館建築研修会. 日本図書館協会, 2008, 62p.
326. 鬼頭梓+鬼頭梓の本をつくる会. 建築家の自由 : 鬼頭梓と図書館建築. 建築ジャーナル, 2008, 103p.
327. 日本図書館協会施設委員会建築図集編集委員会編. 日本図書館協会建築賞作品集 : 図書館空間の創造 : 1985-2006. 日本図書館協会, 2007, 210p.
328. 西川馨. 優れた図書館はこう準備する. 教育史料出版会, 2006, 189p.
329. 日本図書館協会編. 図書館建築を考える : 既存施設の転用事例を中心に : 第 28 回図書館建築研修会. 日本図書館協会, 2006, 48p.
330. これからの図書館の在り方検討協力者会議編. これからの図書館像 : 地域を支える情報拠点をめざして : 報告. これからの図書館の在り方検討協力者会議, 2006, 94p.
331. 日本図書館協会図書館ハンドブック編集委員会編. “7 図書館施設”. 図書館ハンドブック 第 6 版. 日本図書館協会, 2005, p.385-429.
332. 建築思潮研究所編. 図書館 3 : 最大の可能性をすべての利用者に (建築集成資料, 97). 建築資料研究社, 2004, 208p.
333. 植松貞夫. “第 2 章 図書”. 建築設計資料集成 : 教育・図書. 丸善, 2003, p. 117-177.
334. 日本図書館協会町村図書館活動推進委員会. 図書館による町村ルネサンス Lプラン 21 : 21 世紀の町村図書館振興をめざす政策提言. 日本図書館協会, 2001, 62p.
335. 天野克也, 谷口汎邦編. 図書館 (建築計画・設計シリーズ; 13). 市ヶ谷出版社, 2001, 141p.
336. 植松貞夫. “図書”. 建築設計資料集成 : 総合編. 日本建築学会編. 丸善, 2001, p. 384-391.
337. 鬼頭梓. “図書館建築の明日”. いま、市民の図書館は何をすべきか : 前川恒雄さんの古稀を祝して. 出版ニュース社, 2001, p. 92-107.
338. 地域電子図書館構想検討協力者会議. 2005 年の図書館像 : 地域電子図書館の実現に向けて : 報告. 文部省, 2000, 37p.
339. 生涯学習審議会社会教育分科審議会計画部会図書館専門委員会. 公立図書館の設置及び運営上の望ましい基準について : 報告. 生涯学習審議会, 2000, 14p.
340. 日本図書館協会施設委員会編. 21 世紀に向けての図書館施設のあり方を考える 第 20 回図書館建築研修会記録抄 (討論の部) 第 21 回図書館建築研修会全記録. 日本図書館協会, 2000, 103p.
341. 中井孝幸. 利用圏域の二重構造に基づく疎住地の図書館計画に関する研究. 三重大学, 2000, 218p. 博士論文.

付録資料 2 2010 年以降に新築または改築を行った公共図書館のリスト

凡例

1. 2010 年 1 月から 2018 年 12 月の間に新築・改築され、開館した公共図書館のうち、①建物は既存だが条例設置（条例変更）に伴い図書館として新設されたもの、②既存施設の転用によるもの、を除く 307 館について、開館年別に掲載した。

日本図書館協会（JLA）編『図書館年鑑』（2010 年版から 2019 年版まで）の「新しい図書館」に掲載されたものは、同年鑑の掲載順に、同年鑑に未掲載だが新築・改築を把握したものは、各年の最後にまとめて開館年月日順に掲載した。

2. 2019 年については、JLA 編『図書館雑誌』（2019 年 1 月号から 12 月号まで）の「News（新聞切抜帳）」において新館開館に関する記事の紹介があった 19 館について、図書館名、開館年月日、および所在地情報を掲載した。排列は『図書館年鑑』の掲載順に準ずる。

3. 掲載事項は下記のとおりである。（14）を除き、『図書館年鑑』非掲載項目は「—」とした。

- （1）開館年（西暦年）
- （2）所在都道府県（都府県は省略）
- （3）設置地方公共団体名（『図書館年鑑』掲載時の団体名、▲はその後の廃置分合等により所管する地方公共団体に変更があったもの）
- （4）図書館名（JLA 編『日本の図書館 2018』に基づき『図書館年鑑』掲載時からの館名変更等を注記。▲はウェブサイト上で移転・閉館等が確認できたもの、*は『図書館年鑑』に紹介記事がないもの）
- （5）本館・分館（『図書館年鑑』の区分による。「本」は本館・中央館、「分」は分館、「地」は地域館、◆は未設置解消）
- （6）新設・建替（『図書館年鑑』の区分による。「新」は新設、「替」は施設更新）
- （7）開館年月日（実際に利用者に対してサービスを開始した日付）
- （8）所在地（『図書館年鑑』掲載時からの変更がある場合は、『日本の図書館 2018』により現在の郵便番号・所在地を記載）
- （9）複合施設・単独施設の別（「複」は複合施設、「単」は単独施設）
- （10）複合施設の内容（施設全体の総称、または複合する他施設の名称。所在地に総称名等の記載がある場合は（ ）内に記載）
- （11）延床面積（複合施設の場合は、図書館で管理している部分のみの面積）
- （12）施設の建築構造・規模（複合施設の場合は、建物全体の中で図書館が占める位置を示す。「SRC 造」は鉄筋鉄骨コンクリート造、「RC 造」は鉄筋コンクリート造、「S 造」は鉄骨造、「W 造」は木造、「PC 造」はプレキャストコンクリート造）
- （13）設計者（原則として実施設計者）
- （14）JLA 建築賞受賞年（『図書館雑誌』各年 8 月号掲載「日本図書館協会建築賞」による）

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2019	秋田	能代市	能代市立ニツ井図書館	—	—	2019年2月1日	〒018-3192 能代市ニツ井町字上台 1-1	—	(町庁舎)	—	—	—	
	福島	須賀川市	須賀川市中央図書館	—	—	2019年1月11日	〒962-0845 須賀川市中町 4-1	—	(市民交流センターtette)	—	—	—	
	埼玉	桶川市	桶川市立坂田図書館	—	—	2019年4月16日	〒363-0009 桶川市坂田東 2-3-1	—	(スマイルピアザ坂田)	—	—	—	
	埼玉	さいたま市	さいたま市立大宮図書館	—	—	2019年5月7日	〒330-8501 さいたま市大宮区吉敷町 1-124-1	—	(大宮区役所)	—	—	—	
	神奈川	藤沢市	藤沢市南市民図書館	—	—	2019年7月1日	〒251-8570 藤沢市南藤沢 21-1	—	(ODAKYU 湘南GATE)	—	—	—	
	新潟	佐渡市	佐渡市立両津図書館	—	—	2019年1月21日	〒952-0014 佐渡市両津湊 198	—	(市役所 両津支所)	—	—	—	
	石川	珠洲市	珠洲市民図書館 ※旧・珠洲市立中央図書館	—	—	2019年3月22日	〒927-1213 珠洲市野々江町コ部 1-5	—	—	—	—	—	
	長野	塩尻市	塩尻市立広丘図書館	—	—	2019年7月1日	〒399-0706 塩尻市広丘野村 2069-1	—	(北部交流センターえんてらす)	—	—	—	
	長野	塩尻市	塩尻市立図書館 檜川分館	—	—	2019年10月8日	〒399-6302 塩尻市木曾平沢 1451-138	—	(檜川保健福祉センター)	—	—	—	
	長野	池田町	池田町図書館	—	—	2019年10月25日	〒399-8601 北安曇郡池田町大字池田 3336-1	—	(町交流センターかえて)	—	—	—	
	三重	松阪市	三雲みんなの図書館 ※旧・三雲図書室	—	—	2019年4月3日	〒515-2112 松阪市曾原町 774	—	(市立天白小学校)	—	—	—	
	鳥取	岩美町	岩美町立図書館	—	—	2019年10月3日	681-0003 岩美郡岩美町浦富 1038-6	—	(町中央公民館)	—	—	—	
	広島	安芸高田市	安芸高田市立八千代図書館	—	—	2019年9月2日	〒731-0303 安芸高田市八千代町佐々井 1391-1	—	(八千代フォルテ)	—	—	—	
	山口	光市	光市立図書館大和分館 ※旧・光市立図書館大和分室	—	—	2019年4月1日	〒743-0103 光市大字岩田 2483-1	—	(大和コミュニティセンター)	—	—	—	
	愛媛	伊予市	伊予市立図書館	—	—	2019年8月1日	〒799-3113 伊予市米湊 768-2	—	(市文化交流センターIYO 夢みらい館)	—	—	—	
	愛媛	宇和島市	宇和島市立中央図書館	—	—	2019年4月6日	〒798-0033 宇和島市鶴島町 8-3	—	(市学習交流センターパフィオ うわじま)	—	—	—	
長崎	長崎県	長崎県立長崎図書館 (ミライ on 図書館)	—	—	2019年10月5日	〒856-0831 大村市東本町 481	—	—	—	—	—	—	
長崎	大村市	大村市立図書館 (ミライ on 図書館)	—	—									
沖縄	宮古島市	宮古島市未来創造センター	—	—	2019年8月17日	〒906-0007 宮古島市平良字東仲宗根 807	—	—	—	—	—	—	
2018	北海道	恵庭市	恵庭市立図書館 恵庭分館	分	替	2018年4月1日	〒061-1442 恵庭市緑町 2-1-1	複	市民活動センター等	195	S 造平屋建の一部分	p.b.v. プロ 1	
	北海道	釧路市	釧路市中央図書館	本	替	2018年2月3日	〒085-0015 釧路市北大通 10-2-1	複	商業施設	5,289	S 造地上10階建の3~7階部分	創建社・ドーコン特定共同企業体	
	北海道	札幌市	札幌市図書・情報館	分	新	2018年10月7日	〒060-0001 札幌市中央区北1条西 1丁目	複	札幌市民交流プラザ	1,500	S・RC・SRC 造地下4階地上9階建の地上1・2階部分	日建設計	
	北海道	足寄町	足寄町図書館	本	◆新	2018年11月18日	〒089-3711 足寄郡足寄町南 1条 5-3	複	足寄町民センター	600	RC 造地上2階建の2階部分	日本技建	
	岩手	大槌町	大槌町立図書館 ※旧・大槌町立図書館城山図書室	本	替	2018年6月10日	〒028-1117 上閉伊郡大槌町末広町 1-15	複	大槌町文化交流センター	413	W 造地上3階建の3階部分	前田・近代・中居・TOC 異業種特定建設共同企業体	
	宮城	気仙沼市	気仙沼図書館	本	替	2018年3月31日	〒988-0073 気仙沼市笹が陣 3-30	複	気仙沼児童センター等	2,757	RC 造地上3階建の1・2階部分	岡田新一設計事務所	
	宮城	名取市	名取市図書館	本	替	2018年12月19日	〒981-1224 名取市増田 4-7-30	複	公民館、保育園等	2,994	S 造地上5階建の2・3階および4・5階の一部分	山下設計東北支社	
	福島	浅川町	浅川町立あさかわ図書館	本	◆新	2018年4月1日	〒963-6217 石川郡浅川町大字箕輪宇山敷田 75	単	—	276	RC 造平屋建	東石建築設計事務所	

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2018	栃木	日光市	日光市立日光図書館	本館	替	2018年3月31日	〒321-1492 日光市御幸町 4-1	複	行政センター、公民館(日光市日光庁舎)	654	S造地上2階建の1階部分	AIS・翔特定業務委託共同企業体	
	埼玉	白岡市	白岡市立図書館	本館	替	2018年10月1日	〒349-0296 白岡市千駄野 432	複	生涯学習センター	4,782	S造地上3階建の1・2階部分	アール・アイ・エー東京支社	
	東京	足立区	足立区立江南コミュニティ図書館	分館	新	2018年4月13日	〒120-0046 足立区小台 2-4-18	複	区民事務所等	346	RC造地上1階建の一部	綜企画設計	
	東京	大田区	大田区立六郷図書館	本館	替	2018年12月14日	〒144-0045 大田区南六郷 3-10-3	単	—	1,418	RC造地上3階建	パシフィックコンサルタンツ	
	東京	武蔵野市	武蔵野市立吉祥寺図書館	分館	替	2018年4月16日	〒180-0004 武蔵野市吉祥寺本町 1-21-13	単	—	1,655	RC造地下1階地上2階建	三上建築事務所	
	神奈川	大和市	大和市立中央林間図書館	本館	新	2018年4月1日	〒242-0007 大和市中央林間 4-12-1	複	中央林間東急スクエア	767	SRC造一部S造地下1階地上3階建の3階部分	東急設計コンサルタント	
	新潟	新発田市	新発田市立歴史図書館	本館	新	2018年7月7日	〒957-0053 新発田市中央町 4-11-27	単	—	2,084	RC造地上3階建	あい設計	
	山梨	南アルプス市	南アルプス市立白根桃源図書館	本館	替	2018年7月5日	〒400-0222 南アルプス市飯野 2804-1	複	生涯学習センター	277	S造平屋建の一部	笹本建築設計事務所・南アルプス市建築家協会	
	長野	安曇野市	安曇野市三郷図書館	分館	替	2018年3月10日	〒399-8101 安曇野市三郷明盛 4810-1	複	三郷交流学習センター	961	S造平屋建の一部	伊藤建築設計事務所	
	愛知	岡崎市	岡崎市立額田図書館	分館	替	2018年2月13日	〒444-3622 岡崎市榑山町字山ノ神 21-1	複	行政施設等(額田センター)	216	RC造地上2階建の1階部分	青島設計	
	愛知	春日井市	春日井市高蔵寺まなびと交流センター図書館	分館	新	2018年4月1日	〒487-0035 春日井市藤山台 1-1	複	児童館等	1,387	RC造地上3階建の2階および1・3階の一部	日本設計中部支社	
	三重	松阪市	松阪市松阪図書館	本館	替	2018年4月1日	〒515-0818 松阪市川井町 772-10	単	—	2,926	RC造地上3階建	綜企画・駒田設計特定建築設計共同企業体	
	三重	木曽岬町	木曽岬町立図書館	本館	新	2018年1月7日	〒498-8503 桑名郡木曽岬町大字西対海地 251	複	教育文化棟	822	RC造地上2階建の1階部分	市川三千男建築設計事務所	
	滋賀	守山市	守山市立図書館	本館	替	2018年11月1日	〒524-0022 守山市守山 5-3-17	単	—	3,028	S造地上2階建	隈研吾建築都市設計事務所	
	大阪	河南町	河南町立図書館	本館	新	2018年3月10日	〒585-0014 南河内郡河南町大字白木 1387	複	公民館	599	RC造地上3階建の2階部分	小西建築事務所	
	島根	雲南市	雲南市立大東図書館	分館	替	2018年6月24日	〒699-1251 雲南市大東町大東 1038	複	社会福祉協議会等	590	S造平屋建の一部	アトリエSHUN	
	島根	西ノ島町	西ノ島町コミュニティ図書館	本館	新	2018年7月21日	〒684-0211 隠岐郡西ノ島町浦郷 67-8	単	—	999	W造平屋建	丹羽設計事務所	
	岡山	岡山市	岡山市立建部町図書館	分館	替	2018年5月8日	〒709-3111 岡山市北区建部町福渡 487-1	複	保健センター	457	RC造地上2階建の1階部分	バン建築設計	
	岡山	真庭市	真庭市立中央図書館	本館	替	2018年7月3日	〒717-0013 真庭市勝山 53-1	単	—	3,106	RC造地上3階建	青木茂建築工房	
	山口	周南市	周南市立徳山駅前図書館	分館	新	2018年2月3日	〒745-0034 周南市御幸通 2-28-2	複	役所施設、商業施設等	1,471	S造地上3階建の各階一部分	内藤廣建築設計事務所	
徳島	美馬市	美馬市立図書館	本館	替	2018年5月12日	〒779-3602 美馬市脇町大字猪尻字西分 116-1	複	地域交流センター	2,200	RC造地下1階地上2階建の2階部分	アール・アイ・エー		
香川	東かがわ市	東かがわ市立図書館	本館	替	2018年11月25日	〒769-2692 東かがわ市三本松 1172-1	複	ひとの駅さんぼ	1,500	S造地上3階建の2階部分	阿波設計事務所高松支店		
香川	三豊市	みとよ未来図書館	分館	替	2018年4月1日	〒767-0011 三豊市高瀬町下勝間 2347-1	複	公民館	1,096	RC造地上4階建の1階部分	タカネ設計		
高知	高知県	高知県立図書館(オーテピア高知図書館)	本館	替	2018年7月24日	〒780-0842 高知市追手筋 2-1-1	複	視覚障害者情報提供施設、科学館	17,780	S・RC・SRC造地上5階建の1～M5階部分	佐藤総合計画・ライト岡田設計設計業務共同企業体		
高知	高知市	高知市立市民図書館本館(オーテピア高知図書館)	本館	替									
高知	梶原町	梶原町立図書館(雲の上の図書館)	本館	新	2018年5月26日	〒785-0610 高岡郡梶原町梶原 1212-2	複	教育委員会	1,938	S造一部W造地下1階地上2階建の各階一部分	隈研吾建築都市設計事務所		
福岡	北九州市	北九州市立小倉南図書館	分館	新	2018年3月30日	〒802-0816 北九州市小倉南区若園 4-1-60	単	—	2,464	S造地上3階建	久保建築設計		

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2018	福岡	北九州市	北九州市立子ども図書館	本	新	2018年12月22日	〒803-0813 北九州市小倉北区城内4-1	複	文学館、中央図書館	2,218	RC造地下2階地上2階建の地上2階・地下1階部分	インソキ・アオキアンドアソシエイツ	
	熊本	玉名市	玉名市天水図書館	分	新	2018年7月2日	〒861-5401 玉名市天水町小天7237-1	複	市民センター	372	RC造平屋建の一部	倉田設計	
	大分	杵築市	杵築市立図書館	本	替	2018年3月24日	〒873-0002 杵築市大字南杵築268-1	単	—	2,091	RC造(屋根S造)地上2階建	梓設計九州支社	
	大分	国東市	国東市国見図書館	分	替	2018年4月3日	〒872-1401 国東市国見町伊美2225-1	複	保健福祉センター	338	RC造平屋建の一部	東九州設計工務	
	宮崎	都城市	都城市立図書館	本	替	2018年4月28日	〒885-0071 都城市中町16-15	複	コワーキングスペース、会議室	8,046	S造地上一部3階建の1・2階部分	益田・大脇・建人・アトリエ匠委託業務共同事業体	
	沖縄	沖縄県	沖縄県立図書館	本	替	2018年12月15日	〒900-0021 那覇市泉崎1-20-1	複	商業施設等(カフェーナ旭橋)	13,085	S造地下1階地上11階建の3～6階部分	國場組・大晋建設・丸元建設・仲本工業・特定建設工事共同企業体	
東京	品川区	品川区立大崎図書館*	分	替	2018年6月1日	〒141-0032 品川区大崎2-4-8	—	—	—	—	—	—	
2017	北海道	新ひだか町	新ひだか町図書館三分館	分	替	2017年6月10日	〒059-3108 日高郡新ひだか町三石本町212	複	役場支所、集会施設等(総合町民センター・はまなす)	338	RC造地上3階建の1階部分	創建社	
	岩手	陸前高田市	陸前高田市立図書館	本	替	2017年7月20日	〒029-2205 陸前高田市高田町字馬場前89-1	単	—	894	W造平屋建	INA新建築研究所	
	宮城	岩沼市	岩沼市民図書館東分館	分	替	2017年5月1日	〒989-2429 岩沼市恵み野2-3	複	コミュニティセンター	25	S造平屋建の1階一部分	盛総合設計	
	宮城	大崎市	大崎市図書館	本	替	2017年7月20日	〒989-6162 大崎市古川駅前大通4-2-1	複	生涯学習施設	3,842	RC造一部S造地上2階建の1階部分および2階一部分	佐藤総合計画東北事務所	
	茨城	石岡市	石岡市立中央図書館子ども図書館本の森	分	新	2017年4月1日	〒315-0013 石岡市府中2-3-14	単	—	256	S造平屋建	イノ設計	
	茨城	土浦市	土浦市立図書館	本	替	2017年11月27日	〒300-0036 土浦市大和町1-1	複	市民ギャラリー、商業施設等(アルカス土浦)	5,118	S造地上4階建の2～4階部分	INA新建築研究所	
	群馬	太田市	太田市美術館・図書館	本	新	2017年4月1日	〒373-0026 太田市東本町16-30	複	美術館等	843	SRC造+S造地下1階地上3階建の地上1～3階各一部分	平田晃久建築設計事務所	
	千葉	千葉市	千葉市みずほハスの花図書館	分	新	2017年3月28日	〒262-8733 千葉市花見川区瑞穂1-1	複	区役所	490	RC造地上3階建の1階部分	齋藤建築設計事務所	
	東京	東京都	東京都立多摩図書館	本	替	2017年1月29日	〒185-8520 国分寺市泉町2-2-26	単	—	8,982	SRC造地上3階建	佐藤総合計画	
	東京	荒川区	荒川区立中央図書館	本	替	2017年3月26日	〒116-0002 荒川区荒川2-50-1	複	吉村昭記念文学館等(荒川区立ゆいの森あらかわ)	10,943	RC造地下1階地上5階建の各階一部分	梓設計	
	石川	野々市市	野々市市立図書館	本	替	2017年11月1日	〒921-8845 野々市市太平寺4-156	複	市民学習センター(学びの杜のいちカレード)	5,339	RC造+S造地上2階建の各階一部分	三上建築事務所	
	長野	木曽町	木曽町図書館	本	◆新	2017年9月20日	〒397-0001 木曽郡木曽町福島5129	複	文化交流センター	450	S造地上3階建の1階部分	第一設計	
	愛知	安城市	安城市図書館情報館	本	替	2017年6月1日	〒446-0032 安城市御幸本町12-1	複	ホール、商業施設等	6,808	S造地下1階地上5階建の2～4階部分	三上建築事務所・清水建設設計共同企業体	
	京都	京都府	京都府立京都学・歴史館	本	替	2017年4月28日	〒606-0823 京都市左京区下鴨半木町1-29	複	京都府立大学	17,569	S造地下2階地上4階建の各階一部分	飯田善彦	
	京都	宮津市	宮津市立図書館	本	替	2017年11月27日	〒626-8501 宮津市字浜町3012	複	商業施設等(宮津シーサイドマーケットミッブル)	2,150	SRC造地上5階建の3階部分	金下建設	
	兵庫	明石市	あかし市民図書館	本	替	2017年1月27日	〒673-8567 明石市大明石町1-6-1	複	市役所支所等	4,105	SRC造+RC造+S造地下2階地上34階建の4階と6階部分	東畑建築事務所・大林組設計共同企業体	
和歌山	有田市	有田市図書館	本	替	2017年7月29日	〒649-0304 有田市箕島46	複	有田市民会館	1,059	RC造一部S造地上2階建の2階部分	徳岡設計・アール企画・Spazio設計共同企業体		

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築受賞年
2017	和歌山	和歌山市	和歌山市民図書館西分館	分	新	2017年5月1日	〒640-8421 和歌山市松江 775-1	複	子育て支援拠点施設等(河西ほほえみセンター)	459	S造平屋建の一部	富士設計	
	島根	飯南町	飯南町立図書館	本	替	2017年6月1日	〒690-3207 飯石郡飯南町頓原 2212-3	複	公民館等	70	SRC造地上2階建の1階一部分	馬庭建築設計事務所島根本店	
	岡山	高梁市	高梁市図書館	本	替	2017年2月4日	〒716-0039 高梁市旭町 1306	複	商業施設等	2,481	SRC造地上4階建の2~4階部分	JR西日本コンサルタンツ	
	岡山	玉野市	玉野市立図書館	本	替	2017年4月1日	〒706-0011 玉野市宇野 1-38-1	複	公民館、商業施設等	2,260	S造地上4階建の2階北側部分	共同企業体TRC玉野(三上建築事務所)	
	福岡	福津市	福津市複合文化センター図書館(カメラアステージ図書館)	地	新	2017年7月8日	〒811-3304 福津市津屋崎 1-7-2	複	文化会館、歴史資料館等	1,325	SRC造地上3階建の2階部分	稲永建築設計	
	福岡	福智町	福智町図書館・歴史資料館ふくちのち	本	新	2017年3月19日	〒822-1101 田川郡福智町赤池 970-2	複	博物館、商業施設等	3,586	SRC造地上2階建の各階一部分	o+h	
	熊本	菊池市	菊池市中央図書館	本	新	2017年11月25日	〒861-1331 菊池市隈府 872	複	生涯学習センター	2,635	RC造地上2階建の1階部分	梓設計九州支社	
	熊本	玉名市	玉名市岱明図書館	分	替	2017年4月4日	〒869-0222 玉名市岱明町野口 2129	複	市役所支所	1,107	RC造地上3階建の2階部分	産紘設計	
	大分	竹田市	竹田市立図書館	本	替	2017年5月21日	〒878-0013 竹田市大字竹田 1979	単	—	1,577	RC造+S造、一部地上2階建	塩塚隆生アトリエ	2019
	沖縄	沖縄市	沖縄市立図書館	本	替	2017年5月3日	〒904-0004 沖縄市中央 2-28-1	複	ホール、商業施設等	5,041	S造一部SRC造地上5階建の1階部分	アトム設計	
2017	東京	新宿区	新宿区立下落合図書館*	地	新	2017年3月11日	〒161-0033 新宿区下落合 1-9-8	—	—	—	—	—	
	岡山	新見市	新見市立中央図書館*	本	替	2017年4月1日	〒718-0011 新見市新見 123-2	—	—	—	—	—	
2016	北海道	札幌市	札幌市えほん図書館	分	新	2016年11月7日	〒003-8612 札幌市白石区南郷通 1南 8-1	複	区役所、区民センター等(白石区複合庁舎)	515	RC造+SRC造+S造地下2階地上7階建の6階一部分	北海道日建設計	
	青森	つがる市	つがる市立図書館	本	◆新	2016年7月29日	〒038-3107 つがる市柏稲盛幾世 41	複	商業施設(イオンモールつがる柏)	1,606	S造地上2階建+塔屋の1階一部分	船場	
	岩手	滝沢市	滝沢市立湖山図書館	本	替	2016年12月1日	〒020-0665 滝沢市下鶴飼 1-15	複	産業創造センター等(ピクチャーフ滝沢)	843	RC造2階建の1階一部分	三菱地所設計東北支店	
	岩手	山田町	山田町立図書館	本	替	2016年7月2日	〒028-1342 下閉伊郡山田町川向町 8-13	複	ふれあいセンター	250	W造一部S造平屋建の一部	象地域設計	
	山形	東根市	東根市図書館	本	替	2016年11月3日	〒999-3730 東根市中央南 1-7-3	複	美術館等	1,886	S造一部RC造平屋建+塔屋の一部	山下設計東北支社	
	山形	米沢市	市立米沢図書館	本	替	2016年7月1日	〒992-0045 米沢市中央 1-10-6	複	市民ギャラリー	3,048	RC造地上5階建の各階一部分	山下設計	
	茨城	北茨城市	北茨城市立図書館	本	替	2016年6月1日	〒319-1542 北茨城市磯原町本町 2-5-16	単	—	2,509	RC造一部S造地上2階建+塔屋	岡田新一・柴建築設計事務所建築関連業務共同企業体	
	栃木	小山市	小山市立中央図書館桑分館	分	新	2016年4月1日	〒323-0012 小山市羽川 858-1	複	公民館等(桑市民交流センター)	143	S造2階建の1階一部分	榎総合設計	
	栃木	佐野市	佐野市立葛生図書館	地	替	2016年12月5日	〒327-0595 佐野市葛生東 1-11-8	複	行政センター	600	RC造一部S造地上2階建の1・2階各一部分	フケタ設計	
	栃木	茂木町	ふみの森もてぎ図書館	本	◆新	2016年7月16日	〒321-3531 芳賀郡茂木町大字茂木 1720-1	複	ギャラリー等	1,849	RC造一部W造地上2階建の各階一部分	龍環境計画	2018
	埼玉	さいたま市	さいたま市立美園図書館	地	新	2016年1月4日	〒336-0967 さいたま市緑区美園 4-19-1	複	コミュニティセンター等	600	RC造地上3階建の2階一部分	山下テクノス	
	埼玉	和光市	和光市図書館下新倉分館	分	新	2016年11月3日	〒351-0111 和光市下新倉 5-21-1	複	小学校等	581	RC造一部S造、SRC造地上3階建の2階一部分	松田平田設計	
	千葉	船橋市	船橋市西図書館	地	替	2016年10月21日	〒273-0031 船橋市西船 1-20-50	単	—	3,092	RC造地下1階地上3階建+塔屋	千都建築設計事務所	
	東京	葛飾区	葛飾区立こすげ地区図書館	地	新	2016年3月26日	〒124-0001 葛飾区小菅 3-8-22(こすげ小学校内)	単	—	404	軽量S造平屋建	郡リース東京事業本部	

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2016	神奈川	大和市	大和市立図書館	本	替	2016年11月3日	〒242-0016 大和市大和南 1-8-1	複	ホール等	5,350	SRC造一部S造地下1階地上6階建の地上1~3階一部分および4・5階部分	佐藤総合計画	
	新潟	新発田市	新発田市立中央図書館	本	替	2016年7月3日	〒957-0055 新発田市諏訪町 1-2-12	複	児童施設等(イクネスしばた)	2,414	S造地上3階建の各階一部分	佐藤総合計画	
	静岡	浜松市	浜松市立都田図書館	地	新	2016年4月1日	〒431-2102 浜松市北区都田町 8751-2	単	—	1,097	S造平屋建	白柳一級建築事務所	
	愛知	みよし市	みよし市立中央図書館	本	替	2016年7月2日	〒470-0224 みよし市三好町湯ノ前 114	複	生涯学習センター	3,482	RC造地下1階地上3階建の地下1階および地上1・2階の各一部分	丹羽英二建築事務所	
	大阪	大阪市	大阪市立城東図書館	分	替	2016年3月14日	〒536-0005 大阪市城東区中央 3-5-45	複	区役所等	1,013	SRC造地下1階地上4階建の1階一部分および4階部分	大阪市都市整備局公共建築部、日建設計	
	兵庫	高砂市	高砂市立図書館	本	替	2016年2月14日	〒676-0805 高砂市米田町米田 927-21	単	—	2,830	RC造地上2階建	石本建築事務所大阪支所	
	岡山	瀬戸内市	瀬戸内市民図書館	本	替	2016年6月1日	〒701-4221 瀬戸内市邑久町尾張 465-1	単	—	2,399	RC造一部S造+塔屋地上2階建	香山壽夫建築研究所	
	岡山	真庭市	真庭市立落合図書館	地	新	2016年4月1日	〒719-3194 真庭市落合垂水 618	複	市振興局等(落合総合センター)	264	W造地上2階建およびRC造地上3階建のW造2階部分	東畑建築事務所	
	広島	東広島市	東広島市立安芸津図書館	地	替	2016年4月2日	〒739-2402 東広島市安芸津町三津 4398	複	生涯学習センター	271	SRC造地上2階建の2階部分	村田相互設計	
	山口	山陽小野田市	山陽小野田市立厚狭図書館	地	替	2016年2月8日	〒757-8634 山陽小野田市大字鴨庄 94	複	公民館等	569	RC造地上2階建の1階一部分	大建設計	
	山口	萩市	萩市立明木図書館	地	替	2016年4月8日	〒754-0411 萩市大字明木 3039	単	—	354	RC造平屋建	萩市土木建築部建築課	
	高知	日高村	日高村立図書館ほしのおか	本	替	2016年7月16日	〒781-2153 高岡郡日高村本郷 192	複	多目的ホール	486	W造平屋建の一部	山本設計	
	福岡	福岡市	福岡市東図書館	分	替	2016年6月4日	〒813-0044 福岡市東区千早 4-21-45	複	なみきスクエア	753	RC造地上2階建一部4階建の1階一部分	山下・雅禧・翼設計共同企業体	
	佐賀	基山町	基山町立図書館	本	替	2016年4月1日	〒841-0204 三養基郡基山町大字宮浦 60-1	単	—	1,185	RC造+W造+S造平屋建一部2階建	佐藤総合計画	
	熊本	上天草市	上天草市立姫戸図書館	地	替	2016年10月24日	〒866-0101 上天草市姫戸町姫浦 3384-5	複	姫戸地域振興センター	1142	S造平屋建一部2階建の1階一部分	マック	
宮崎	新富町	新富町図書館	本	◆新	2016年4月13日	〒889-1403 児湯郡新富町大字上富田 6345-5	複	生涯学習センター等	1,055	RC造地上2階建の各階一部分	佐藤総合計画		
沖縄	中城村	中城村護佐丸歴史資料図書館	本	◆新	2016年5月30日	〒901-2407 中頭郡中城村字安里 215	複	歴史資料館	3,081	RC造地上3階建の各階一部分	護佐丸歴史資料図書館調査設計委託業務共同企業体		
宮城	多賀城市	多賀城市立図書館*	本	替	2016年3月21日	〒985-0873 多賀城市中央 2-4-3	一	—	—	—	—	—	
2015	北海道	北見市	北見市立中央図書館	本	替	2015年12月23日	〒090-0811 北見市泉町 1-2-21	単	—	4,798	RC造一部SRC造、S造地上3階建	久米・エヌ・ケ一特定委託業務共同企業体	
	北海道	斜里町	斜里町立図書館	本	替	2015年3月29日	〒099-4116 斜里郡斜里町文光町 51-9	単	—	1,597	RC造平屋建+塔屋	石本建築事務所	
	北海道	新ひだか町	新ひだか町図書館	本	替	2015年4月5日	〒056-0024 日高郡新ひだか町静内山手町 3-1-1	複	博物館	1,426	RC造平屋建の一部	創建社	
	青森	十和田市	十和田市民図書館	本	替	2015年1月15日	〒034-0081 十和田市西十三番町 2-18	複	教育プラザ	2,574	RC造平屋建の一部	安藤忠雄	
	秋田	鹿角市	鹿角市立花輪図書館	本	替	2015年4月16日	〒018-5201 鹿角市花輪字八正寺 13	複	ホール等	1,073	RC造一部S造地上3階建の2階部分	佐藤総合計画東北事務所	
	秋田	八郎潟町	八郎潟町立図書館	本	替	2015年5月1日	〒018-1614 南秋田郡八郎潟町字中田 67-4	複	交流ホール等	685	W造一部S造地上2階建の1階一部分および2階部分	渡辺佐文建築設計事務所	
	群馬	前橋市	前橋市立図書館東分館	分	新	2015年3月16日	〒371-0837 前橋市箱田町 543-1	複	公民館、市役所出張所(前橋市東公民館)	296	RC造平屋建の一部	山田工務所	

開館年	所在地	設置 地方公 共団体 名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館 年月日	所在地	複合・単独	複合施設の 内容 (総称名等)	延床 面積 (㎡)	施設の建築 構造・規模	設計者	JLA 建築 賞年
2015	埼玉	戸田市	戸田市立図書館 上戸田分館	分	替	2015年 9月1日	〒335-0022 戸田市上戸田 2-21-1	複	地域交流センター (上戸田地域 交流センター)	542	RC造地上3階建 +塔屋の2階一 部分	東畑建築設計 事務所東京事 務所	
	千葉	佐倉市	佐倉市立志津区 書館志津分館	分	替	2015年 11月27日	〒285-0846 佐倉市上志津 1672-7	複	公民館、出張所 等	300	RC造地上4階建 +塔屋の1・2階 各一部分	綜企画設計	
	千葉	流山市	流山市立おおた かの森こども図 書館	分	新	2015年 4月1日	〒270-0137 流山市市野谷 621-1	複	小・中学校、公 民館等(おおた かの森小・中学 校)	100	RC造地上3階建 の2階一部分	CAT	
	千葉	八千代市	八千代市立中央 図書館	本	替	2015年 7月1日	〒276-0028 八千代市村上 2510	複	市民ギャラリー	4,860	RC造一部S造 地上2階建+塔 屋の各階一部 分	岡田新一設計 事務所	2017
	東京	江東区	江東区立豊洲図 書館	地	替	2015年 9月24日	〒135-0061 江東区豊洲 2-2-18	複	区特別出張所等	1,896	S造地下1階地 上12階建+塔 屋の地上1階一 部分および9~11 階部分	日建設計	
	東京	台東区	台東区立中央図 書館谷中分室	分	新	2015年 4月1日	〒110-0001 台東区谷中 5-6-5	複	区民事務所、児 童館等(谷中防 災コミュニティ センター)	719	RC造地上3階建 の3階部分	内藤建築事務 所	
	東京	小平市	小平市立仲町図 書館	地	替	2015年 3月13日	〒187-0042 小平市仲町 145	複	公民館	440	S造、RC造地下 1階地上3階建 +塔屋の地下1階 一部分および地 上2・3階部分	妹島和世建築 設計事務所	
	東京	府中市	府中市立押立図 書館	地	替	2015年 2月9日	〒183-0012 府中市押立町 5-4	複	文化センター	156	RC造地上2階建 の2階一部分	千代田設計	
	東京	町田市	町田市立忠生図 書館	地	新	2015年 5月1日	〒194-0035 町田市忠生 3-14-2	複	市民センター、 保健所	1,229	RC造地上3階建 の各階一部分	日立建設設計	
	富山	高岡市	高岡市立伏木図 書館	地	替	2015年 5月7日	〒933-0104 高岡市伏木湊町 13-1	複	市役所支所、公 民館等	472	RC造地上3階建 の1・2階各一部 分	創計画研究所	
	富山	富山市	富山市立図書館 本館	本	替	2015年 8月22日	〒930-0062 富山市西町 5-1	複	美術館、銀行	4,620	S造地下1階地 上10階建の地 上1~6階各一 部分	RIA・隈研吾・ 三四五共同企 業体	
	長野	小諸市	市立小諸図書館	本	替	2015年 11月28日	〒384-0025 小諸市相生町 3-3-3	複	市民交流センタ ー	2,150	RC造一部PC 造、S造地下2 階地上2階建の 地下1階一部分 および地上1階 部分	石本・東浜設計 共同企業体	2018
	岐阜	岐阜市	岐阜市立中央図 書館	本	替	2015年 7月18日	〒500-8076 岐阜市司町 40-5	複	市民活動交流セ ンター等	9,209	RC造、S造、W 造地下1階地上 2階建+塔屋の 地上1階一部分 および中2階・2 階部分	伊東豊雄建築 設計事務所	
	静岡	島田市	島田市立川根図 書館	分	替	2015年 8月26日	〒428-0104 島田市川根町家山 400-1	複	小学校	428	S造地上2階建 の1階一部分お よび2階部分	高木滋生建築 設計事務所	
	愛知	豊橋市	豊橋市大清水図 書館	分	新	2015年 4月4日	〒441-8133 豊橋市大清水町字 彦坂 10-7	複	公民館、市役所 出張所	1,118	RC造およびW 造地上2階建の 1階一部分	柳伸建築設計 事務所	
	愛知	名古屋市	名古屋市瑞穂区 書館	地	替	2015年 7月10日	〒467-0012 名古屋市瑞穂区豊 岡通 3-29	複	小劇場	1,496	SRC造地上4階 建の1階部分	内藤建築事務 所	
	大阪	八尾市	八尾市立龍華図 書館	地	新	2015年 8月2日	〒581-0056 八尾市南太子堂 2-1-45	複	コミュニティセ ンター等	1,381	RC造地上3階建 の1・2階各一部 分	INA新建築研 究所	
	兵庫	西脇市	西脇市図書館	本	替	2015年 10月18日	〒677-0057 西脇市野村町茜が 丘 16-1	複	こどもプラザ等	1,806	RC造地上2階建 +塔屋の各階一 部分	INA新建築研 究所	
	兵庫	三木市	三木市立中央図 書館	本	替	2015年 7月1日	〒673-0433 三木市福井 1933-12	単	—	2,122	RC造一部S造 地上2階建	佐藤総合計画	
	島根	美郷町	美郷町立図書館	本	◆ 新	2015年 8月1日	〒699-4621 邑智郡美郷町粕渕 168	複	町民会館	334	SRC造地上3階 建の2階一部分	コラム建築設 計事務所	
山口	上関町	上関町立図書館	本	◆ 新	2015年 5月1日	〒742-1403 熊毛郡上関町大字 室津 904-15	複	公民館、ホール 等	149	RC造地上2階建 の2階一部分	巽設計コンサル タント		
愛媛	西予市	西予市民図書館 野村分館	分	替	2015年 4月1日	〒797-1212 西予市野村町野村 11-35-1	複	児童館、学童保 育	846	RC造一部S造 地上2階建+塔 屋の1階部分	新企画設計		
長崎	平戸市	平戸市立平戸図 書館	本	替	2015年 8月1日	〒859-5121 平戸市岩の上町 1458-2	複	公民館	1,285	RC造地下1階地 上2階建の1階 一部分	藤原建築アト リエ		
東京	渋谷区	渋谷区立笹塚図 書館*	地	替	2015年 4月1日	〒151-0073 渋谷区笹塚 1-47-1	—	—	—	—	—	—	

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2015	熊本	氷川町	氷川町八火図書館*	本	替	2015年4月1日	〒869-4608 八代郡氷川町宮原栄久 69-1	—	—	—	—	—	
	山口	周南市	周南市立新南陽図書館*	地	替	2015年5月12日	〒746-0016 周南市中央町 4-10	—	—	—	—	—	
	鳥取	日吉津村	日吉津村図書館*	本	◆新	2015年6月1日	〒689-3553 西伯郡日吉津村日吉津 930	—	—	—	—	—	
	大分	日出町	日出町立図書館*	本	替	2015年7月18日	〒879-1506 速見郡日出町 3244-1	—	—	—	—	—	
	神奈川	海老名市	海老名市立中央図書館*	本	替	2015年10月1日	〒243-0434 海老名市上郷 474-4	—	—	—	—	—	
2014	北海道	中富良野町	中富良野町図書館	本	◆新	2014年4月1日	〒071-0753 空知郡中富良野町南町 10-10	複	公民館、役場等	516	RC造地上2階建の2階一部分	柴滝建築設計事務所	
	岩手	一関市	一関市立一関図書館	本	替	2014年7月24日	〒021-0884 一関市大手町 2-46	単	—	7,904	RC造一部S造地上3階建、PC大梁併用	久米設計東北支社	
	岩手	岩泉町	岩泉町立図書館	本	替	2014年7月27日	〒027-0501 下閉伊郡岩泉町岩泉字松橋 21-1	単	—	1,250	RC造地上2階建	現代建築設計事務所	
	福島	猪苗代町	猪苗代町図書館	本	◆新	2014年4月2日	〒969-3123 耶麻郡猪苗代町字古城町 132-7	複	歴史情報室	552	RC造平屋建の約半分	ティ・アール建築アトリエ	
	埼玉	北本市	北本市立こども図書館	本	◆新	2014年11月1日	〒364-8633 北本市本町 1-111	複	児童館	320	S造地上3階建の1階部分	安井建築設計事務所東京事務所	
	埼玉	三郷市	三郷市立図書館	地	替	2014年6月1日	〒341-0042 三郷市谷口 618-1	複	郷土資料館	311	S造平屋建の一部	野村設計	
	東京	世田谷区	世田谷区立代田図書館	地	替	2014年4月7日	〒155-0033 世田谷区代田 6-34-13	複	区民センター	792	SRC造地下2階地上6階建の3・4階部分	佐野建築研究所	
	東京	港区	港区立麻布図書館	地	替	2014年7月1日	〒106-0032 港区六本木 5-12-24	複	子育て支援施設	2,696	S造一部RC造地上5階建の2～5階部分	八千代エンジニアリング	
	東京	立川市	立川市柴崎図書館	地	替	2014年8月31日	〒190-0023 立川市柴崎町 2-20-5	複	小学校、学習館等	357	RC造地下1階地上3階建の1階一部分	シーラカンズアンドアソシエイツ	
	新潟	新潟市	新潟市立坂井輪図書館	地	替	2014年8月20日	〒950-2055 新潟市西区寺尾上 3-1-1	複	公民館等	919	RC造地下1階地上5階建の2・3階部分	新潟市建築設計協同組合	
	新潟	新潟市	新潟市立新津図書館	地	替	2014年7月21日	〒956-0863 新潟市秋葉区日宝町 6-2	複	教育相談室	2,292	S造平屋建一部地上2階建の1階および2階一部分	創建築設計事務所	
	新潟	南魚沼市	南魚沼市図書館	本	替	2014年6月1日	〒949-6680 南魚沼市六日町 101-8	複	ショッピングセンター	2,500	S造平屋建+塔屋の一部	平澤設計事務所	
	石川	能登町	能登町立中央図書館	本	替	2014年4月26日	〒927-0433 鳳珠郡能登町字宇出津ト字 29-2	複	公民館、ホール等	390	W造地上2階建の1階一部分	高屋設計環境デザインルーム	
	愛知	大府市	おおぶ文化交流の杜図書館	本	替	2014年7月1日	〒474-0053 大府市終山町 6-150-1	複	レストラン、ホール等	3,650	RC造一部S造地下1階地上3階建の1階部分	佐藤総合計画・鹿島建設設計共同企業体	
	愛知	設楽町	設楽町民図書館	本	替	2014年1月6日	〒441-2301 北設楽郡設楽町田口字辻前 14	複	役場等	235	W造平屋建の一部	伊藤建築設計事務所	
	滋賀	東近江市	東近江市立五個荘図書館	地	替	2014年10月25日	〒529-1422 東近江市五個荘小幡町 227	複	公立中学校	525	PC造地上3階建の1・2階各一部分	豊建築設計事務所	
	京都	福知山市	福知山市立図書館中央館	本	替	2014年6月21日	〒620-0045 福知山市駅前町 400	複	公民館(市民交流プラザふくちやま)	2,521	S造一部SRC造地下1階地上4階建+塔屋の1・2階部分	安井建築設計事務所	
	大阪	八尾市	八尾市立八尾図書館	本	替	2014年4月30日	〒581-0003 八尾市本町 2-2-8	複	青少年センター	3,856	SRC造地下1階地上4階建+塔屋の地下1階～地上2階および地上3・4階各一部分	安井建築設計事務所	
	福岡	広川町	広川町立図書館	本	◆新	2014年7月2日	〒834-0115 八女郡広川町大字新代 1965-1	複	子育て支援センター等	626	W造一部RC造地上2階建の1階一部分	匠建築研究所	
	熊本	熊本市	熊本市立城南図書館	分	◆新	2014年3月1日	〒861-4214 熊本市南区城南町舞原 451-9	複	児童館	1,399	W造平屋建の一部	産紘設計	
熊本	山鹿市	山鹿市立こもれび図書館	分	◆新	2014年11月30日	〒861-0501 山鹿市山鹿 987-3	複	公民館、ホール等(山鹿市民交流センター)	535	SRC造地下1階地上2階建の2階部分	久米設計		

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容 (総称名等)	延床面積 (㎡)	施設の建築 構造・規模	設計者	JLA 建築 賞年
2014	新潟	聖籠町	聖籠町立図書館	本	替	2014年 6月10日	〒957-0117 北蒲原郡聖籠町大字諏訪山 1560-1	単	—	2,545	S造平屋建	佐藤総合計画	2016
	富山	朝日町	朝日町図書館	本	替	2014年 11月29日	〒939-0742 下新川郡朝日町沼保 969	単	—	1,449	SRC造地上2階建	三四五建築研究所	
	石川	白山市	白山市立美川図書館	地	替	2014年 11月1日	〒929-0233 白山市美川浜町ヨ 103	単	—	551	S造平屋建	下道建築設計事務所	
	長野	豊丘村	豊丘村図書館	本	替	2014年 7月1日	〒399-3202 下伊那郡豊丘村神稲 369	単	—	1,151	S造地下1階地上1階建	柏・梓設計共同企業体	
高知	四万十市	四万十市立図書館西土佐分館*	分	新	2014年 7月15日	〒787-1601 四万十市西土佐江川崎 2445-2	—	—	—	—	—	—	—
	茨城	つくばみらい市	つくばみらい市立図書館みらい平分館*	分	新	2014年 11月1日	〒300-2359 つくばみらい市小紫峰ヶ丘 4-4-1	—	(みらい平コミュニティセンター)	—	—	—	
2013	岩手	一関市	一関市立花泉図書館	地	替	2013年 9月14日	〒029-3205 一関市花泉町涌津字上三ノ町 12	単	—	999	W造平屋建	木村設計 A・T	—
	宮城	名取市	名取市図書館どんぐり・アンミなの図書室▲※代替施設、2018年閉館	本	替	2013年 1月18日	〒981-1224 名取市増田 1-7-37	単	—	238	W造平屋建	計画・環境建築	
	宮城	南三陸町	南三陸町図書館(南三陸町オーストラリア友好学習館)	本	替	2013年 2月1日	〒986-0725 本吉郡南三陸町志津川字沼田 56	単	—	220	W造平屋建	山本セメント一級建築事務所	
	福島	棚倉町	棚倉町立図書館	本	替	2013年 7月1日	〒963-6131 東白川郡棚倉町大字棚倉字新町 21-1	複	公民館	1,467	W造平屋建の一部	鈴木伸幸建築事務所	
	茨城	土浦市	土浦市立図書館新治地区分館	分	新	2013年 10月1日	〒300-4115 土浦市藤沢 982	複	公民館	315	RC造地上2階建の1階一部分	創美設計一級建築士事務所	
	茨城	日立市	日立市立南部図書館	地	新	2013年 4月24日	〒319-1222 日立市久慈町 3-24-1	単	—	1,398	RC造一部S造平屋建	日立建設設計	
	栃木	大田原市	大田原市立大田原図書館	本	替	2013年 12月15日	〒324-0056 大田原市中央 1-3-15	複	商業施設、住宅等	1,830	RC造地上7階建+塔屋の4階部分	アール・アイ・エー	
	埼玉	鴻巣市	鴻巣市立吹上図書館	地	替	2013年 7月3日	〒369-0121 鴻巣市吹上富士見 1-1-1	複	公民館等	803	W造・RC造平屋建+塔屋の一部	日本設計	
	埼玉	さいたま市	さいたま市立武蔵浦和図書館	地	新	2013年 1月4日	〒336-0021 さいたま市南区別所 7-20-1	複	子育て支援センター等	1,296	S造一部SRC造一部RC造地下1階地上10階建の2・3階部分および10階一部分	戸田建設一級建築士事務所	
	埼玉	飯能市	飯能市立図書館	本	替	2013年 7月1日	〒357-0031 飯能市山手町 19-5	単	—	2,712	W造・RC造・S造地上2階建	石本建築事務所	
	千葉	成田市	成田市立図書館公津の杜分館	分	新	2013年 7月1日	〒286-0048 成田市公津の杜 4-8	複	子育て支援センター等	1,011	RC造地上4階建の1階一部分	日総建	
	東京	墨田区	墨田区立ひきふね図書館	地	替	2013年 4月1日	〒131-0046 墨田区京島 1-36-5	複	商業施設、住宅	3,393	RC造地下1階地上22階建の地下1階~地上5階の各一部分	佐藤総合計画	
	東京	三鷹市	三鷹市立南部図書館	分	新	2013年 11月23日	〒181-0004 三鷹市新川 5-14-16	複	アジア・アフリカ図書館等	760	RC造地上3階建+塔屋の1階および2階一部分	エル建築研究所	
	神奈川	川崎市	川崎市立中原図書館	地	替	2013年 4月2日	〒211-0063 川崎市中原区小杉町 3-1301	複	商業施設、住宅	4,496	SRC造地下2階地上39階建の5・6階部分	日本設計	
	福井	坂井市	坂井市立坂井図書館	地	替	2013年 5月1日	〒919-0521 坂井市坂井町下新庄 12-3-1	単	—	1,115	RC造平屋建	佐々木一級建築士事務所	
	山梨	北杜市	北杜市むかわ図書館	地	替	2013年 4月1日	〒408-0301 北杜市武川町牧原 1243	複	児童館、ホール等	192	RC造平屋建の一部	雨宮建築設計事務所	
長野	軽井沢町	軽井沢町立中軽井沢図書館	本	替	2013年 4月1日	〒389-0111 北佐久郡軽井沢町大字長倉 3037-18	複	観光案内所、商業施設(くつかけテラス)	1,406	RC造地上2階建の各階一部分	トーニチコンサルタント		
静岡	函南町	函南町立図書館	本	◆新	2013年 4月7日	〒419-0122 田方郡函南町上沢 107-1	複	子育て支援センター	1,343	S造一部RC造地上2階建+塔屋の1・2階各一部分	アール・アイ・エー名古屋支社		
愛知	一宮市	一宮市立中央図書館	本	替	2013年 1月10日	〒491-0858 一宮市栄 3-1-2	複	子育て支援センター等	6,701	S造地上7階建+塔屋の5~7階および1~4・屋上階の各一部分	山下設計		

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2013	大阪	岸和田市	岸和田市立桜台図書館	分館	新	2013年11月19日	〒596-0823 岸和田市下松町813	複	公民館、役所業務施設(桜台市民センター)	241	S造地上3階建の1階部分	安井建築設計事務所	
	大阪	岸和田市	岸和田市立八木図書館	分館	新	2013年11月19日	〒596-0813 岸和田市池尻町339-2	複	公民館、市役所出張所(八木市民センター)	249	RC造地上2階建の1階一部分	石本建築事務所	
	大阪	吹田市	吹田市立千里丘図書館	地	新	2013年1月9日	〒565-0811 吹田市千里丘上14-33	単	—	840	RC造一部S造地上2階建	高橋上田設計事務所	
	大阪	高槻市	高槻市立服部図書館	分館	替	2013年6月30日	〒569-1027 高槻市浦堂 2-15-1	複	行政サービスコーナー	1,360	S造地上2階建の1階一部分および2階部分	大建設計	
	大阪	箕面市	箕面市立小野原図書館	分館	新	2013年5月11日	〒562-0032 箕面市小野原西5-2-36	複	多文化交流センター等	263	RC造地下1階地上2階建の1階部分	小河建築設計事務所	
	兵庫	神戸市	神戸市立東灘図書館	地	替	2013年9月23日	〒658-0052 神戸市東灘区住吉東町2-3-40	複	住吉だんじり資料館等	1,485	RC造地下1階地上2階建の各階一部分	昭和設計	
	島根	浜田市	浜田市立中央図書館	本館	替	2013年8月10日	〒697-0024 浜田市黒川町3748-1	単	—	2,841	RC造地上2階建	大建設計広島事務所	
	島根	浜田市	浜田市立三隅図書館	分館	新	2013年5月26日	〒699-3225 浜田市三隅町古市場 2002	単	—	743	S造平屋建	近代設計	
	山口	宇部市	宇部市学びの森くすのき	分館	新	2013年5月19日	〒757-0216 宇部市大字船木字内番田 361-6	複	博物館	650	RC造一部S造、SRC造平屋建の一部	美建築設計事務所	
	山口	山口市	山口市立阿東図書館	地	替	2013年8月4日	〒759-1512 山口市阿東徳佐中3425-1	複	地域交流センター	630	RC造平屋建の一部	双樹設計	
	香川	まんのう町	まんのう町立図書館	本館	新	2013年6月1日	〒766-0022 仲多度郡まんのう町吉野下 957	複	スポーツセンター	760	RC造一部S造地上2階建の1階一部分	大成建設・シーラカンス K&H・山下設計設計共同企業体	
	高知	高知市	高知市下知市民図書館	分館	替	2013年4月6日	〒780-0815 高知市二葉町 10-7	複	コミュニティセンター	319	RC造地上5階建+塔屋の2階部分	依光建築設計事務所	
	福岡	飯塚市	飯塚市立図書館 頼田館	地	替	2013年4月1日	〒820-1112 飯塚市鹿毛馬 1667-2	複	公民館、児童館等	115	SRC造地上4階建の1階一部分	大建設計福岡事務所	
	大分	大分市	大分市民図書館	本館	替	2013年7月20日	〒870-0839 大分市金池南 1-5-1	複	ホール等	4,548	SRC造地下1階地上4階建の地下1階および地上1・2階部分	大分駅南コミュニティサービス(佐藤総合計画九州事務所)	
	大分	豊後高田市	豊後高田市立図書館	本館	替	2013年2月14日	〒879-0605 豊後高田市御玉 101-1	単	—	2,076	RC造一部S造地上2階建	三上建築設計事務所	
沖縄	南城市	南城市立知念図書館	本館	替	2013年12月10日	〒901-1511 南城市知念字久手堅 22	複	研修施設、児童館等	426	RC造平屋建の一部	名工企画設計・玉寄設計室		
2012	兵庫	姫路市	姫路市立図書館 家島分館*	分館	替	2013年2月1日	〒672-0101 姫路市家島町真浦 2137-1	—	—	—	—	—	
	東京	目黒区	目黒区立大橋図書館*	分館	替	2013年2月12日	〒153-0044 目黒区大橋 1-5-1	—	—	—	—	—	
	広島	庄原市	庄原市立図書館 東城分館*	分館	替	2013年4月1日	〒729-5121 庄原市東城町川東 1188-2	—	—	—	—	—	
	福岡	宗像市	宗像市民図書館 須恵分館*	分館	替	2013年4月2日	〒811-3405 宗像市須恵 1-4-1	—	—	—	—	—	
	宮城	気仙沼市	気仙沼図書館 唐桑分館*	分館	替	2013年8月29日	〒988-0535 気仙沼市唐桑町馬場 143-1	—	—	—	—	—	
2012	北海道	池田町	池田町立図書館	本館	替	2012年10月2日	〒083-0021 中川郡池田町字西一条 1丁目地先	単	—	600	RC造平屋建	岡田設計	
	北海道	美瑛町	美瑛町図書館	本館	替	2012年6月1日	〒071-0214 上川郡美瑛町幸町 1-1-10	単	—	1,098	RC造平屋建	IA 研究所	
岩手	陸前高田市	陸前高田市立図書館 ▲※仮施設、2017年閉館	本館	替	2012年12月1日	〒029-2203 陸前高田市竹駒町字館 44	単	—	118	W造平屋建	—		
2012	岩手	紫波町	紫波町図書館	本館	◆新	2012年8月31日	〒028-3318 紫波郡紫波町紫波中央駅前 2-3-3	複	情報交流館(オガールプラザ)	1,441	W造地上2階建の1・2階各一部分	近代建築研究所、中居敏一都市建設設計	
2012	岩手	野田村	野田村立図書館	本館	替	2012年5月21日	〒028-8201 九戸郡野田村大字野田 20-36-5	複	生涯学習センター	312	RC造平屋建の一部	黒沼設計事務所	

開館年	所在地	設置 地方公 共団体 名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館 年月日	所在地	複合・単独	複合施設の 内容 (総称名等)	延床 面積 (㎡)	施設の建築 構造・規模	設計者	JLA 建築受 賞年
2012	宮城	仙台市	仙台市宮城野区図書館	地	替	2012年 10月2日	〒983-0842 仙台市宮城野区五輪 2-12-70	複	ホール、市民センター等(宮城野区文化センター)	2,810	RC造地下1階地上3階建の地下1階部分	NTT ファシリティーズ東北支店	
	宮城	名取市	名取市図書館どんぐり子ども図書室▲代替施設、2018 閉館	本	替	2012年 1月6日	〒981-1224 名取市増田 1-7-37	単	—	149	W 造平屋建	計画・環境建築	
	宮城	南三陸町	歌津コミュニティ図書館・魚竜	分	新	2012年 7月10日	〒988-0423 本吉郡南三陸町歌津字柁沢 28-1	複	公民館、博物館	54	W 造平屋建の一部	田村設計室、斎藤実	
	山形	中山町	中山町立図書館	本	◆新	2012年 4月30日	〒990-0401 東村山郡中山町大字長崎 8038-9	単	—	1,798	RC造地上2階建	飯野設計事務所、飯野清治	
	群馬	高崎市	高崎市立榛名図書館	地	替	2012年 9月1日	〒370-3342 高崎市下室田町900-4	複	福祉会館、児童館等	853	SRC 造地上2階建の2階部分	You&You 建築設計	
	埼玉	所沢市	所沢市立所沢図書館新所沢分館	分	新	2012年 4月1日	〒359-1111 所沢市緑町 1-8-3	複	まちづくりセンター	843	RC造地上2階建+塔屋の2階一部分	桂設計	
	千葉	流山市	流山市立木の図書館	地	替	2012年 4月29日	〒270-0145 流山市名都借 313-1	複	市役所出張所等	748	W 造地上2階建の1階一部分および2階部分	須藤建築事務所	
	東京	江戸川区	江戸川区立小岩図書館	地	替	2012年 1月22日	〒133-0052 江戸川区東小岩3-6-9	単	—	2,932	RC造地上4階建	長建設計	
	東京	町田市	町田市立鶴川駅前図書館	地	本	2012年 10月17日	〒195-0053 町田市能ヶ谷 1-2-1	複	ホール、行政窓口等(和光大学ポブリホール鶴川)	1,190	RC造地下2階地上4階建の2階部分	環境デザイン研究所	
	東京	神津島村	神津島村図書館	本	◆新	2012年 10月18日	〒100-0601 神津島村 974	単	—	480	W 造平屋建	三悦建築設計事務所	
	新潟	新潟市	新潟市立亀田図書館	地	替	2012年 10月6日	〒950-0144 新潟市江南区茅野山 3-1-14	複	公民館、郷土資料館等	894	RC造地上2階建+塔屋の1・2階各一部分	新居千秋都市建築設計	
	石川	かほく市	かほく市立中央図書館	本	替	2012年 4月1日	〒929-1173 かほく市遠塚口 57-6	複	生涯学習センター	3,531	RC 造、S 造地上3階建の1・2階各一部分	五井建築設計研究所	
	福井	美浜町	美浜町立図書館	本	替	2012年 11月3日	〒919-1141 三方郡美浜町郷市 29-3	複	公民館、ホール(美浜町生涯学習センターなびあす)	737	RC造地上3階建の1階一部分	新居千秋都市建築設計・ニッテックコンサル JV	
	山梨	山梨県	山梨県立図書館	本	替	2012年 11月11日	〒400-0024 甲府市北口 2-8-1	単	—	10,554	SRC 造地下1階地上4階建	久米設計・三宅建築設計事務所共同企業体	
	長野	上田市	上田市立丸子図書館	地	替	2012年 5月1日	〒386-0405 上田市中丸子 1771-11	単	—	1,680	S 造平屋建	宮澤建築研究所	
	長野	小諸市	市立小諸図書館▲※代替施設、2015 年閉館	本	替	2012年 12月9日	〒384-0031 小諸市大手 2-1-31	単	—	480	S 造平屋建	堀越建設	
	長野	東御市	東御市立図書館	本	替	2012年 11月1日	〒389-0592 東御市県 281-2	複	市役所	2,200	SRC 造、S 造地下1階地上3階建の2・3階および地下1階・地上1階の各一部分	アブル総合計画事務所	
	長野	松本市	松本市梓川図書館	分	新	2012年 5月11日	〒390-1701 松本市梓川倭 562-1	単	—	595	S 造地上2階建	アーキディック	
	静岡	島田市	島田市立島田図書館	本	替	2012年 9月22日	〒427-0022 島田市本通 3-3-3	複	商業施設、住宅	2,631	S 造地上10階建の2・3階部分	針谷建築事務所	
	愛知	清須市	清須市立図書館	本	◆新	2012年 7月7日	〒452-0961 清須市春日夢の森 1	単	—	3,339	RC 造一部 S 造地上2階建	大建設計	
大阪	吹田市	吹田市立千里図書館	地	替	2012年 9月3日	〒565-0862 吹田市津雲台 1-2-1	複	公民館、ホール等(千里ニュータウンプラザ)	930	SRC 造、RC 造、S 造地下2階地上8階建+塔屋の3階部分	大建設計		
大阪	大東市	大東市立東部図書館	地	新	2012年 4月1日	〒574-0015 大東市野崎 3-6-1	複	公民館、体育施設等	1,292	RC造地上4階建の1階および2階半分	アール・アイ・エー		
大阪	羽曳野市	羽曳野市立古市図書館	地	替	2012年 4月14日	〒583-0852 羽曳野市古市 4-2-9	複	青少年センター等(古市みらい館)	110	S 造地上2階建+塔屋の2階一部分	葵総合計画		
兵庫	伊丹市	伊丹市立図書館	本	替	2012年 7月1日	〒664-0895 伊丹市宮ノ前 3-7-4	単	—	6,194	RC造地下1階地上4階建	梓設計		
和歌山	田辺市	田辺市立図書館	本	替	2012年 2月4日	〒646-0031 田辺市湊 497-1	複	民俗資料館、会議室等	2,004	S 造地上2階建の1階部分	アール・アイ・エー大阪支社		
2012	広島	三次市	三次市立布野図書館	分	替	2012年 2月25日	〒728-0201 三次市布野町上布野 1475-3	単	—	132	W 造平屋建	岡田建築設計事務所	

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築受賞年
2012	山口	下松市	下松市立図書館	本	替	2012年7月3日	〒744-0015 下松市大手町2-3-1	複	公民館	1,983	S造地上2階建 一部3階建の 1・2階部分	NTTファミリ ティーズ中国 支店、巽設計コ ンサルタント 下松事業所JV	
	徳島	徳島市	徳島市立図書館	本	替	2012年4月1日	〒770-0834 徳島市元町1-24	複	公民館、商業施 設等	3,440	SRC造地下2階 地上13階建の 地下2階・地上 1階各一部分お よび5・6階部分	アール・アイ・ エー	
	香川	綾川町	綾川町立生涯学 習センター ※現・綾川町立 図書館	本	新	2012年4月1日	〒761-2305 綾歌郡綾川町滝宮 318	単	—	1,545	RC造平屋建+塔 屋	教育施設研究 所	
	福岡	北九州市	北九州市立八幡 西図書館	地	新	2012年7月1日	〒806-0034 北九州市八幡西区 岸の浦2-2-1	単	—	3,762	S造地上3階建+ 塔屋	久米設計(日 本・久米・豊川 設計監理共同 企業体)	
	福岡	宮若市	宮若市立図書館	本	◆新	2012年5月13日	〒823-0011 宮若市宮田6-1	複	生涯学習センタ ー	1,450	RC造地上2階建 の1階一部分お よび2階部分	佐藤総合計画	
	佐賀	佐賀市	佐賀市立図書館 川副館	分	新	2012年4月3日	〒840-2213 佐賀市川副町大字 鹿江422-1	複	公民館(市立南 川副公民館)	70	W造平屋建の一 部分	堤正則建築設 計事務所	
	宮崎	延岡市	延岡市立図書館 北浦分館	分	新	2012年4月1日	〒889-0301 延岡市北浦町古江 1943-1	単	—	232	W造平屋建	TAS建築設計 事務所	
2012	富山	富山市	富山市立図書館 呉羽分館*	分	替	2012年5月15日	〒930-0138 富山市呉羽町2920	—	—	—	—	—	—
	富山	立山町	立山町立立山図 書館*	本	替	2012年6月9日	〒930-0221 中新川郡立山町前 沢1169	—	—	—	—	—	—
	大阪	東大阪市	東大阪市立永和 図書館*	分	替	2012年12月22日	〒577-0056 東大阪市長堂 1-8-37 3F	—	(ヴェル・ノール 布施)	—	—	—	—
2011	宮城	岩沼市	岩沼市民図書館	本	替	2011年5月28日	〒989-2448 岩沼市二木2-8-1	複	公民館等	1,230	S造地上2階建 の1階部分	久米設計東北 支社	
	秋田	由利本荘市	由利本荘市中央 図書館	本	替	2011年12月20日	〒015-0076 由利本荘市東町15	複	ホール、公民館 等	2,705	RC造地下1階地 上3階建の1・2 階部分	新居千秋都市 建築設計	
	福島	会津若松市	会津若松市立会 津図書館	本	替	2011年4月17日	〒965-0871 会津若松市栄町 3-50	複	公民館、ホール	2,808	SRC造地下1階 地上3階建の2 階および中2階 部分	佐藤総合計 画・共同設計共 同企業体	
	福島	白河市	白河市立図書館	本	替	2011年7月24日	〒961-0957 白河市道場小路 96-5	複	産業支援センタ ー	2,732	RC造一部S造 地上3階建の 2・3階および1 階一部分	第一工房	
	茨城	鹿嶋市	鹿嶋市立中央図 書館大野分館	分	新	2011年5月1日	〒311-2205 鹿嶋市津賀1919-1	複	市役所出張所、 公民館	438	RC造一部SRC 造地上2階建の 2階部分	アトリエ10一 級建築士事務 所	
	栃木	宇都宮市	宇都宮市立南図 書館	地	新	2011年7月16日	〒321-0121 宇都宮市雀宮町 56-1	複	ホール、会議室 等	3,345	RC造一部S造 地上2階建の 1・2階各一部分	佐藤総合安藤 設計共同体	
	群馬	高崎市	高崎市立中央図 書館	本	替	2011年4月1日	〒370-0829 高崎市高松町5-28	複	総合保健センタ ー	5,460	S造地下1階地 上6階建の5・6 階部分	医療保健セン ター(仮称)・ 新図書館建設 事業グループ 大成建設・佐藤 総合計画	
	東京	板橋区	板橋区立赤塚図 書館	地	替	2011年2月1日	〒175-0092 板橋区赤塚6-38-1	複	支所、児童館等	1,428	SRC造地下2階 地上4階建の地 上2階部分	山下設計	
	東京	大田区	大田区立入新井 図書館	地	替	2011年3月30日	〒143-0016 大田区大森北 1-10-14	複	商業施設等	1,015	S造地下2階地 上8階建+塔屋 の4階部分	日本設計	
	東京	葛飾区	葛飾区立立石図 書館	地	替	2011年6月30日	〒124-0012 葛飾区立石1-9-1	複	リサイクル啓発 施設	1,426	RC造地上4階建 の3・4階および 1・2階各一部分	内藤建築事務 所東京事務所	
	東京	千代田区	千代田区立日比 谷図書文化館	分	新	2011年11月4日	〒100-0012 千代田区日比谷公 園1-4	複	博物館、商業施 設等	3,665	RC造地下1階地 上4階建の2・3 階部分	保坂陽一郎建 築事務所	
	東京	多摩市	多摩市立唐木田 図書館	地	新	2011年4月1日	〒206-0034 多摩市鶴牧6-14	複	コミュニティセ ンター等	577	RC造地上2階建 の1階部分	新居千秋都市 建築設計	
	東京	武蔵野市	武蔵野市立ひと と・まち・情報 創造館 武蔵野 プレイス	分	替	2011年7月9日	〒180-0023 武蔵野市境南町 2-3-18	複	生涯学習支援機 能等	3,324	SRC造、RC造地 下3階地上4階 建の地下2階～ 地上3階部分	kw+hgアーキ テクト	
	石川	金沢市	金沢市立金沢海 みらい図書館	分	新	2011年5月21日	〒920-0341 金沢市寺中町イ1-1	単	—	5,438	S造一部RC造 地下1階地上3 階建	シーラカンス ケイアンドエ イチ	2013

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2011	石川	穴水町	穴水町立図書館	本	替	2011年10月10日	〒927-0026 鳳珠郡穴水町大字大町ト3-3	複	公民館、児童館等	330	S造地上2階建の2階一部分	大屋設計事務所	
	福井	越前町	越前町立図書館宮崎分館	分	替	2011年4月1日	〒916-0293 丹生郡越前町江波50-80-1	複	コミュニティセンター	326	S造平屋建の一部分	北の設計	
	福井	おおい町	おおい町立名田庄図書館	地	替	2011年10月1日	〒917-0382 大飯郡おおい町名田庄久坂3-21-1	複	公民館、多目的ホール	790	S造地上3階建の1・2階各一部分	徳岡設計	
	山梨	富士吉田市	富士吉田市立図書館	本	替	2011年4月1日	〒403-0013 富士吉田市緑ヶ丘2-5-23	複	市民会館	1,629	RC造地上4階建の1・2階部分	石本建築事務所	
	山梨	忍野村	忍野村立おしの図書館	本	替	2011年2月20日	〒401-0511 南都留郡忍野村忍草1423-1	複	生涯学習センター	1,552	RC造地上2階建の1階部分	佐野建築設計事務所	
	長野	安曇野市	安曇野市豊科図書館	分	替	2011年2月11日	〒399-8205 安曇野市豊科5609-3	複	交流学習センター	1,089	RC造地上3階建の1階部分	第一設計	
	長野	千曲市	千曲市立更埴西図書館	分	新	2011年4月9日	〒387-0021 千曲市大字稲荷山134	複	中学校	188	RC造地上2階建の1階部分	宮尾設計、第一設計	
	岐阜	高山市	高山市図書館国府分館	分	替	2011年7月1日	〒509-4119 高山市国府町広瀬町880-1	複	支所、公民館、ホール	351	RC造地上2階建の1階一部分	アプデザイン	
	大阪	和泉市	和泉市立和泉図書館	本	替	2011年3月20日	〒594-0071 和泉市府中町1-20-1	複	商業施設等	1,668	S造地下1階地上6階建+塔屋の3階部分	西松建設西日本支社一級建築士事務所	
	大阪	大阪市	大阪市立東成図書館	地	替	2011年1月4日	〒537-0014 大阪市東成区大今里西3-2-17	複	区民センター等	1,501	SRC造地下1階地上8階建+塔屋の8階部分	大建設計	
	大阪	吹田市	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館山田駅前図書館	分	新	2011年3月27日	〒565-0824 吹田市山田西4-2-43	複	児童・青少年施設	1,232	SRC造地下2階地上7階建の地下1・2階部分	東畑建築事務所	
	岡山	倉敷市	倉敷市立児島図書館	地	替	2011年10月1日	〒711-0913 倉敷市児島味野2-2-37	複	ホール	2,671	RC造一部S造地上4階建の1・2階部分	梓設計・丸満エネルギーJV	
	山口	萩市	萩市立萩図書館	本	替	2011年3月21日	〒758-0041 萩市江向552-2	複	児童館	2,914	RC造一部S造地上2階建+塔屋の1・2階各一部分	金子信建築事務所・堀設計事務所設計共同体	
	沖縄	那覇市	那覇市立牧志駅前ほしぞら図書館	分	替	2011年7月8日	〒902-0067 那覇市安里2-1-1	複	商業施設、ホテル等(さいおんスクエア)	699	S造地上12階建の3階部分	大和ハウス工業	
沖縄	南風原町	南風原町立図書館	本	◆新	2011年10月1日	〒901-1113 島尻郡南風原町字喜屋武236	複	公民館	337	RC造地上2階建の1・2階各一部分	現代設計・屋比久建築設計室共同企業体		
福岡	八女市	八女市立図書館星野分館*	分	替	2011年4月26日	〒834-0201 八女市星野村12050	—	—	—	—	—	—	
	熊本市	くまもと森都心プラザ図書館*	分	新	2011年10月1日	〒860-0047 熊本市西区春日1-14-1	—	—	—	—	—	—	
	群馬	前橋市	前橋市立図書館総社分館*	分	新	2011年10月4日	〒371-0852 前橋市総社町総社1583-2	—	—	—	—	—	
2010	岩手	花巻市	花巻市立大迫図書館	分	替	2010年3月1日	〒028-3203 花巻市大迫町大迫2-51-4	複	総合支所	382	W造地上2階建の1階一部分	木村設計A・T	
	山形	酒田市	酒田市立図書館八幡分館	分	替	2010年1月4日	〒999-8235 酒田市観音寺字寺ノ下41	複	総合支所等	160	SRC造平屋建の一部分	進藤建築設計事務所	
	茨城	水戸市	水戸市立内原図書館	地	新	2010年4月16日	〒319-0315 水戸市内原町1497-16	単	—	1,873	RC造平屋建	羽石英夫建築設計事務所	
	埼玉	鴻巣市	鴻巣市立鴻巣中央図書館	本	替	2010年7月17日	〒365-0038 鴻巣市本町1-2-1	複	レストラン、映画館等	1,069	S造地上5階建の1階部分	エイムクリエイツ	
	埼玉	所沢市	所沢市立所沢図書館所沢分館	分	替	2010年4月1日	〒359-1121 所沢市元町27-1	複	商業施設、住宅	2,335	RC造地下3階地上12階建の地下1~3階一部分および地上1・2階部分	都市再生機構	
	千葉	浦安市	浦安市立図書館高洲分館	分	新	2010年7月6日	〒279-0023 浦安市高洲5-3-2	複	公民館、児童センター等(地域交流プラザ)	407	S造地下1階地上3階建の1階部分	栗生総合計画事務所	
	東京	板橋区	板橋区立清水図書館	地	替	2010年1月5日	〒174-0055 板橋区泉町16-16	複	地域センター等	264	SRC造地上3階建の3階部分	相和研究所	
	東京	江戸川区	江戸川区立篠崎子ども図書館	地	新	2010年4月29日	〒133-0061 江戸川区篠崎町3-12-10	複	児童・青少年施設	412	S造地上2階建+塔屋の1階部分	南雲勝浩建築設計事務所	

開館年	所在都道府県	設置地方公共団体名	図書館名	本館・分館	新設・建替	開館年月日	所在地	複合・単独	複合施設の内容(総称名等)	延床面積(m ²)	施設の建築構造・規模	設計者	JLA建築賞受賞年
2010	東京	江戸川区	江戸川区立東部図書館	地	替	2010年12月23日	〒132-0013 江戸川区江戸川2-35-6	単	—	2,000	RC造地上2階建+塔屋	アーク・コンストラクト	
	東京	渋谷区	渋谷区立中央図書館	本	替	2010年5月22日	〒150-0001 渋谷区神宮前 1-4-1	複	教育センター	4,450	RC造地下1階地上5階建+塔屋の地下1階および地上1~3・5階および4階一部分	森京介建築事務所	
	東京	渋谷区	渋谷区立こもれび大和田図書館	地	新	2010年11月21日	〒150-0031 渋谷区桜丘町 23-21	複	ホール、プラネタリウム等	686	RC造地下3階地上12階建の2階一部分	NTT ファシリティーズ・日総建建築設計共同企業体	
	東京	渋谷区	渋谷区立西原図書館	地	替	2010年3月8日	〒151-0066 渋谷区西原 2-28-9	複	出張所等	629	RC造地下1階地上3階建の2・3階部分および地下1階・地上1階の各一部分	増沢建築設計事務所	
	東京	清瀬市	清瀬市立元町子ども図書館	地	替	2010年12月7日	〒204-0021 清瀬市元町 1-6-6	複	ホール(清瀬けやきホール)	208	SRC造地下1階地上4階建の3階部分	青木茂建築工房	
	富山	高岡市	高岡市立中田図書館	地	替	2010年10月4日	〒939-1272 高岡市下麻生 1108	複	支所、公民館等	285	RC造地上2階建の1階部分	創建築事務所	
	富山	富山市	富山市立細入図書館	地	替	2010年1月5日	〒939-2184 富山市楡原 405	複	小学校、中学校	501	SRC造地上3階建+塔屋の1階一部分	三四五建築研究所	
	長野	上田市	上田市立真田図書館	地	新	2010年11月19日	〒386-2201 上田市真田町長 7178-1	単	—	1,367	S造地上2階建	丸山一級建築士事務所	
	長野	塩尻市	塩尻市立図書館	本	替	2010年7月29日	〒399-0736 塩尻市大門一番町 12-2	複	市民交流センター	3,300	RC造一部S造地下1階地上5階建の地下1階および地上1・2階部分	コンテンポラリーズ、柳澤潤	
	愛知	名古屋市	名古屋市徳重図書館	地	新	2010年5月6日	〒458-0801 名古屋市緑区鳴海町字徳重 18-41	複	区役所支所等	625	S造地上4階建の1階および3階一部分	青島設計	
	広島	呉市	呉市安浦図書館	地	替	2010年12月1日	〒737-2516 呉市安浦町中央 4-3-2	複	市民センター	392	RC造地上2階建の2階部分	綜企画設計	
	山口	下関市	下関市立中央図書館	本	替	2010年3月20日	〒750-0016 下関市細江町 3-1-1	複	生涯学習プラザ	4,074	SRC造地下1階地上6階建の4~6階部分	大建設計、ペリクラークペリ	
	山口	周南市	周南市立熊毛図書館	地	替	2010年6月1日	〒745-0698 周南市熊毛中央町 1-1	複	歴史展示室	881	RC造一部S造平屋建の一部	西部設計	
	山口	山口市	山口市立秋穂図書館	地	新	2010年8月1日	〒754-1101 山口市秋穂東 6823-1	複	地域交流センター	992	RC造一部S造平屋建の一部	日建設計	
	高知	四万十市	四万十市立図書館	本	替	2010年7月1日	〒787-8501 四万十市中村大橋通 4-10	複	市役所	1,200	RC造地下1階地上7階建+塔屋の2階部分	大建設計、西尾建築設計事務所共同企業体	
	福岡	久留米市	久留米市立北野図書館	地	替	2010年4月27日	〒830-1192 久留米市北野町中 3253	複	保健センター等	1,065	RC造平屋建の一部	山下設計	
	福岡	福岡市	福岡市西部図書館	分	新	2010年7月20日	〒819-0376 福岡市西区大字女原 607-1	複	出張所、体育館等	610	RC造地上3階建の2階一部分	ユニオン設計	
	大分	国東市	国東市安岐図書館	分	替	2010年4月28日	〒873-0202 国東市安岐町瀬戸田 740-1	単	—	329	S造平屋建	竹尾建築事務所	
	山形	村山市	村山市立図書館*	本	替	2010年5月29日	〒995-0034 村山市楯岡五日町 14-20	—	—	—	—	—	
	大阪	岸和田市	岸和田市立旭図書館*	分	新	2010年11月1日	〒596-0825 岸和田市土生町 4-3-1	—	—	—	—	—	

付録資料 3 日本図書館協会建築賞受賞館の顕彰ポイント

1. はじめに

日本図書館協会建築賞（以下「建築賞」）は、優れた図書館建築を顕彰し、これを広く世に知らせることによって、日本の図書館建築の水準の向上に寄与することを目的に、1984（昭和 59）年創設された。第 1 回以降、若干の変更を加えながら毎年継続している¹。

なお、本稿では主に、現行の評価基準「日本図書館協会建築賞の選考のための評価項目（申し合わせ）」²が公表適用された第 21 回（2005〔平成 17〕年）以降の受賞館について、考察を行う³。

2. 優れた図書館建築とは

優れた図書館建築とは、応募要項においては「建築としての質はもとより、そこで展開されるサービスもよく行われていることが条件となります。つまり、器（建築）と中身（サービス）が調和し、いずれにおいても優れていることを意味します」⁴と表現されている。それを実現するためには、発注者である図書館やその設置主体と、設計者とが協調的な関係を築くことが欠かせない。そのため、賞は、図書館と建築設計者の両方に与えられる。また、応募資格は、図書館および機関等に付随する図書館（室）、資料室とし、館種は問わず、単独館・複合館の別や新築・増改築の別も問わないが、サービス内容と利用実績の評価を行うことから、公募の前年度末までに開館（翌年の実地視察までには最短でも 1 年以上経過）したものとしている。

3. 選考方法

図書館施設委員会（以下「親委員会」）のもとに設ける選考専門委員会が、候補館を選考し、親委員会での審議、常務理事会の承認を経て決定される。選考専門委員会は、現在は、親委員会の図書館員またはその経験を持つ委員（ソフト）と建築を専門とする委員（ハード）が同数ずつ、および公益社団法人日本建築家協会よりの委嘱委員 1 人で構成している。委嘱委員を加える理由は、専門的な視点からの評価を得るためであり、一方で、図書館建築に理

¹ 植松貞夫. 日本図書館協会建築賞について. カレントアウェアネス. 2018, 338, CA1941, p. 10-11. <https://current.ndl.go.jp/ca1941>, (参照 2020-03-13) .

² JLA 施設委員会. 日本図書館協会建築賞の選考のための評価項目について. 図書館雑誌. 2005, 99(8), p. 519.

日本図書館協会施設委員会. 日本図書館協会「図書館建築賞」の評価項目について（申合せ）. 図書館雑誌. 2005, 99(8), p. 520-521.

³ 第 20 回(2004 年)以前の受賞館については以下を参照のこと。

日本図書館協会施設委員会図書館建築図集編集委員会編. 日本図書館協会建築賞作品集 : 図書館空間の創造 : 1985-2006. 日本図書館協会, 2007, 210p.

⁴ 日本図書館協会施設委員会. 日本図書館協会建築賞(第 36 回)応募要項. 日本図書館協会. <http://www.jla.or.jp/committees/shisetu/tabid/699/Default.aspx>, (参照 2020-03-13) .

解と興味を持つ建築家が増えていくことを期待するからである。賞創設以来、建築家協会からは、副会長レベルの経験豊富な建築家が派遣されている。また審査は、提出された書類に基づく第一次審査、実地視察に基づき総合判定を行う第二次審査の二段階方式である。

4. 選考基準

選考基準に則した絶対評価、当該年度応募館での相対評価、そして過去の受賞館との比較を行うことで、応募館を総合的に判定している。選考基準は、当初から大きな変更はないとされているが、現行の明文化された基準は、日本図書館協会施設委員会名で2005年8月に公表され、第21回（2005年）から適用となっている。それは、1) 器（建築）としての評価を、①機能性・社会性、②構造的・技術性、③造形性・文化性の3項目から、2) 中身（利用・サービス）としての評価を、①利用者の使いやすさ、②サービスの提供のしやすさ・快適性、③社会的意義の3項目から、サービスがよく行われているスペースとなっているかどうかの視点から評価するものである。なお、2) ③の社会的意義については、説得力のある新しい提案・工夫をされているかが評価に含まれる。選考の際に重視されるのは、「建設に至るプロセス」「建設の意図を体現した建築」「サービス内容と利用実績」の3要素である。

5. 第20回（2004年）以前の受賞館の傾向

建築賞は、第10回（1994〔平成6〕年）までは優秀賞（全体的に優れているもの）と特定賞（多少の欠点はあるが特定部分について奨励するに値する事例）となっていたが、以降は建築賞のみに統一されている。第1回（1985〔昭和60〕年）から第10回までの優秀賞および第11回（1986〔昭和61〕年）から第20回（2004〔平成16〕年）までの建築賞受賞館の顕彰ポイントは、以下のとおりである。

第1回は、試行的な意味合いが強かったものの合計48館の応募があり、賞創設の意義が確認された。受賞館は、浦安市立中央図書館（千葉県）、日野市立高幡図書館（東京都）、筑波大学中央図書館（茨城県）、学習院女子短期大学図書館（東京都）の4館である。浦安市と日野市の2館は、1970年代の『中小レポート』『市民の図書館』の提言に沿った貸出と児童サービスを重視するサービスを実現する場としての建築を実現させたもので、周到的な建築計画のもとに設計者と図書館および利用者の協働体制が構築されている点が評価された。同様に、大学図書館2館も、図書館、教員、設計者の連携が従来にない大学図書館像として結実していることが評価された。以降、第2回の岡山市立中央図書館（岡山県）、第3回の天童市立図書館（山形県）、出雲市立図書館（島根県）、大磯町立図書館（神奈川県）、第4回の藤沢市総合市民図書館（神奈川県）は、いずれも第1回同様、建設計画段階での周到的な準備と設計段階での関係者間の緊密な連携が評価された。第5回以降では、現在でも市民参加型の図書館づくりの模範とされている伊万里市民図書館（佐賀県：第13回）、その伊万里市がお手本とした荻田町立図書館（福岡県：第8回）が、住民の支持と高い実績を維持している。こうした先例に対し、それまでは図書館活動があまり活発とはい

えなかった地方公共団体に、先進的な図書館像を建築として提示したことが、住民の利用を促し今後の発展が期待されると評価された館として、石垣市立図書館(沖縄県:第8回)、具志川市立図書館(沖縄県:第9回、合併により現在はうるま市立中央図書館)、湖東町立図書館(滋賀県:第10回)、碧南市民図書館(愛知県:第11回)、むつ市立図書館(青森県:第18回)と石狩市民図書館(北海道:第18回)が挙げられる。

やや特殊な視点で評価された館は、特殊な周辺環境に対し地下の閲覧室という解で上質な図書館空間を創出した武蔵野市立吉祥寺図書館(東京都:第5回)、同じく大学の中央図書館(蔵書収容力100万冊、延べ床1万2,000㎡強、年間入館者約50万人)の過半、主な開架閲覧室の全てを地下に設けざるを得ない敷地という難題をこなし都心型大学図書館の解の好例とされた明治大学中央図書館(東京都:第18回)、使用済の県議会議事堂を最小限の改修により転用することで公共建築物の持続的使用の先例となった茨城県立図書館(第19回)、同様に、レンガ積みの紡績工場をその雰囲気を残しつつ改修した洲本市立図書館(兵庫県:第16回)、国立図書館という設計要件に、地球環境への配慮を加えた国立国会図書館関西館(京都府:第20回)の5館で、今後の図書館建築の可能性を広げるものと評価された。また、バブル経済期に計画された延べ床面積も建設コストも大規模な建築を、高い設計技術でまとめ上げたことが評価された大阪府立中央図書館と大阪市立中央図書館(第14回)、圧倒的なまでの建築の美しさが評価された豊の国情報ライブラリー(大分県立図書館)(第15回)も特筆できる。

6. 第21回(2005年)以降の受賞館

受賞館(別表参照)は、「建設に至るプロセス」「建設の意図を体現した建築」「サービス内容と利用実績」の3要素がそろって他の範となると評価されたものである。以下の受賞館レビューでは、3要素に加えて、特徴的な内容がある館について扱うこととする。

6.1. 公立図書館

公立図書館の受賞館は、応募館合計75館の中から16館である。県立の受賞館はなく、市立が函館市中央図書館(北海道:第23回)、潮来市立図書館(茨城県:第24回)、あきる野市東部図書館(東京都:第25回)、新潟市立中央図書館(第26回)、北区立中央図書館(東京都:第27回)、金沢海みらい図書館(石川県:第29回)と南相馬市立中央図書館(福島県:第29回)、八千代市立中央図書館(千葉県:第33回)、市立小諸図書館(長野県:第34回)そして竹田市立図書館(大分県:第35回)の10館であり、うち分館はあきる野市東部図書館と金沢海みらい図書館の2館で、他は中央館である。

町立では、斐川町立図書館(島根県:第21回、合併により現在は出雲市立ひかわ図書館)、置戸町生涯学習情報センター(北海道:第22回、旧図書館の更新であるが国庫補助金の関係から図書館の名称を用いていなかった。2015(平成27)年置戸町立図書館に名称変更)、小布施町立図書館(長野県:第28回)、宇美町立図書館(福岡県:第31回)、聖籠町立図

書館（新潟県：第 32 回）、そしてふみの森もてぎ図書館（栃木県：第 34 回）の 6 館である。いずれも本館である。また、それまで図書館未設置であったのは、斐川町、宇美町、茂木町の 3 町である。

本調査研究の主題である「地域」との関係で特色を有するのは、いずれも町立の、置戸町（第 22 回）、小布施町（第 28 回）、宇美町（第 31 回）そして茂木町（第 34 回）の 4 図書館である。

置戸町は、現在の人口は 3,000 人弱ながら、第二次世界大戦後すぐから一貫して図書館がまちづくりに大きな役割を果たしてきた。新図書館も選評において選考専門委員会の主査を務めた建築家の故鬼頭梓氏が「本図書館は、その準備段階、建築、サービスのすべての面で優れていて、旧図書館時代の数々の栄光にさらに輝きを加えるもの」としている⁵。

廃線となった駅跡地に近い町の中心部に立地した図書館は、駅に代わり人々が自然と集まる広場になった。その下地となったのは、町民参加の図書館建設の経緯である。まず、広く識者を招いて、町民と担当部署が共に熱心な学習を重ね、「本のあるみんなのひろば」をコンセプトとする基本計画を策定した。設計者は、選考会を公開で行うとともに、各案を町民に開示しアンケートをとることで決定した。また、その後も延べ 230 人余の町民が参加した検討会で設計案の見直しを行うなど、まさに置戸町ならではの進め方である。

でき上がった施設は、入口に無料のコーヒーサービスが置かれ、それを飲みながら談笑できる薪ストーブを囲む交流スペースが出迎えてくれる。落葉松材の緩やかな曲面屋根が覆う約 6,000 冊の開架閲覧室内には、図書館の象徴ともいえる移動図書館車の車庫がガラス張りの 1 室として設けられ、停車時には開架室の一部となっている。また、図書館は、地場産業である林業の振興に寄与してきているが、その一環で木工芸品製造グループ「オケクラフト」を誕生させている。今日、多くの図書館が取り組んでいるビジネス支援の先駆けである。館内の椅子やランプシェードには、このオケクラフトの作品が使われている。さらに特筆すべきは、旧図書館時代からの住民による献本や寄付の歴史で、館内には図書館整備基金に出資した町民の名前が掲示されている。まさに、地域がづくり、地域が運営し、地域を育てる図書館といえる。ちなみに、「置戸町立図書館基本計画 2001」の目指す図書館像 4 項目の 2 項と 4 項には、「2.日々の暮らしに役立つ図書館をめざします（地域の暮らしと密着し、生産課題や生活課題に応え得る図書館）」「4.住民と共に成長する図書館をめざします（その豊かな可能性を、住民相互と職員との協働作業で創造する図書館）」が掲げられている⁶。

小布施町立図書館の移転新築が町の総合計画に位置付けられたのは、1991（平成 3）年である。以来、町民を加えたさまざまな議論が重ねられ、2007（平成 19）年に基本構想が決定した。設計期間中も、町民、図書館・行政職員、設計者による検討が繰り返され開館

⁵ 第 22 回日本図書館協会建築賞。図書館雑誌。2006, 100(8), p. 505-507.

⁶ 置戸町・置戸町教育委員会。置戸町立図書館基本計画 2001。置戸町。

<http://www.town.oketo.hokkaido.jp/file/contents/461/2487/kikeikaku.pdf>,（参照 2020-03-13）。

に至った。この図書館の特色は、「まちとしょテラソ」の愛称に集約される。「まちとしょ」は、小布施町での古くからの図書館の呼び方であるが、「まち」は“町”でも、誰かと出会える“待ち”でもある。「テラソ」は設計コンセプトからで、「夜に一带を行灯のように照らす」大きなガラス面を持つ建築に由来する。三角形の平面と曲面天井を持つワンルームの館内は、町民交流の場を実現している。また、個人住宅やカフェ、商店をミニ図書館とする「まちじゅう図書館（現在17か所）」の働き掛けも、地域に活性をもたらす図書館活動の一例として広く関心を集めている。

宇美町については、図書館が1階、生涯学習センターが2階で宇美町地域交流センター「うみ・みらい館」を構成する。この図書館の開館に至る流れはやや特殊で、設計者を資質や実績とヒアリングで選考してから、町民も参加したワークショップ等で検討を重ね、設計案を決定する方式をとった。こうした経緯もあり、2007（平成19）年9月の開館以来、年齢層を問わず住民が集い、資料や情報に触れる場として高い実績を上げてきた。

茂木町は、施設全体の茂木町まちなか文化交流館という名称が、その設置目的と性格とを象徴している。町の中心部にあった醸造所と病院が廃業したため、そこを町が購入し、図書館（知の広場）、歴史資料展示室（未来をつくる場）、研修室・ギャラリー（活動を展開する場）、情報コーナー、カフェ（交流する場）から成る複合施設（みんなの居場所）として、周辺の街並みに溶け込むスケール、瓦屋根、木造のイメージを残した建築で再生させた。町内産の木材をふんだんに使うなど、地場産業への配慮もなされている。この図書館を中核とする複合施設整備は、「地域の再活性化」という命題に加え、近年、地方公共団体が取り組んでいるコンパクトシティ化の典型例として、他の多くの範となると評価された。

町立図書館の受賞率は高い。行政と住民との距離や人口規模からも、図書館あるいは図書館づくりと町民とが近く、面積的にも住民にイメージしやすいなど、市立図書館に比べ住民参加型での施設整備が行いやすいといえよう。上記の4例はいずれも施設と運営とにそれぞれ個性があり、多くの地方公共団体の参考になるものと考えられる。

一方、市立図書館の受賞館の中で3要素のいずれもが際立って優れているのは、新潟市立中央図書館（第26回）である。選考専門委員会主査の建築家出江寛氏は、「私が携わった昨年、今年の審査の中で特筆すべきものではないかと思っている」と評している⁷。周辺の住宅スケールに合わせた外観とその色彩、内部の室・スペース構成から家具類に至るまで緻密に設計され、基本計画から開館まで6年の長期にわたる検討と関係者の協働が反映された、市民に愛される図書館となっている。

新潟市立中央図書館と同じ設計者による八千代市立中央図書館（第33回）も、図書館員・行政職員、設計者の協働が質の高い建築として結実し、併設する市民ギャラリーと共催事業を行うなど、運営面でも使いやすく、サービスしやすい建築となっている。新潟市立中央図書館での経験の蓄積がさらに洗練を深めていることは賞の意義とも合致している。

⁷ 第26回日本図書館協会建築賞。図書館雑誌. 2010, 104(8), p. 505-507.

経験の蓄積に裏付けられた設計者の力量が評価されたのは、南相馬市立中央図書館（第29回）である。資料の排架計画に合わせ閲覧室を分節化し性格付ける手法は、荇田町立図書館・伊万里市民図書館以来の経験を有する、この設計者独自の「型」といえるレベルに到達している。

既存施設活用型の設計例は、潮来市立図書館（第24回）と北区立中央図書館（第27回）の2館である。前者は廃校となった小学校校舎を、後者は戦前に築造されたレンガ壁倉庫を取り込んだもので、既存他用途施設の改修転用というアイデア、それを実現した設計者の高い技術と努力が評価された。

金沢海みらい図書館（第29回）は、金沢駅から北西に約4km、新住民比率が高い地区にランドマークとなる施設として整備された。緑の丘に建つ全面に小さな丸窓が広がる白い箱は、市民が訪れたいくなる図書館に仕上げられている。2階以上の大空間では、温度制御などに先進技術が取り入れられている。ホールを持つ地域交流センターとの多面的な活用の実績は高い。市と図書館の整備意図が、美しく利用を促す建築として達成されたと評価された。

6.2. 大学図書館

大学図書館の受賞館は、応募合計23館の中から6館である。第30回では、10館の応募の中から、2館の大学図書館だけが受賞館に選出された。

大学図書館では、大手前大学さくら夙川キャンパスメディアライブラリー“CELL”（兵庫県：第25回）が新しい図書館像を提示した。CELLはCommunication & E-Learning Libraryの略であるが、この館の最大の特徴である1階の閲覧室を囲む16の小部屋の名称でもある。最大でも20人収容のCELLは、閲覧室に接して8室、閲覧室を取り囲む外周デッキに8室が設置され、うち前者の8室はデッキ側にも出入り口を持ち、内外両用に使用できる。この設計では、周辺の良い住宅地環境に巨大な建築をどう馴染ませるかが大きな課題であったが、CELLによって外周部を小さく分節化することで、住宅のスケールに違和感なく溶け込ませている。これらのCELLは家具・装備も多様で、グループワークや講義・ゼミの他、学生同士の会議、さらには周辺住民対象の公開講座のみならず近隣住民だけの会合にすら提供される場となっている。少人数教育へのカリキュラム改革に合わせて施設整備がなされたというタイミングに恵まれたこと、地域との良好な相互関係が大学にとって重要であると認識されていることにより、斬新な図書館が実現しているが、学生にとって図書館がより日常的な存在となっている効果は、顕著に現れている。

CELLの設計とほぼ同時期、2007（平成19）年4月に改修され使用が開始されたお茶の水女子大学附属図書館（東京都）でのスペースづくりが国内最初の例とされるが、これ以降の大学図書館は、設置主体、規模、専門領域を問わず、また新設時はもとより既存館の大幅な改修を行うなどにより、アクティブ・ラーニングの場であるラーニング・コモンズを取り込むことが共通した傾向となり、館ごとに工夫が凝らされている。受賞には至らなかった館の中にも、ラーニング・コモンズは建築としてもサービス体制、利用度からも申

し分のない事例も複数見られた。

事例が積み重ねられ大学と設計者双方の知識と経験が発揮された好例が、2019(令和元)年の西南学院大学図書館(福岡県:第35回)である。1階から3階までのアクティブゾーン、4階から6階のサイレントゾーンの区分は、エレベータと階段の納まる中央の吹抜けの存在にも助けられ、ゾーニングは明瞭で、館内の各スペースはそれぞれの目的に応じて活発に利用されている。2階のラーニングサポートデスクを焦点とするラーニング・commonsの設えは、模範的である。

また、明治大学和泉図書館(東京都:第30回)は、文系6学部の1・2年生約1万人が学ぶキャンパスの図書館リニューアルである。床面積9,000㎡弱、4階建ての図書館単独施設として正門脇に立地している。大学執行部の支援のもと、図書館職員、施設整備担当、設計者、三者の緊密で良好な協働が、外観から階構成、家具のレイアウト、家具とサインのデザインにまで効果を発揮している。ラーニング・commonsの設け方や閉ざされがちな書庫を学生が眺めることができるような場所に設けていることなど、「入ってみたいくなる」学部学生用図書館の範を示したものと評価された。また、計画や設計に際して、上記の駿河台(東京都)にある中央図書館(第18回受賞館)を再検証してより良い図書館を目指したことは、経験の積み重ねを活かしたという点でも評価された。同年度に受賞した立教大学池袋図書館(東京都)は、約1万9,000㎡を擁する中央図書館で、建て込んだキャンパスの再整備に合わせ移転新築された。教員研究室等との複合施設である。法規の規制やさまざまな機能スペースとの相互関係など制約条件の多い中、大学と設計者との連携により、アクティブ・ラーニングのスペースと静謐な閲覧室とが共存する良質な図書館が完成した。

東京理科大学葛飾図書館(東京都:第31回)は、約4,000人が学ぶ新設キャンパスのメイン施設の一つで、600人収容のホール等との複合施設である。近隣住民が自由に往来する開放型キャンパスであり、図書館への区民利用も行われている。ひな壇上にせり上がる壁面書架と閲覧座席の構成は、迫力のある大きな空間を生み出している。理系の大学におけるデジタル情報の提供とその利用の場として、調和がとれた図書館である。大学側の明確な意図が、設計者と施工者の技術で実現した好例と評価された。

7. まとめ

以上、2005年以降の日本図書館協会建築賞受賞館について、特筆できる点を列挙してきた。近年の傾向をまとめると、以下のようなことがいえる⁸。

① 受賞館の設計者が固定化する傾向

別表からも読み取れるように、公立図書館では、受賞した設計事務所にやや固定化が見られ、これが応募館数の減少を招いているとの指摘もある。しかし、列記した設計者集団はそれぞれ、過去の受賞館の見直しを行うこと等により、図書館サービスの在り方への理解を深めて図書館員との協働をより効果的・実質的なものとし、家具を含めた細部のデザインの精度を高めている。このような努力が、次々とレベルの高い図書館建築を生み出す結果につながっているといえる。

② まちづくり、地域活性化への寄与を標榜する館の増加

2019（令和元）年度の受賞館である竹田市立図書館は、城下町再生プロジェクトの一つに位置付けられたものである。県立図書館に次ぐ長い伝統を有する図書館の施設更新に当たり、従前よりもまちなかの通り沿いに場所を移し、「城下町全体の街並みとの調和」「竹田らしい個性的な図書館」を設計プロポーザルの課題とするなど、古き姿を残す街並みへの人通りの回復、回遊性を実現したいという計画意図が貫かれている。街並みに溶け込みつつも岡城の堅牢さも想起させるような印象的な外観デザイン、近隣産の杉材を多用した閲覧室内はともに「行ってみたい、見てみたい図書館」として観光振興への寄与も期待できる建築となっている。観光面での効果ということでは、金沢海みらい図書館や小布施町立図書館が多くのメディアで観光施設的な扱いをされている先例もある。

竹田市以外にも、置戸町、茂木町、小布施町などのように、教育委員会による社会教育施設の整備にとどまらず、首長をはじめとする地方公共団体挙げてのプロジェクトとして、これからの図書館の在り方が住民参加で検討され、設計が練られ、住民が一体となって運営に関与する図書館が生まれてきている。そこを舞台に新しい地域文化や交流の輪が誕生し成長していつていることも報告されている。さらには、周辺地方公共団体へもインパクトを与えていることがうかがえ、今後さらなる発展も期待できる。

⁸ ただし、この賞は、1) 推薦という方式も残してはいるが、これまでは事例がなく、あくまでも「応募」してきた図書館の中から審査して受賞館を選考するものであるため、図書館建築の全体の傾向をそのまま反映するものではない、2) さまざまなメディアで取り上げられている館を含め、応募していれば受賞館ないしその近い評価を得たであろう図書館建築もあるが、特に著名設計者による「作品」図書館の応募は少ない、ことに留意する必要がある。

別表 日本図書館協会建築賞受賞館の概要と顕彰ポイント（2005年以降）⁹

回・年	応募館数				受賞館名	所在地	設計者	延床面積 (㎡)	顕彰のポイント
	合計	公立	大学	他					
第21回 2005年	7	7	0	0	斐川町立 図書館	島根県	藤原建築アト リエ	2,958	開館に至る過程、建築、サービス実績とも模範的。特に、建設のさまざまな過程で町民が関与したこと。
第22回 2006年	10	6	1	3	置戸町 生涯学習情報 センター	北海道	三上建築事務所	1,397	町民が一体となってつくった図書館。移動図書館車庫を閲覧室内に設けるなど、歴史を継承する閲覧室は人々の集う広場。
第23回 2007年	7	5	1	1	函館市 中央図書館	北海道	鬼頭梓建築設計事務所・佐田祐一建築設計研究所	7,687	長い伝統を継承。市民参加による建設プロセスの模範例。
第24回 2008年	8	5	3	0	潮来市立 図書館	茨城県	三上建築事務所	3,560	廃校となった小学校校舎への増築により、地域の歴史をよみがえらせた設計手法。
					龍谷大学 大宮図書館	京都府	日建設計	6,925	大学の歴史や伝統を実感できるよう、築70年の既存館の外観を残しつつ機能性を高めた増改築という難題を克服。
第25回 2009年	8	5	3	0	あきる野市 東部図書館	東京都	岡田新一 設計事務所	1,375	南面の公園を巧みに取り込んだ空間構成。細部までつくり込まれた建築。意欲的な運営。
					“CELL”*1	兵庫県	日建設計	4,479	ゼミやグループ活動の場であるCELLと融合した開架室。大学図書館建築における斬新な提案が見事に実現している。
第26回 2010年	5	3	2	0	新潟市立 中央図書館	新潟県	岡田新一 設計事務所	9,132	図書館員と設計者の緻密な協働に基づく使いやすい館内。室スペースの設け方から家具まで提案性の高い設計。
第27回 2011年	3	3	0	0	北区立 中央図書館	東京都	佐藤総合計画	6,165	築90年の赤レンガ倉庫を再生させた高度な技術で、長く愛される利用者が主役の、魅力的な図書館空間が生み出された。
第28回 2012年	5	5	0	0	小布施町立 図書館	長野県	ナスカー級建築士事務所	999	周りの風景と溶け合うような外観、町民の交流の場ともなる心地よい内部空間、地域の図書館としての積極的な活動。
第29回 2013年	6	5	1	0	金沢海みらい 図書館	石川県	シーラカンズ K&H	5,439	軽やかで美しいランドマークとなる外観、先進技術の結晶。細い柱が支える大空間。
					南相馬市立 中央図書館	福島県	寺田大塚小林 設計同人	5,397	外部より招聘の館長と豊富な経験を有する設計者との協働によりきめ細かくつくり込まれた閲覧空間。

⁹ 延床面積は、『図書館雑誌』掲載の「日本図書館協会建築賞」講評に基づく。同誌の「新しい図書館」に基づく「新改築リスト」とは数値が異なる場合がある。

回・年	応募館数				受賞館名	所在地	設計者	延床面積 (㎡)	顕彰のポイント
	合計	公立	大学	他					
第30回 2014年	10	8	2	0	明治大学 和泉図書館	東京都	松田平田設計	8,857	図書館、大学本部、設計者の緊密な連携による意欲的な建築。学生に利用を促す魅力的な場と空間に満ちた図書館。
					立教大学 池袋図書館	東京都	日建設計	5,252	数多い制約条件下、静的な学習空間と動的な学習空間の両立が、高度な技術力に裏付けられた設計で実現している。
第31回 2015年	6	4	1	1	宇美町立 図書館	福岡県	日本設計	1,922	住民参加型の準備。開館後7年間の優れた活動実績。「ふみの里まなびの森」は活動と建築が程よく調和。
					東京理科大学 葛飾図書館	東京都	日建設計	9,803	新キャンパスの中心施設としての大学側の明確な意図に、設計者と施工者の丁寧な仕事で、積層化された大空間を実現。
第32回 2016年	10	4	4	2	聖籠町立 図書館	新潟県	佐藤総合計画	2,606	「大屋根の下の本のまち」をコンセプトに、設計者の図書館建築への深い理解から楽しい雰囲気、閲覧空間が生み出された。
第33回 2017年	5	3	2	0	八千代市立 中央図書館	千葉県	岡田新一 設計事務所	4,729	図書館建築に造詣の深い設計者による良質な図書館空間。併設施設との融合により市民活動の場が充実。
第34回 2018年	11	9	2	0	市立小諸 図書館	長野県	石本・東浜設 計共同企業体	2,267	度重なるワークショップでの市民、図書館、設計者による協働が反映された建築。手堅い設計で使いやすい空間を創出。
					ふみの森 もてぎ図書館	栃木県	龍環境計画	2,978 *2	町民交流の拠点づくりという意図が明確に表現された建築。町内で産出の小径木材を使用した居心地のよい館内。
第35回 2019年	4	3	1	0	竹田市立 図書館	大分県	塩塚隆生 アトリエ	1,578	城下町再生プロジェクトへの寄与と快適な図書館づくりが両立した設計。図書館員との協働による特徴ある書架配列。
					西南学院大学 図書館	福岡県	佐藤総合計画	11,715	キャンパスのランドマークとなる建築。アクティブ・ラーニングスペースを軸に知的創造活動の拠点としての合理的な設計。

*1：大手前大学さくら夙川キャンパスメディアライブラリー“CELL” *2：複合施設全体

図書館調査研究レポート No.18 (NDL Research Report No.18)
地域の拠点形成を意図した図書館の施設と機能

令和2年3月20日 発行

編集 国立国会図書館関西館図書館協力課
〒619-0287 京都府相楽郡精華町精華台 8-1-3
電話 0774-98-1449 FAX 0774-94-9117

発行 国立国会図書館
〒100-8924 東京都千代田区永田町 1-10-1

印刷・製本 有限会社ダイヤ印刷
〒550-0006 大阪市西区江之子島 1-7-3 奥内ビル 4F
電話 06-6448-3410 FAX 06-6448-3430

- 本誌は、国立国会図書館が外部調査機関に委託し実施した調査研究の成果を、令和2年3月にとりまとめた成果報告書です。掲載した論文等は、全て外部調査機関及び外部有識者によるものであり、国立国会図書館の見解を示すものではありません。
- 本誌に掲載された記事を全文又は長文にわたり抜粋して転載する場合は、事前に国立国会図書館関西館図書館協力課調査情報係にご連絡ください。
- 国立国会図書館のウェブサイト「カレントアウェアネス・ポータル」(<https://current.ndl.go.jp/>)で、本誌のPDF版が御覧いただけます。本誌に訂正があった場合は、同ウェブサイト上に掲載いたします。